

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	42	御嵩町	82		
大垣市	4	岐南町	44	白川村	84		
高山市	6	笠松町	46				
多治見市	8	養老町	48				
関市	10	垂井町	50				
中津川市	12	関ヶ原町	52				
美濃市	14	神戸町	54				
瑞浪市	16	輪之内町	56				
羽島市	18	安八町	58				
恵那市	20	揖斐川町	60				
美濃加茂市	22	大野町	62				
土岐市	24	池田町	64				
各務原市	26	北方町	66				
可児市	28	坂祝町	68				
山県市	30	富加町	70				
瑞穂市	32	川辺町	72				
飛騨市	34	七宗町	74				
本巣市	36	八百津町	76				
郡上市	38	白川町	78				
下呂市	40	東白川村	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市

団体コード 212016

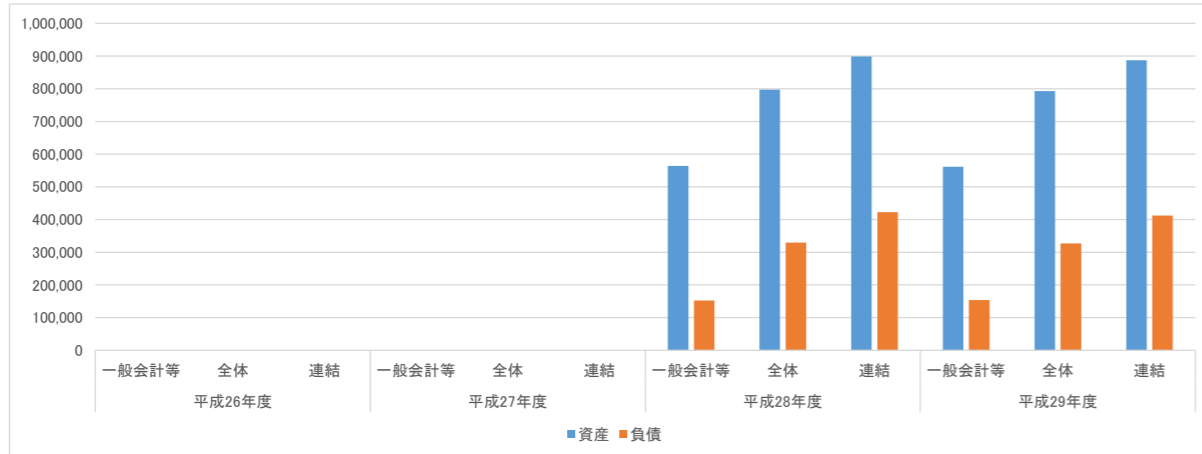
人口	411,554 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,662 人
面積	203.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,164,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			564,083	561,744
	負債			152,435	153,529
全体	資産			797,518	792,873
	負債			329,573	326,705
連結	資産			899,029	887,320
	負債			422,444	412,198

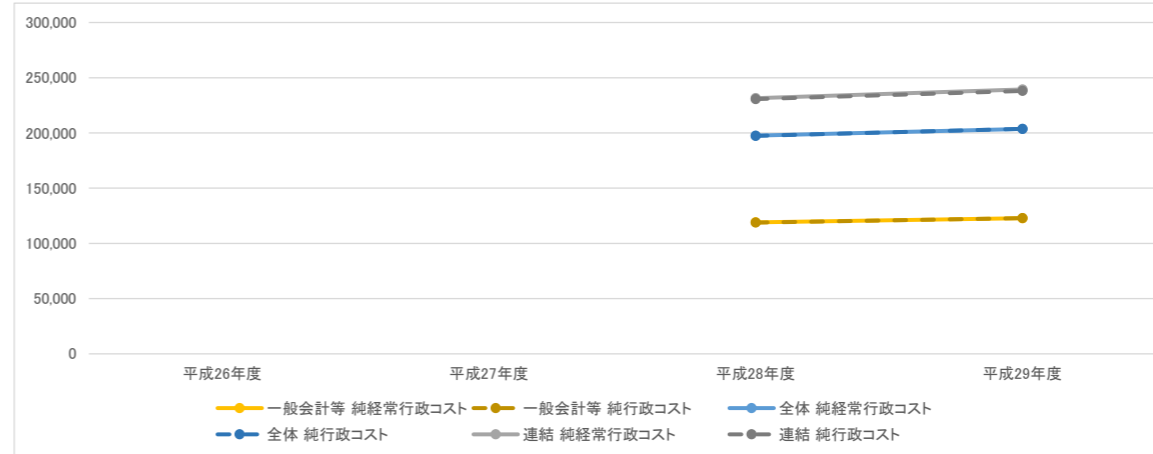


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度と比較して2,339百万円(0.4%)減少となった。変動額の大きいものは、有形固定資産の増加及び現金預金・基金の減少。有形固定資産については、主に新庁舎用地取得及び南消防署建設等による増、減価償却による資産の減を上回ったことにより937百万円増加した。現金預金については、2,337百万円減少した。(詳細は、「4. 資金収支の状況」のとおり)基金については、庁舎整備基金及び鉄道高架事業基金などに積み立てる一方、財政調整基金などを取り崩したことで653百万円減少した。また、負債総額が平成28年度と比較して1,093百万円(0.7%)増加となった。変動額の主な要因は、平成29年度に内部事務系システム最適化に伴う機器等のリース契約を結んだことにより、リース料で871百万円の増加となったため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			119,047	122,824
	純行政コスト			118,819	122,875
全体	純経常行政コスト			197,588	203,632
	純行政コスト			197,361	203,737
連結	純経常行政コスト			231,490	239,413
	純行政コスト			230,628	238,017

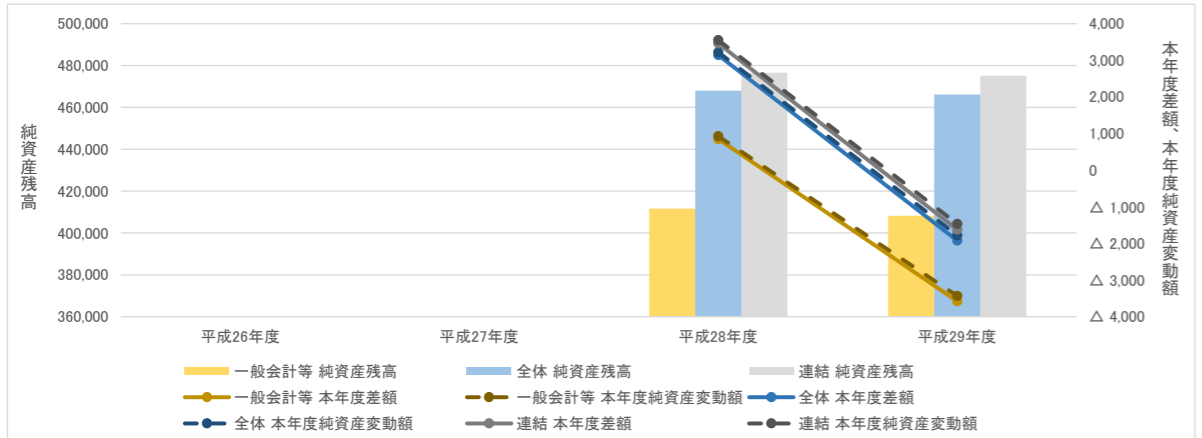


分析:
 一般会計等においては、経常収益8,244百万円に対し、経常費用は131,068百万円であり、純経常行政コストが122,824百万円となった。経常費用の内訳としては、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等で37,294百万円であり、純行政コストのうち30.4%と最も多くの割合を占めている。現在、「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に積極的に努めている。今後も、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めるとともに、自治体経営の視点から新たな財源の確保を目指しながら公共施設マネジメントに取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			853	△ 3,576
	本年度純資産変動額			928	△ 3,433
	純資産残高			411,648	408,215
全体	本年度差額			3,143	△ 1,922
	本年度純資産変動額			3,222	△ 1,778
	純資産残高			467,945	466,168
連結	本年度差額			3,461	△ 1,620
	本年度純資産変動額			3,552	△ 1,464
	純資産残高			476,585	475,121



分析:
 一般会計等において、純資産残高は、平成28年度より3,433百万円減少となった。その要因としては、純行政コスト122,875百万円に対して、税金等の財源が119,299百万円(税金等85,006百万円、国県等補助金34,293百万円)であり、本年度差額として3,576百万円減少したため。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,439	6,009
	投資活動収支			△ 8,118	△ 8,287
	財務活動収支			△ 1,065	△ 59
全体	業務活動収支			17,863	15,407
	投資活動収支			△ 10,269	△ 15,879
	財務活動収支			△ 2,486	△ 3,013
連結	業務活動収支			17,995	16,401
	投資活動収支			△ 10,428	△ 17,252
	財務活動収支			△ 2,389	△ 3,806



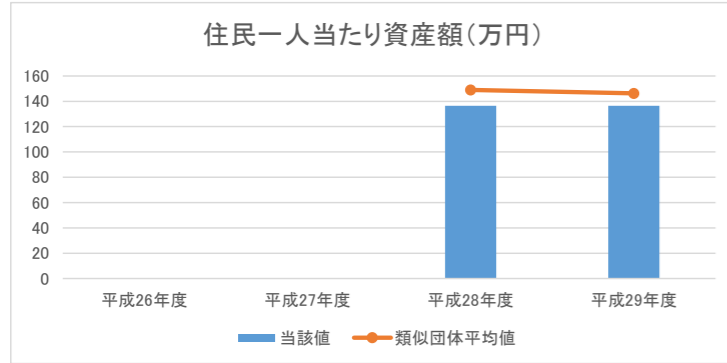
分析:
 一般会計等において、平成28年度末資金残高9,572百万円から平成29年度末資金残高7,236百万円となり、2,337百万円の減少となった。その要因としては、投資活動収支と財務活動収支で△8,346百万円となった一方、業務活動収支は6,009百万円となったため。業務活動収支6,009百万円については、社会保障関係経費及び人件費等により業務支出117,080百万円となったことに対し、税金及び国県補助金等により業務収入123,089百万円となったため。投資活動収支△8,287百万円については、基金取崩収入及び貸付金元金回収収入等により投資活動収入15,520百万円となったことに対し、公共施設等整備及び基金の積立等により投資活動支出23,807百万円となったため。財務活動収支△59百万円についての主な要因としては、地方債の償還等の財務活動支出12,819百万円が、地方債発行額である財務活動収入12,760百万円を上回ったため。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

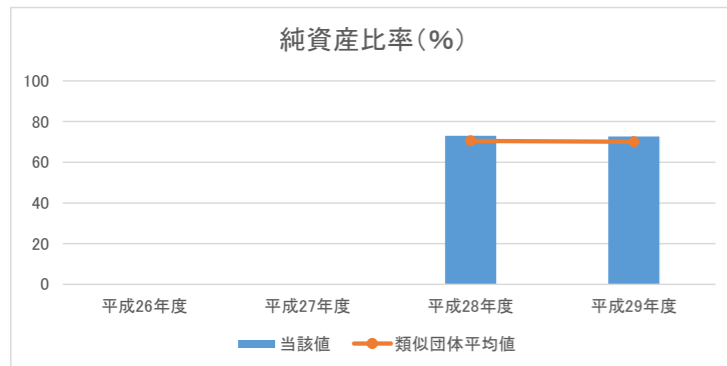
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,408,346	56,174,397
人口			413,111	411,554
当該値			136.5	136.5
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

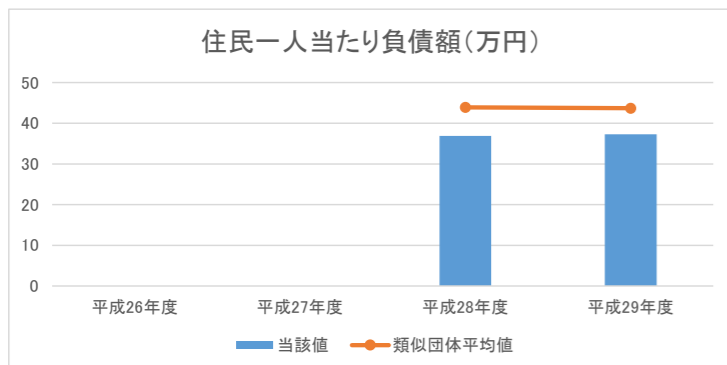
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			411,648	408,215
資産合計			564,083	561,744
当該値			73.0	72.7
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

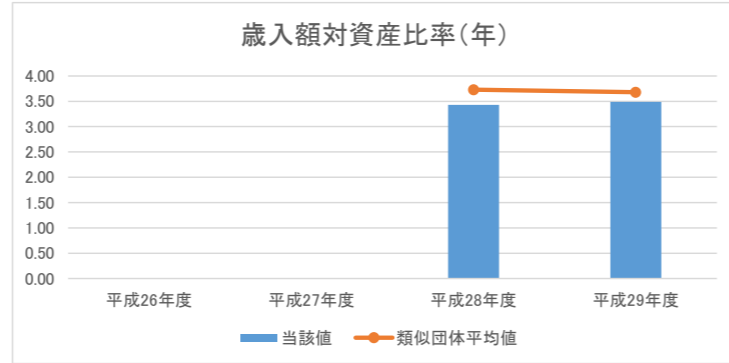
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			15,243,526	15,352,873
人口			413,111	411,554
当該値			36.9	37.3
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

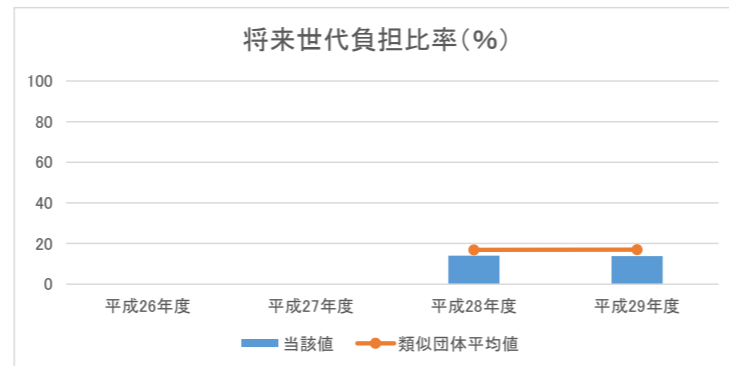
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			564,083	561,744
歳入総額			164,401	160,941
当該値			3.43	3.49
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			69,880	68,998
有形・無形固定資産合計			500,286	501,362
当該値			14.0	13.8
類似団体平均値			16.9	17.0

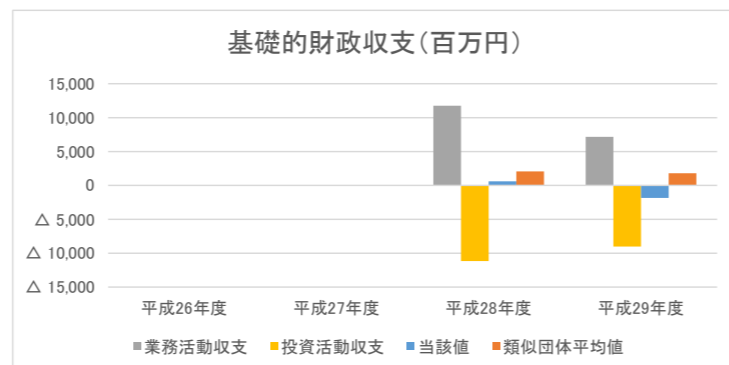
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			11,747	7,152
投資活動収支 ※2			△11,150	△9,013
当該値			597	△1,861
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

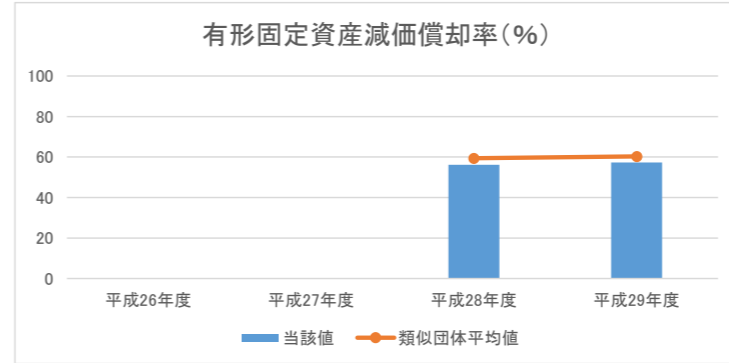
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			329,386	341,856
有形固定資産 ※1			586,440	596,973
当該値			56.2	57.3
類似団体平均値			59.4	60.3

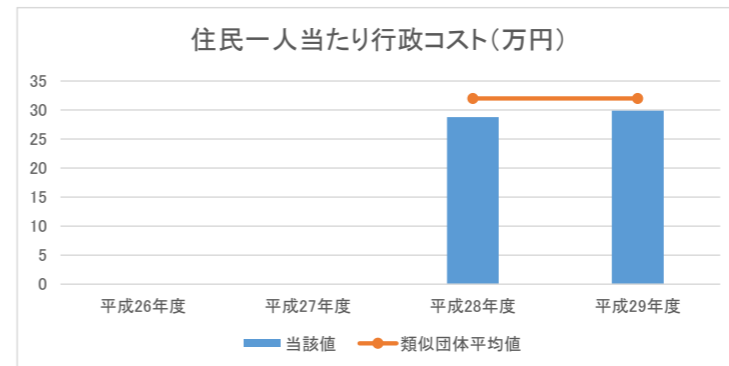
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

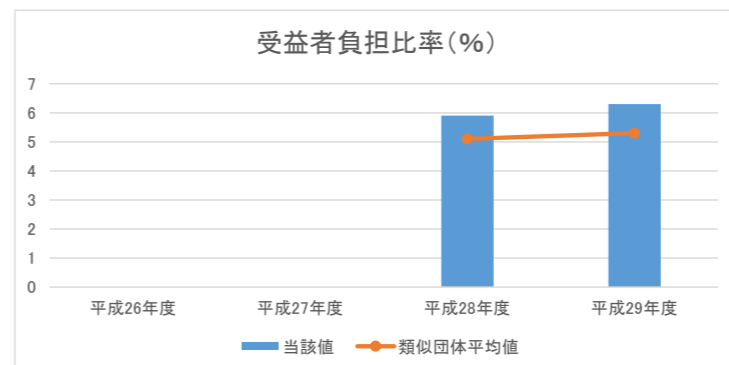
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,881,916	12,287,455
人口			413,111	411,554
当該値			28.8	29.9
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,401	8,244
経常費用			126,447	131,068
当該値			5.9	6.3
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を9.8万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値を0.19%下回っている要因としては、市民ニーズに合わせた適切な公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を3.0%下回っているため、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。
その要因としては、近年、ぎふメディアコスモス建設や学校をはじめとした公共施設の耐震化など設備投資に積極的に取り組んだため。
今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)に基づいて、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を2.6%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.2%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。
その要因としては、計画的な公共施設整備に努めたことのほか、普通債については、平成9年度以降から発行を抑え、その残高増加の抑制に努めたため。
今後については、新庁舎建設をはじめとした公共施設の更新や大規模修繕等を行うことで地方債借入の増加が見込まれるが、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき施設の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を2.1万円下回っている。
その要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2015」・「岐阜市行財政改革プラン(H27~H31)」(平成27年2月策定)に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。
今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を6.4万円下回っている。
その要因としては、普通債の縮減と臨時財政対策債の発行抑制を行い、残高増加の抑制に努めたため。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が△9.013百万円となっている。
その要因としては、地方債を発行して、新庁舎用地の取得や南消防署建設など公共施設整備を行ったためである。
一方、業務活動収支については、7,152百万円となり、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。
しかしながら、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補えなかったことで、基礎的財政収支は△1,861百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を1.0%上回っている状況にある。
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」(平成21年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大垣市
 団体コード 212024

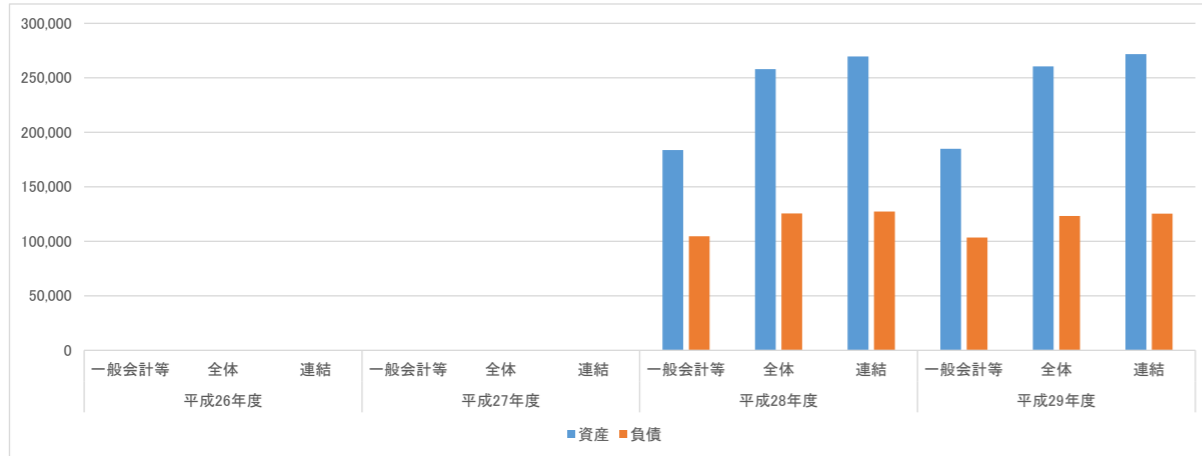
人口	161,926 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,056 人
面積	206.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,162,131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			183,781	184,987
	負債			104,660	103,498
全体	資産			258,001	260,448
	負債			125,512	123,282
連結	資産			269,564	271,779
	負債			127,381	125,368

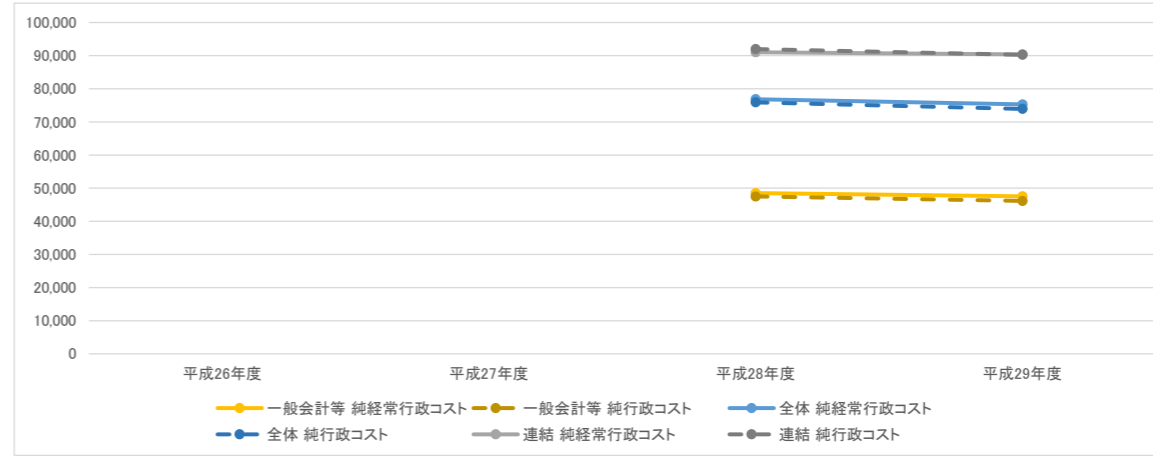


分析:
 平成29年度の一般会計財務書類の資産において、有形固定資産の額は155,103百万円で全体の83.8%を占めている。平成29年度に取得した有形固定資産の主なもの、事業用資産では、クリーンセンター基幹的設備832百万円、市役所立体駐車場609百万円(用地費含む)、インフラ資産では、大井排水機場632百万円、橋りょう480百万円である。平成29年度に計上した地方債は、固定負債と流動負債を合わせて66,557百万円で、このうち臨時財政対策債は26,141百万円である。有形固定資産の取得や改築等において地方債の発行をする場合、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで負債増加の抑制に努めている。全体財務書類では、地方公営企業法適用に向けて準備を進めている、簡易水道事業、公共下水道事業などが一時的に連結非対象となっている。連結による有形固定資産の増加の主なものは、病院事業会計で19,206百万円、水道事業会計で19,115百万円である。連結財務書類では、大垣市土地開発公社の連結による影響が大きく、有形固定資産で3,547百万円、負債に計上される地方債等で5,600百万円それぞれ計上している。今後も土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地及び欠損金の解消に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			48,519	47,538
	純行政コスト			47,509	46,162
全体	純経常行政コスト			76,845	75,295
	純行政コスト			75,898	73,915
連結	純経常行政コスト			91,024	90,373
	純行政コスト			91,990	90,247

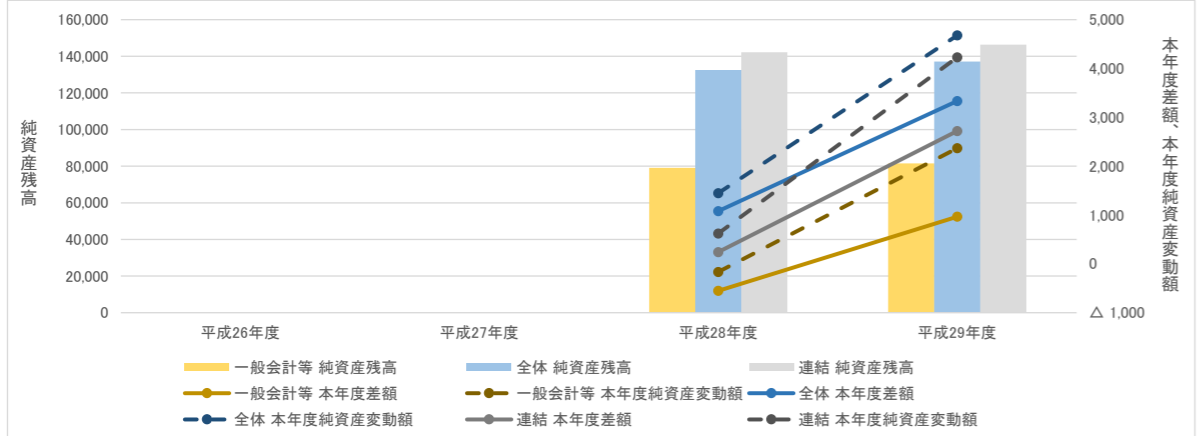


分析:
 平成29年度一般会計等財務書類では、経常費用のうち、業務費用は28,840百万円でこのうち委託料や減価償却費を含む物件費等が17,965百万円、人件費が賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含めて9,805百万円である。移転費用は21,816百万円で、児童手当や医療扶助費などの社会保障給付が9,703百万円で最も多く、次いで補助金等が6,973百万円、他会計への繰出金が5,124百万円となっている。今後も義務的経費が高水準で推移することが見込まれるため、事業の見直し等により、引き続き経費削減に努める。全体財務書類では、社会保障給付が32,522百万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結したため、一般会計等財務書類と比較して22,819百万円増加している。連結財務書類では、人件費が25,974百万円で、主に大垣消防組合の連結により全体財務書類と比較し1,263百万円、社会保障給付が49,236百万円で、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の連結により16,714百万円それぞれ増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 552	965
	本年度純資産変動額			△ 165	2,368
	純資産残高			79,121	81,489
全体	本年度差額			1,080	3,334
	本年度純資産変動額			1,448	4,677
	純資産残高			132,489	137,166
連結	本年度差額			242	2,720
	本年度純資産変動額			622	4,228
	純資産残高			142,183	146,411

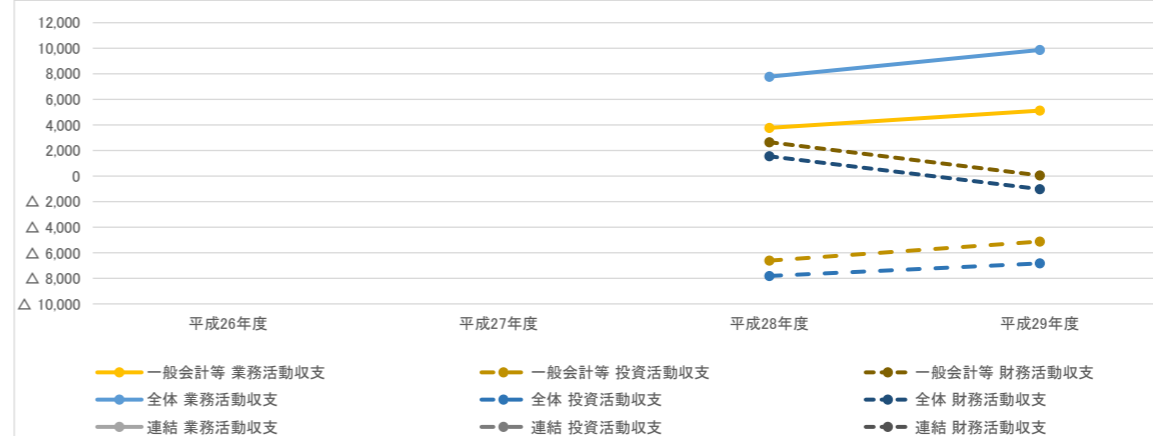


分析:
 平成29年度一般会計等では、純行政コスト46,162百万円で、税金や国庫補助金等の財源を差し引いた本年度差額が965百万円となった。平成29年度において、寄附を受けて積み立てた養老線支援基金について、公会計財務書類上では、寄附金は税金等に計上されるが、基金積立金は直接資産に計上されるため、平成29年度の本年度差額が一時的にプラスとなっている。全体財務書類では、一般会計等財務書類と比較して、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等を連結しているため、税金等が20,654百万円増加している。また、病院事業会計、水道事業会計等を連結したことにより、本年度差額が2,369百万円、純資産残高が55,678百万円それぞれ増加となった。連結財務書類では、岐阜県後期高齢者医療広域連合等の連結により、全体財務書類と比較し、税金等が8,265百万円増加した一方で、行政コストの増により、本年度差額は614百万円減少している。純資産残高では、全体財務書類と比較して、9,245百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,771	5,121
	投資活動収支			△ 6,617	△ 5,120
	財務活動収支			2,654	52
全体	業務活動収支			7,776	9,868
	投資活動収支			△ 7,815	△ 6,833
	財務活動収支			1,550	△ 1,020
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



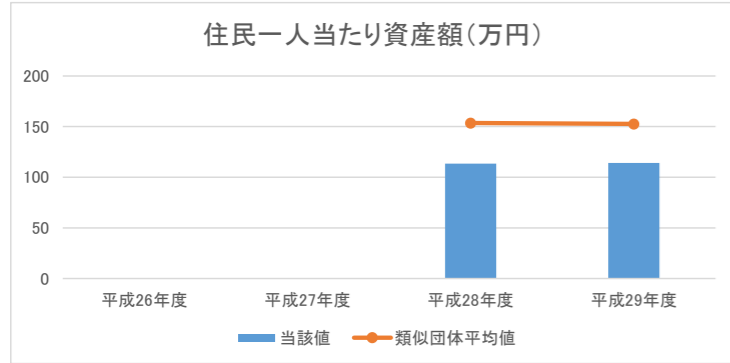
分析:
 平成29年度一般会計等では、業務活動収支は5,121百万円であったが、投資活動収支では、道路、河川、公園などの整備のほか、新庁舎建設工事、クリーンセンター長寿化事業、市役所立体駐車場用地や三城幼保園建設用地の購入などを実施したことから、△5,120百万円となった。財務活動収支では、投資活動支出で計上した事業等に対する地方債や臨時財政対策債の発行により、発行額が地方債償還額を上回ったため、52百万円となった。全体財務書類では、病院事業会計、水道事業会計の投資活動支出を連結したため、投資活動収支が△6,833百万円となっているが、両会計とも地方債を発行していないため、財務活動収支では、一般会計等から1,072百万円減少し、△1,020百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

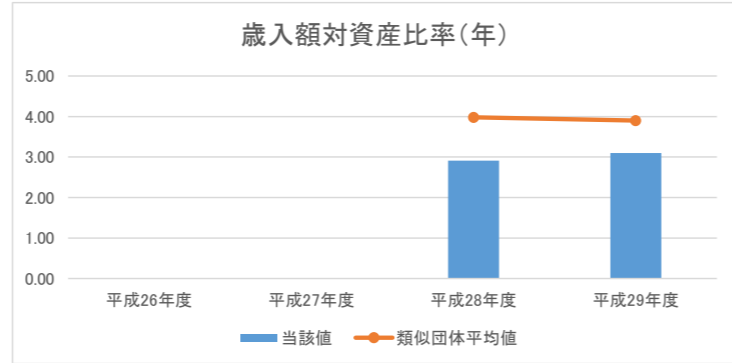
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,378,059	18,498,700
人口			162,038	161,926
当該値			113.4	114.2
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

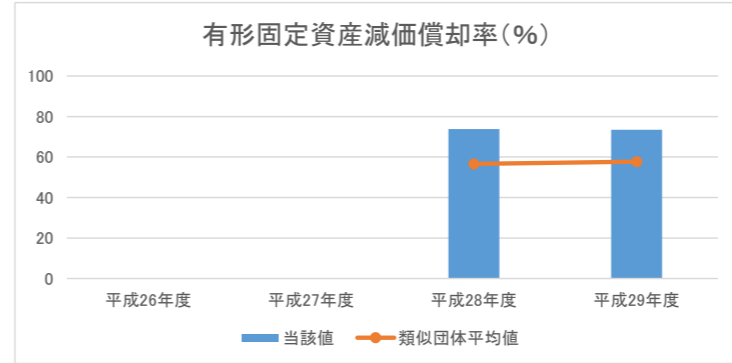
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			183,781	184,987
歳入総額			63,248	59,607
当該値			2.91	3.10
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			231,397	234,994
有形固定資産 ※1			313,580	319,585
当該値			73.8	73.5
類似団体平均値			56.6	57.7

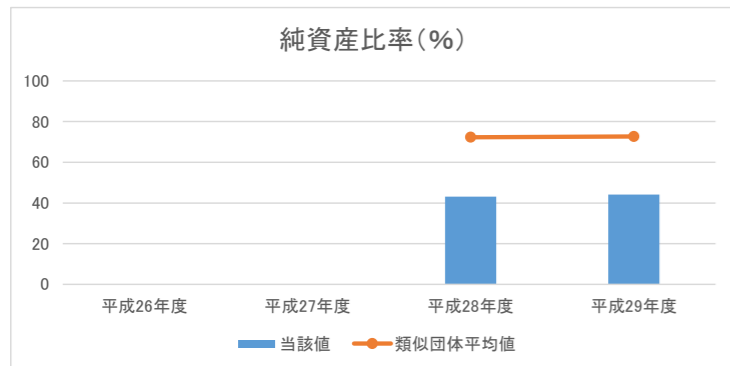
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

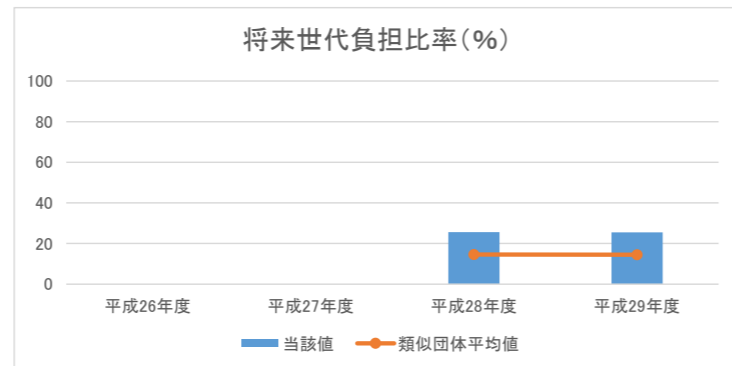
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			79,121	81,489
資産合計			183,781	184,987
当該値			43.1	44.1
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,899	39,567
有形・無形固定資産合計			155,604	155,115
当該値			25.6	25.5
類似団体平均値			14.6	14.5

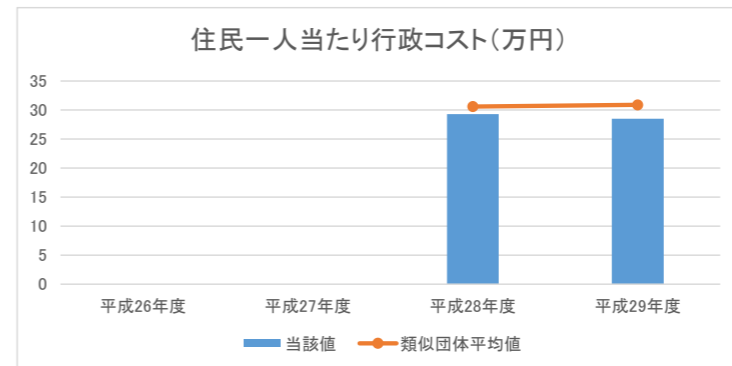
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

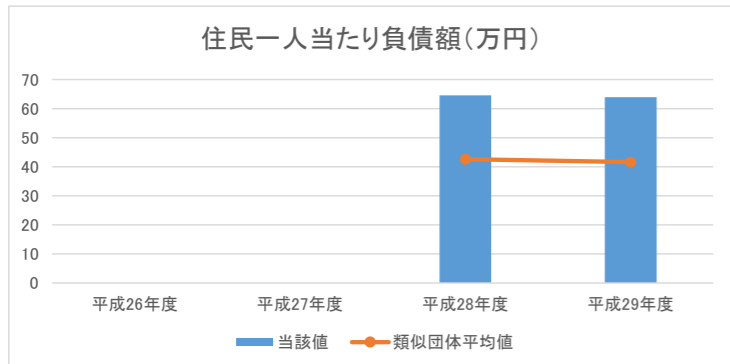
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,750,913	4,616,231
人口			162,038	161,926
当該値			29.3	28.5
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

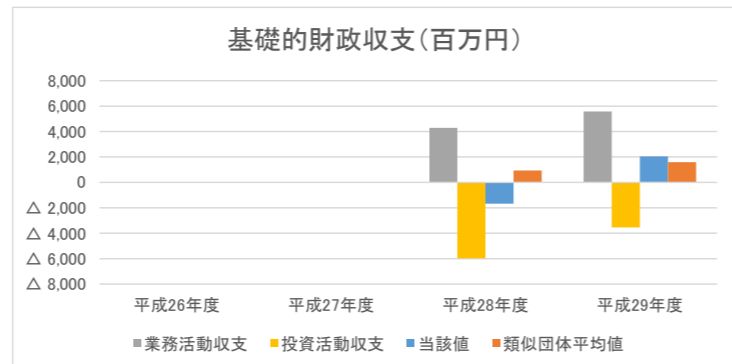
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,466,007	10,349,814
人口			162,038	161,926
当該値			64.6	63.9
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,300	5,584
投資活動収支 ※2			△ 5,980	△ 3,538
当該値			△ 1,680	2,046
類似団体平均値			938.9	1,593.6

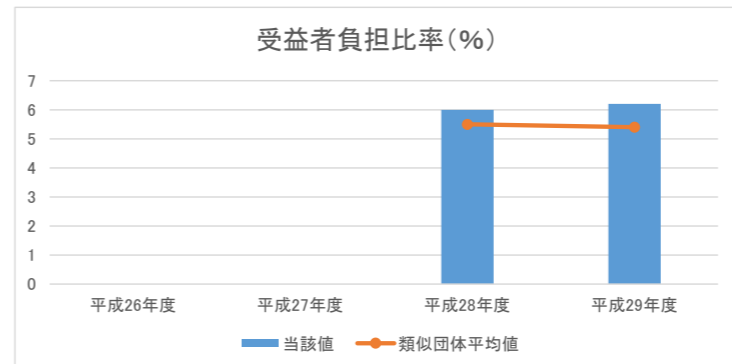
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,080	3,118
経常費用			51,599	50,656
当該値			6.0	6.2
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っているが、これは、当団体が保有している有形固定資産の多くを占める道路の大半が減価償却を終えているためである。また、これにより住民一人当たり資産額が類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

負債に計上されている主なものは、地方債及び損失補償等引当金である。地方債には、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が含まれ、平成29年度末残高66,557百万円のうち26,141百万円を占めている。また、損失補償等引当金には公営企業債等への繰出見込み額を主に計上している。純資産比率が類似団体平均値より低く、将来世代負担比率が高い状況になっており、負債が類似団体よりも多いことを表しているが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで将来負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政コストに関しては、今後も本年度と同様の状況が続くと見込まれるため、引き続き経費削減に努める。

4. 負債の状況

平成28年度は、日新幼稚園改築事業や地区センター用地取得(興文、東、静里)などを実施するにあたり、地方債の借入が大きく増加したため、基礎的財政収支が類似団体を下回り、赤字になったものである。平成29年度は、地方債を財源とした投資が減少したため、基礎的財政収支が黒字となった。住民一人当たり負債額が類似団体に比べ大きいのは、損失補償等引当金の計上によるものである。(平成29年度損失補償等引当金残高 2,618,149万円、住民一人当たり16.2万円)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後も引き続き経費削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県高山市
 団体コード 212032

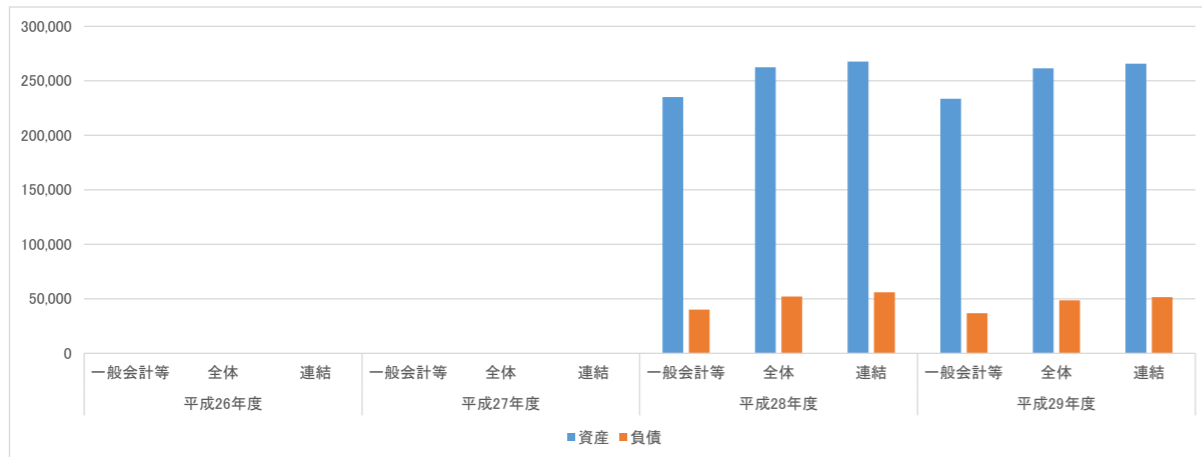
人口	89,208 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	745 人
面積	2,177.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,148,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			235,135	233,637
	負債			40,026	36,817
全体	資産			262,508	261,418
	負債			52,043	48,645
連結	資産			267,717	265,679
	負債			56,027	51,570

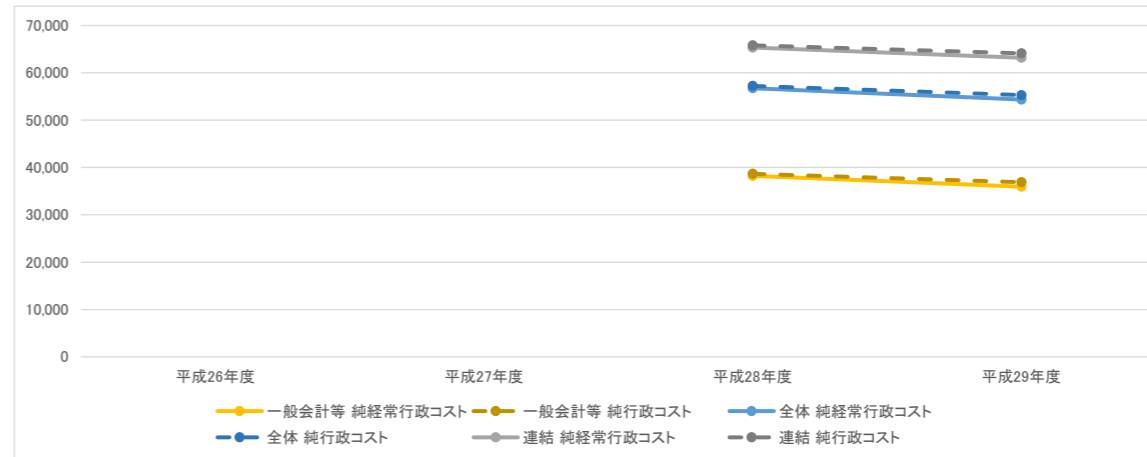


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,498百万円の減少(△0.6%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が74.8%となっており、これらが駅周辺土地区画整理や道路橋りょう整備等により5,430百万円増加したものの、減価償却による資産の減少、普通財産の除却・売却等により6,700百万円減少したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,244	35,955
	純行政コスト			38,671	36,894
全体	純経常行政コスト			56,752	54,367
	純行政コスト			57,234	55,307
連結	純経常行政コスト			65,351	63,190
	純行政コスト			65,816	64,126

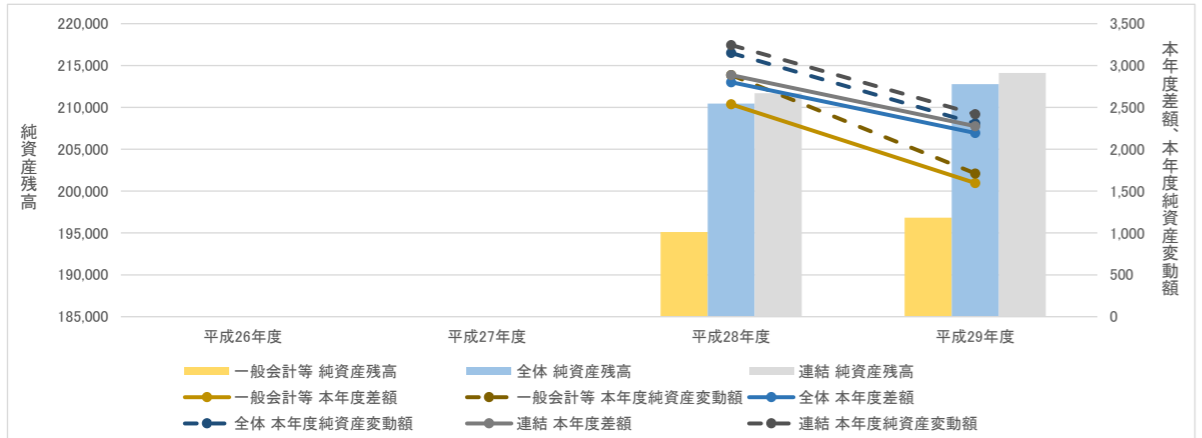


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用の総額は38,556百万円となり、前年度比1,772百万円の減少(△4.4%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が16,405百万円と最も多く、次いで物にかかるコストである物件費等が14,554百万円となっており、合わせて行政コスト全体の80.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,537	1,597
	本年度純資産変動額			2,886	1,711
	純資産残高			195,109	196,819
全体	本年度差額			2,801	2,194
	本年度純資産変動額			3,150	2,308
	純資産残高			210,465	212,773
連結	本年度差額			2,886	2,276
	本年度純資産変動額			3,245	2,419
	純資産残高			211,690	214,109

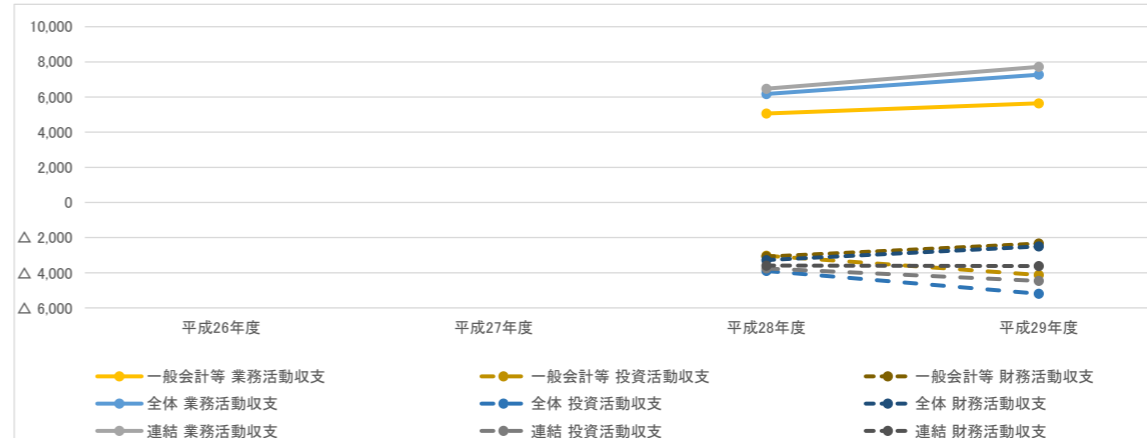


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(38,492百万円)が純行政コスト(36,894百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,597百万円(前年度比△940百万円)となり、純資産残高は1,710百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,061	5,643
	投資活動収支			△ 3,033	△ 4,127
	財務活動収支			△ 3,082	△ 2,338
全体	業務活動収支			6,172	7,268
	投資活動収支			△ 3,898	△ 5,194
	財務活動収支			△ 3,279	△ 2,503
連結	業務活動収支			6,473	7,716
	投資活動収支			△ 3,758	△ 4,466
	財務活動収支			△ 3,590	△ 3,620



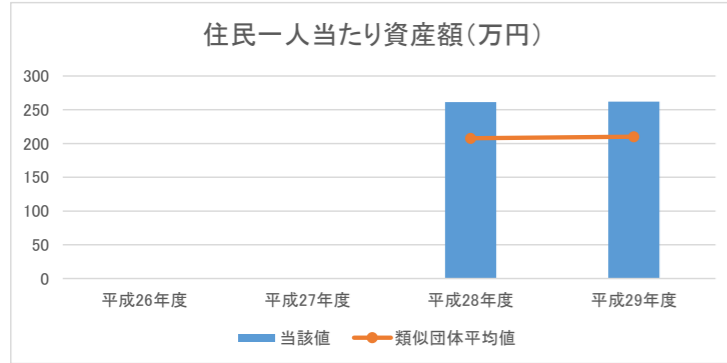
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は5,643百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立金の増加により△4,127百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額を地方債償還支出が上回ったことにより、△2,338百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から823百万円減少し、2,122百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

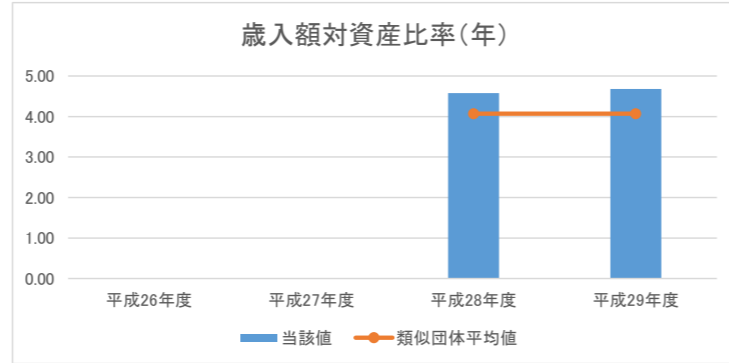
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,513,485	23,363,656
人口			89,913	89,208
当該値			261.5	261.9
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

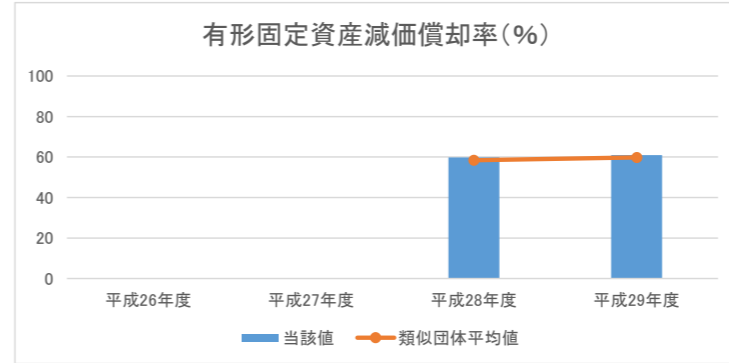
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			235,135	233,637
歳入総額			51,345	49,966
当該値			4.58	4.68
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			175,777	180,354
有形固定資産 ※1			293,880	296,148
当該値			59.8	60.9
類似団体平均値			58.4	59.8

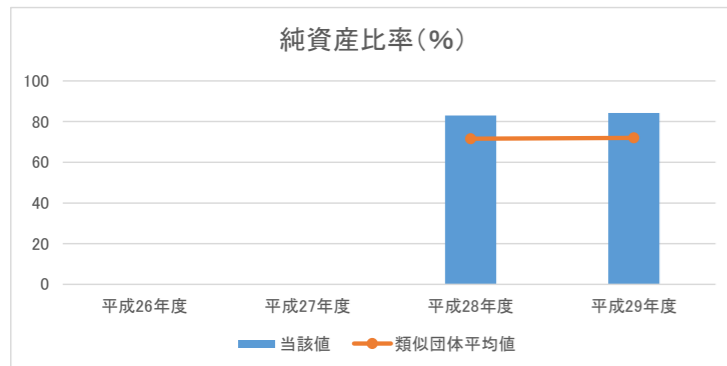
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

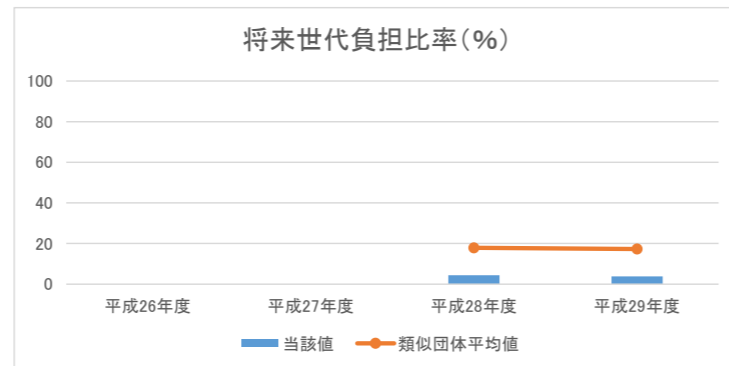
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			195,109	196,819
資産合計			235,135	233,637
当該値			83.0	84.2
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,754	6,652
有形・無形固定資産合計			176,416	175,148
当該値			4.4	3.8
類似団体平均値			17.9	17.3

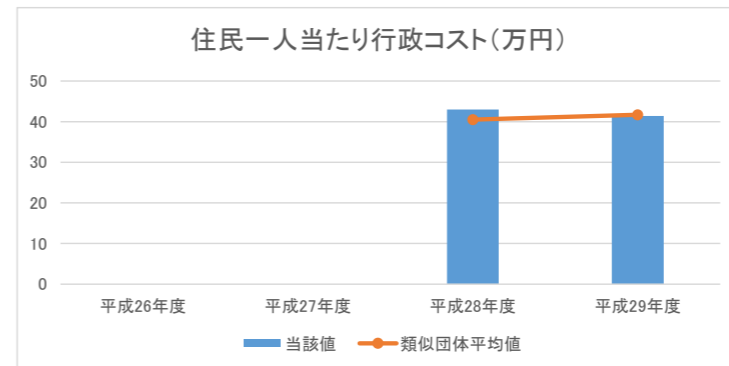
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

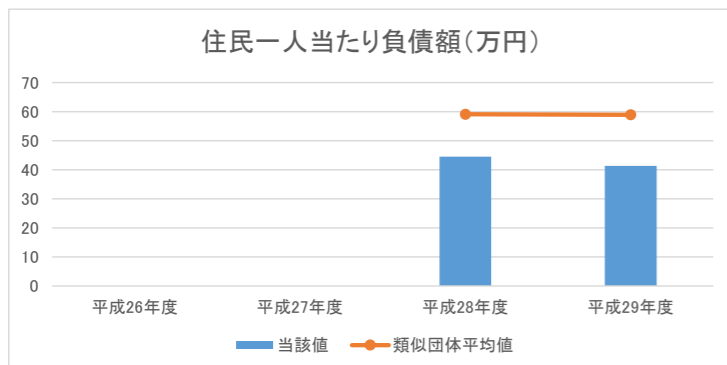
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,867,085	3,689,435
人口			89,913	89,208
当該値			43.0	41.4
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

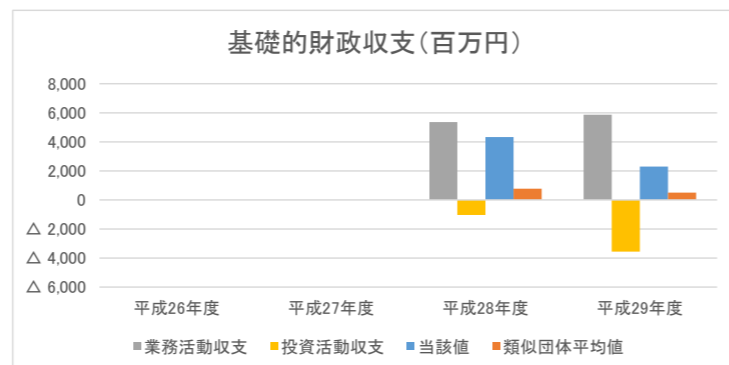
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,002,626	3,681,724
人口			89,913	89,208
当該値			44.5	41.3
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,352	5,862
投資活動収支 ※2			△ 1,031	△ 3,562
当該値			4,321	2,300
類似団体平均値			773.2	497.5

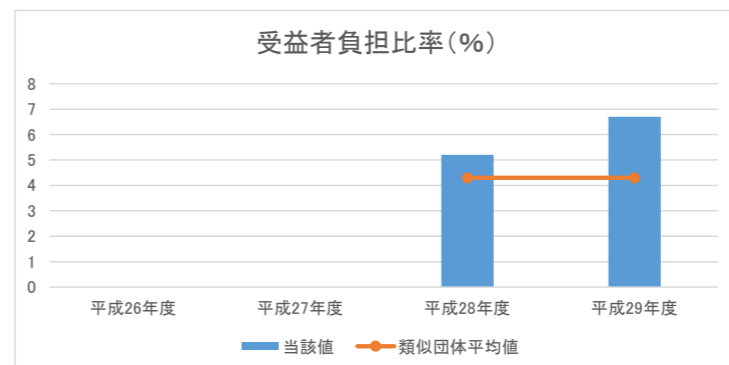
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,084	2,601
経常費用			40,328	38,556
当該値			5.2	6.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・資産合計が減少している一方で、純資産比率は増加しており、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積している。また将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き計画的な地方債の活用等による地方債残高の削減と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、今年度は除雪費用等の物件費等の減少により、行政コストが減少したことにより、類似団体平均を下回った。これは気候状況に左右される要因であることから、行政コスト全体の減少に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているものの、人口減少が進む中において、計画的な地方債の活用による地方債残高を適正に維持し、負債の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益の増加は景観まちづくり刷新事業に係る協議会からの収入であり、一時的に増加したものである。引き続き、受益者負担の公平性について検討を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県多治見市

団体コード 212041

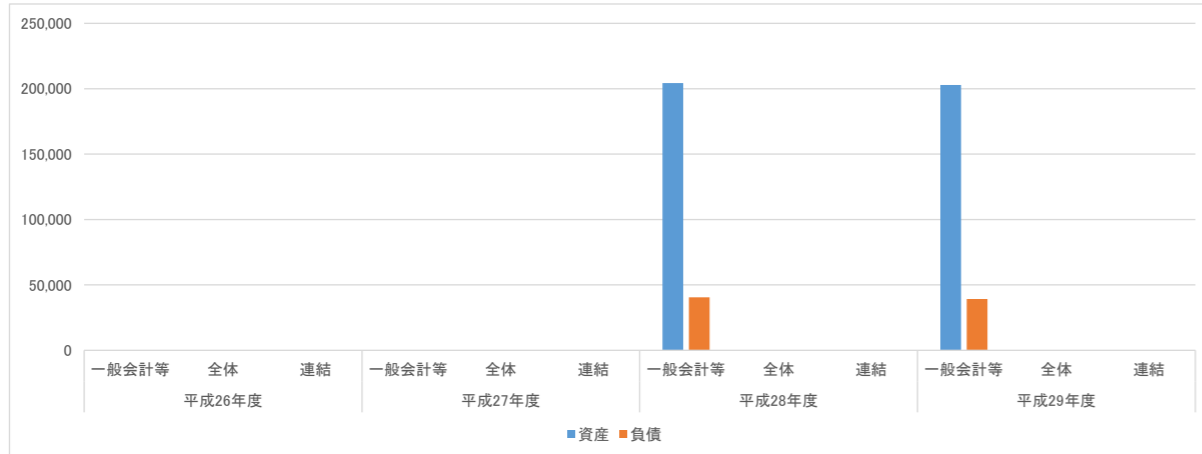
人口	111,811 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698 人
面積	91.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,382,196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			204,350	202,870
	負債			40,547	39,172
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

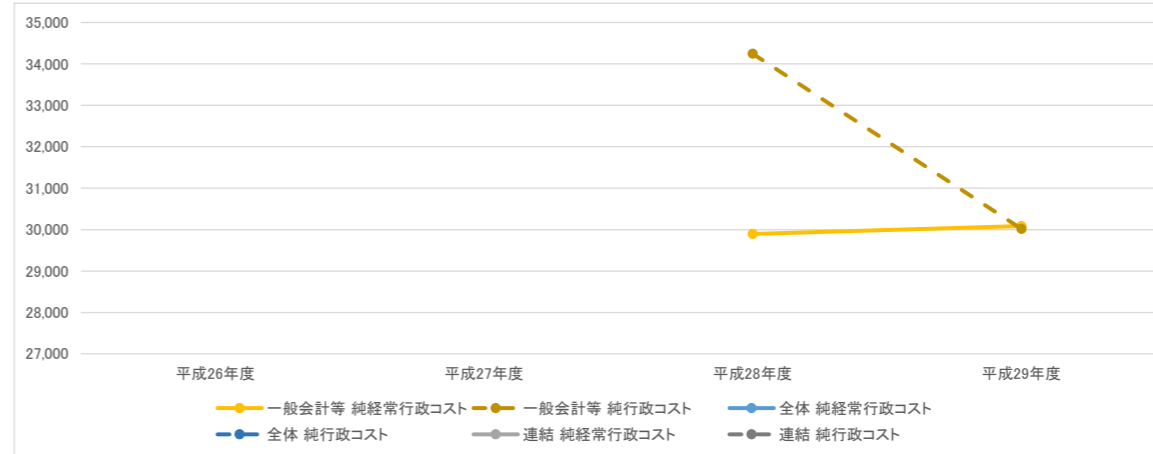


分析:
一般会計等においては、負債総額が平成28年度末から1,375百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併特例事業債を活用した養正小学校近接校対応調理場等が平成28年度までに完成したことにより943百万円減少した。また、上記の理由等により事業用資産の建物が前年度末時点から361百万円の増額となったが、減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、資産総額は前年度末時点から1,480百万円の減少(△0.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,895	30,086
	純行政コスト			34,247	30,020
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

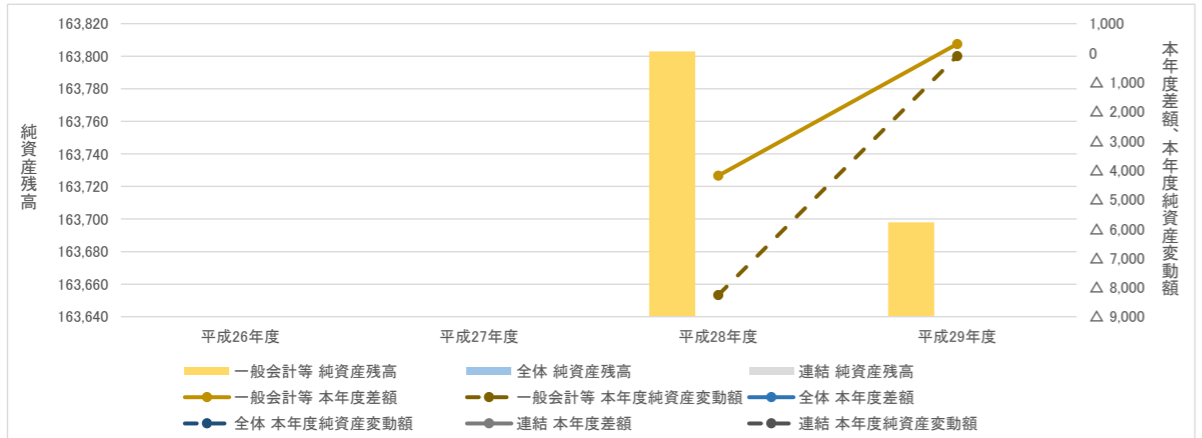


分析:
平成29年度の一般会計等においては、経常費用は32,328百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,302百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,711百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付6,215百万円であり、経常費用の19%を占めている。また、多くの科目において平成28年度よりも増額になっている。開始時の減価償却累計額の計上に誤りがあったため、平成28年度においてその他の臨時損失に計上することで修正を行った影響により、純行政コストを引き上げていたが、平成29年度では4,227百万円減少(△12%)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,189	307
	本年度純資産変動額			△ 8,261	△ 104
	純資産残高			163,803	163,698
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

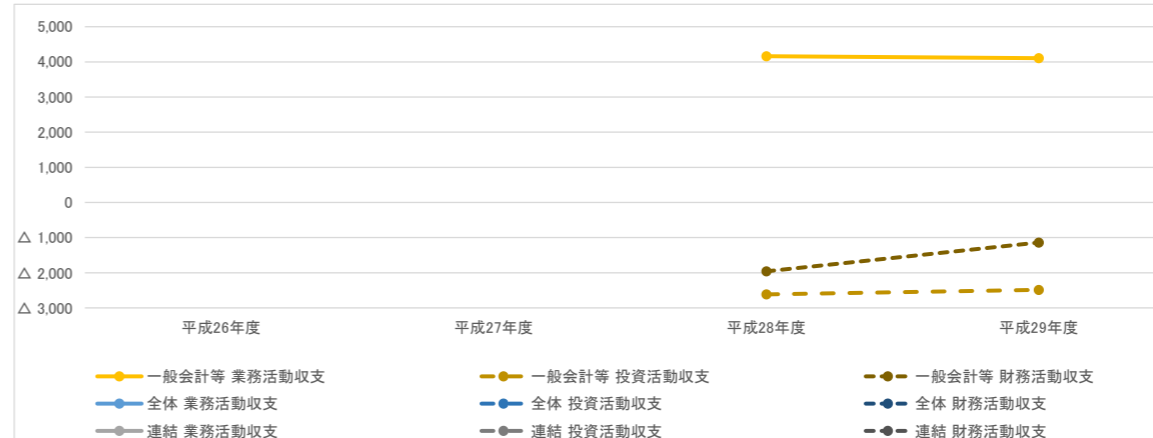


分析:
平成29年度の一般会計等においては、税収等の財源(30,328百万円)が純行政コスト(30,020百万円)を上回っており、本年度差額は307百万円となり、純資産残高は104百万円の減少となった。開始時の減価償却累計額の計上に誤りがあったため、平成28年度においてその他の臨時損失に計上することで修正を行った影響により、純行政コストを引き上げていたが、平成29年度では4,227百万円減少(△12%)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,161	4,105
	投資活動収支			△ 2,616	△ 2,487
	財務活動収支			△ 1,960	△ 1,140
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



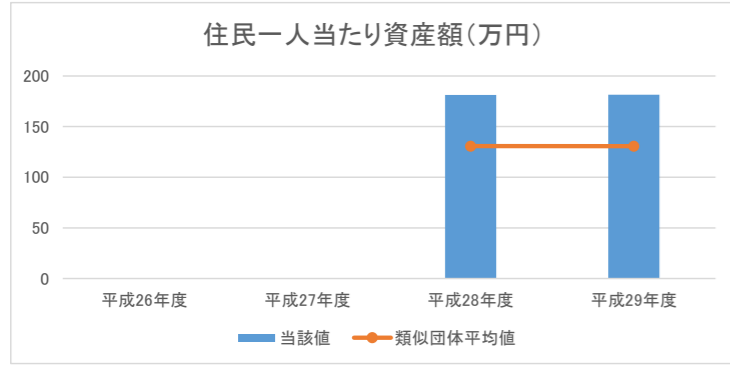
分析:
平成29年度の一般会計等においては、業務活動収支は4,105百万円であったが、投資活動収支については、昭和近接校対応調理場建設工事等を行ったことから、△2,487百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,140百万円となっており、本年度末資金残高は平成28年度から変わらず横ばいであり、2,727百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

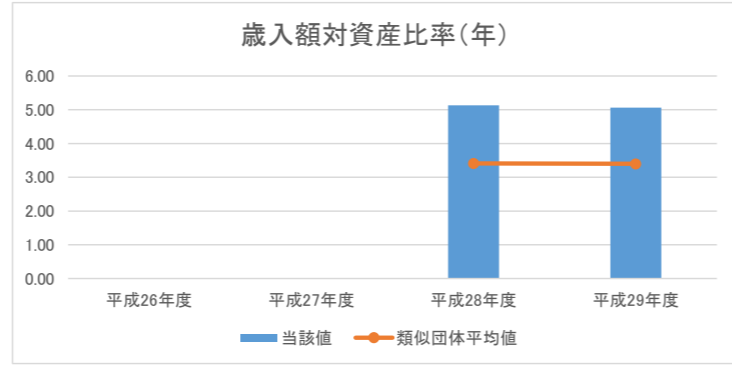
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,434,964	20,286,993
人口			112,786	111,811
当該値			181.2	181.4
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

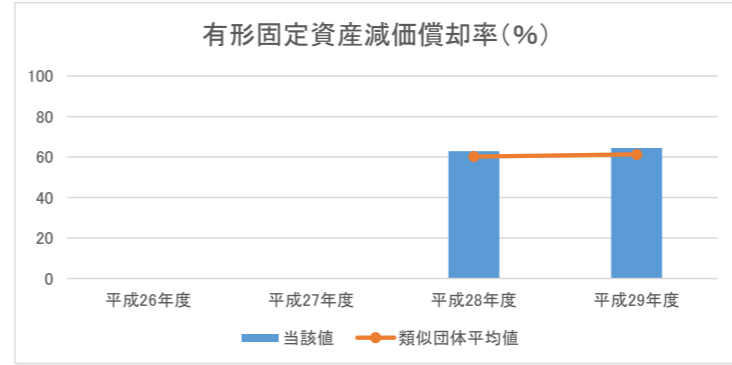
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			204,350	202,870
歳入総額			39,802	40,069
当該値			5.13	5.06
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			132,505	136,492
有形固定資産 ※1			210,511	211,586
当該値			62.9	64.5
類似団体平均値			60.2	61.3

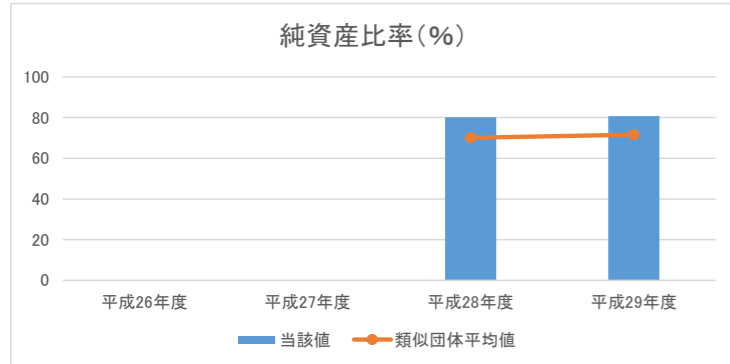
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

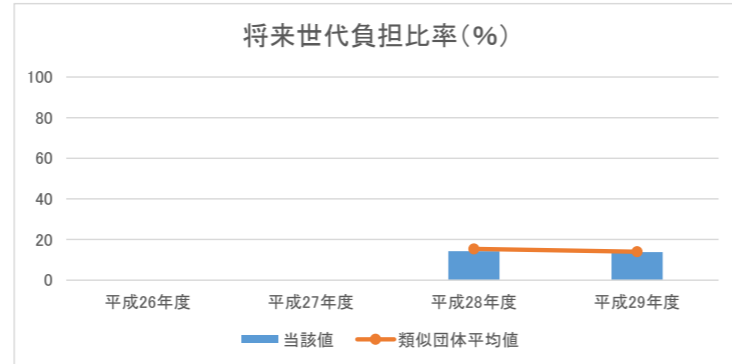
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			163,803	163,698
資産合計			204,350	202,870
当該値			80.2	80.7
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,156	23,852
有形・無形固定資産合計			175,460	173,212
当該値			14.3	13.8
類似団体平均値			15.4	14.0

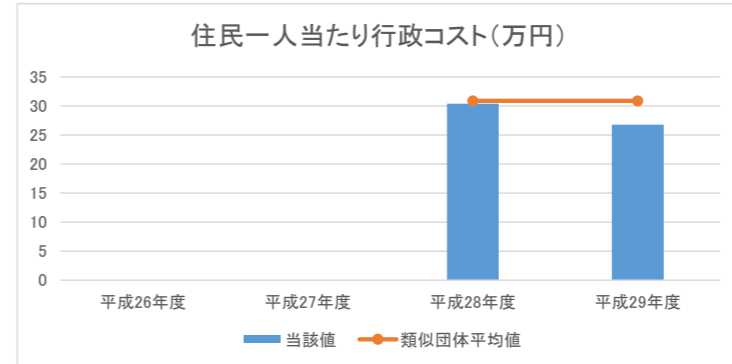
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

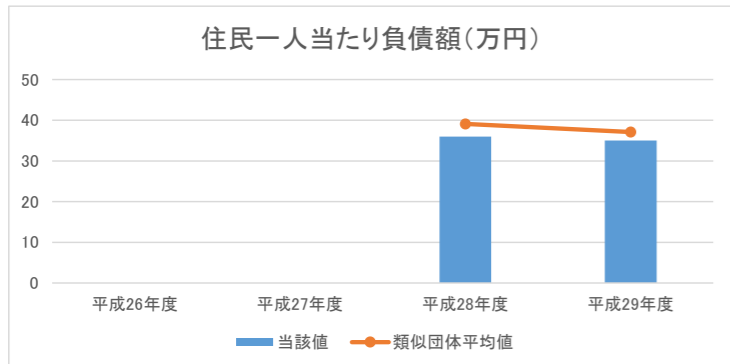
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,424,673	3,002,010
人口			112,786	111,811
当該値			30.4	26.8
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

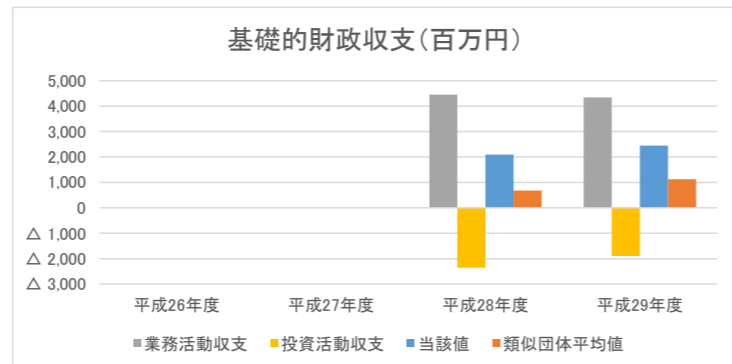
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,054,697	3,917,173
人口			112,786	111,811
当該値			36.0	35.0
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,448	4,346
投資活動収支 ※2			△ 2,358	△ 1,894
当該値			2,090	2,452
類似団体平均値			677.0	1,121.8

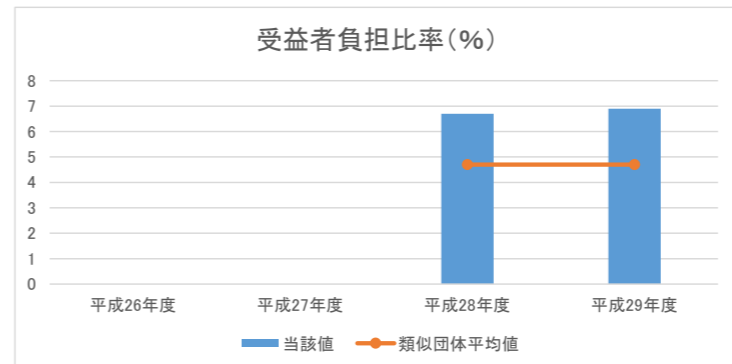
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,143	2,242
経常費用			32,038	32,328
当該値			6.7	6.9
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、平成28年度と比較してもほぼ横ばいになっており、類似団体平均を上回っている状態が続いている。また、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した多治見市公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から引き続き類似団体平均をやや上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る状態を維持している。今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは平成28年度と比較して減少しており、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている状態を維持している。また、経常費用における維持補修費も平成28年度と比べて減少している。今後も引き続き費用を抑制するためにも公共施設適正配置計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,452百万円となっている。投資活動収支の赤字分について、平成28年度からは464百万円の減少となっているが、今後も新規事業は多治見市総合計画に基づき、優先度の高いものに限定するなど、引き続き赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度から引き続き類似団体平均を上回っている状況にある。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して定期的に見直しを行っており、今後も引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関市

団体コード 212059

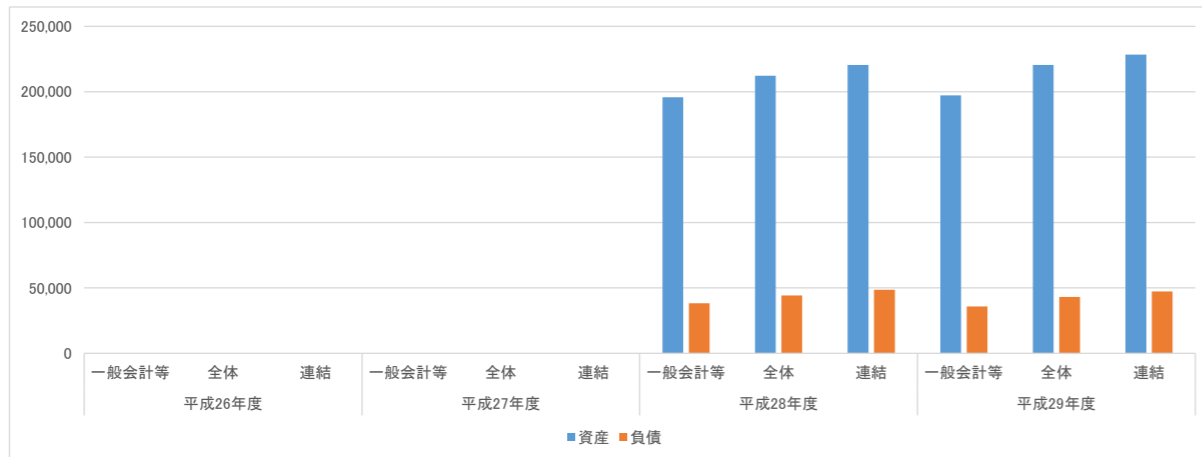
人口	89,444 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	629 人
面積	472.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,243.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			195,765	197,267
	負債			38,260	35,915
全体	資産			212,248	220,464
	負債			44,231	43,113
連結	資産			220,427	228,323
	負債			48,614	47,310

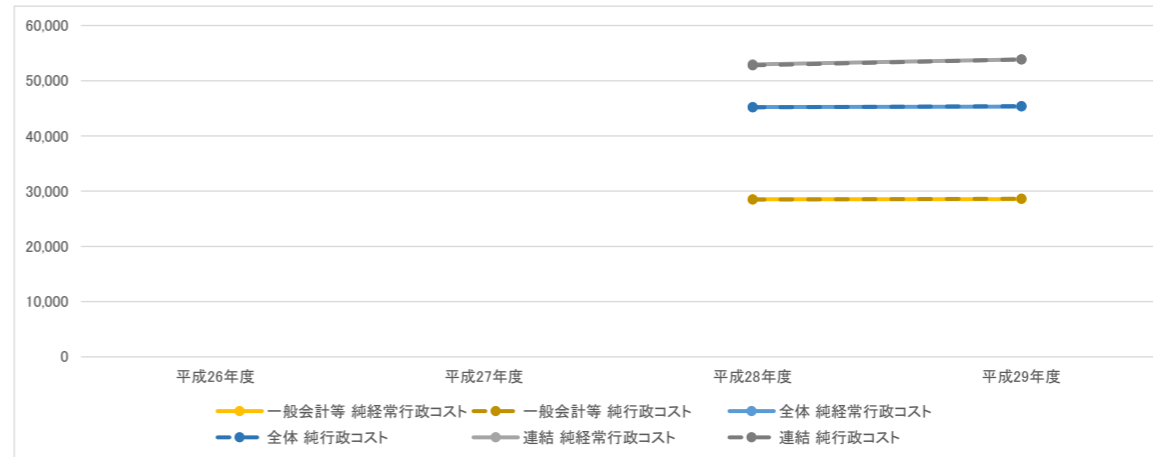


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,345百万円の減少(▲6.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額及び償還額ともに大きな変動はないが、前年度に引き続き平成29年度も地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、2,047百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,540	28,553
	純行政コスト			28,476	28,641
全体	純経常行政コスト			45,236	45,313
	純行政コスト			45,172	45,404
連結	純経常行政コスト			52,956	53,855
	純行政コスト			52,783	53,852

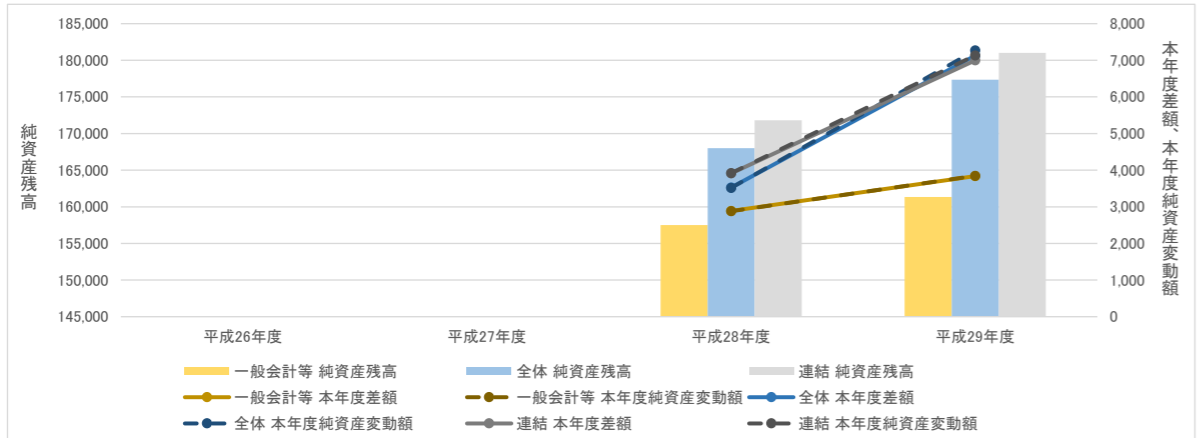


分析:
一般会計等においては、経常費用は30,690百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,819百万円、前年度比+496百万円)であり、純行政コストの37.8%を占めている。今後も平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,888	3,839
	本年度純資産変動額			2,880	3,847
	純資産残高			157,505	161,352
全体	本年度差額			3,526	7,130
	本年度純資産変動額			3,518	7,270
	純資産残高			168,016	177,351
連結	本年度差額			3,913	6,999
	本年度純資産変動額			3,920	7,135
	純資産残高			171,813	181,013

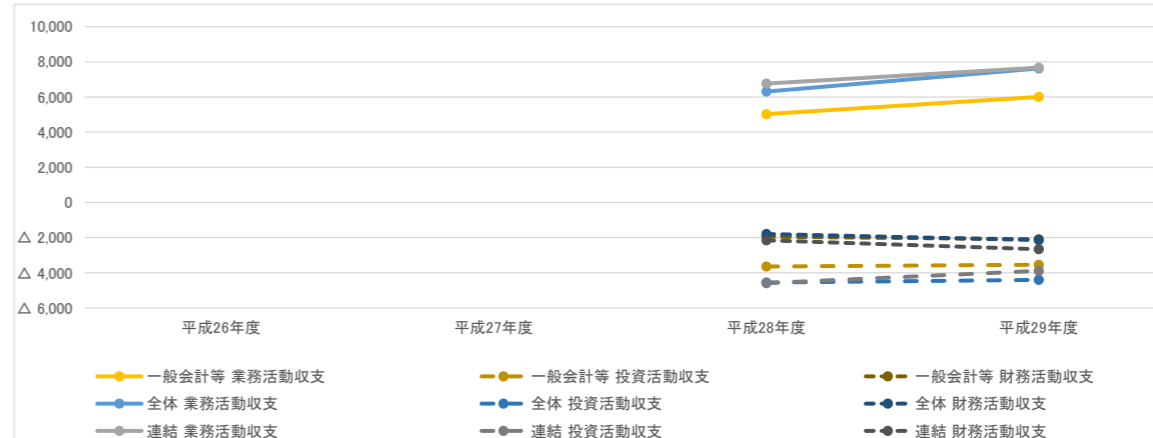


分析:
一般会計等は、ふるさと納税の増加(前年度比+975百万円)等により、純資産残高が増加した。全体・連結にあつてはH28年度は連結対象外であった簡易水道特別会計をH29年度から水道事業会計に統合したことや水道事業会計における減価償方法の変更等により、前年度末純資産残高を2,065百万円増加させたことにより純資産残高が増加した。今後も地方税の徴収業務の強化や補助金の活用により収入の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,028	6,006
	投資活動収支			△ 3,645	△ 3,545
	財務活動収支			△ 1,952	△ 2,093
全体	業務活動収支			6,308	7,626
	投資活動収支			△ 4,558	△ 4,407
	財務活動収支			△ 1,794	△ 2,143
連結	業務活動収支			6,763	7,672
	投資活動収支			△ 4,592	△ 3,891
	財務活動収支			△ 2,154	△ 2,662



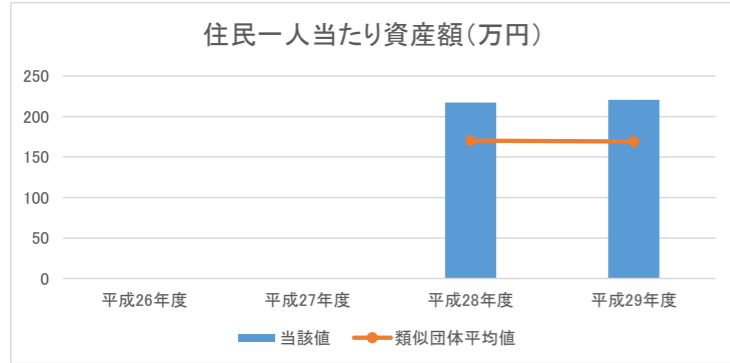
分析:
業務活動収支は、一般会計等では、税収等収入のうち、ふるさと納税が増加(前年度比+975百万円)したことにより、一般会計等、全体、連結全てにおいて前年度より増加となった。投資活動収支は、連結では、基金取崩収入のうち、なか美濃ふるさと基金の繰入金金の増加(前年度比+574百万円)等により701百万円赤字額が減少した。財務活動収支は、前年度と同様にH29年度も一般会計等では地方債の償還額が地方債発行収入を2,047百万円上回ったことから、▲2,093百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

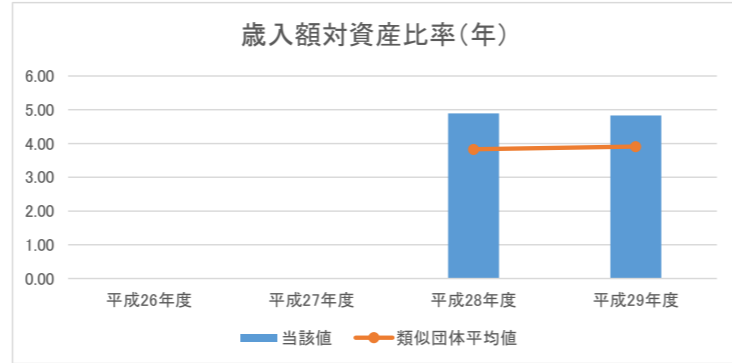
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,576,502	19,726,697
人口			90,156	89,444
当該値			217.1	220.5
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

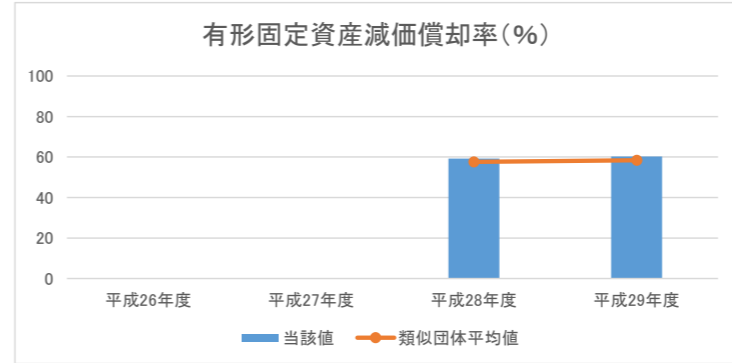
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			195,765	197,267
歳入総額			40,036	40,821
当該値			4.89	4.83
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			81,196	83,234
有形固定資産 ※1			137,041	138,007
当該値			59.2	60.3
類似団体平均値			57.6	58.4

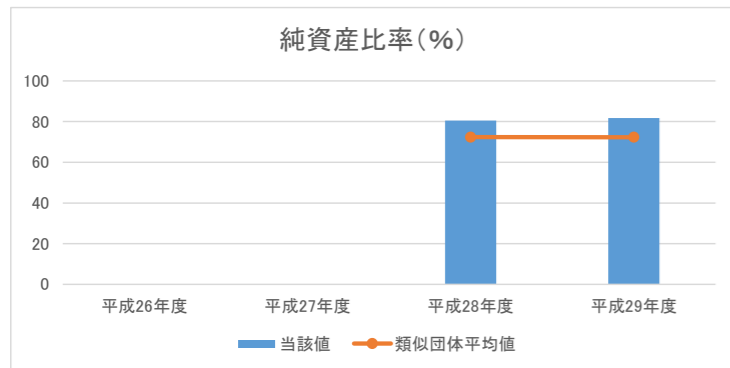
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

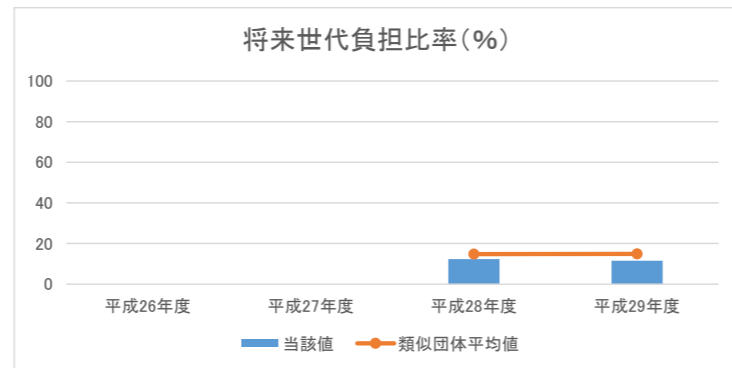
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			157,505	161,352
資産合計			195,765	197,267
当該値			80.5	81.8
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,792	19,397
有形・無形固定資産合計			169,025	168,921
当該値			12.3	11.5
類似団体平均値			14.8	14.9

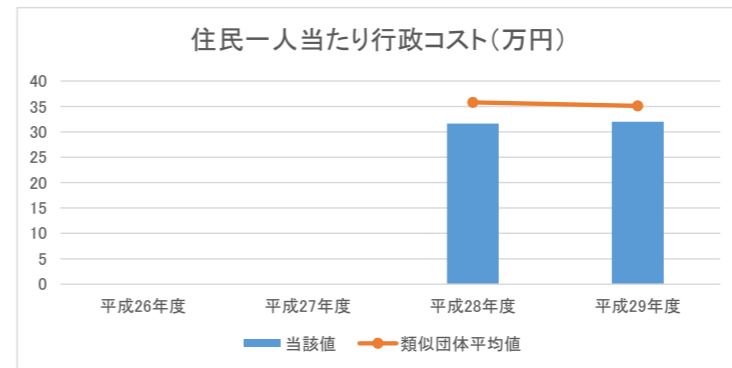
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

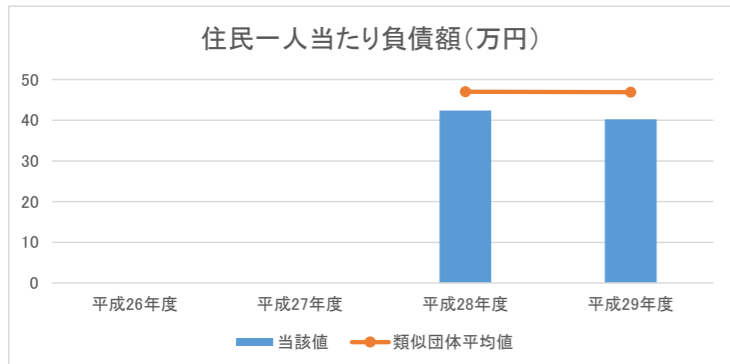
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,847,615	2,864,068
人口			90,156	89,444
当該値			31.6	32.0
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

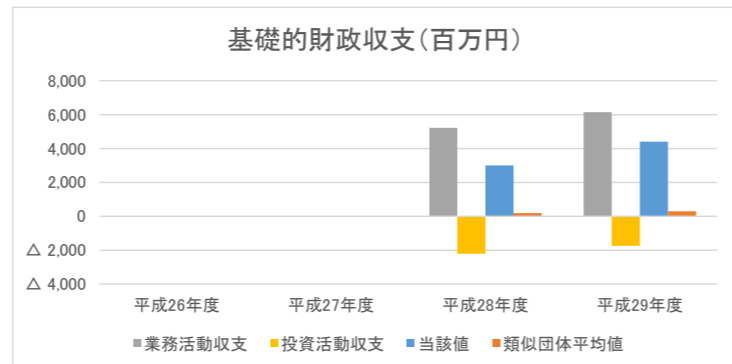
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,826,029	3,591,479
人口			90,156	89,444
当該値			42.4	40.2
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,214	6,149
投資活動収支 ※2			△ 2,208	△ 1,749
当該値			3,006	4,400
類似団体平均値			189.3	301.6

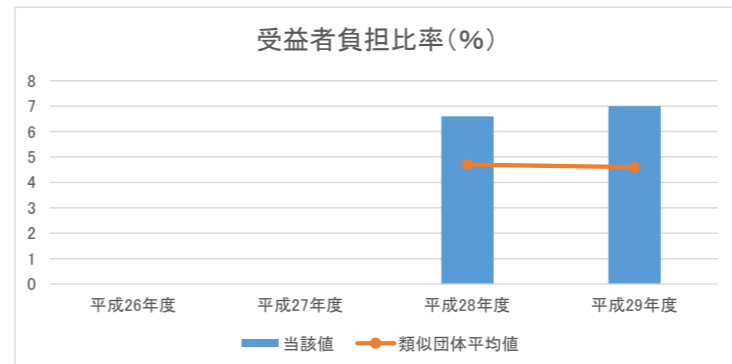
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,021	2,136
経常費用			30,561	30,690
当該値			6.6	7.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.3%増加している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還期間・償還方法を適切に設定するなどして、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている状況である。今後も行財政改革に取り組み、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

前年度と同様に、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,400百万円となっており、昨年度から1,394百万円増加している。市債残高も前年度から2,047百万円減少しており、減少傾向が続いているため、今後も地方債残高の縮小に努めるとともに基礎的財政収支の黒字を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高い数値となっており、前年度に比べて0.4%増加となった。これは可燃不燃ごみ処理手数料が63百万円増加したことが主な要因となっている。今後も引き続き使用料等の設定基準(平成28年8月策定)に基づき、公共施設等の使用料を定期的に検証するなどして、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県中津川市
 団体コード 212067

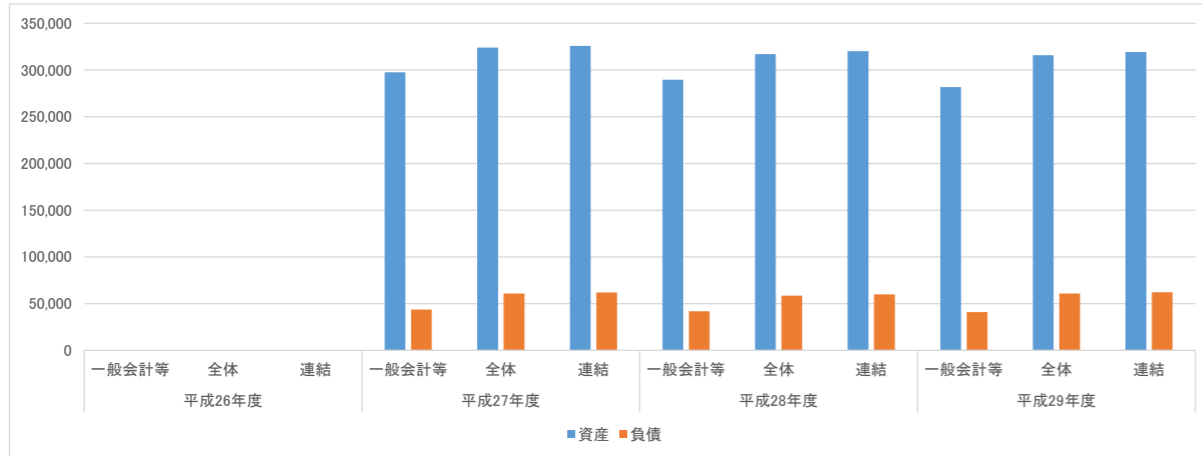
人口	79,633 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	756 人
面積	676.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,038,963 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		297,622	289,762	281,777
	負債		43,608	41,795	40,803
全体	資産		323,986	317,110	315,930
	負債		60,797	58,655	60,730
連結	資産		325,847	320,152	319,240
	負債		61,856	59,828	62,076

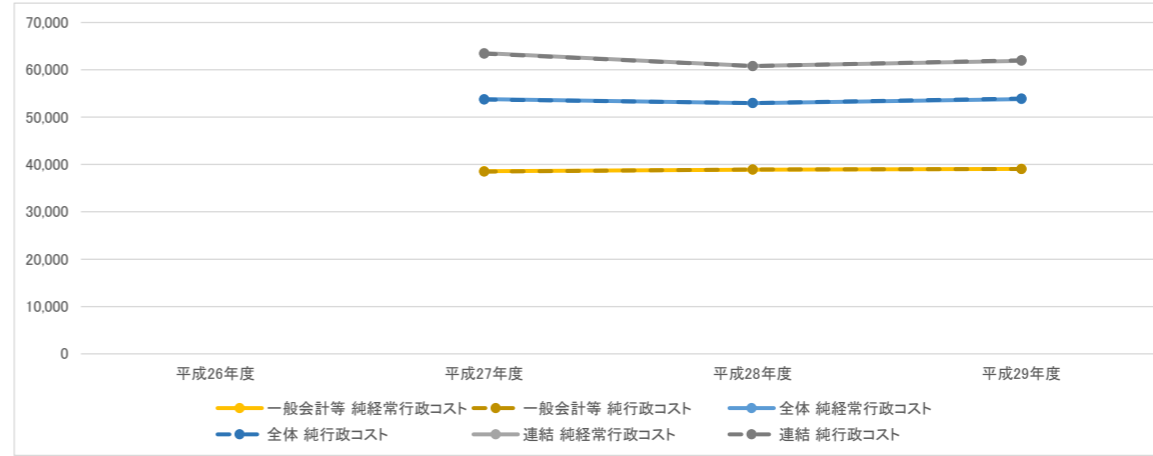


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,985百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少から6,932百万円減少し、基金は、財政調整基金において決算剰余金による積立額よりも取り崩し額が上回ったことにより、基金(流動資産)が765百万円減少した。
 また、負債総額が前年度末から992百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、公債費負担適正化計画に基づく「返す以上に借らない」を原則とした取組により、地方債の償還額が発行額を上回り、1,002百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,588	38,914	39,071
	純行政コスト		38,494	38,967	39,048
全体	純経常行政コスト		53,818	52,961	53,799
	純行政コスト		53,708	52,988	53,940
連結	純経常行政コスト		63,535	60,825	61,908
	純行政コスト		63,426	60,790	62,044

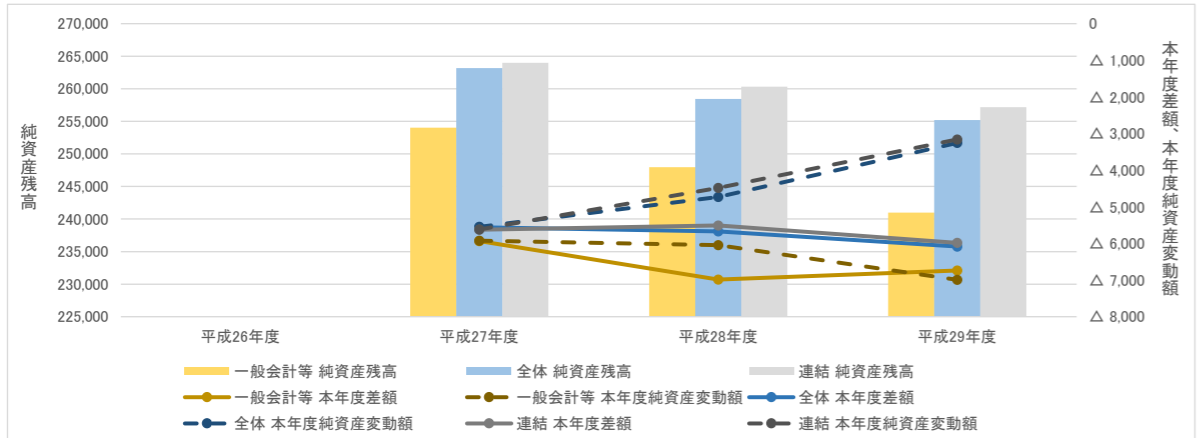


分析:
 一般会計等においては、経常費用は40,917百万円となり、前年度比128百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,992百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,925百万円であり、前年度と比較すると業務費用は579百万円の増加、移転費用は452百万円減少している。
 業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,803百万円)であり、純行政コストの48.2%を占めている。これは合併により施設数が増加したこと、また、そのほとんどが同時期に建設されており、施設の老朽化が進み維持管理経費が高まっていることが挙げられる。「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」に基づき、施設の民間移譲や統廃合を進め、物件費等の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,935	△ 6,986	△ 6,736
	本年度純資産変動額		△ 5,924	△ 6,048	△ 6,992
純資産残高			254,015	247,967	240,974
全体	本年度差額		△ 5,558	△ 5,673	△ 6,084
	本年度純資産変動額		△ 5,547	△ 4,733	△ 3,256
純資産残高			263,189	258,456	255,200
連結	本年度差額		△ 5,626	△ 5,508	△ 5,984
	本年度純資産変動額		△ 5,618	△ 4,482	△ 3,160
純資産残高			263,991	260,324	257,164

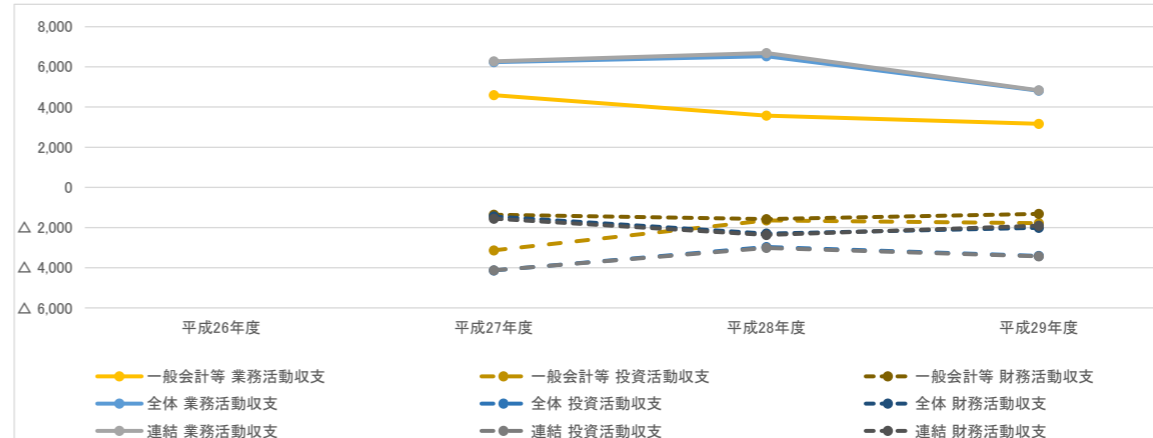


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(32,312百万円)が純行政コスト(39,048百万円)を下回っており、本年度差額は△6,736百万円となり、本年度純資産変動額は△6,992百万円となった。徴税専門部署を設置し公債権の徴収を横断的に取り組むことで税収等の増加を図るとともに、純行政コストにおいても事業の見直し等により経費の抑制に努めることで、本年度差額の改善を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		4,593	3,573	3,166
	投資活動収支		△ 3,134	△ 1,645	△ 1,787
	財務活動収支		△ 1,362	△ 1,577	△ 1,320
全体	業務活動収支		6,232	6,532	4,813
	投資活動収支		△ 4,135	△ 2,967	△ 3,414
	財務活動収支		△ 1,447	△ 2,301	△ 2,011
連結	業務活動収支		6,280	6,692	4,833
	投資活動収支		△ 4,129	△ 3,017	△ 3,437
	財務活動収支		△ 1,557	△ 2,370	△ 1,907



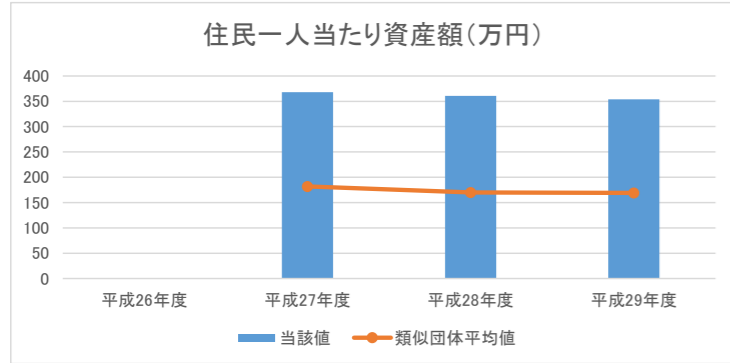
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,166百万円であったが、投資活動収支については△1,787百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,320百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、1,565百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

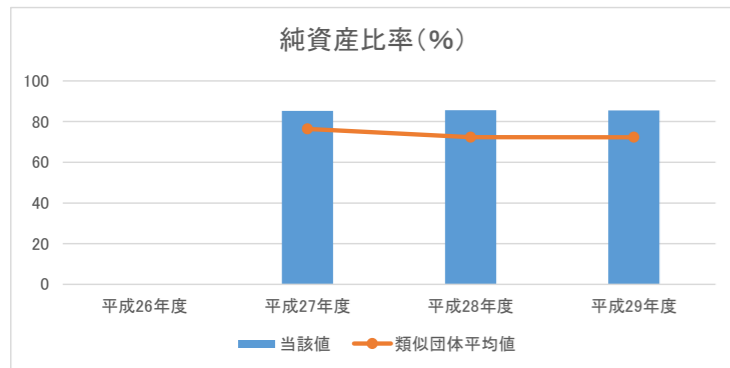
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		29,762,216	28,976,180	28,177,663
人口		80,894	80,295	79,633
当該値		367.9	360.9	353.8
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

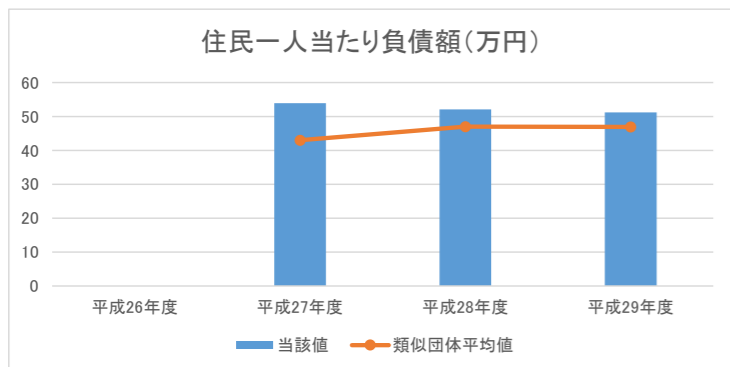
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		254,015	247,967	240,974
資産合計		297,622	289,762	281,777
当該値		85.3	85.6	85.5
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



4. 負債の状況

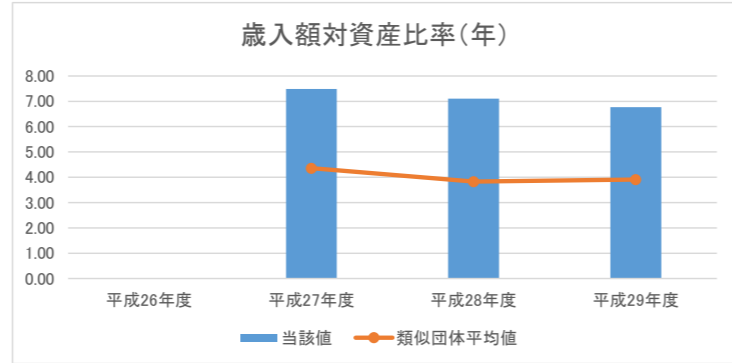
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,360,750	4,179,528	4,080,255
人口		80,894	80,295	79,633
当該値		53.9	52.1	51.2
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

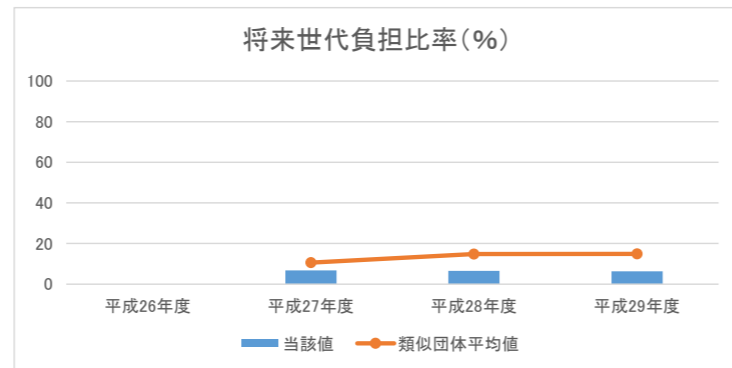
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		297,622	289,762	281,777
歳入総額		39,721	40,733	41,642
当該値		7.49	7.11	6.77
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		18,740	17,197	16,136
有形・無形固定資産合計		274,986	266,290	258,149
当該値		6.8	6.5	6.3
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

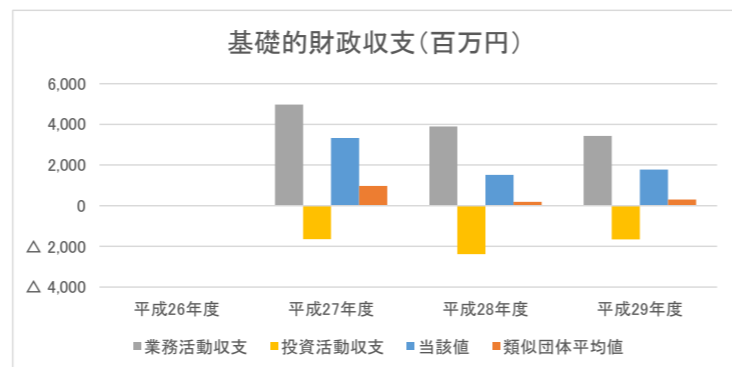
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		4,974	3,893	3,431
投資活動収支 ※2		△1,648	△2,380	△1,656
当該値		3,326	1,513	1,775
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

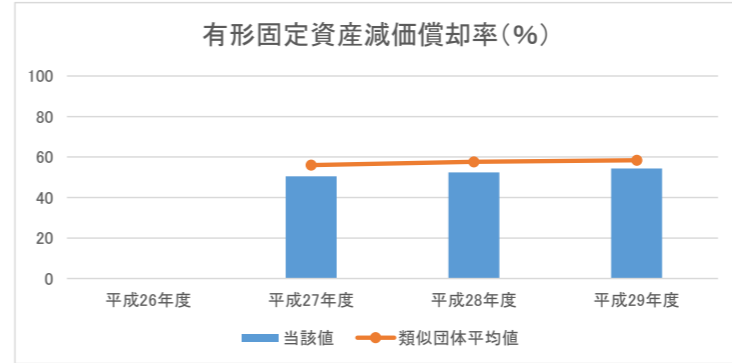
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		260,192	271,756	282,399
有形固定資産 ※1		515,607	518,296	520,478
当該値		50.5	52.4	54.3
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

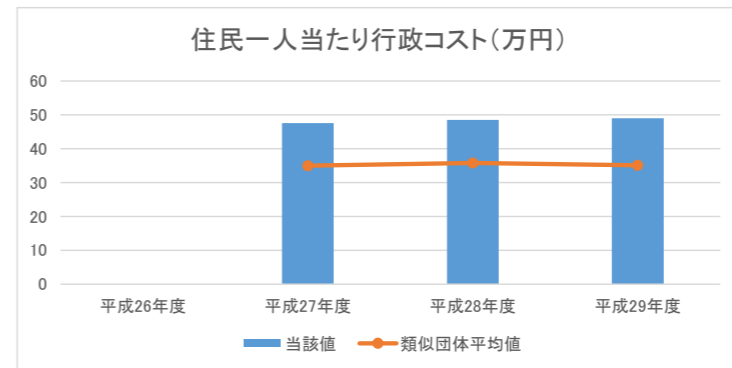
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

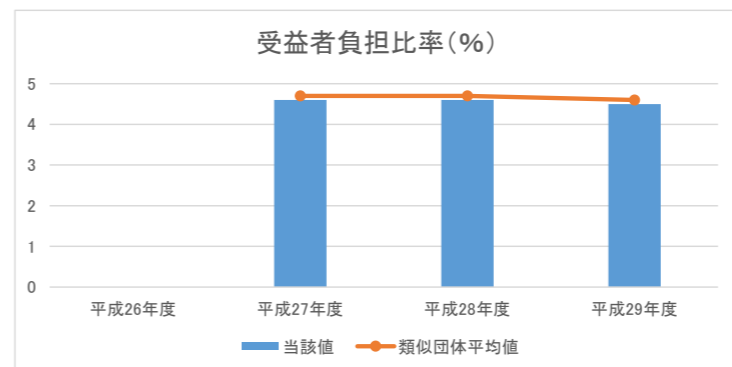
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,849,405	3,896,675	3,904,787
人口		80,894	80,295	79,633
当該値		47.6	48.5	49.0
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,860	1,876	1,846
経常費用		40,448	40,789	40,917
当該値		4.6	4.6	4.5
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化した施設が多く、前年度末と比較して7.1万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」に基づき、施設の民間譲渡や統廃合を着実に進め、令和2年度までに施設の維持管理経費を6億円削減する計画である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、世代間の負担のバランスから見ると、将来世代の負担は類似団体と比較して少ない。しかし、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度末と比較して2.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設の維持管理経費を削減するために民間移譲や統廃合を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、また、前年度末と比較しても増加している。特に純行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が48.2%を占めている。これは合併後、県内6番目に広い市域全体で同水準の行政サービスを提供するため、他団体と比較して経費がかかることが住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。施設の維持管理経費を削減するために民間移譲や統廃合を進め、物件費等の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度末と比較して0.9万円減少している。今後も普通建設事業の実施が予定されているが、公債費負担適正化計画に基づく「返す以上に借りない」を原則とした取組により、借金残高を減少させ、住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。受益者負担比率を引き上げるために、平成28年度に策定した「中津川市行財政改革推進プラン」に基づき、公共施設等の使用料や減免の見直しを行うことで、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃市

団体コード 212075

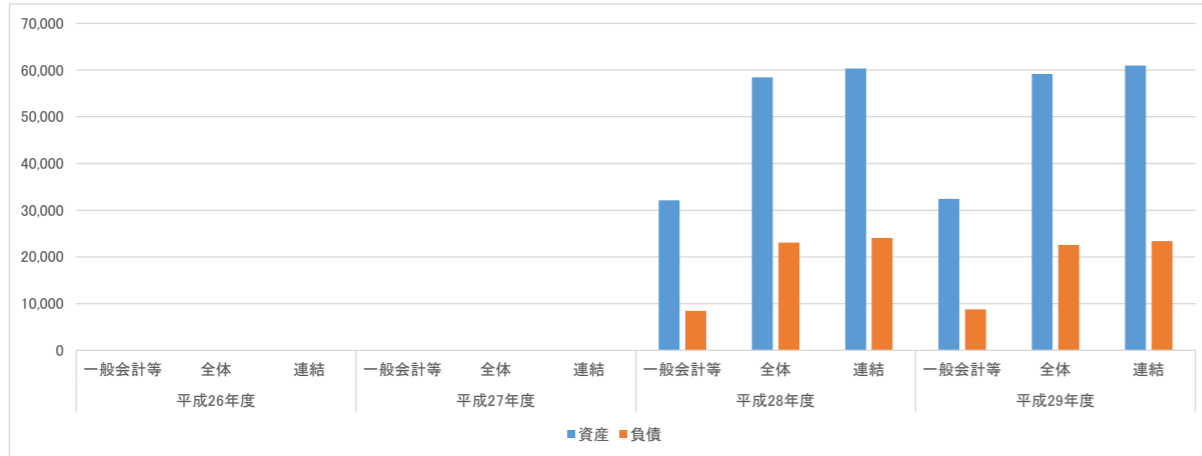
人口	21,052 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	117.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,781.526 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	36.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,123	32,432
	負債			8,453	8,751
全体	資産			58,433	59,146
	負債			23,076	22,561
連結	資産			60,319	60,951
	負債			24,065	23,377

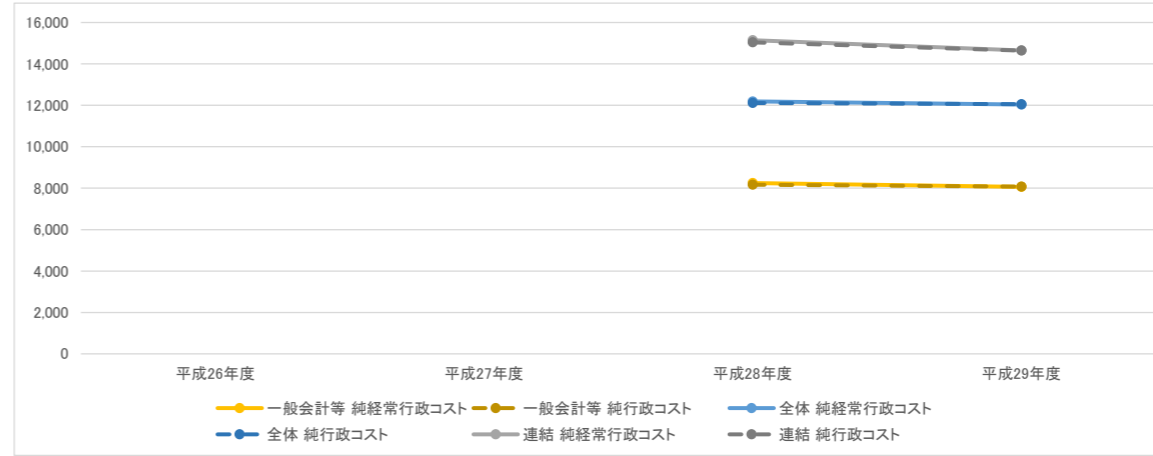


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から309百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設の整備改修等に備え積み立てを行ったことにより基金(固定資産)が300百万円増加した。
 資産総額は増加したものの、資産総額のうち有形固定資産の割合は83.3%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 負債総額は、前年度末から298百万円増加(+3.5%)しているが、金額の変動が大きいものは退職手当引当金の増加(296百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から713百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から515百万円減少(-2.2%)した。負債総額のうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、694百万円の減少となった。しかし、地方債については、令和元年度以降に個別施設計画に基づく複合化施設の建設等多額の借入を予定しているため、公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,248	8,063
	純行政コスト			8,167	8,077
全体	純経常行政コスト			12,191	12,040
	純行政コスト			12,114	12,057
連結	純経常行政コスト			15,146	14,652
	純行政コスト			15,041	14,643

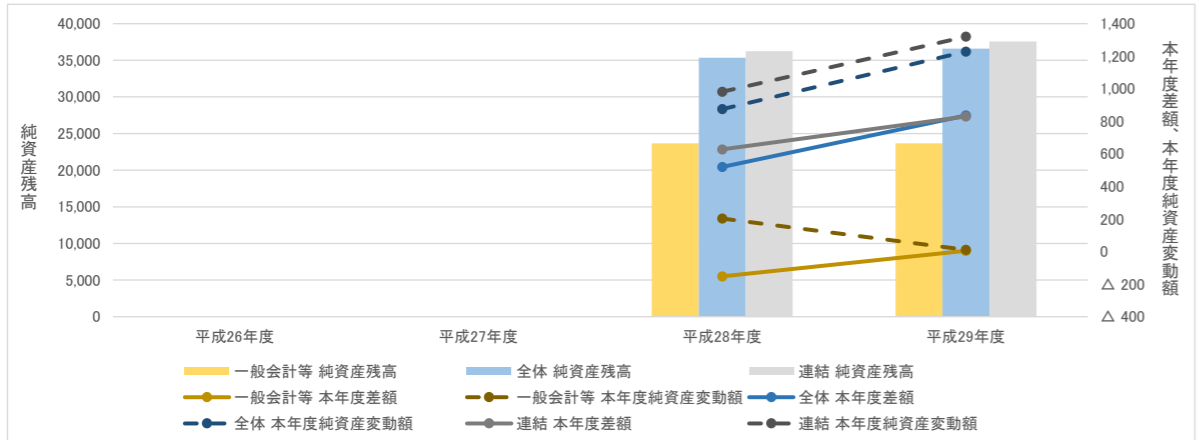


分析:
 一般会計等においては業務費用が移転費用よりも多く、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,518百万円)であり、純行政コストの31.2%を占めている。今後は公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは下水道事業や介護事業など他会計への繰出金(1,747百万円)であり、純行政コストの21.6%を占めている。今後は、下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇による多額の繰出金が必要となる見込みであり、各事業会計の料金適正化や、経営の合理化等の経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。
 全体では一般会計等と比べて病院事業会計における入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,186百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,181百万円多くなり、純行政コストは3,980百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 152	5
	本年度純資産変動額			203	11
	純資産残高			23,670	23,681
全体	本年度差額			520	836
	本年度純資産変動額			875	1,229
	純資産残高			35,357	36,586
連結	本年度差額			628	830
	本年度純資産変動額			982	1,320
	純資産残高			36,254	37,574

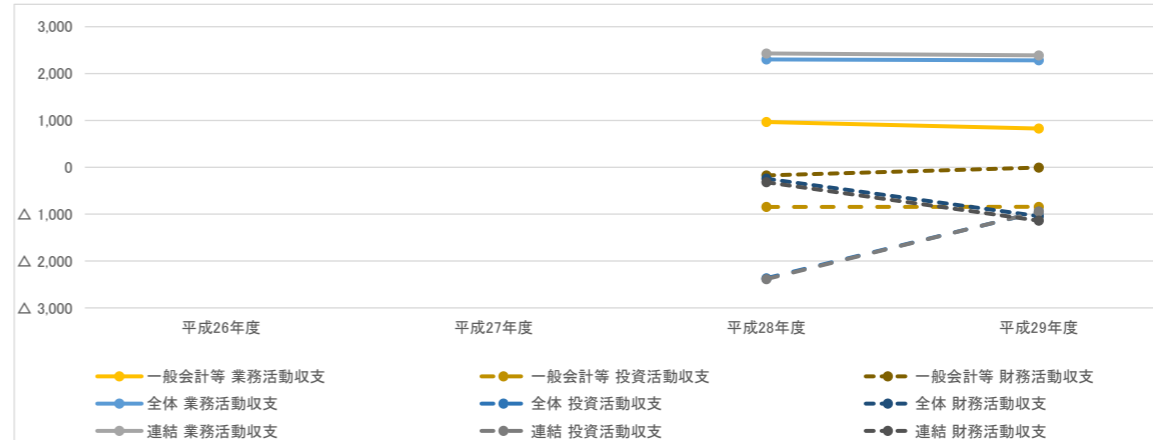


分析:
 一般会計等においては税収等の財源(8,082百万円)が純行政コスト(8,077百万円)を上回り、本年度差額は5百万円(前年度比+157百万円)となり、純資産残高は11百万円の増加となった。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,427百万円多くなっており、本年度差額は836百万円となり、純資産残高は1,229百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			967	827
	投資活動収支			△ 846	△ 843
	財務活動収支			△ 173	△ 6
全体	業務活動収支			2,302	2,282
	投資活動収支			△ 2,367	△ 950
	財務活動収支			△ 243	△ 1,043
連結	業務活動収支			2,430	2,389
	投資活動収支			△ 2,386	△ 946
	財務活動収支			△ 319	△ 1,139



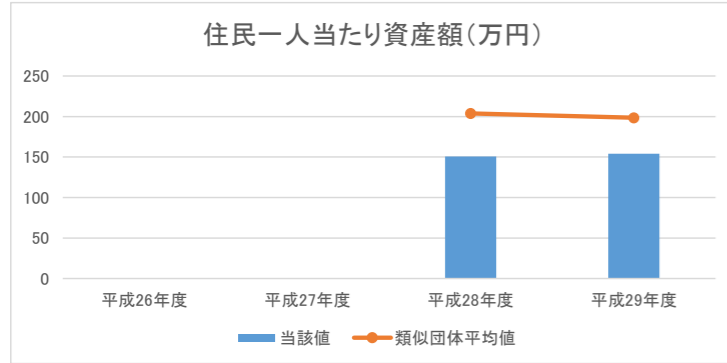
分析:
 一般会計等においては業務活動収支は827百万円であったが、投資活動収支については美濃橋保存修理工事や本庁舎外壁塗装・防水工事等の実施により、△843百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から22百万円減少し、462百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,455百万円多い2,282百万円となっている。投資活動収支では、美濃病院医療機器整備事業等を実施したため、△950百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,043百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から288百万円増加し、3,305百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

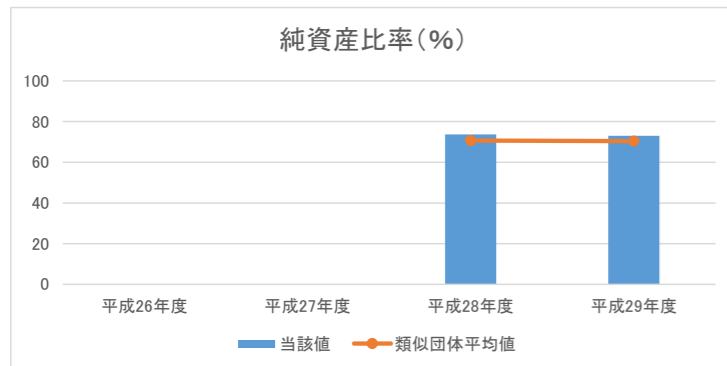
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,212,343	3,243,205
人口			21,350	21,052
当該値			150.5	154.1
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

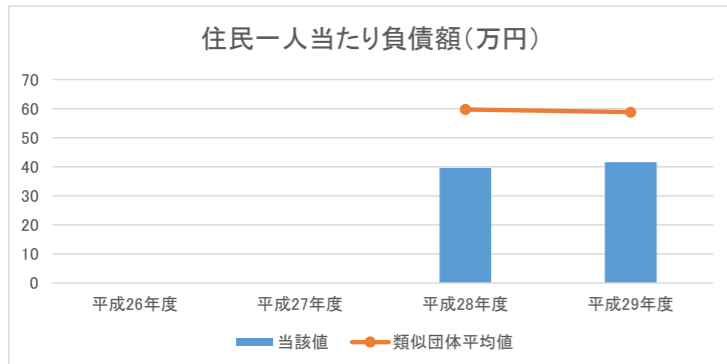
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,670	23,681
資産合計			32,123	32,432
当該値			73.7	73.0
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

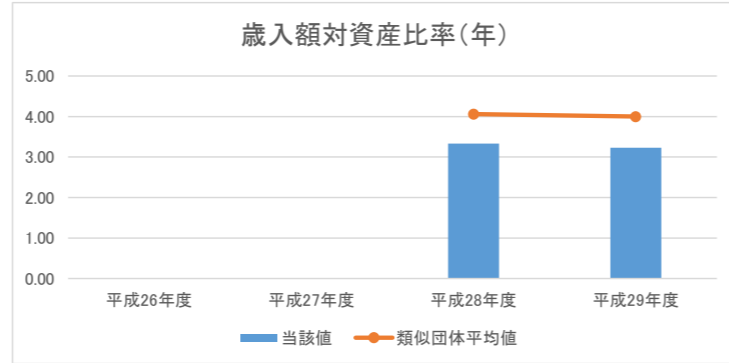
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			845,326	875,104
人口			21,350	21,052
当該値			39.6	41.6
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

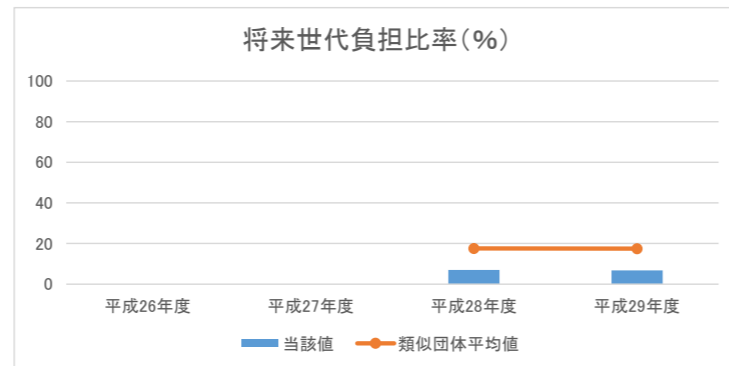
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,123	32,432
歳入総額			9,661	10,056
当該値			3.33	3.23
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,868	1,831
有形・無形固定資産合計			26,805	27,018
当該値			7.0	6.8
類似団体平均値			17.6	17.5

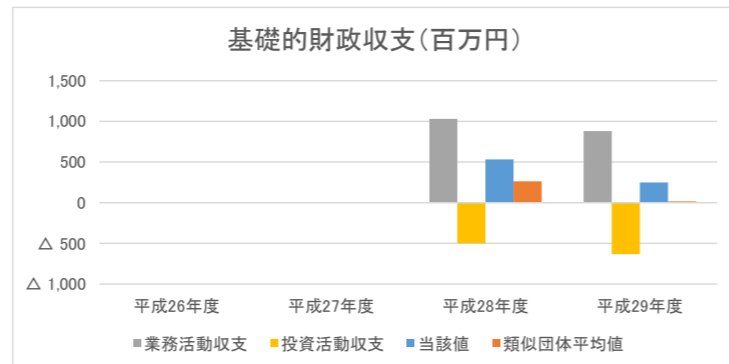
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,031	880
投資活動収支 ※2			△ 499	△ 631
当該値			532	249
類似団体平均値			263.8	16.8

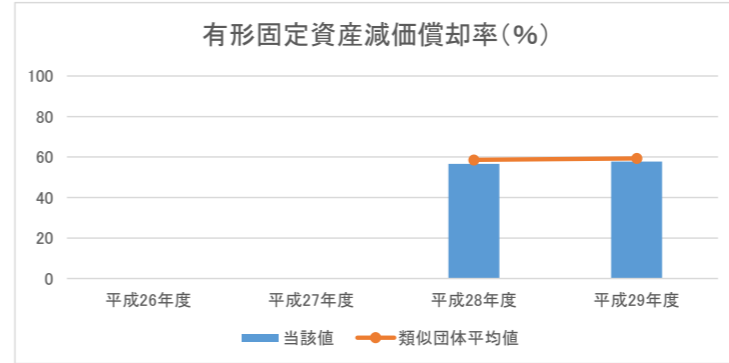
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,146	22,907
有形固定資産 ※1			39,152	39,608
当該値			56.6	57.8
類似団体平均値			58.6	59.3

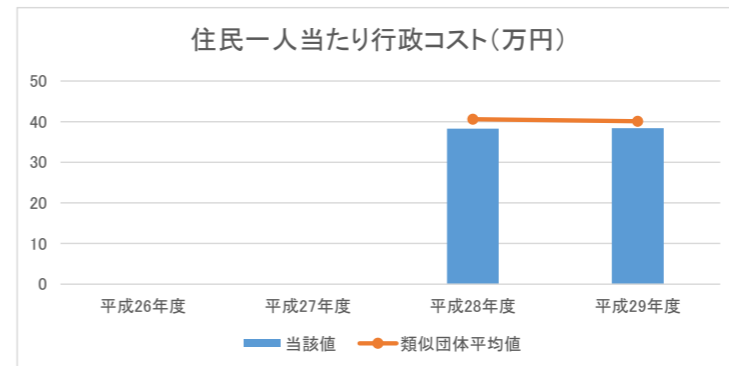
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

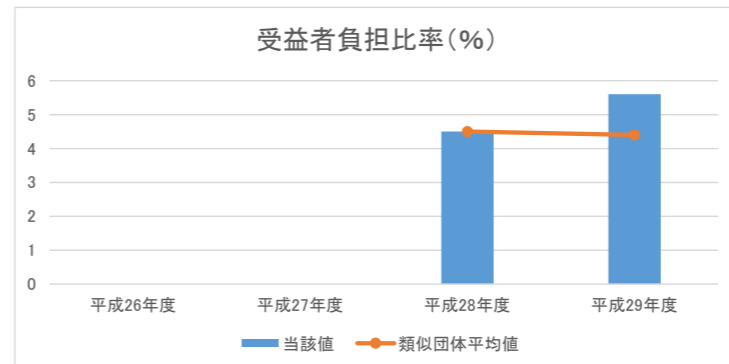
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			816,689	807,705
人口			21,350	21,052
当該値			38.3	38.4
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			392	478
経常費用			8,640	8,541
当該値			4.5	5.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度は公共施設の整備改修等に備え積み立てを行ったことにより前年度末からは住民一人当たり資産額が3.6万円増加している。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、今後上昇する見込みである。今後は施設の集約化・複合化・長寿命化を推進し、有形固定資産減価償却率の上昇に留意しつつ、適切な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、純資産は前年度末から11百万円増加した。引き続き公共施設等の適正管理による物件費等の経費の縮減に努めるとともに、地方税の集中滞納整理の実施等により収税等の増加に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度末から0.2ポイント減少している。しかし、令和元年度以降に個別施設計画に基づく複合化施設の建設等多額の借入を予定しており、今後上昇する傾向にあるため、臨時財政対策債以外の建設地方債の発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、物件費等が純行政コストの31.2%を占めている。今後は公共施設総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、物件費等の縮減を図る。また、他会計への繰出金が純行政コストの21.6%を占めており、引き続き下水道に係る建設事業や高齢化率の上昇による多額の繰出金が必要となる見込みであるため、各事業会計の料金適正化や、経営の合理化等の経営努力により、繰出金の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度末から2万円増加している。退職手当引当金の増加により、負債総額が増加したためである。また、令和元年度以降には個別施設計画に基づく複合化施設の建設等老朽化施設の更新による多額の借入を予定しており、負債が増加する傾向にあるため、公営企業会計を含めた公債費の抑制に取り組む必要がある。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、249百万円の黒字となっている。しかし、業務支出の23.4%を占める物件費支出については、老朽化施設の維持管理等により増加傾向にあるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、区画整理における受託事業収入があげられる。仮に受託事業収入を経常収益から除いた場合、受益者負担比率は4.6%となり類似団体と同程度となる。しかし、老朽化施設が多く、今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

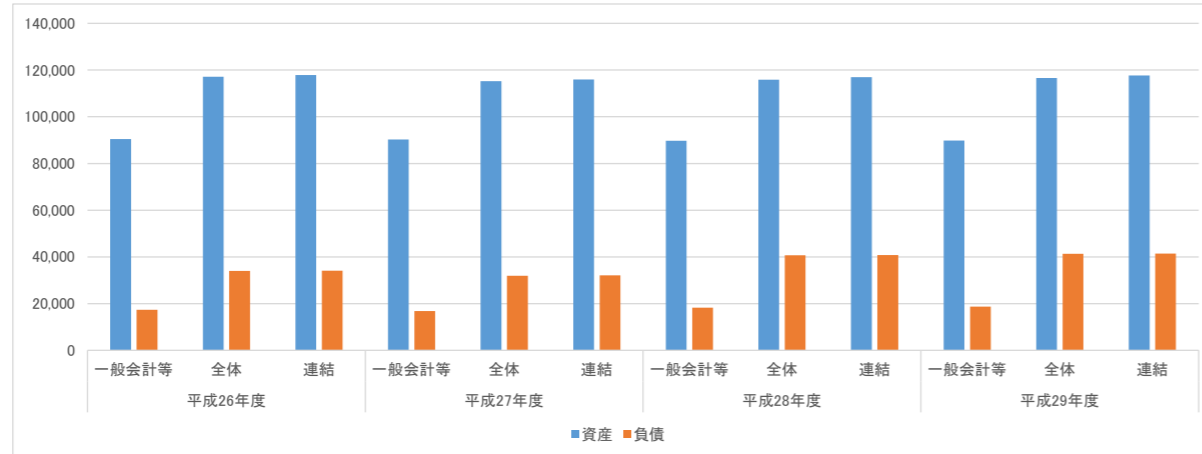
団体名 岐阜県瑞浪市
団体コード 212083

人口	37,979 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	174.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,007,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

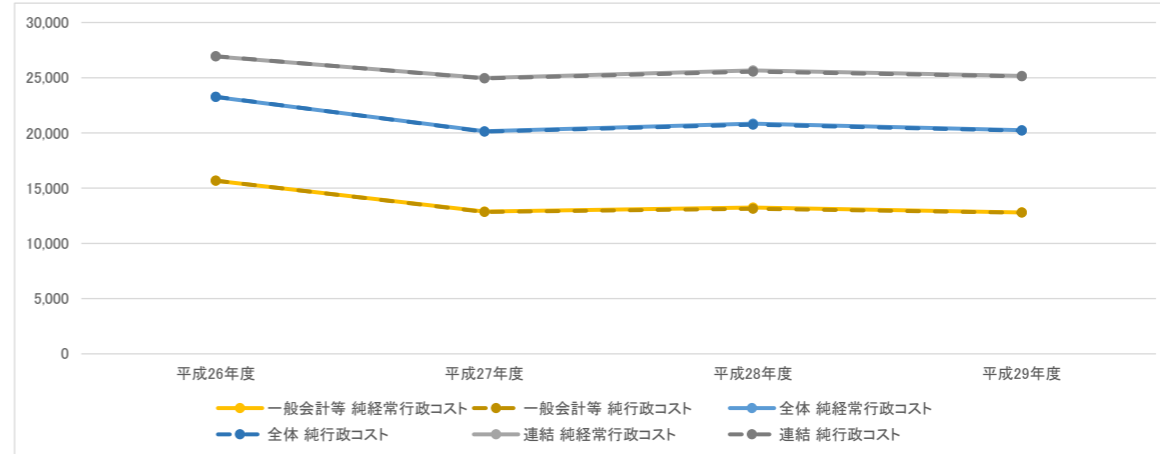
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	90,425	90,235	89,689	89,850
	負債	17,314	16,856	18,282	18,698
全体	資産	117,093	115,249	115,890	116,557
	負債	34,030	31,952	40,672	41,347
連結	資産	117,873	115,997	116,941	117,639
	負債	34,119	32,060	40,771	41,450



分析:
一般会計等においては、資産総額が161百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路等の資産形成成分が減価償却費を下回ったため、1,171百万円減少し、基金は、今後の公共施設の更新や集約化などに備え、工業団地の土地売却収入を積み立てたことなどにより835百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は667百万円増加(+0.6%)し、負債総額は675百万円増加(+1.7%)した。これは、主に下水道事業会計において、建設改良工事の工期等の関係で、前年度より未払金とその財源である現金預金が多くなったためであり、この影響を除けば前年度とほぼ横ばいである。
連結については、資産総額は698百万円増加(+0.6%)し、負債総額は679百万円増加(+1.7%)した。要因は、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

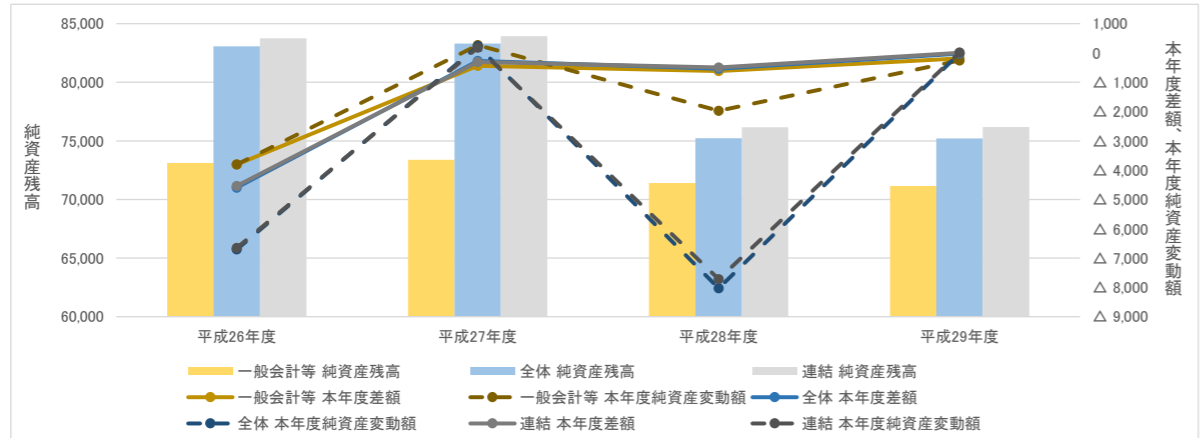
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,675	12,877	13,241	12,801
	純行政コスト	15,684	12,838	13,137	12,781
全体	純経常行政コスト	23,254	20,157	20,852	20,245
	純行政コスト	23,281	20,117	20,744	20,210
連結	純経常行政コスト	26,923	24,978	25,672	25,159
	純行政コスト	26,951	24,938	25,548	25,128



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,518百万円となり、前年度比502百万円の減少(-3.6%)となった。これは、主に臨時福祉給付金の減少や公的医療機関に対する補助終了などにより、補助金等が前年度より210百万円減少したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,449百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,348百万円多くなり、純行政コストは7,429百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,877百万円多くなる一方、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険給付費により、社会保障給付が9,987百万円多くなっているなど、経常費用が14,234百万円多くなり、純行政コストは12,346百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

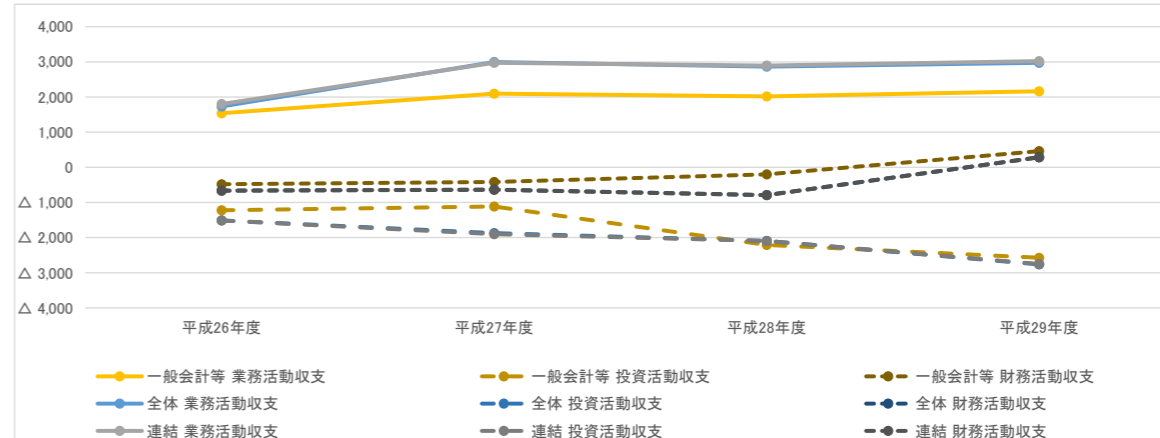
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,805	△ 437	△ 619	△ 185
	本年度純資産変動額	△ 3,804	267	△ 1,971	△ 255
	純資産残高	73,111	73,379	71,408	71,152
全体	本年度差額	△ 4,594	△ 273	△ 540	△ 24
	本年度純資産変動額	△ 6,702	234	△ 8,030	△ 9
	純資産残高	83,063	83,297	75,218	75,209
連結	本年度差額	△ 4,536	△ 306	△ 492	5
	本年度純資産変動額	△ 6,650	183	△ 7,718	18
	純資産残高	83,754	83,937	76,171	76,189



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,597百万円)が純行政コスト(12,781百万円)を下回っており、本年度差額は▲184百万円となったことなどから、純資産は255百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,443百万円多く、本年度差額は▲24百万円となり、純資産残高は9百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,535百万円多くなり、本年度差額は5百万円となり、純資産残高は18百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,539	2,095	2,016	2,163
	投資活動収支	△ 1,220	△ 1,115	△ 2,210	△ 2,573
	財務活動収支	△ 481	△ 415	△ 203	460
全体	業務活動収支	1,731	2,995	2,862	2,975
	投資活動収支	△ 1,512	△ 1,873	△ 2,094	△ 2,763
	財務活動収支	△ 663	△ 635	△ 791	284
連結	業務活動収支	1,800	2,972	2,895	3,021
	投資活動収支	△ 1,513	△ 1,900	△ 2,096	△ 2,751
	財務活動収支	△ 665	△ 637	△ 792	287

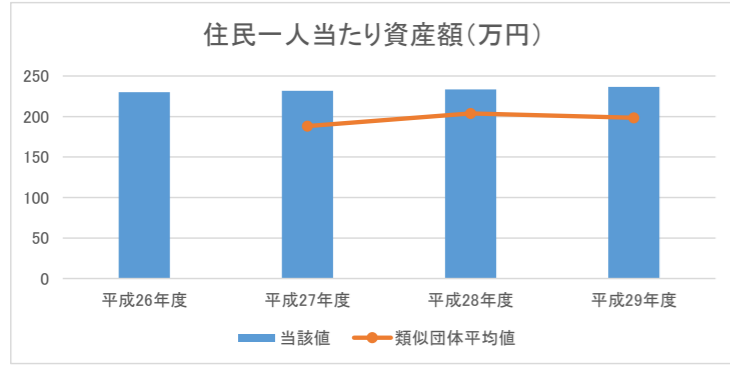


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,163百万円であったが、投資的活動収支は瑞浪北中学校の整備や旧陶中学校の転用大規模改修などを行ったことから▲2,573百万円となった。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、460百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から50百万円増加し、944百万円となった。
全体においては、国民健康保険料、介護保険料が税収等収入に含まれることから、水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より812百万円多い2,975百万円となっている。また、投資的活動収支は▲2,763百万円、財務活動収支は284百万円となり、本年度末資金残高は前年度から496百万円増加し、2,854百万円となった。
連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より858百万円多い3,021百万円となっている。また、投資的活動収支は▲2,751百万円、財務活動収支は287百万円となり、本年度末資金残高は前年度から555百万円増加し、3,249百万円となった。

1. 資産の状況

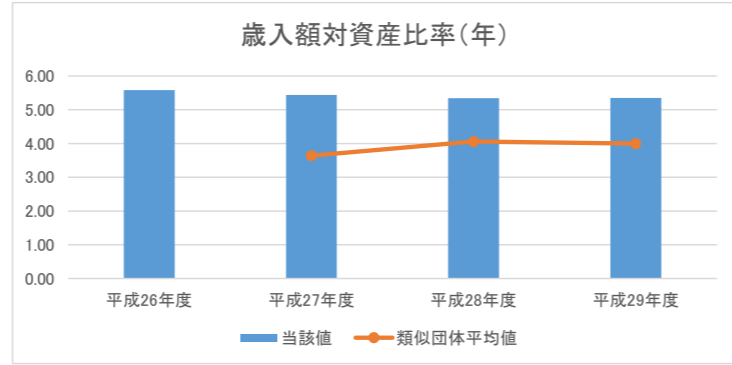
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	9,042,486	9,023,499	8,968,941	8,985,020
人口	39,334	38,968	38,427	37,979
当該値	229.9	231.6	233.4	236.6
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

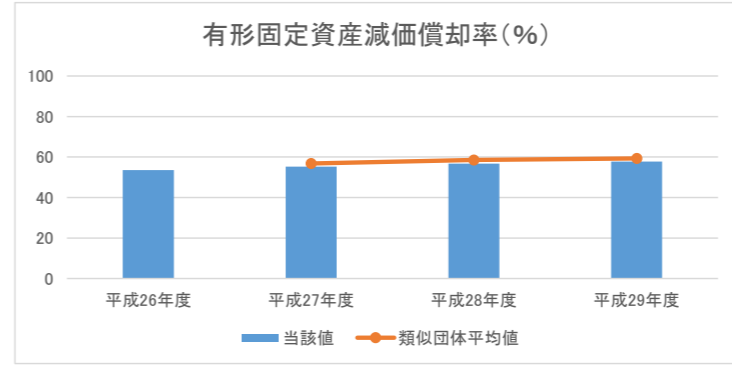
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	90,425	90,235	89,689	89,850
歳入総額	16,215	16,595	16,798	16,810
当該値	5.58	5.44	5.34	5.35
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	64,712	67,884	70,450	73,040
有形固定資産 ※1	120,875	123,061	124,251	126,629
当該値	53.5	55.2	56.7	57.7
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

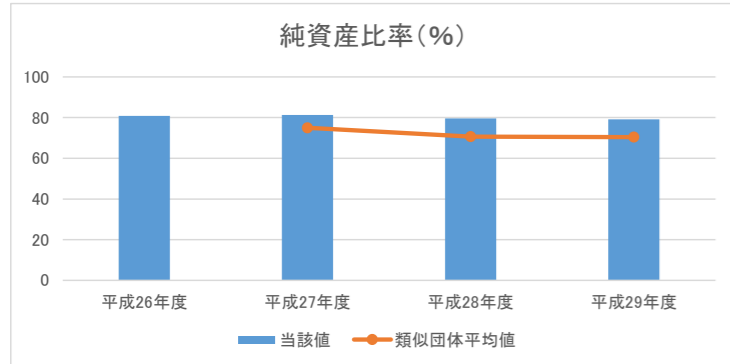
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

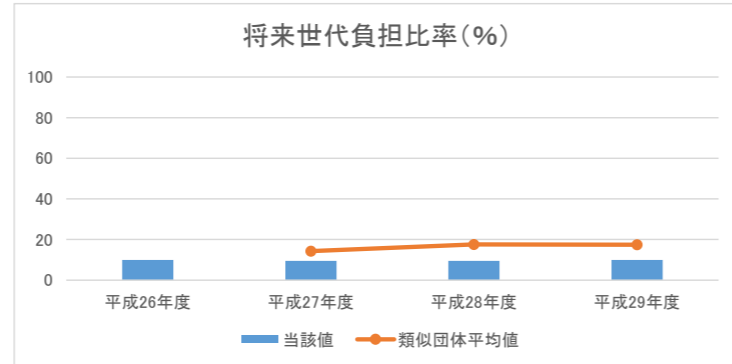
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	73,111	73,379	71,408	71,152
資産合計	90,425	90,235	89,689	89,850
当該値	80.9	81.3	79.6	79.2
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	7,960	7,618	7,505	7,808
有形・無形固定資産合計	80,024	79,808	79,051	78,134
当該値	9.9	9.5	9.5	10.0
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

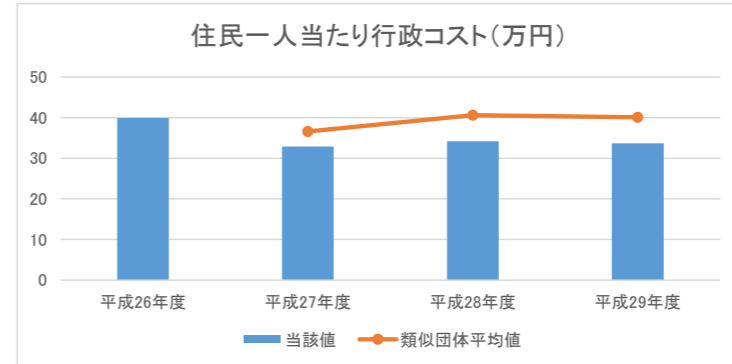
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

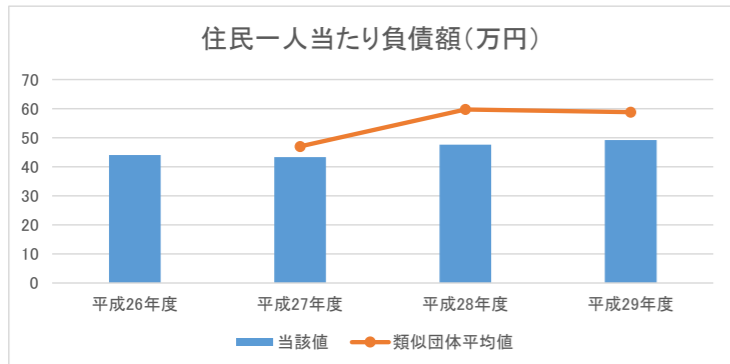
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,568,406	1,283,812	1,313,664	1,278,143
人口	39,334	38,968	38,427	37,979
当該値	39.9	32.9	34.2	33.7
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

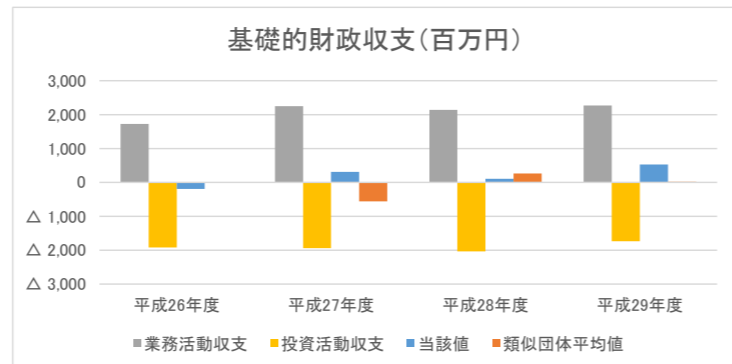
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,731,385	1,685,648	1,828,183	1,869,808
人口	39,334	38,968	38,427	37,979
当該値	44.0	43.3	47.6	49.2
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	1,725	2,252	2,141	2,268
投資活動収支 ※2	△ 1,917	△ 1,941	△ 2,032	△ 1,737
当該値	△ 192	311	109	531
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

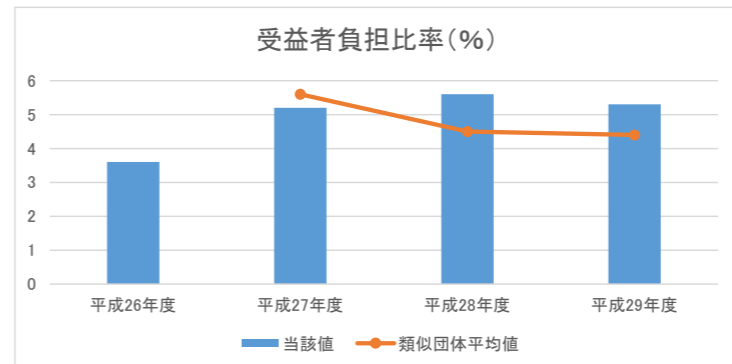
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	587	708	779	716
経常費用	16,262	13,586	14,020	13,518
当該値	3.6	5.2	5.6	5.3
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化などの検討を進め、公共施設等の適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っている。しかし、平成29年度から平成30年度に中学校建設などにより地方債の借入が増加するため、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的かつ慎重な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、高齢化による社会保障給付費の増加や、施設等の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれる状況にあり、引き続き経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、中学校建設等に係る地方債の借入増加により、負債額の増加が見込まれるため、毎年度借入額の償還額以下を再度徹底することなどにより、地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。今後は、公共施設の使用料の見直しなどを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県羽島市

団体コード 212091

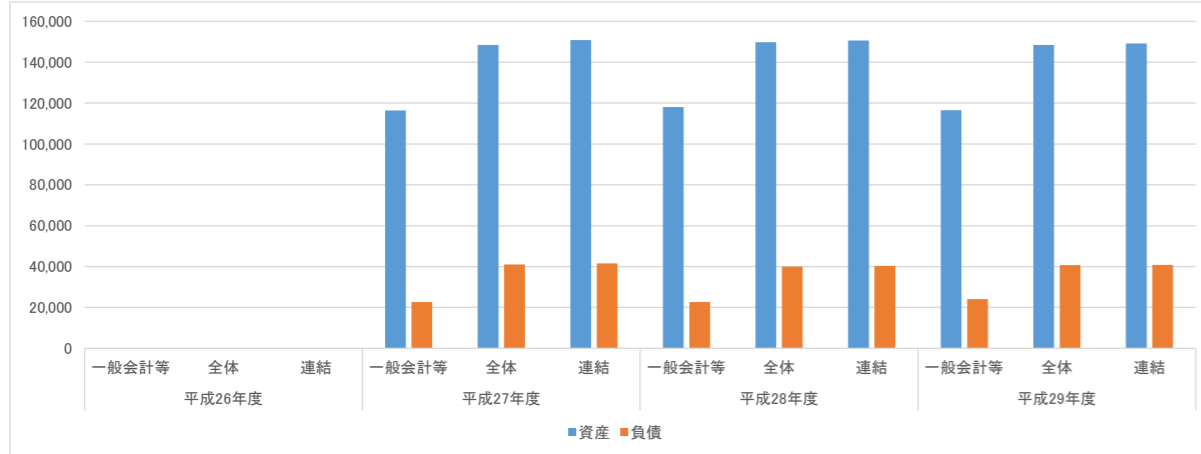
人口	68,219 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	53.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,193,690 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産		116,451	118,082	116,535
負債		22,651	22,584	24,126
全体				
資産		148,456	149,844	148,402
負債		41,031	40,007	40,726
連結				
資産		150,834	150,599	149,201
負債		41,507	40,276	40,823



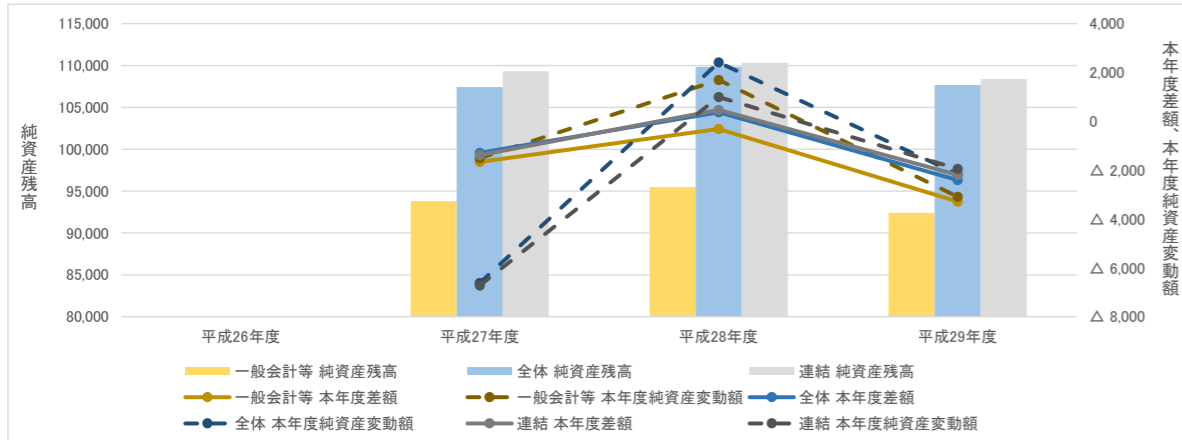
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,547百万円の減少(▲1.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,442百万円減少(-1%)し、負債総額は前年度末から719百万円増加(+1.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、31,867百万円多くなるが、負債総額も下水道事業で地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,600百万円多くなっている。
岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,398百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から547百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、一般会計等に比べて32,666百万円多く、負債総額も16,697百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額		△ 1,664	△ 312	△ 3,286
本年度純資産変動額		△ 1,516	1,698	△ 3,088
純資産残高		93,800	95,498	92,409
全体				
本年度差額		△ 1,288	372	△ 2,406
本年度純資産変動額		△ 6,618	2,412	△ 2,160
純資産残高		107,425	109,837	107,677
連結				
本年度差額		△ 1,381	470	△ 2,193
本年度純資産変動額		△ 6,721	996	△ 1,944
純資産残高		109,327	110,323	108,379



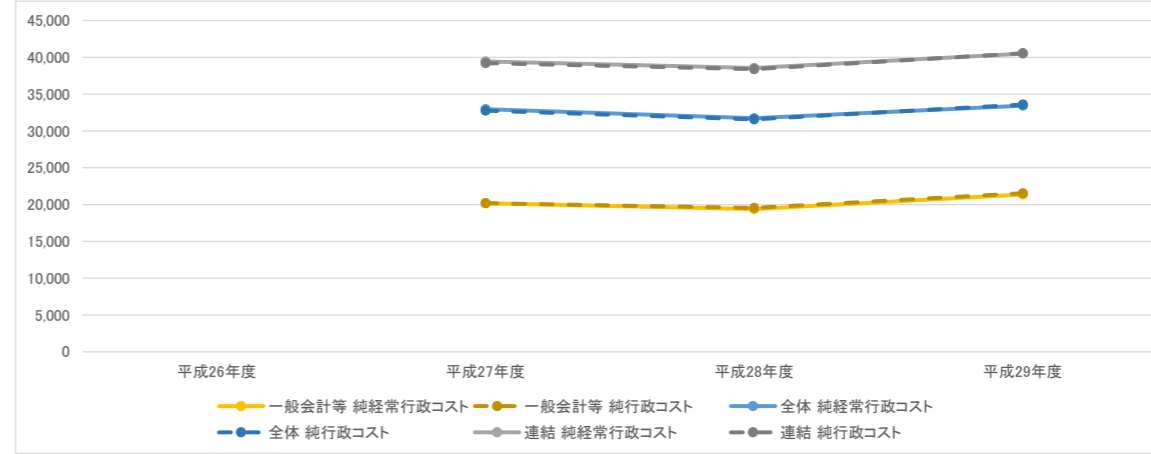
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(18,258百万円)が純行政コスト(21,543百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,286百万円となり、純資産残高は3,088百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,956百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,406百万円となり、純資産残高は2,160百万円の減少となった。
連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,098百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,193百万円となり、純資産残高は1,944百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト		20,196	19,388	21,376
純行政コスト		20,179	19,547	21,543
全体				
純経常行政コスト		32,963	31,731	33,433
純行政コスト		32,744	31,573	33,583
連結				
純経常行政コスト		39,436	38,554	40,502
純行政コスト		39,217	38,395	40,549



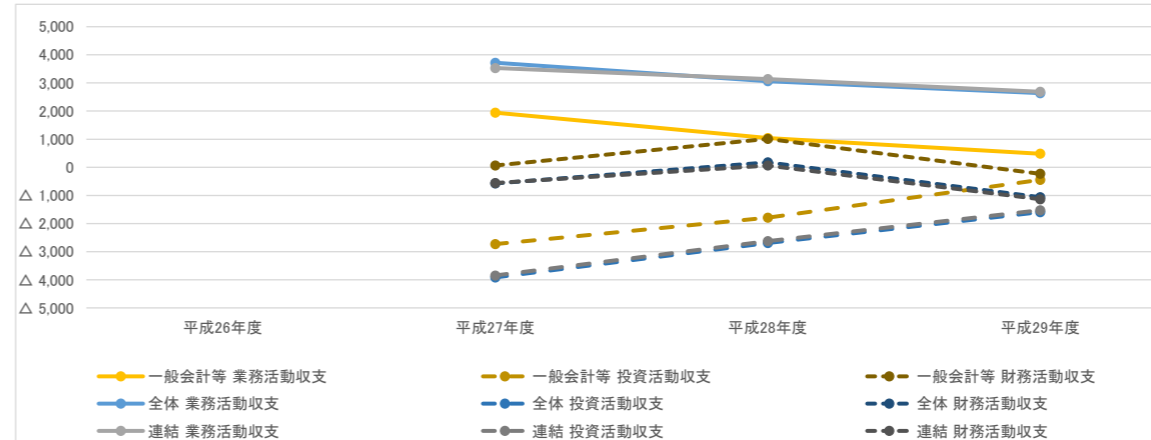
分析:

一般会計等においては、経常費用は21,825百万円となり、前年度より増加した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,118百万円、前年度比+112百万円)であり、純行政コストの42.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,114百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,913百万円多くなり、純行政コストは12,040百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,484百万円多くなっている一方、人件費が3,793百万円多くなっているなど、経常費用が25,610百万円多くなり、純行政コストは19,006百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支		1,944	1,041	482
投資活動収支		△ 2,731	△ 1,794	△ 446
財務活動収支		63	1,011	△ 232
全体				
業務活動収支		3,719	3,059	2,638
投資活動収支		△ 3,917	△ 2,692	△ 1,594
財務活動収支		△ 575	175	△ 1,063
連結				
業務活動収支		3,532	3,136	2,686
投資活動収支		△ 3,847	△ 2,626	△ 1,525
財務活動収支		△ 562	61	△ 1,135



分析:

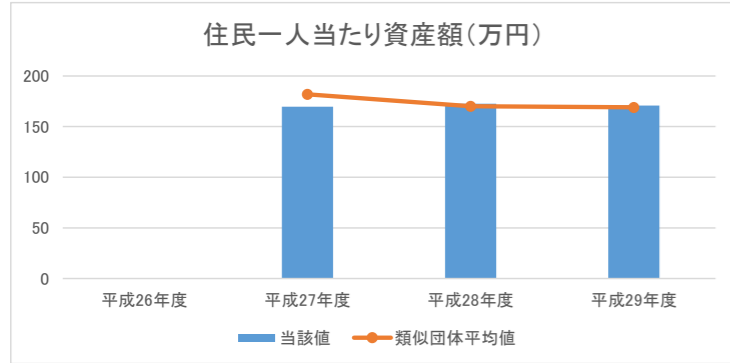
一般会計等においては、業務活動収支は482百万円であったが、投資活動収支については、北部学校給食センターの整備を行ったことから、▲446百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲232百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円減少し、712百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により2,156百万円多い2,638百万円となっている。投資活動収支では、▲1,594百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,063百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、2,723百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,204百万円多い2,686百万円となっている。投資活動収支では、▲1,525百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,135百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、3,147百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

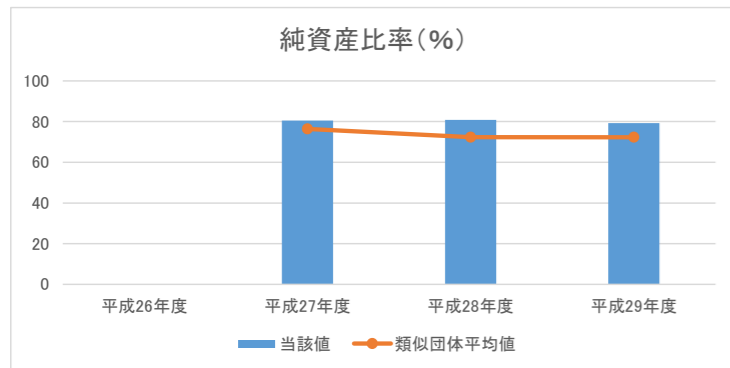
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,645,068	11,808,157	11,653,527
人口		68,620	68,408	68,219
当該値		169.7	172.6	170.8
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

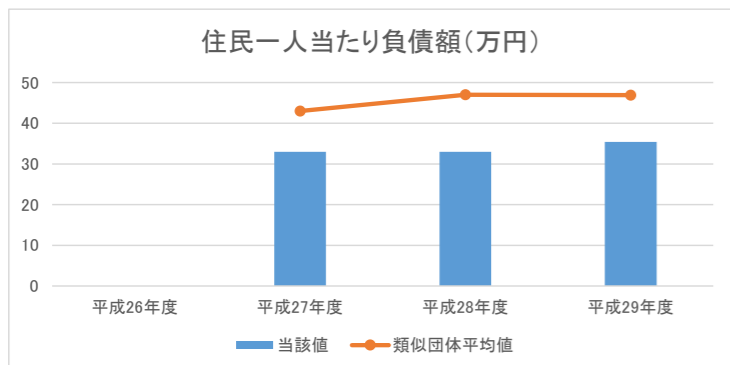
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		93,800	95,498	92,409
資産合計		116,451	118,082	116,535
当該値		80.5	80.9	79.3
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



4. 負債の状況

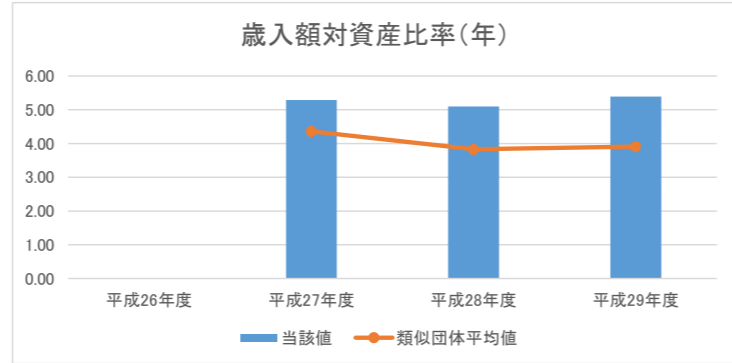
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,265,082	2,258,403	2,412,621
人口		68,620	68,408	68,219
当該値		33.0	33.0	35.4
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

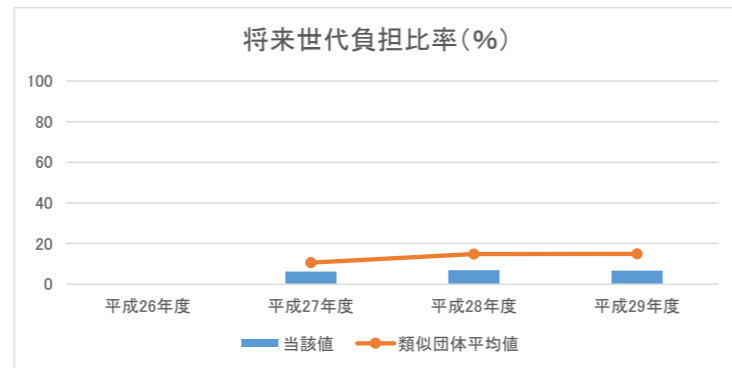
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		116,451	118,082	116,535
歳入総額		22,027	23,169	21,608
当該値		5.29	5.10	5.39
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,126	6,921	6,551
有形・無形固定資産合計		99,352	100,463	98,278
当該値		6.2	6.9	6.7
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

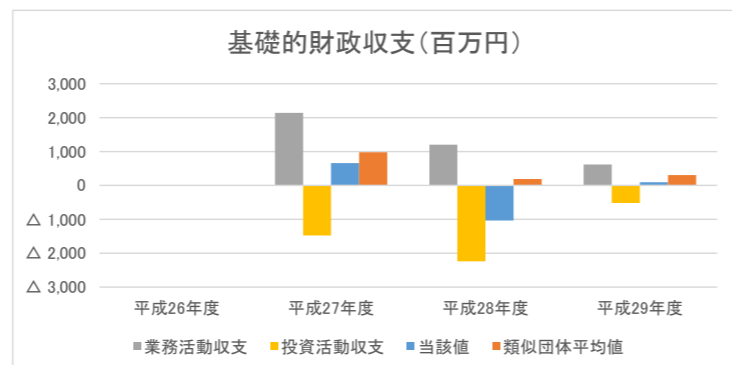
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,138	1,201	614
投資活動収支 ※2		△ 1,481	△ 2,238	△ 522
当該値		657	△ 1,037	92
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

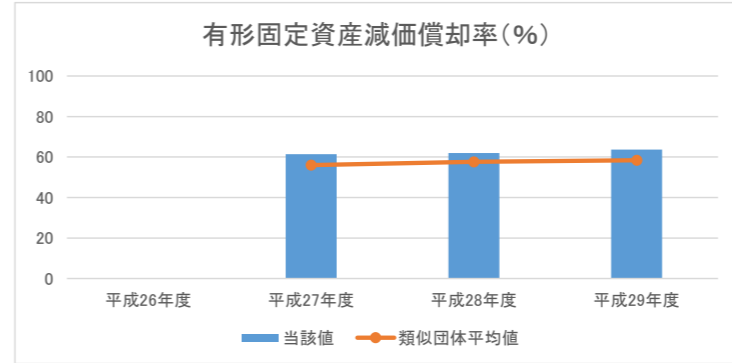
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		109,688	113,165	115,964
有形固定資産 ※1		178,547	182,590	181,941
当該値		61.4	62.0	63.7
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

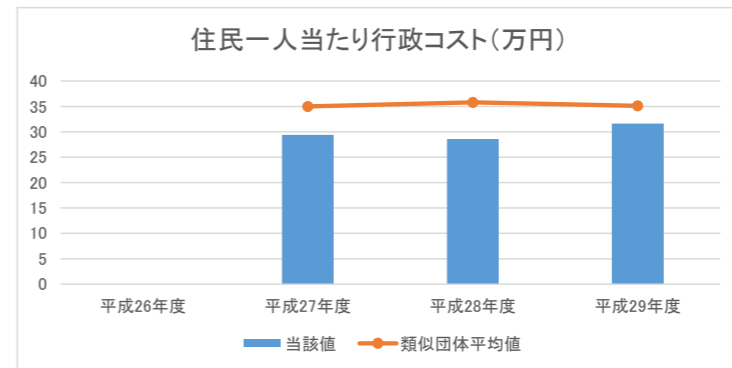
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

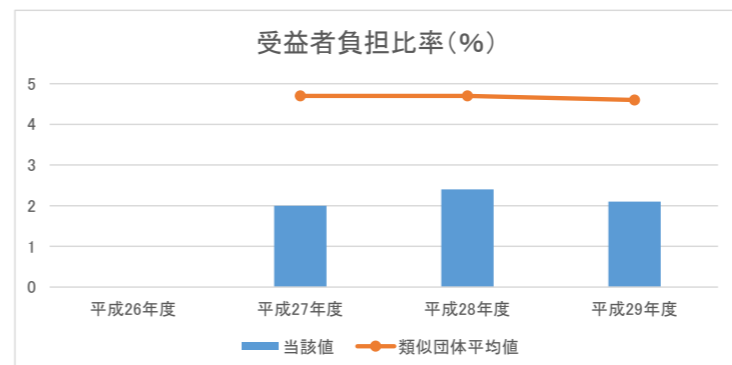
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,017,853	1,954,711	2,154,342
人口		68,620	68,408	68,219
当該値		29.4	28.6	31.6
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		408	474	449
経常費用		20,604	19,862	21,825
当該値		2.0	2.4	2.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均と同水準にある。
 ・歳入額対資産比率は類似団体を大きく上回る結果となった。前年度と比較すると地方債の発行収入額が1,329百万円減ったこと等により、歳入額対資産比率は0.29年増加することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い水準にあるが、行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの減少に努める。
 ・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+3.0万円)している。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.4万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、92百万円となっている。昨年度に比べて北部学校給食センター等の公共施設整備に関する事業が完了したこと等により投資活動収支のマイナス額が減り今年度は+値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、12,065百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、555百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革推進計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県恵那市
 団体コード 212105

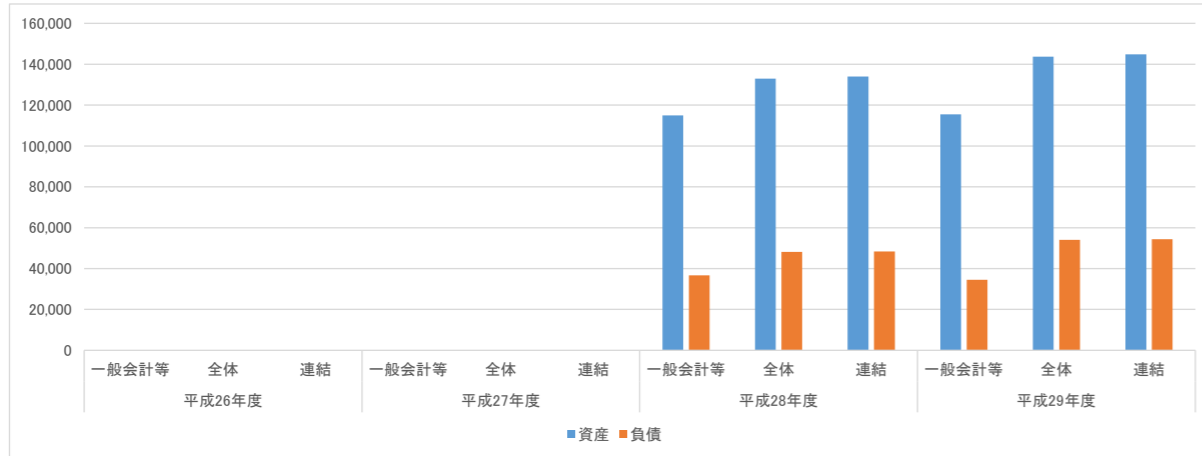
人口	50,934 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	504.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,109,719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			114,985	115,495
	負債			36,668	34,567
全体	資産			132,932	143,674
	負債			48,113	54,091
連結	資産			133,996	144,798
	負債			48,367	54,344

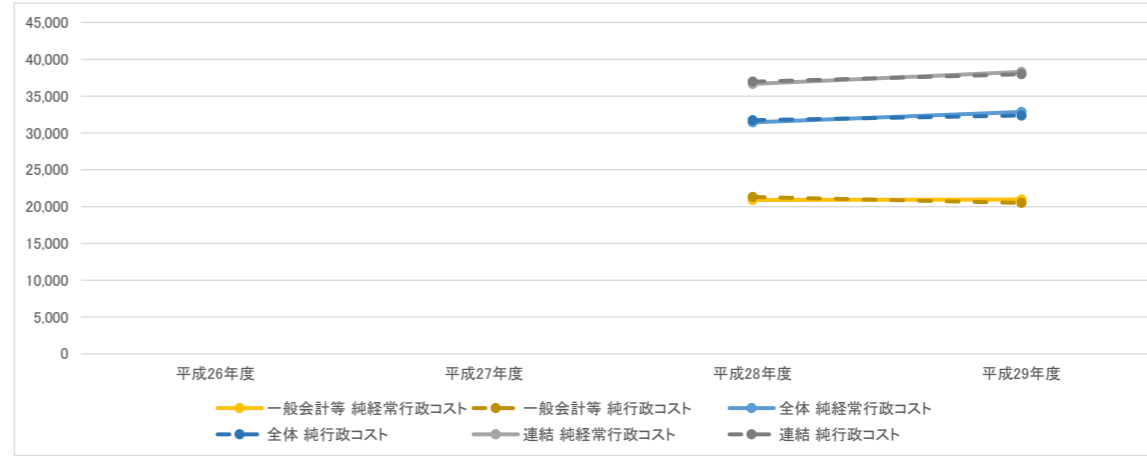


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から510百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産や出資金であり、こども園の建設等により建設仮勘定が556百万円増加し、病院事業会計への出資等により出資金が633百万円増加した。負債総額は2,101百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰り上げ償還の実施等により地方債が1,006百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,898	20,963
	純行政コスト			21,308	20,496
全体	純経常行政コスト			31,440	32,856
	純行政コスト			31,736	32,368
連結	純経常行政コスト			36,660	38,293
	純行政コスト			36,964	37,973

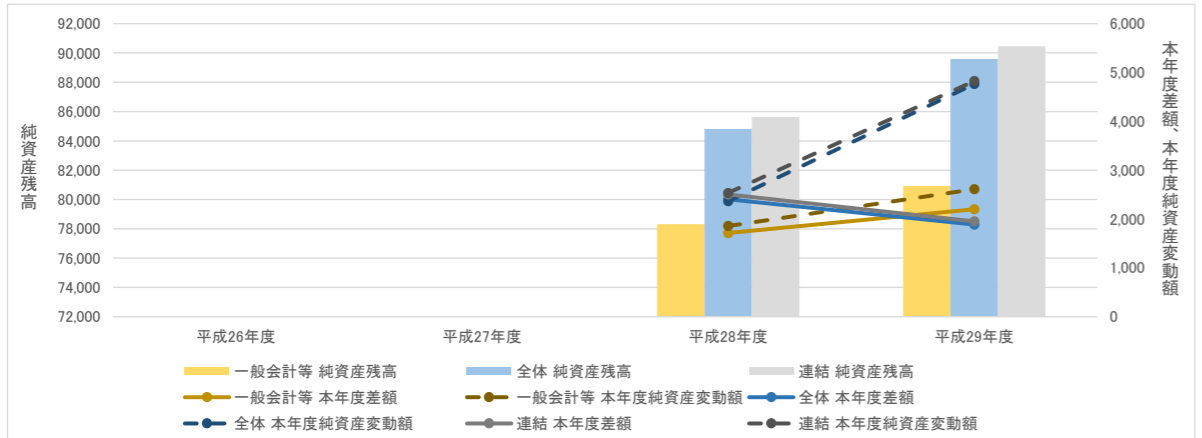


分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,127百万円となり、前年度比93百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,467百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,660百万円である。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(3,835百万円、前年度比+26百万円)、次いで社会保障給付(2,636百万円、前年度比+7百万円)であり、移転費用は純行政コストの約42%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,714	2,200
	本年度純資産変動額			1,857	2,611
	純資産残高			78,317	80,928
全体	本年度差額			2,404	1,887
	本年度純資産変動額			2,367	4,764
	純資産残高			84,819	89,583
連結	本年度差額			2,503	1,952
	本年度純資産変動額			2,535	4,825
	純資産残高			85,628	90,454

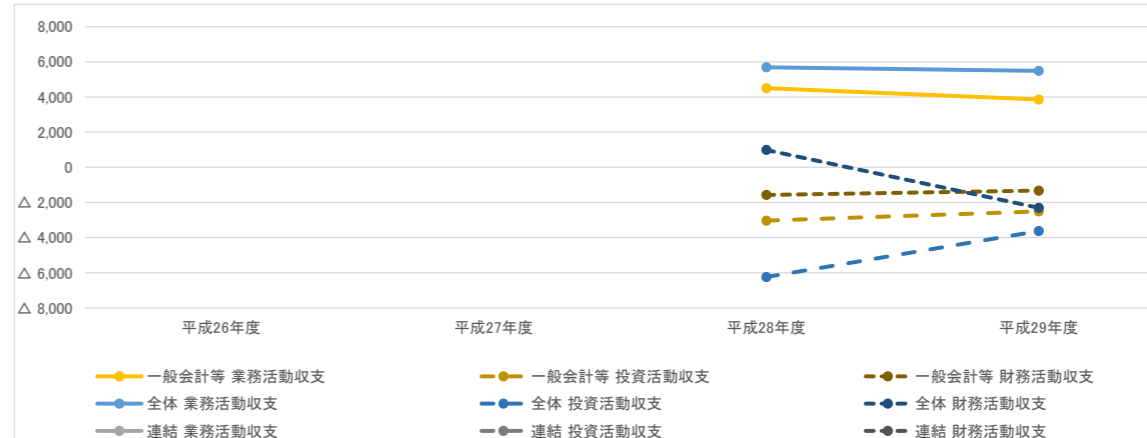


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,696百万円)が純行政コスト(20,496百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,200百万円(前年度比+486百万円)となり、純資産残高は2,611百万円の増加となった。本年度差額が前年度より増加したのは、純行政コストが812百万円減少したことによる。今後は公共施設の更新に多額の費用が必要となることから、企業誘致等により税収を確保するとともに、過度な資産投資を抑制することで地方債残高の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,505	3,859
	投資活動収支			△ 3,034	△ 2,510
	財務活動収支			△ 1,573	△ 1,325
全体	業務活動収支			5,690	5,489
	投資活動収支			△ 6,244	△ 3,629
	財務活動収支			987	△ 2,305
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



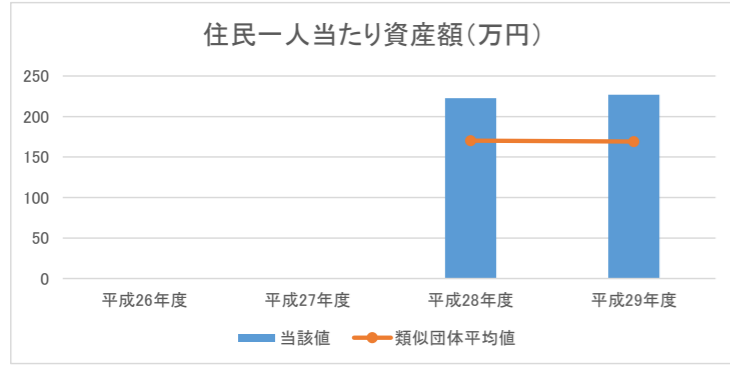
分析:
 一般会計等においては、こども園建設等の影響により投資活動支出が増加し、投資活動収支が△2,510百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,325百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、1,420百万円となった。全体会計においては地方債の発行額が地方債償還支出を大きく下回ったことから、財務活動収支が△2,305百万円となった。地方債残高は年々減少しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後も財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

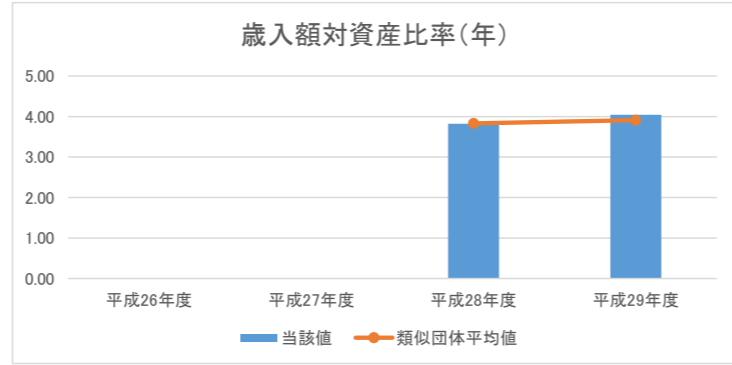
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,498,493	11,549,480
人口			51,667	50,934
当該値			222.6	226.8
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

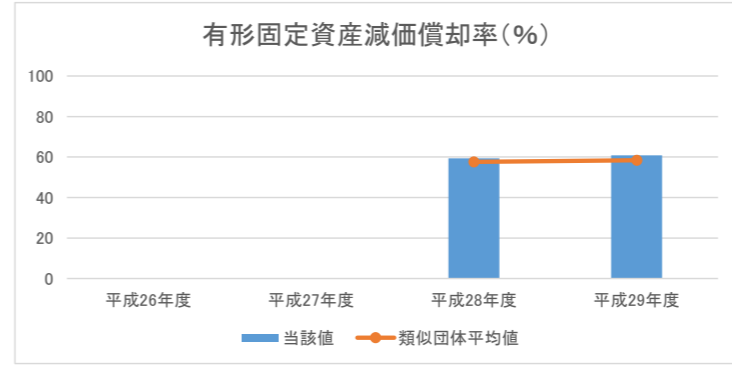
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			114,985	115,495
歳入総額			30,072	28,605
当該値			3.82	4.04
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,644	92,245
有形固定資産 ※1			150,794	151,746
当該値			59.4	60.8
類似団体平均値			57.6	58.4

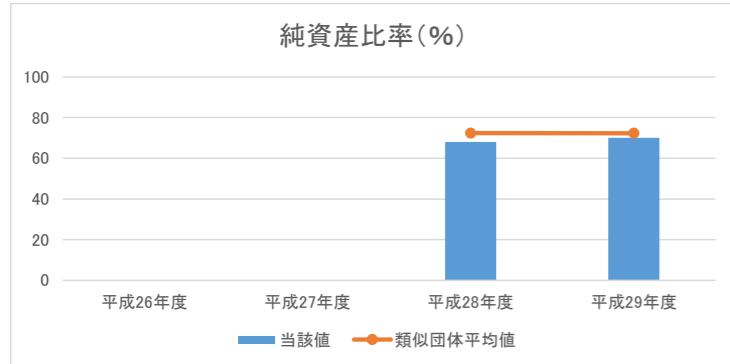
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

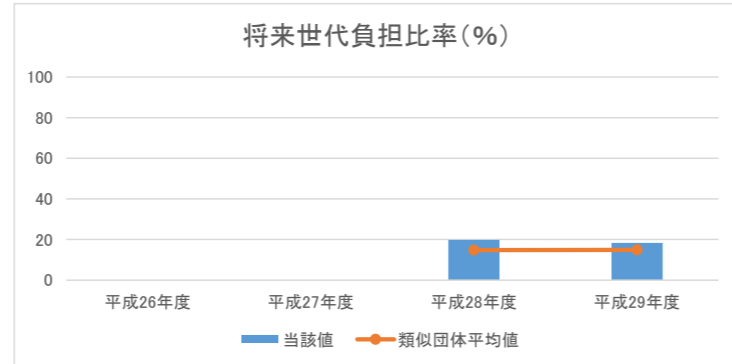
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,317	80,928
資産合計			114,985	115,495
当該値			68.1	70.1
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,254	15,971
有形・無形固定資産合計			87,001	86,600
当該値			19.8	18.4
類似団体平均値			14.8	14.9

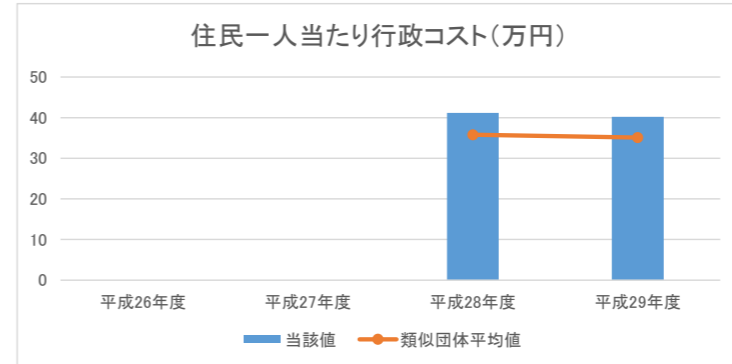
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

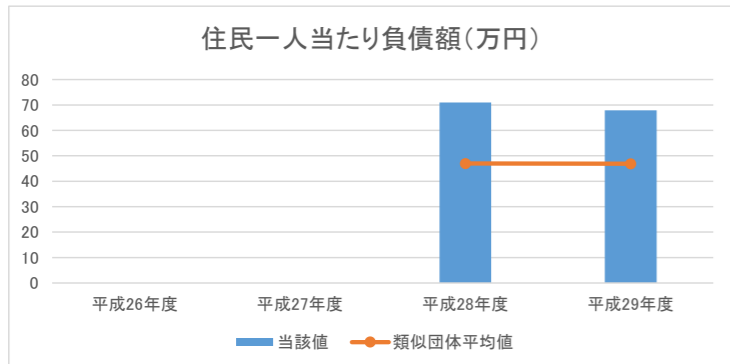
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,130,831	2,049,606
人口			51,667	50,934
当該値			41.2	40.2
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

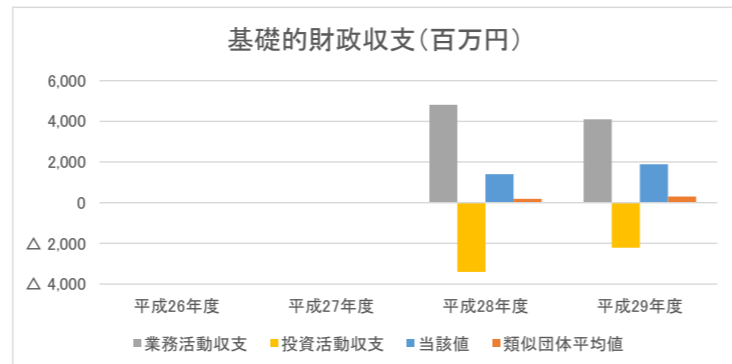
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,666,771	3,456,665
人口			51,667	50,934
当該値			71.0	67.9
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,813	4,097
投資活動収支 ※2			△ 3,406	△ 2,208
当該値			1,407	1,889
類似団体平均値			189.3	301.6

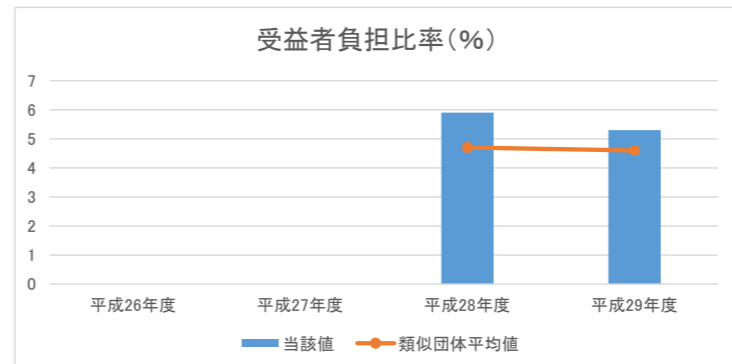
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,322	1,163
経常費用			22,220	22,127
当該値			5.9	5.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年から昭和60年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えている等の理由から、類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。昨年度と比較すると、純資産比率は純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.0%増加している。将来世代負担比率は繰上償還の実施等により地方債残高が減少し、1.4%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは昨年度より1.0万円減少したが、類似団体平均を上回っている。合併により職員及び施設の数が増加し、人件費や施設の維持管理に係る物件費が類似団体に比べ高くなっていることが要因と考えられる。定員適正化の更なる推進や公共施設の適正配置等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例債及び過疎債の影響が大きい。償還時に約7割が交付税措置されるため、実質的な負債額は類似団体と同規模と見込んでいる。しかしながら、地方債の発行は次世代へ負担を先送りすることになるため、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは減少している。施設の維持管理費及び利用率等から適正な使用料及び利用料の見直しを図り、公平で持続可能な施設運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県美濃加茂市

団体コード 212113

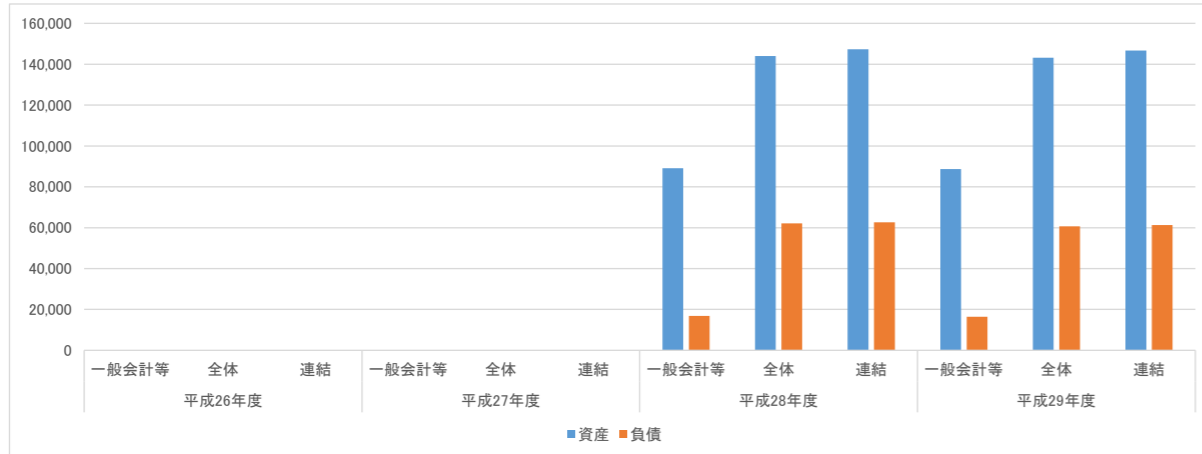
人口	56,703 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	74.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,663.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,103	88,663
	負債			16,851	16,379
全体	資産			143,963	143,131
	負債			62,114	60,711
連結	資産			147,299	146,693
	負債			62,634	61,279

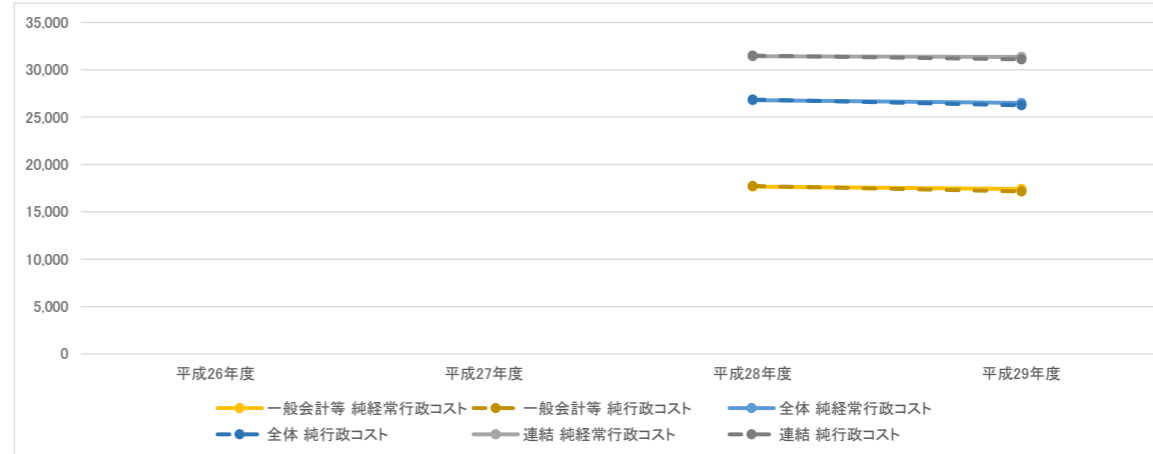


分析:
公営企業会計、特別会計を含めた全体会計において、資産総額は前年度末から8.3億円ほどの減少となった。その主な要因としては、一般会計や下水道事業会計におけるインフラ工作物の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことによる有形固定資産の減少と、一般会計における現金預金の減少約1.2億円、財政調整基金や減債基金の減少約1.3億円などが挙げられる。
負債総額は前年末から14億円の減少となった。主な要因としては、一般会計、水道事業会計、下水道事業会計における地方債の償還が発行額を上回ることによる地方債残高の減少約8.7億円、水道事業会計、下水道事業会計の長期前受金の収益化によるその他固定負債の減少約4.1億円などが挙げられる。
今後は、減価償却の進んだ公共施設の長寿命化や更新が想定されるため、公共施設総合管理計画に基づいて施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,665	17,416
	純行政コスト			17,731	17,154
全体	純経常行政コスト			26,797	26,508
	純行政コスト			26,865	26,249
連結	純経常行政コスト			31,434	31,365
	純行政コスト			31,503	31,108

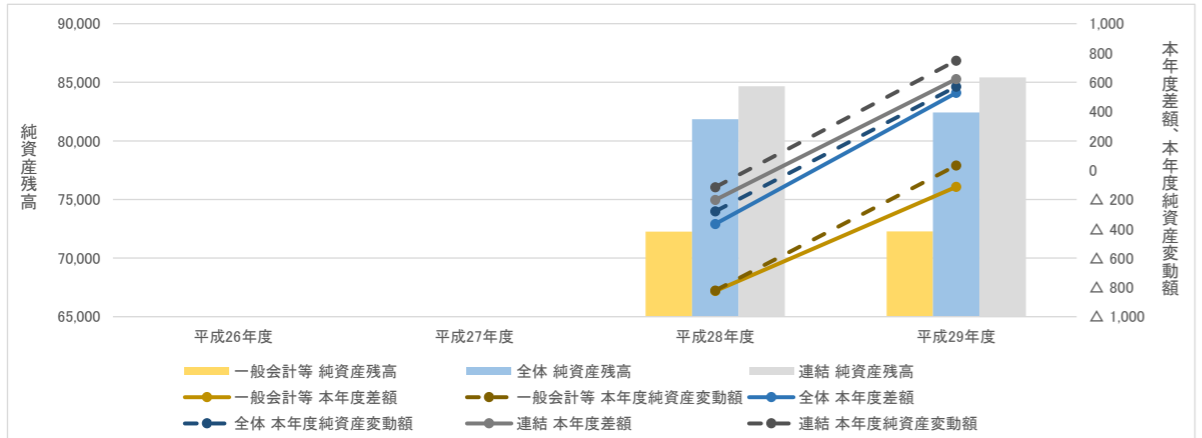


分析:
退職手当引当金繰入額の減少や、大型の土地売却による資産売却収入の増加により、前年度と比較して純行政コストは減少の傾向がみられる。しかしながら、これらのコスト減少の影響は一時的なものであり、一般会計や後期高齢者医療会計、岐阜県後期高齢者医療広域連合会計において社会保障給付が大きく増加しており、連結の社会保障給付は前年度比+820百万円となっている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、介護予防施策を推進するとともに、併せて増加傾向にある物件費(前年度比+139百万円)の縮減など他事業における経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 825	△ 114
	本年度純資産変動額			△ 821	32
	純資産残高			72,252	72,284
全体	本年度差額			△ 367	528
	本年度純資産変動額			△ 281	570
	純資産残高			81,849	82,419
連結	本年度差額			△ 203	622
	本年度純資産変動額			△ 116	748
	純資産残高			84,665	85,414

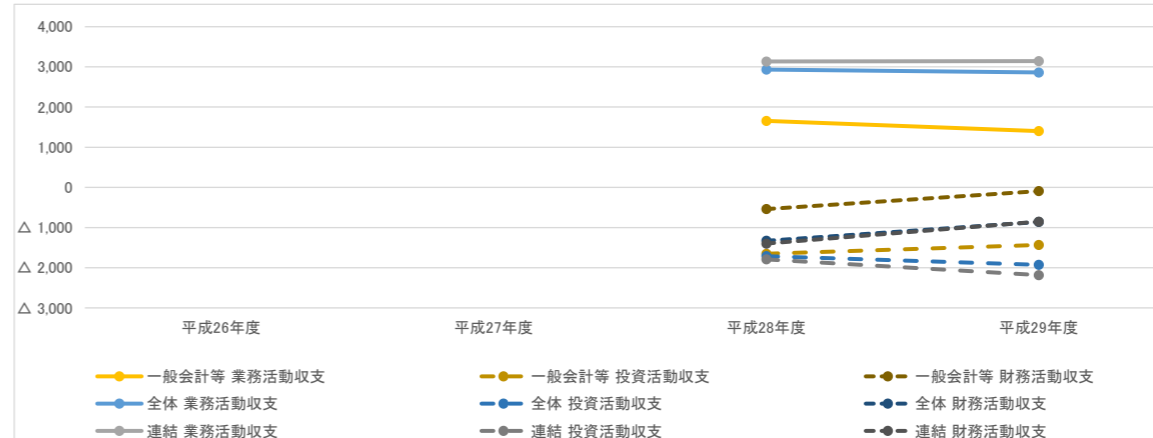


分析:
一般会計において、純行政コストの減少と社会資本整備総合交付金関連の大型補助事業の実施による国県等補助金の増加により、本年度差額が大きく増加(前年度比+711百万円)しており、純資産残高も増加している。
国県等補助金による純資産残高の増加は一時的なものであり、今後は、整備を進めてきた施設の減価償却費が行政コストに計上されてくるため、事業の見直しなどコスト縮減と併せて地方税の徴収強化など更なる財源確保に努める。
また、下水道事業会計では過去借り入れた高利率の借入れの完済などにより支払利息が減少したことで、行政コストが減少しているものの料金収入である税収等の収入も減少している。今後、老朽化した管施設の更新などコストの増加が見込まれるため、長期的に見た財源の確保と経費削減や計画的な施設更新による費用の平準化が求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,656	1,401
	投資活動収支			△ 1,652	△ 1,433
	財務活動収支			△ 540	△ 93
全体	業務活動収支			2,933	2,862
	投資活動収支			△ 1,713	△ 1,928
	財務活動収支			△ 1,330	△ 861
連結	業務活動収支			3,135	3,144
	投資活動収支			△ 1,793	△ 2,183
	財務活動収支			△ 1,399	△ 852



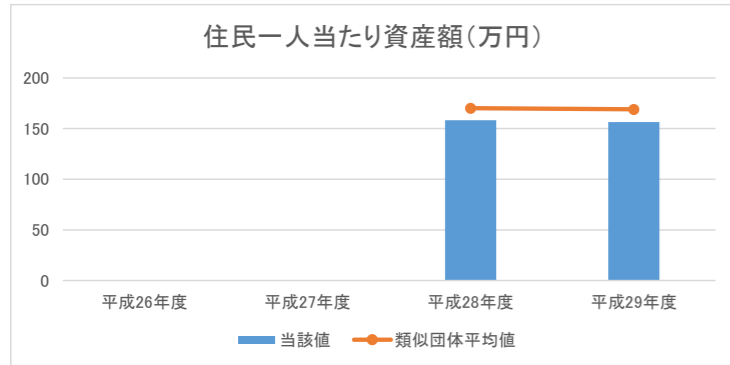
分析:
一般会計等においては、税収等収入、国県等補助金収入ともに増加した一方で、ふるさと納税の増加に伴う必要経費の増加や、自立支援給付費などの社会保障給付支出の増加などにより、業務費用支出も移転費用支出も増加しており、業務活動収支については約14億円であった。
投資活動支出において、かわまちづくり整備事業や加茂川総合内水対策事業、西体育館整備事業、山手小学校増改築事業などの大型補助事業を実施したことなどから、公共施設等整備費支出が増加したことや、財政調整基金などの基金積立額の増加により投資活動収支は14.3億円程となった。
財務活動収支については地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから△0.9億円程となっており、本年度末資金残高は前年度から約1.2億円減少した。
経常的な活動に係る経費は税収等で賄えており、地方債の償還も進んでいる状況であるため、引き続き収入と支出のバランスを保持できるよう、健全な財政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

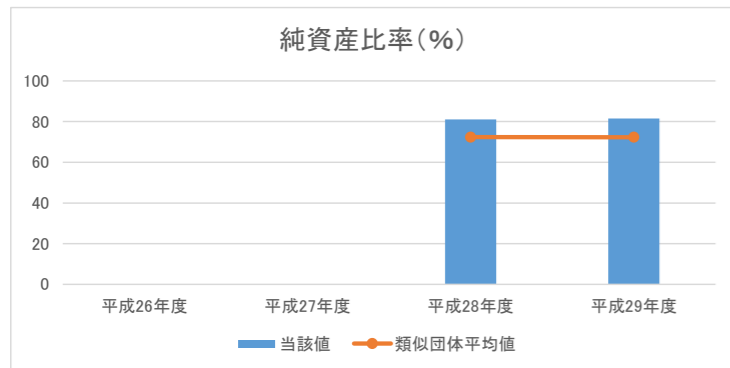
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,910,311	8,866,282
人口			56,286	56,703
当該値			158.3	156.4
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

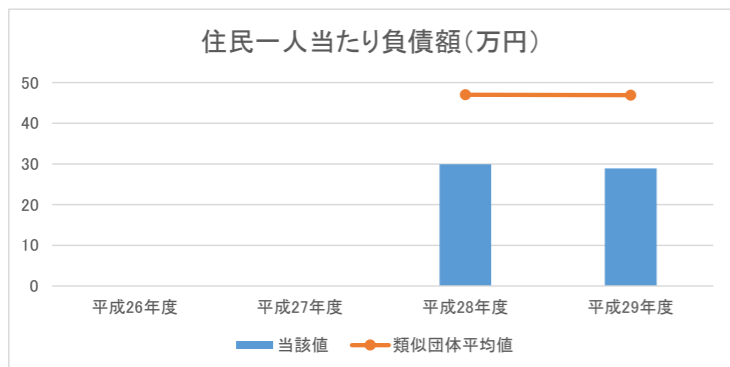
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			72,252	72,284
資産合計			89,103	88,663
当該値			81.1	81.5
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

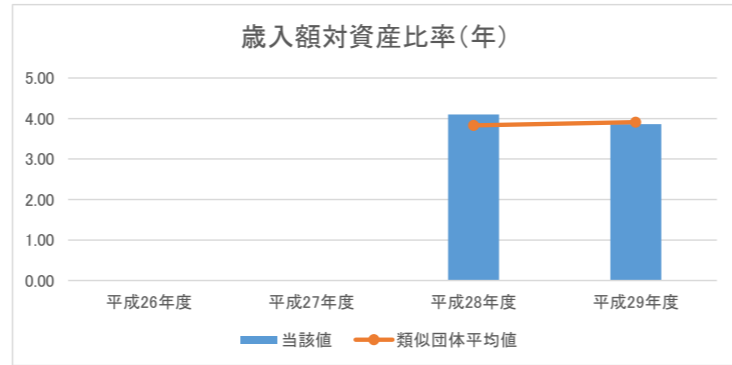
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,685,132	1,637,930
人口			56,286	56,703
当該値			29.9	28.9
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

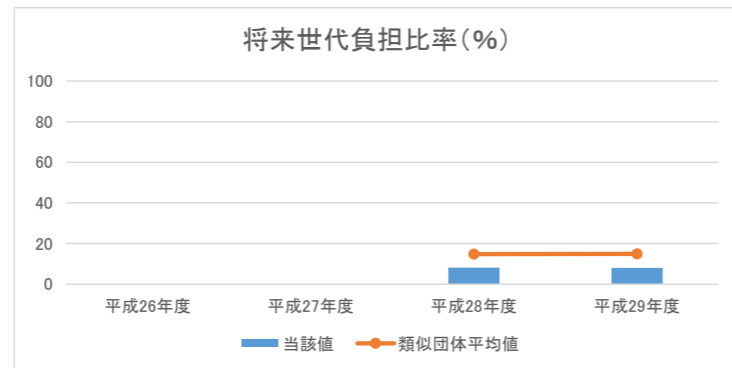
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,103	88,663
歳入総額			21,738	22,952
当該値			4.10	3.86
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,488	6,343
有形・無形固定資産合計			80,154	78,913
当該値			8.1	8.0
類似団体平均値			14.8	14.9

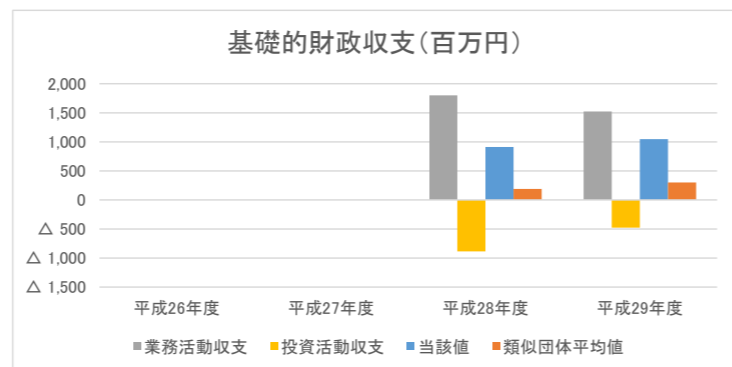
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,799	1,524
投資活動収支 ※2			△ 886	△ 478
当該値			913	1,046
類似団体平均値			189.3	301.6

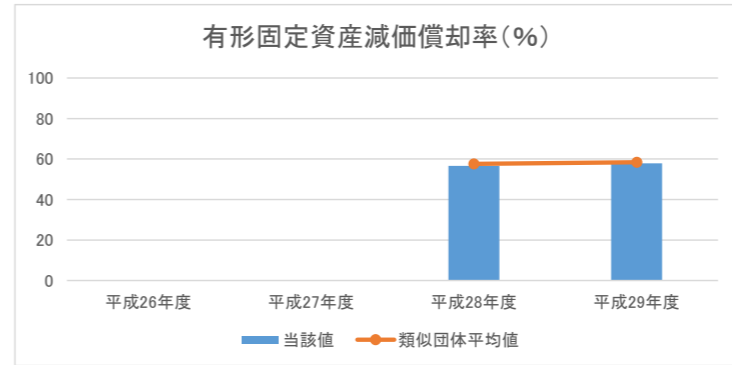
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			63,798	66,185
有形固定資産 ※1			112,813	114,369
当該値			56.6	57.9
類似団体平均値			57.6	58.4

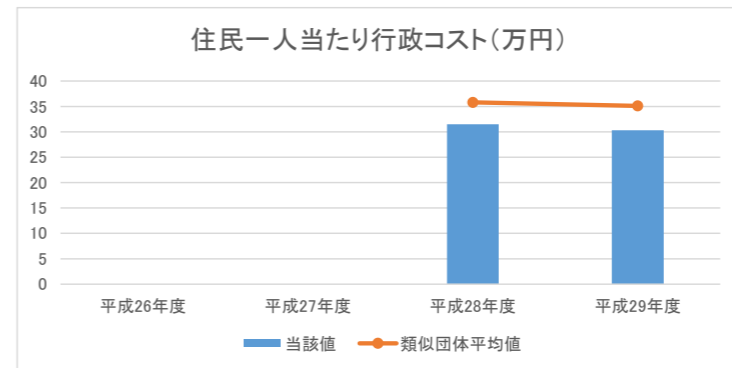
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

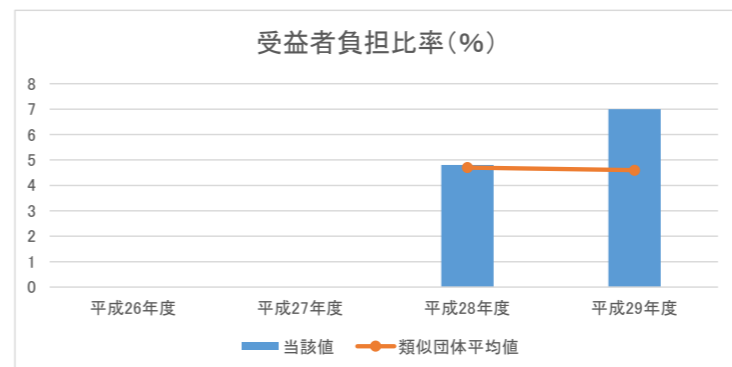
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,773,063	1,715,363
人口			56,286	56,703
当該値			31.5	30.3
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			900	1,303
経常費用			18,566	18,720
当該値			4.8	7.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

① 全国的には人口減少の流れの中、当市では人口が増加傾向にあることに加えて、平成17年度から10年間で100億円の市債残高の削減に取り組んできたことにより、資産形成に係る支出も抑えられていたことから、資産額が類似団体と比較し低くなっていると考えられる。また、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、単独で施設を所有している市町村と比較すると資産額が少なくなること考えられる。今後も人口は微増する見込みであるが、公共施設の長寿命化や更新を実施していくと一人当たりの資産額が増加することも見込まれる。

②③ 類似団体とおおよそ同程度の値となっており、今度も公共施設総合管理計画やインフラ長寿命化計画などに基づき、施設の更新や長寿命化を計画的に進めていくなど、公共施設やインフラの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤ 類似団体と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。これは、市債残高の削減や事業の見直しなど効率的な財政運営を推進してきたことと、市税収入の増加などにより、将来世代が利用可能な資源の蓄積と将来負担の軽減がなされたものと考えられる。前年度比較としては、資産額は取得額よりも減価償却額が上回ったことにより減少しているのに対して、純資産は国県等補助金の伸びなどにより増加しているため、純資産比率は増加し、地方債残高は償還額が借入額を上回っていることにより減少している為、前年度と同程度の値で推移している。

3. 行政コストの状況

⑥ 社会保障経費は増加傾向ではあるものの、類似団体と比較して、国保・介護など制度利用者の割合が低く特別会計への繰出金が少ないことや、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、単独で実施している市町村と比較するとコストが低くなっていることが考えられる。また、今後は社会保障経費だけでなく、施設の修繕や長寿命化・更新などの費用の増加が見込まれるため、より効率的で計画的な事業実施により、費用の削減と平準化に努める。前年度比較として、人口が増加している一方で、退職手当引当金繰入額の減少や、大型の土地売却による資産売却収入の増加などにより、前年度と比較して純行政コストが減少したため、住民一人当たりの行政コストは減少した。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っている要因としては、市債残高の削減に取り組んできたことと、消防・衛生事業について一部事務組合により実施していることから、退職手当や賞与等の引当金が単独実施している市町村と比較すると低くなることが考えられる。前年度比較として、人口が増加したことに加え、退職手当引当金が減少したことや、地方債の償還額が借入額を上回ったことで市債残高が減少したことにより、住民一人当たりの負債額は減少した。

⑧ 基礎的財政収支は投資活動収支の赤字を業務活動収支が上回ったため1,046百万円となった。前年度と比較し、業務活動収支は社会保障経費の増加などにより減少しているものの、投資活動収支が大型の土地の売却収入により増加しているため、基礎的財政収支は133百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨ 一般会計等の連結対象である土地開発基金において、大規模な土地の売却があったことにより、その他の経常収益としている土地の売却益が約5億円増加したため、経常収益が大幅に増加している。この影響を除くと、受益者負担比率は減少傾向となる。今後、施設の維持補修費など増加が見込まれるため、経常経費の削減に努めるとともに、施設利用率の向上や適正な使用料を設定することにより収益の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県土岐市
 団体コード 212121

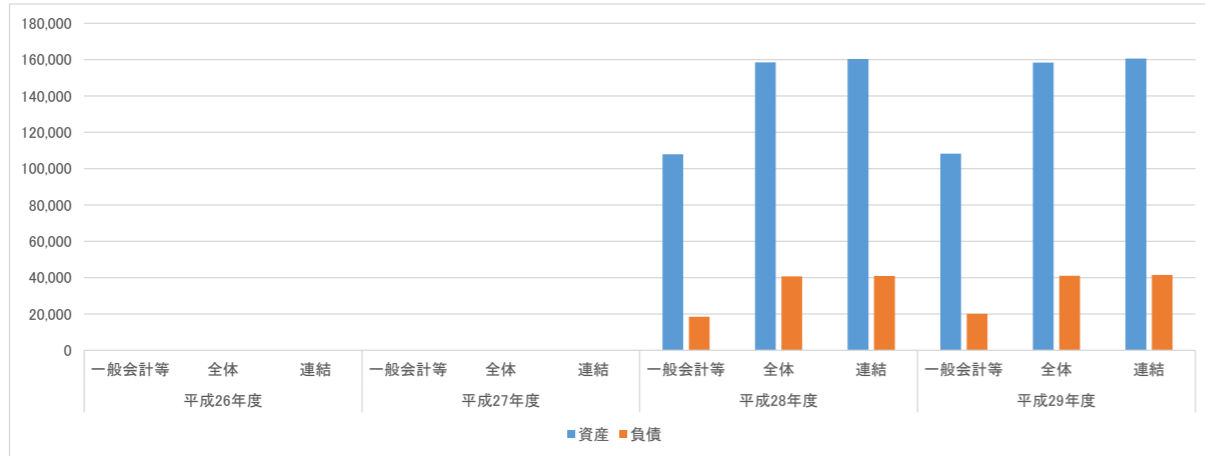
人口	59,026 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	116.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,514,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			107,904	108,298
	負債			18,461	20,143
全体	資産			158,524	158,368
	負債			40,679	41,011
連結	資産			160,342	160,590
	負債			40,879	41,453

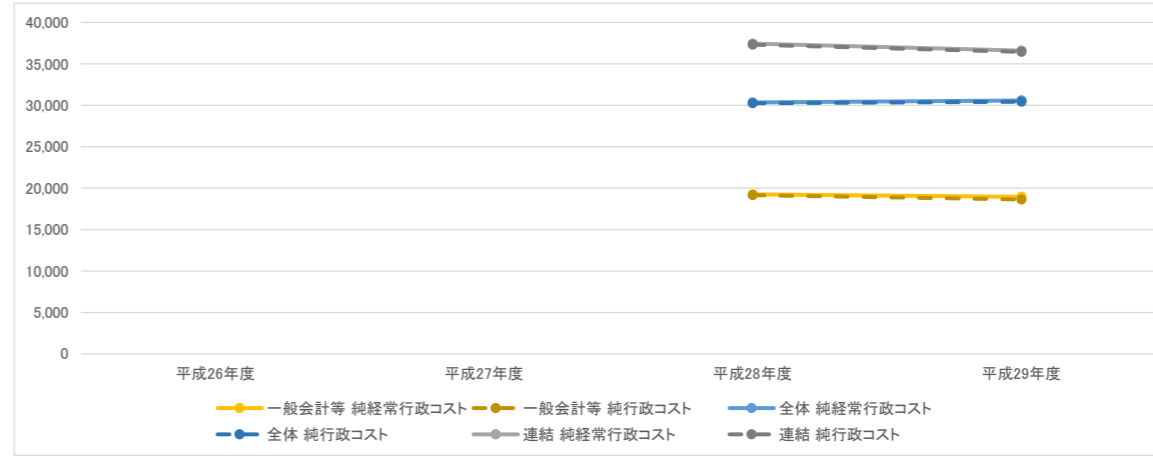


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,682百万円の増加(+9.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、本年度から開始した新庁舎建設工事の財源として公共施設等適正管理推進事業債を1344.5百万円発行したためである。新庁舎建設工事は平成31年度(令和元年度)まで続くため、今後も負債の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,255	18,956
	純行政コスト			19,160	18,638
全体	純経常行政コスト			30,349	30,587
	純行政コスト			30,256	30,434
連結	純経常行政コスト			37,453	36,608
	純行政コスト			37,322	36,455

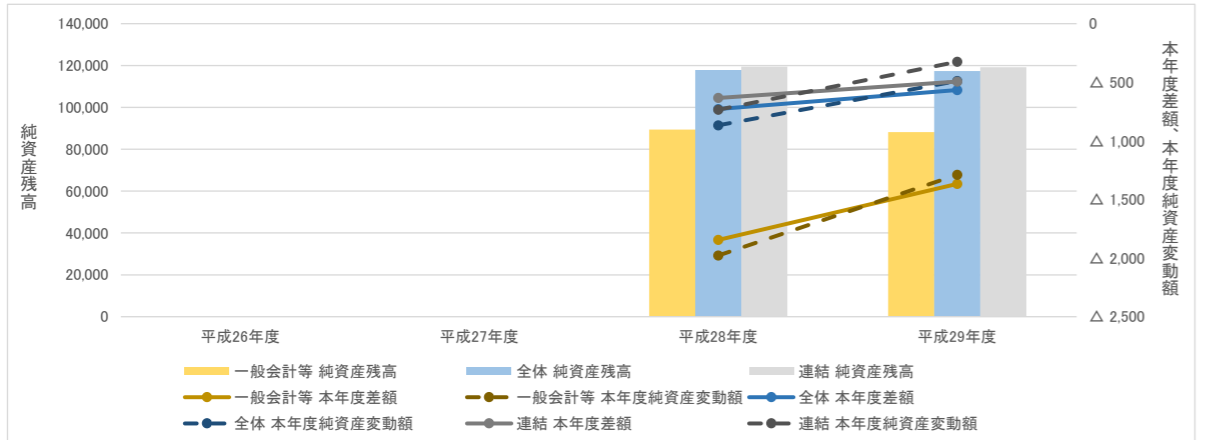


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,737百万円となり、前年度比312百万円の減少(▲1.6%)となった。これは、新庁舎建設事業に係る基本計画及び基本設計の業務委託料の皆減(▲63百万円)や育児休業を取得している保育士の代替職員賃金の減少(▲32百万円)によるものである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も引き続き経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,845	△ 1,367
	本年度純資産変動額			△ 1,978	△ 1,289
	純資産残高			89,444	88,155
全体	本年度差額			△ 728	△ 566
	本年度純資産変動額			△ 867	△ 489
	純資産残高			117,845	117,357
連結	本年度差額			△ 634	△ 494
	本年度純資産変動額			△ 734	△ 325
	純資産残高			119,462	119,137

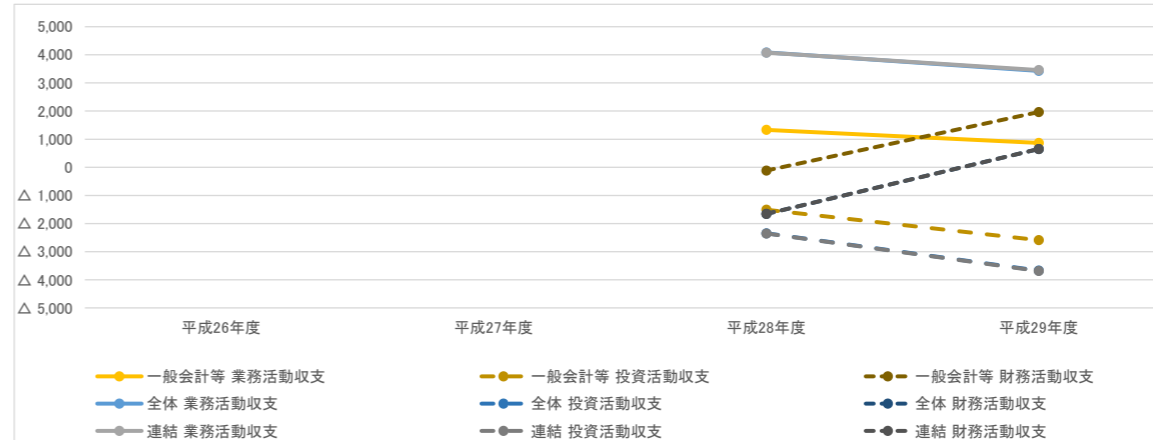


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(13,373百万円)や国県等補助金(3,899百万円)が純行政コスト(18,638百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,367百万円となり、純資産残高は1,289百万円の減少となった。交通アクセスや自然環境等の立地条件を活かした企業誘致を図ることで、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,331	867
	投資活動収支			△ 1,509	△ 2,591
	財務活動収支			△ 116	1,966
全体	業務活動収支			4,087	3,428
	投資活動収支			△ 2,345	△ 3,674
	財務活動収支			△ 1,659	651
連結	業務活動収支			4,079	3,458
	投資活動収支			△ 2,353	△ 3,689
	財務活動収支			△ 1,659	651



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は867百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等をおこなったことから、▲2,591百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,966百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から242百万円増加し、652百万円となった。来年度以降は、公共施設等適正管理推進事業債の償還が始まるものの、引き続き同事業債の多額の発行を予定しているため、財務活動収支はプラスのまま推移する見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県各務原市
 団体コード 212130

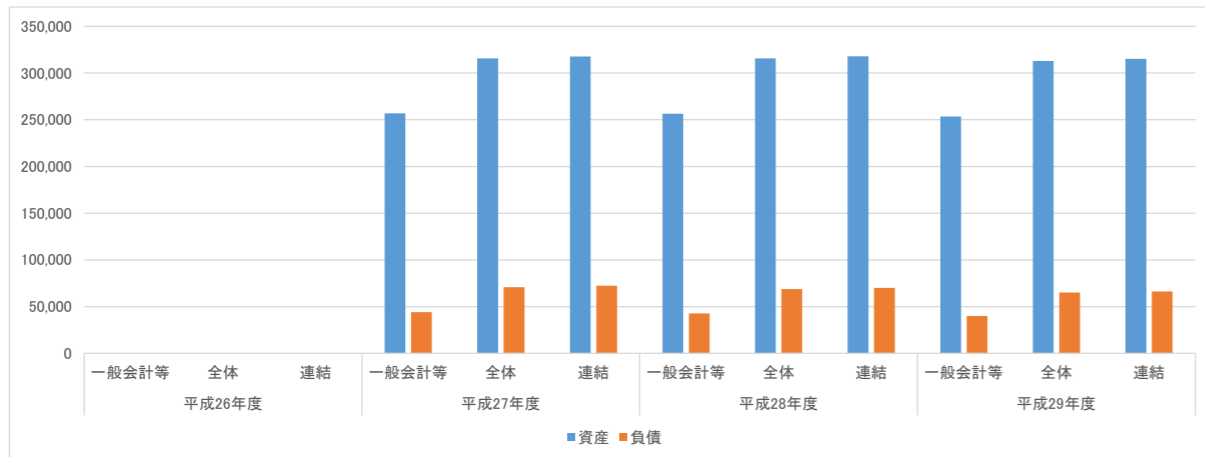
人口	148,081 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	778 人
面積	87.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,824.708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	256,925	256,478	253,397	
	負債	43,978	42,821	40,073	
全体	資産	315,648	315,660	313,046	
	負債	70,696	68,772	65,128	
連結	資産	317,738	317,925	315,285	
	負債	72,433	70,001	66,132	

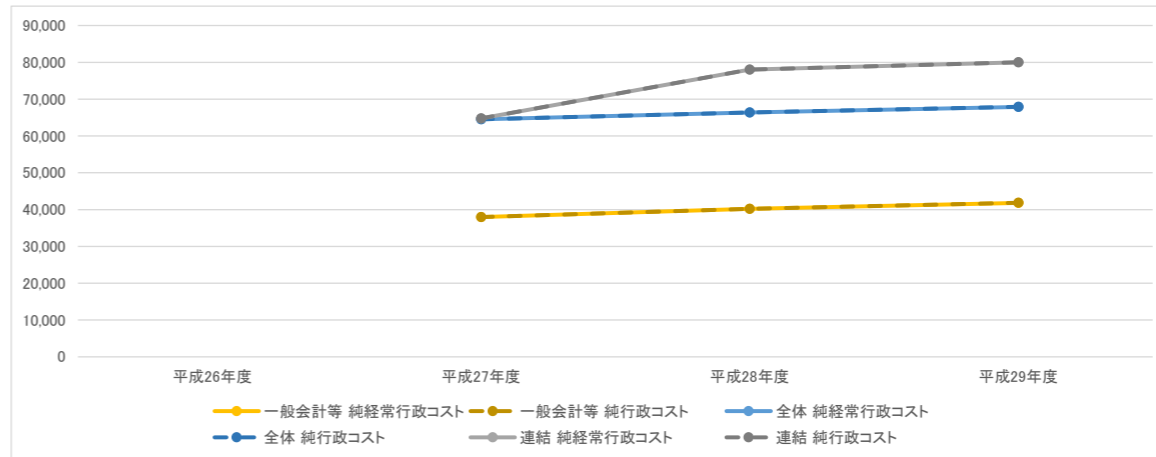


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,081百万円の減少(△1.2%)となった。主な要因はインフラ資産の工作物であり、減価償却額が取得額を上回ったこと等から有形固定資産が3,283百万円減少した。負債は2,748百万円の減少(△6.4%)となった。主な要因は地方債であり、2,061百万円減少した。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から2,614百万円の減少(△0.8%)となった。負債は3,644百万円の減少(△5.3%)となった。主な要因は地方債であり、3,577百万円減少した。
 連結会計においては、資産総額が前年度末から2,640百万円の減少(△0.8%)となった。負債は3,869百万円の減少(△5.5%)となった。主な要因は地方債であり、3,577百万円減少した。
 引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,971	40,233	41,812	
	純行政コスト	37,971	40,208	41,860	
全体	純経常行政コスト	64,521	66,398	67,878	
	純行政コスト	64,522	66,374	67,928	
連結	純経常行政コスト	64,769	78,033	80,003	
	純行政コスト	64,770	78,009	80,009	

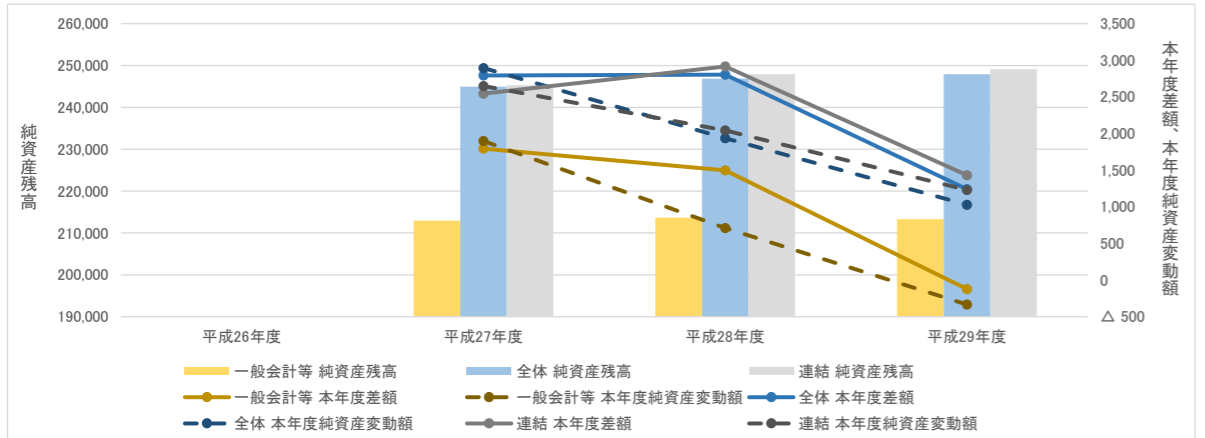


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から1,579百万円増加(+3.9%)し41,812百万円となった。主な要因は業務費用であり、物件費等の増加により前年度から2,119百万円増加した。
 全体会計においては、純経常行政コストが前年度から1,480百万円増加(+2.2%)し67,878百万円となった。主な要因は業務費用であり、物件費等の増加により前年度から2,300百万円増加した。
 連結会計においては、純経常行政コストが前年度から1,970百万円増加(+2.5%)し80,003百万円となった。主な要因は業務費用であり、物件費等の増加により前年度から2,037百万円増加した。
 引き続き公共施設等の適正管理等を通じて、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,794	1,497	△ 122
	本年度純資産変動額		1,898	710	△ 334
	純資産残高		212,947	213,657	213,323
全体	本年度差額		2,792	2,804	1,241
	本年度純資産変動額		2,895	1,936	1,029
	純資産残高		244,952	246,888	247,918
連結	本年度差額		2,546	2,916	1,432
	本年度純資産変動額		2,649	2,044	1,230
	純資産残高		245,305	247,923	249,153

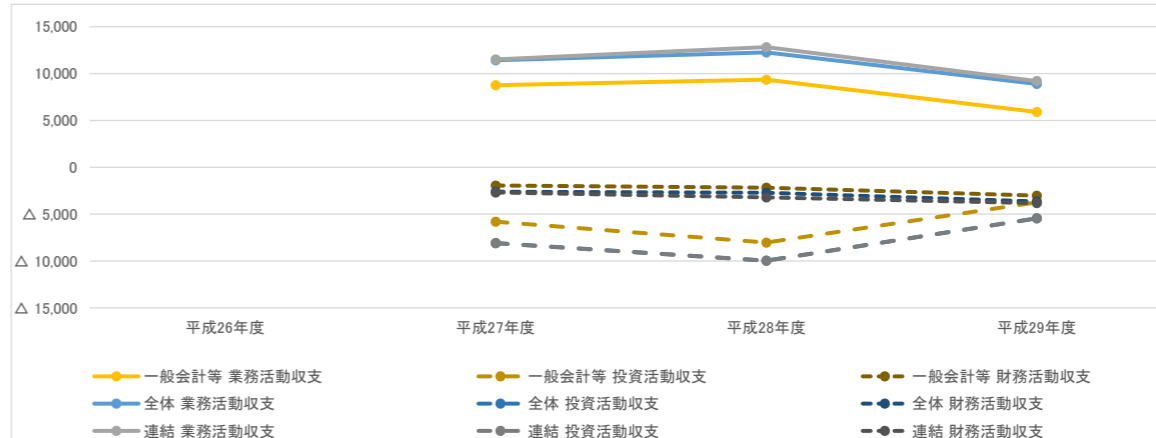


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(41,738百万円)が純行政コスト(41,860百万円)を下回ったため、本年度差額は△122百万円となった。前年度から1,619百万円の減少となり、純資産残高は334百万円の減少となった。
 全体会計において、税収等の財源(69,169百万円)が純行政コスト(67,928百万円)を上回ったため、本年度差額は1,241百万円となった。前年度から1,563百万円の減少となり、純資産残高は1,030百万円の増加となった。
 連結会計において、税収等の財源(81,441百万円)が純行政コスト(80,009百万円)を上回ったため、本年度差額は1,432百万円となった。前年度から1,484百万円の減少となり、純資産残高は1,230百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		8,768	9,355	5,901
	投資活動収支		△ 5,795	△ 8,027	△ 3,735
	財務活動収支		△ 1,940	△ 2,167	△ 3,021
全体	業務活動収支		11,410	12,260	8,892
	投資活動収支		△ 8,086	△ 9,958	△ 5,442
	財務活動収支		△ 2,602	△ 2,723	△ 3,643
連結	業務活動収支		11,510	12,826	9,203
	投資活動収支		△ 8,098	△ 9,973	△ 5,452
	財務活動収支		△ 2,683	△ 3,209	△ 3,824

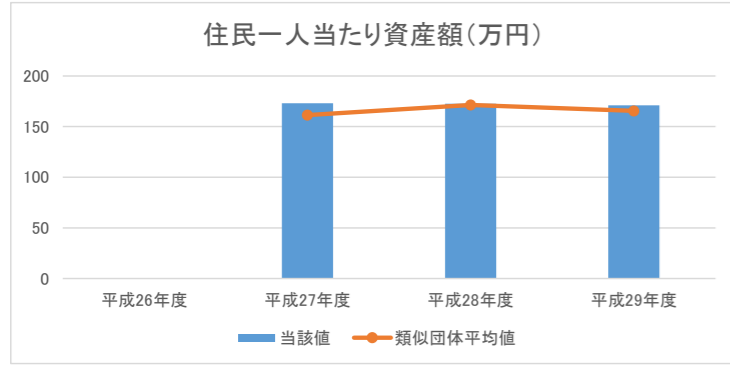


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度から3,454百万円減少し5,901百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備支出が前年度比2,107百万円の減少(△30.9%)となったこと等により前年度から4,292百万円増加し、△3,735百万円となった。
 財務活動収支は地方債の発行額が地方債等償還支出を下回ったこと等により前年度から854百万円減少し、△3,021百万円となった。
 以上のことから一般会計等における本年度資金残高は、前年度から865百万円減少し2,936百万円となった。
 全体会計、連結会計においてもそれぞれの収支における増減は概ね同様の傾向であり、全体会計における本年度資金残高は前年度から202百万円減少し7,732百万円、連結会計における本年度資金残高は73百万円減少し8,682百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

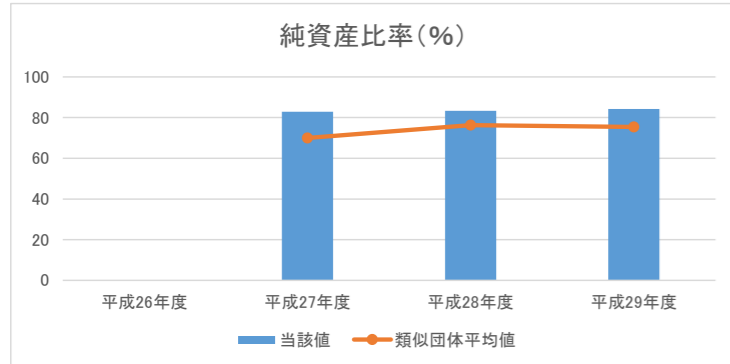
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		25,692,472	25,647,819	25,339,653
人口		148,409	148,593	148,081
当該値		173.1	172.6	171.1
類似団体平均値		161.4	171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

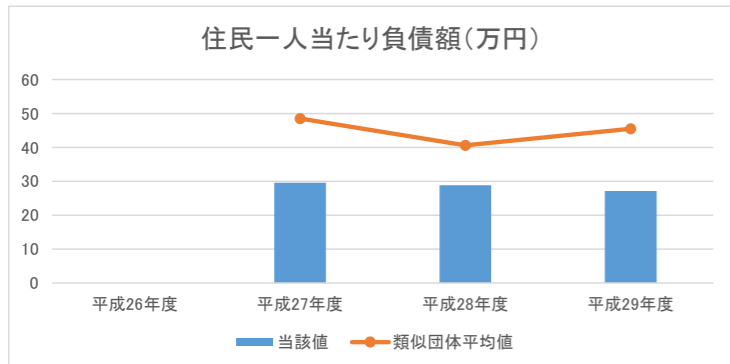
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		212,947	213,657	213,323
資産合計		256,925	256,478	253,397
当該値		82.9	83.3	84.2
類似団体平均値		70.0	76.3	75.4



4. 負債の状況

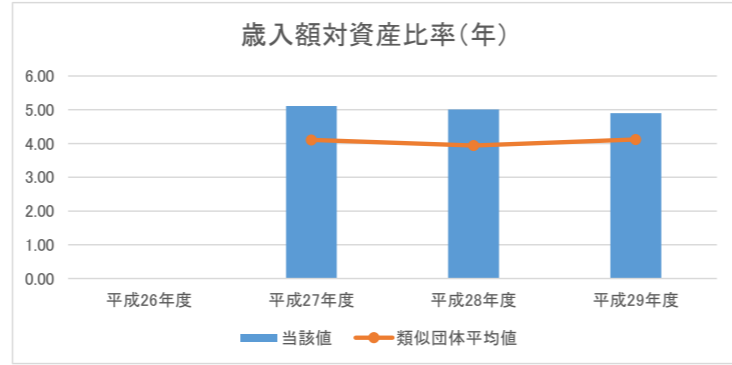
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,397,797	4,282,127	4,007,323
人口		148,409	148,593	148,081
当該値		29.6	28.8	27.1
類似団体平均値		48.5	40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

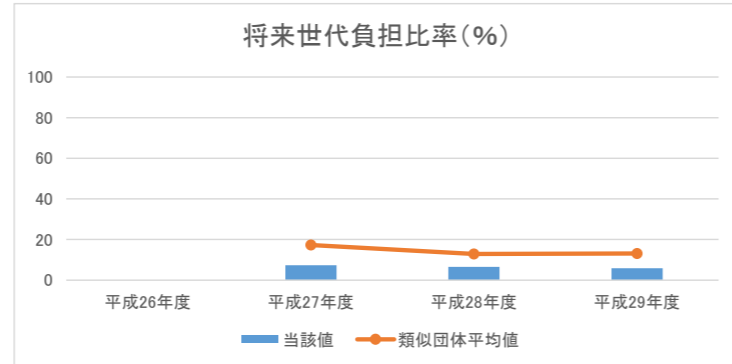
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		256,925	256,478	253,397
歳入総額		50,234	51,242	51,680
当該値		5.11	5.01	4.90
類似団体平均値		4.11	3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		16,384	14,587	13,122
有形・無形固定資産合計		225,124	224,363	221,079
当該値		7.3	6.5	5.9
類似団体平均値		17.3	12.9	13.1

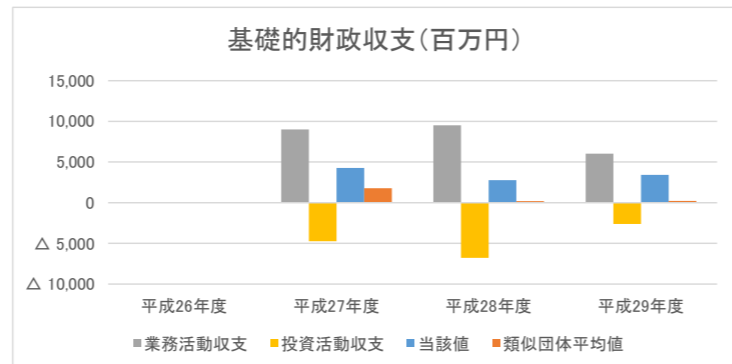
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		9,007	9,529	6,031
投資活動収支 ※2		△ 4,730	△ 6,768	△ 2,606
当該値		4,277	2,761	3,425
類似団体平均値		1,791.0	206.3	227.1

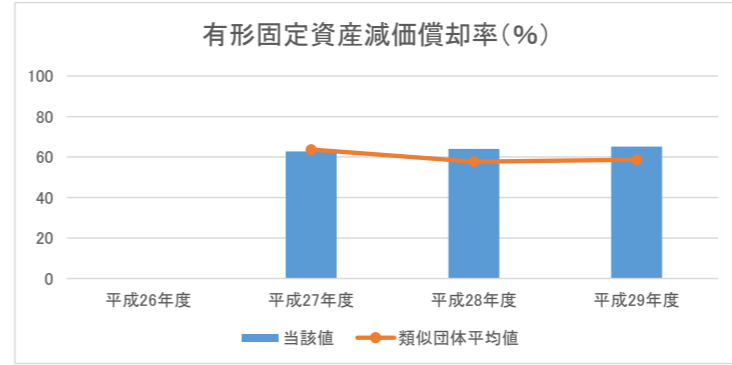
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		219,961	227,411	234,778
有形固定資産 ※1		350,307	355,494	360,352
当該値		62.8	64.0	65.2
類似団体平均値		63.7	57.7	58.7

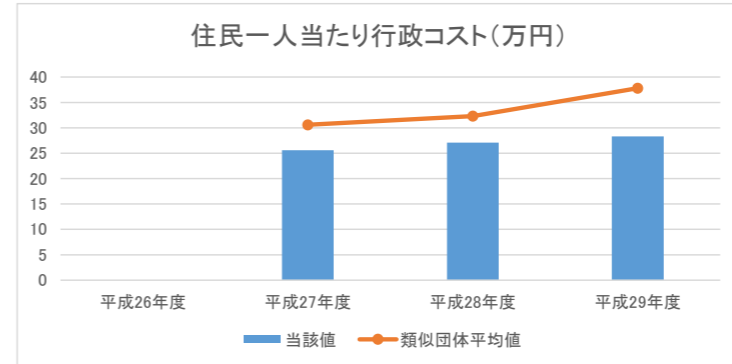
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

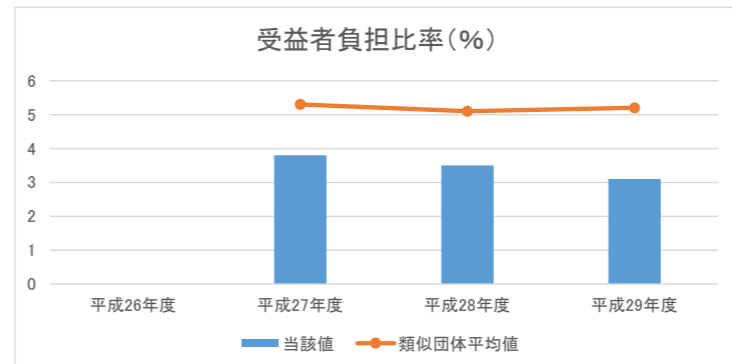
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,797,060	4,020,832	4,186,039
人口		148,409	148,593	148,081
当該値		25.6	27.1	28.3
類似団体平均値		30.6	32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,518	1,453	1,352
経常費用		39,489	41,686	43,164
当該値		3.8	3.5	3.1
類似団体平均値		5.3	5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は資産合計が減少したことにより、前年度から1.5万円減少し、類似団体平均値より5.5万円上回っており、他団体と比較してと資産残高の水準が高い。
歳入額対資産比率は資産合計が減少し、歳入総額が増加したことにより、前年度から0.1年減少した。類似団体平均値より0.8年多く、歳入額と比較した場合の資産規模が他団体対比で大きい。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産の減価償却累計額が増加したことにより、前年度から1.2ポイント上昇した。類似団体平均値より6.5ポイント高く、他団体と比較して法定耐用年数に対する年数の経過が大きい。
老朽化した有形固定資産に対しては、引き続き計画的に適切な管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は資産合計の減少割合より純資産の減少割合が下回ったため増加し、前年度から0.9ポイント上昇した。類似団体平均値より8.8ポイント高く、他団体と比較して資産に対する負債の割合が低い。

将来世代負担比率は地方債残高が減少したことにより、前年度から0.6ポイント低下した。類似団体平均よりも7.2ポイント低く、他団体対比で固定資産に対する負債の割合が低い。
引き続き、地方債残高の水準を考慮しつつ適切に固定資産の管理を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件費等の増加により行政コストが増加し、前年度から1.2万円増加した。類似団体平均値を9.5万円下回り、他団体と比較して効率的な行政活動が行われている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債残高の減少により負債額が減少し、前年度から1.7万円減少した。類似団体平均値を18.4万円下回り、他団体と比較して負債残高の水準が低い。引き続き地方債の償還を適切に進めていく。

基礎的財政収支は業務活動収支の減少が投資活動収支の増加を上回り、前年度から664百万円増加した。類似団体平均値を3,198百万円上回り、他団体と比較して安定的な財政運営を行っている。引き続き適切なコスト管理を実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少する一方で経常費用が増加し、前年度から0.4ポイント低下した。類似団体平均値を2.1ポイント下回り、他団体と比較して受益者負担が低い。引き続き使用料等の見直しを進め、行政サービスに係る受益者負担の適正化を図る

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県可児市

団体コード 212148

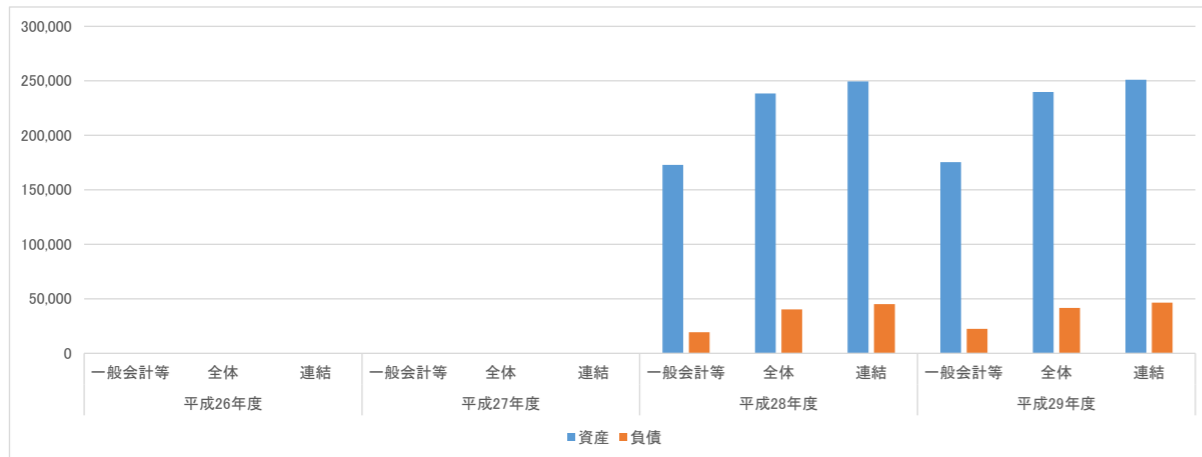
人口	101,566 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	87.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,063,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			172,918	175,466
	負債			19,428	22,522
全体	資産			238,353	239,791
	負債			40,246	41,704
連結	資産			249,406	251,018
	負債			45,172	46,540

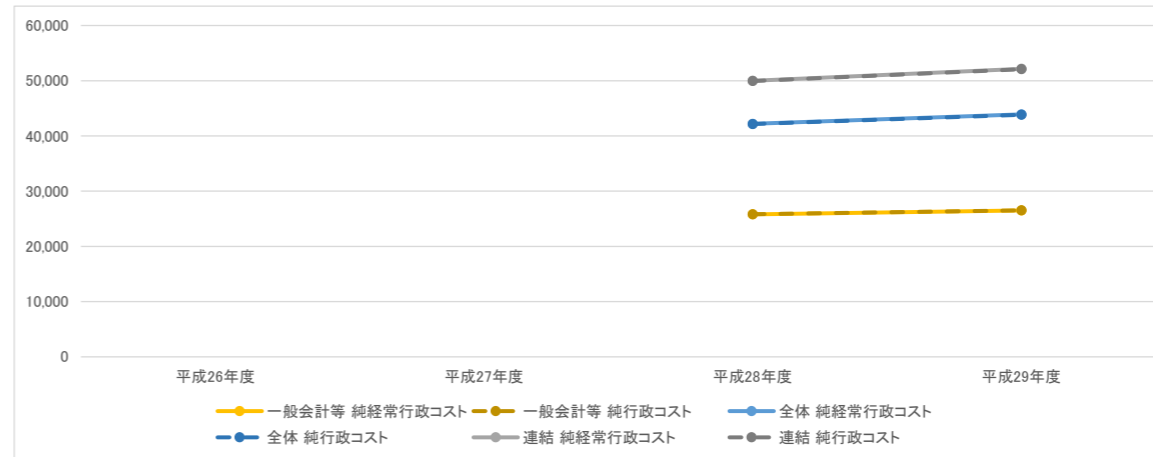


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から25億円の増加(+1.47%)となりました。金額の変動が大きいものは事業用資産、基金であり、事業用資産は子育て健康プラザ建設事業などにより12億円増加しました。負債は、30億円の増加(+15.9%)となり、地方債の26億円、預り金4億円の増加などが主な要因です。
全体財務書類の資産は、一般会計等の1.37倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。一方、負債は、全体で1.85倍、連結が全体の1.1倍となりました。資産では水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債では、下水道事業の地方債が連結増の要因です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,799	26,510
	純行政コスト			25,828	26,530
全体	純経常行政コスト			42,203	43,911
	純行政コスト			42,158	43,829
連結	純経常行政コスト			49,988	52,156
	純行政コスト			49,944	52,078

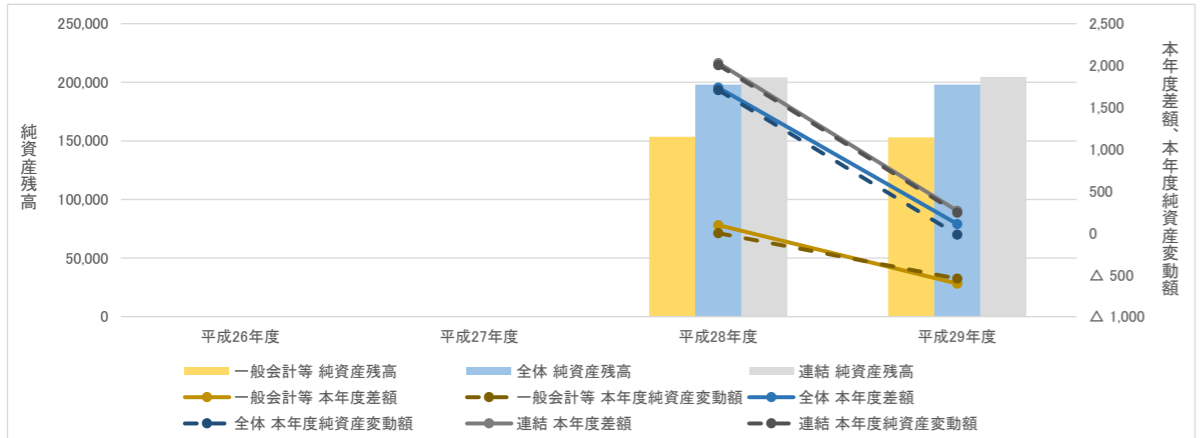


分析:
一般会計等においては、経常費用は281億円で、前年度から3億円の増加(+1.1%)となり、そのうち、人件費等の業務費用は6億円増の140億円となりました。経常収益は、4億円減の16億円となり、経常収益が減る一方で、経常費用が増加している点に注意が必要です。
全体財務書類の純経常行政コストは、一般会計等の1.65倍、連結財務書類では、全体の1.19倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが、連結増の要因です。全体、連結とも前年度と比較し、増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			94	△ 604
	本年度純資産変動額			△ 2	△ 545
	純資産残高			153,490	152,944
全体	本年度差額			1,737	108
	本年度純資産変動額			1,707	△ 20
	純資産残高			198,106	198,087
連結	本年度差額			2,031	265
	本年度純資産変動額			2,006	243
	純資産残高			204,235	204,478

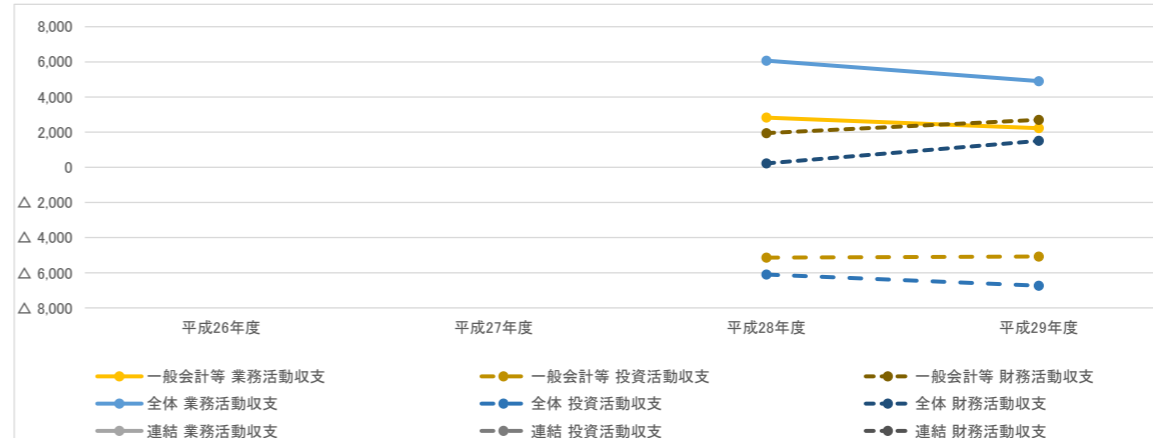


分析:
一般会計等においては、純行政コスト265億円の増が税収等の財源259億円を上回ったため、本年度差額は△604億円でした。前年度と比較し、財源に大きな変動はなかったものの物件費等の業務費用が増加しており、純行政コストが7億円増加しています。
全体財務書類の純資産残高は、一般会計等の1.3倍、連結財務書類では、全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。
前年度と比較し、一般会計等、全体では、純資産が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,827	2,226
	投資活動収支			△ 5,140	△ 5,076
	財務活動収支			1,946	2,703
全体	業務活動収支			6,070	4,905
	投資活動収支			△ 6,102	△ 6,737
	財務活動収支			222	1,504
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



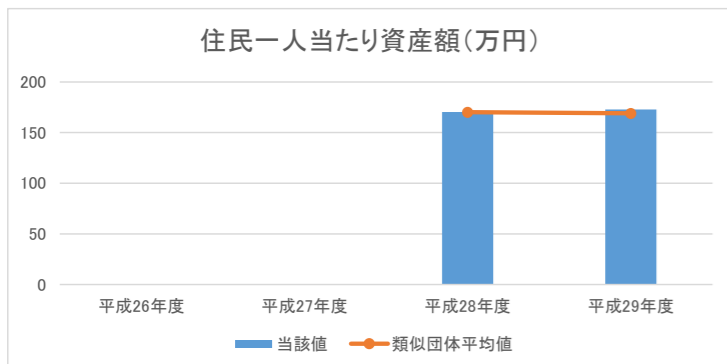
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が22億円で、前年度比△6億円で、人件費、物件費等の業務支出が増加しています。子育て健康プラザ整備事業などにより、投資活動支出が63億円となるなど、投資活動収支は、△51億円となりました。財務活動収支は、27億円で、地方債発行収入の増加により、財務活動収入が9億円増加したことの影響により、前年度と比較し増加しています。
全体、連結ともに、業務活動及び財務活動の収支剰余(黒字)で投資活動の収支不足(赤字)を補填するという関係は、一般会計等と変わりません。前年度と比較すると本年度は、一般会計等では資金収支額の収支不足が改善していますが、全体、連結では収支剰余から収支不足に転じています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

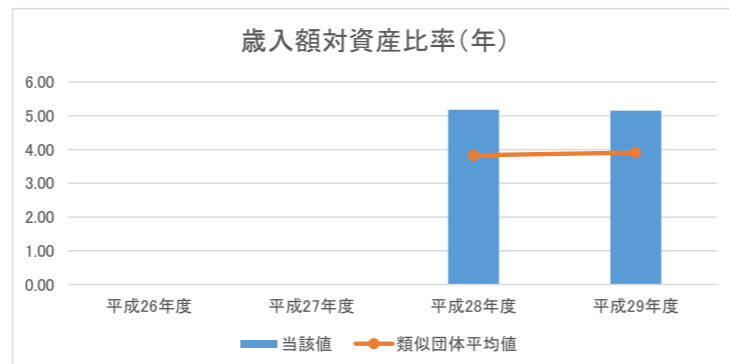
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,291,798	17,546,589
人口			101,516	101,566
当該値			170.3	172.8
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

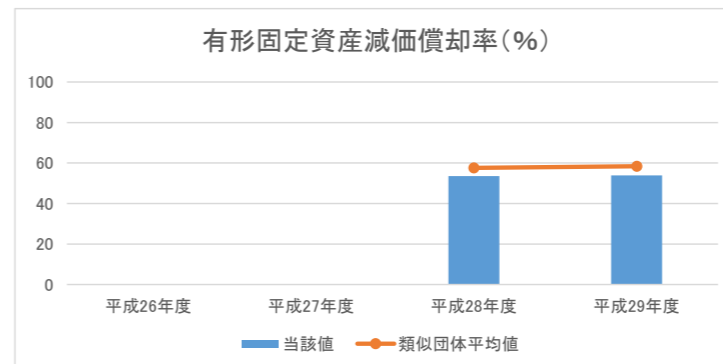
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			172,918	175,466
歳入総額			33,403	34,055
当該値			5.18	5.15
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			88,562	92,067
有形固定資産 ※1			165,401	170,827
当該値			53.5	53.9
類似団体平均値			57.6	58.4

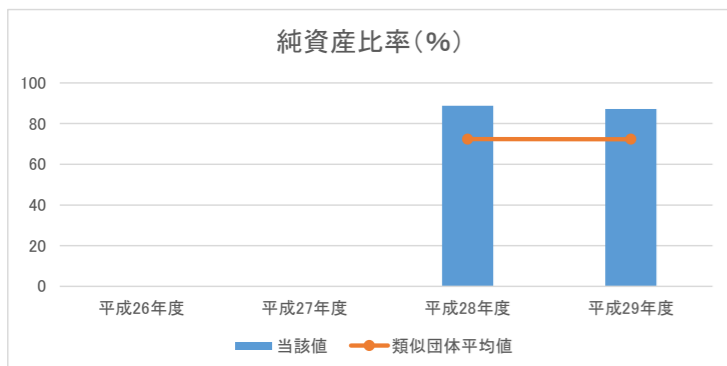
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

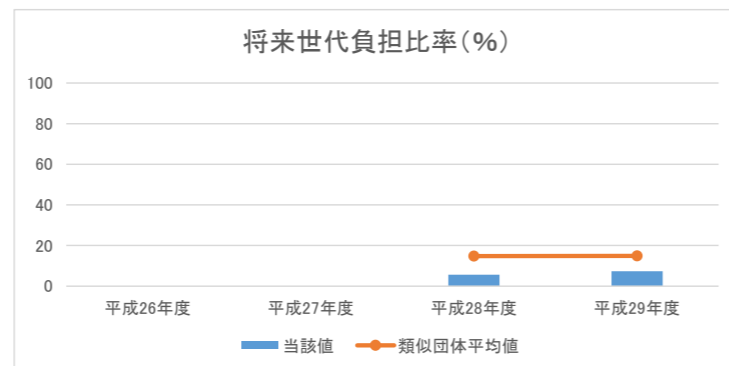
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			153,490	152,944
資産合計			172,918	175,466
当該値			88.8	87.2
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,849	11,597
有形・無形固定資産合計			154,350	156,122
当該値			5.7	7.4
類似団体平均値			14.8	14.9

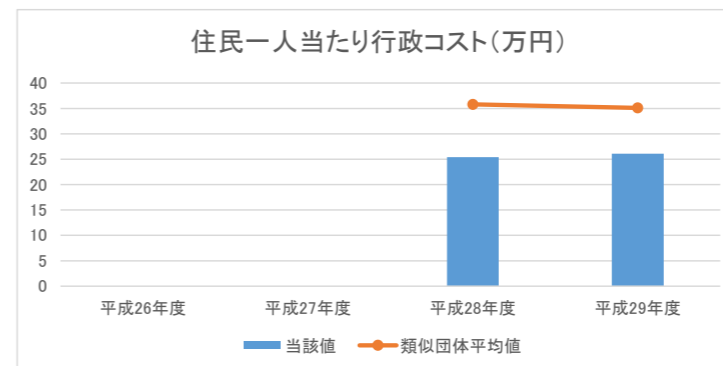
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

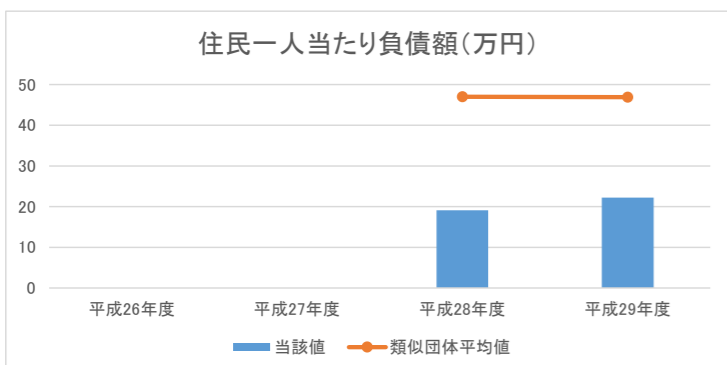
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,582,791	2,652,978
人口			101,516	101,566
当該値			25.4	26.1
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

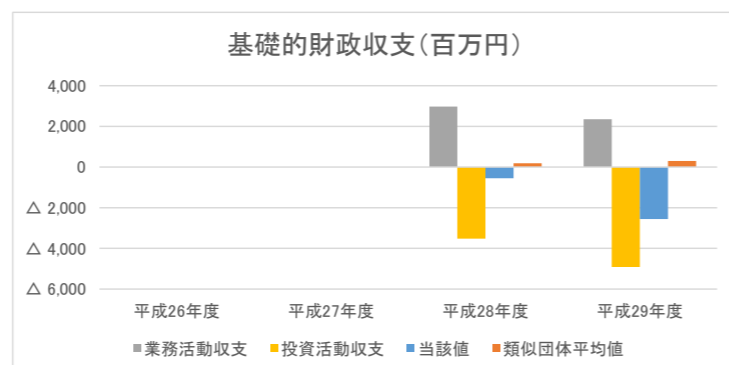
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,942,835	2,252,157
人口			101,516	101,566
当該値			19.1	22.2
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,974	2,356
投資活動収支 ※2			△ 3,519	△ 4,909
当該値			△ 545	△ 2,553
類似団体平均値			189.3	301.6

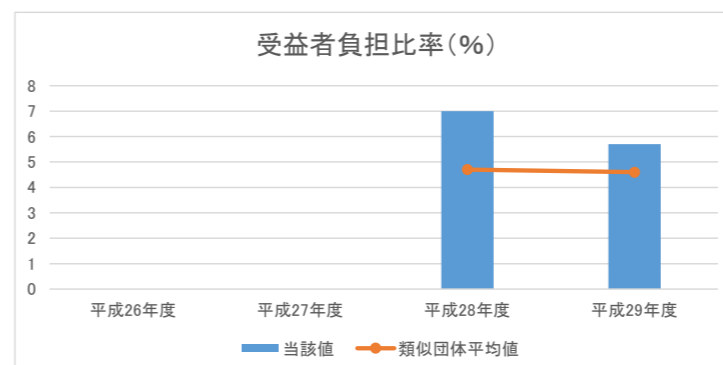
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,953	1,602
経常費用			27,752	28,112
当該値			7.0	5.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し、2万5千円増額しています。類似団体平均より少し上回っていますが、ほぼ同水準であり、本市の資産形成度は、標準的ですが、増加傾向にあります。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となりました。現状、本市は類似団体平均に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。資産額は増加していますが、歳入総額も増加したため、数値は前年と同額となっています。有形固定資産償却資産減価償却率については、本市は類似団体平均と比べ、老朽化していませんが、前年度と比較すると老朽化が進んでいるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は類似団体平均と比較し、現在の資産形成がこれまでの世代により賄われており、将来世代の負担が低いといえます。しかし、前年度と比較すると数値は若干下がっています。

将来世代負担比率について、本市は類似団体平均と比較すると地方債残高が少なく、将来世代の負担が低いのが特徴です。前年度と比べ数値は上がっていますが、類似団体平均の半分程度となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っていますが、前年度と比較し7千円増加しています。物件費等の物にかかるコストの増加が主な要因となっています。類似団体と比較すると本市の特徴として人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ3.1万円増加したものの、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。本市の地方債借入残高が少ないことが要因だと思われます。

基礎的財政収支の赤字は地方債を発行しなければ必要な資金を賄っていないことになりませんが、子育て健康プラザ整備事業など大型事業実施の影響によるものと思われます。類似団体平均と比較すると低い数値となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し1.3%減少していますが、前年度は退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過している額の変動による収益が3億円ほどあり、それを除くと経常収益は同程度となり、数値の大きな変動はありません。また、類似団体平均を1%ほど上回る結果となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県山県市

団体コード 212156

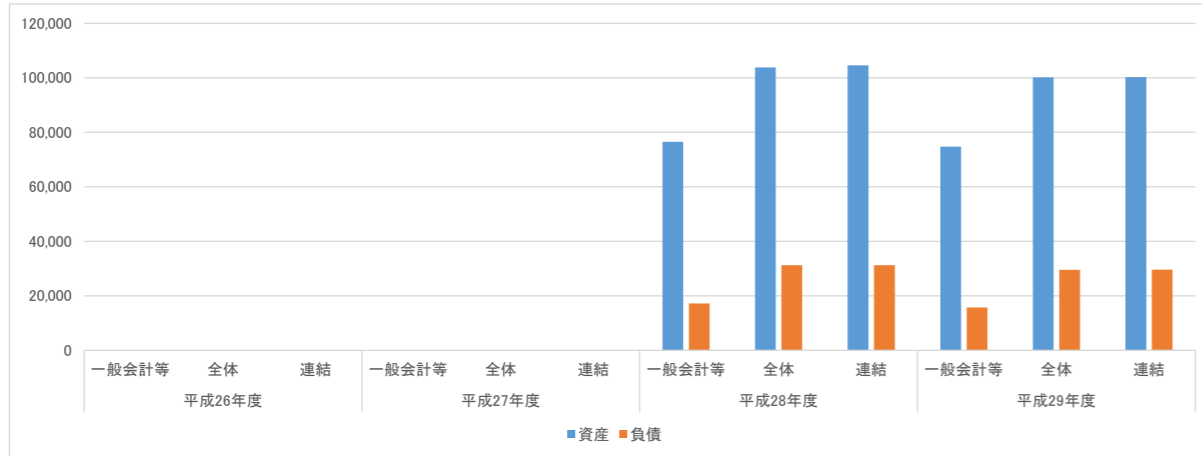
人口	27,664 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	221.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,678,932 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	32.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			76,555	74,717
	負債			17,201	15,718
全体	資産			103,795	100,161
	負債			31,204	29,537
連結	資産			104,630	100,275
	負債			31,208	29,583

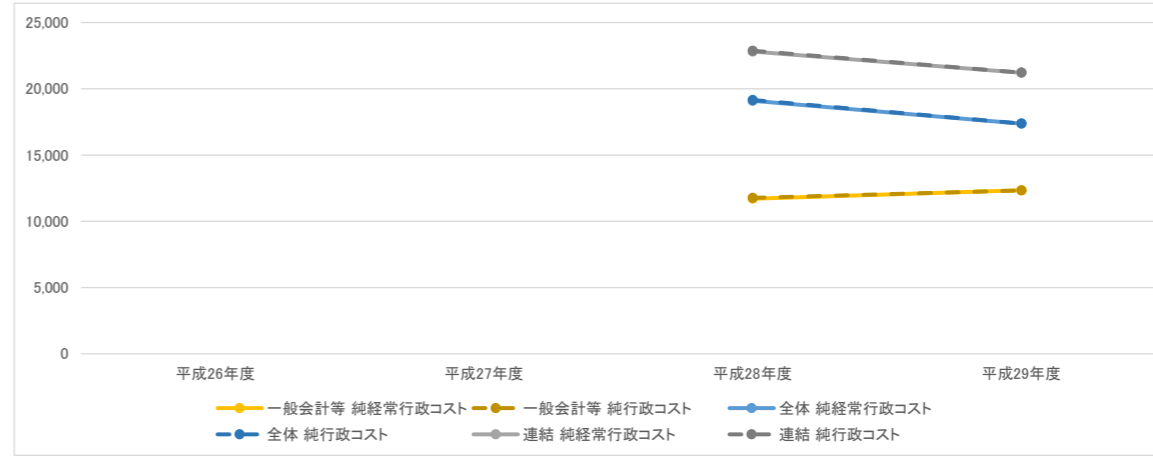


分析:
 ・一般会計等においては、前年度末と比較し負債総額が1,483百万円の減少(-9.4%)となった。変動が大きなものとしては、H29年度においては、消防の広域化に伴う消防債並びに小中学校空調設備及び照明LED化に伴う合併特例債の増加により市債は増加となったが、計画的に地方債の償還を進めたことで、固定負債が1,440百万円減少した。一方、資産総額が1,838百万円の減少(-2.5%)となっているが、これはインフラ資産の減価償却による要因が大きく、今後、インフラ資産の更新等が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に引き続き努める必要がある。
 ・全体では、農業集落排水や公共下水道等のインフラ資産が計上されることなどから、資産総額は、一般会計と比べて、25,444百万円多くなる一方、負債総額についても農業集落排水や公共下水道の地方債が計上されるため、一般会計等と比べて13,819百万円多くなっている。
 ・連結では、岐北衛生施設利用組合の事業用資産等が計上されるため、資産総額は、一般会計等と比べて25,558百万円多くなっている。
 ・一般会計等、全体、連結の財務諸表において、前年度と比較し、資産及び負債について、いずれも減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,704	12,345
	純行政コスト			11,770	12,329
全体	純経常行政コスト			19,096	17,367
	純行政コスト			19,158	17,378
連結	純経常行政コスト			22,812	21,208
	純行政コスト			22,874	21,220

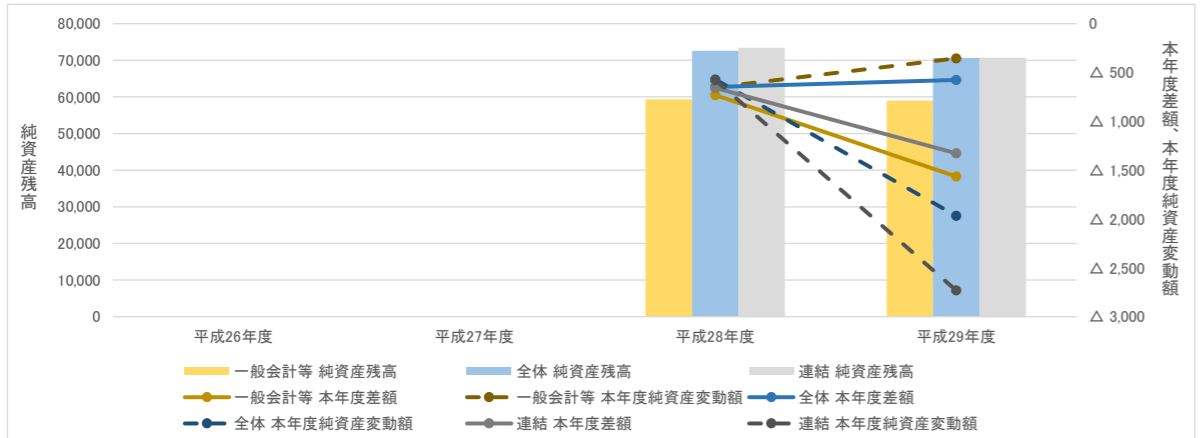


分析:
 ・一般会計等における業務費用は、7,856百万円となった。人件費については、平成28年度末まで計画的な職員数の削減をすすめた結果減少傾向にあったが、現行の定員適正化計画において、豊富な経験と知識を備えた再任用職員を活用しつつ、適正な職員配置と管理管理を図る必要があるため、今後においては削減は困難と考えられる。移転費用については、平成30年度で公共下水道事業の管渠整備はおおむね完了したが、元利償還が増加していくこと、また介護保険事業等、社会保障給付についても増加していくことが見込まれる。また、減価償却費が2,889百万円で純行政コストの約23.4%を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。
 ・全体及び連結では、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療等特別会計の負担金等を補助金等に計上しているが、移転費用が前年度と比較し一般会計では増額しているのに対し、国民健康保険が153百万円ほど減少しているため、前年度より減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 731	△ 1,564
	本年度純資産変動額			△ 653	△ 355
	純資産残高			59,354	58,998
全体	本年度差額			△ 648	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 571	△ 1,967
	純資産残高			72,591	70,624
連結	本年度差額			△ 658	△ 1,327
	本年度純資産変動額			△ 577	△ 2,731
	純資産残高			73,422	70,692

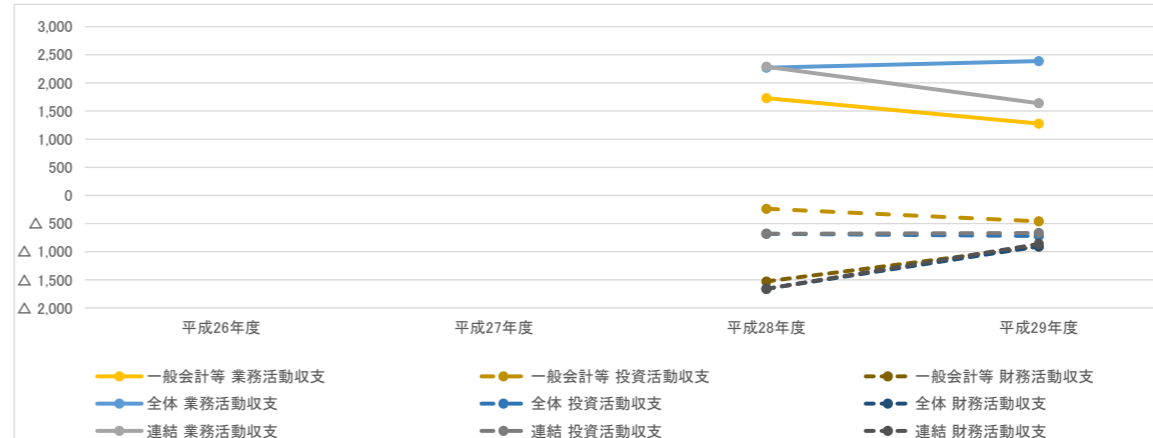


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(10,764百万円)が純行政コスト(12,329百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,564百万円となり、純資産残高は355百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険料等が税金等に含まれることから、財源の税収入等の額が一般会計と比べて4,016百万円大きくなっているが、本年度差額は▲576百万円となり、純資産残高は1,967百万円の減少となった。
 ・連結では、岐北衛生施設利用組合や後期高齢者医療広域連合の税収等が含まれているが、一般会計と比べて5,544百万円大きくなっているが、本年度差額は▲1,327百万円となり、純資産総額は2,731百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,730	1,278
	投資活動収支			△ 237	△ 461
	財務活動収支			△ 1,529	△ 910
全体	業務活動収支			2,271	2,389
	投資活動収支			△ 682	△ 722
	財務活動収支			△ 1,661	△ 906
連結	業務活動収支			2,289	1,639
	投資活動収支			△ 682	△ 668
	財務活動収支			△ 1,661	△ 863



分析:
 ・一般会計等における業務活動収支は、1,278百万円であったが、企業誘致促進や東海環状自動車関連の道路改良事業等を行い、公共施設等整備費支出が前年度と比較し506百万円増加したことから、投資活動収支については▲461百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額が上回ったことから▲910百万円となったが、今後においては発行額が増加する見込みである。また本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し232百万円となったが、514百万の基金繰入により必要な資金を確保している状態であるため、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体では、公共下水道の管渠整備が前年度に対し45百万円ほど増加し投資活動支出が前年度と比較し417百万円増加したことから、投資活動収支は▲722百万円となった。
 ・連結では、岐北衛生施設利用組合の運営費等が含まれ、本年度末資金残高は53百万円増となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県瑞穂市

団体コード 212164

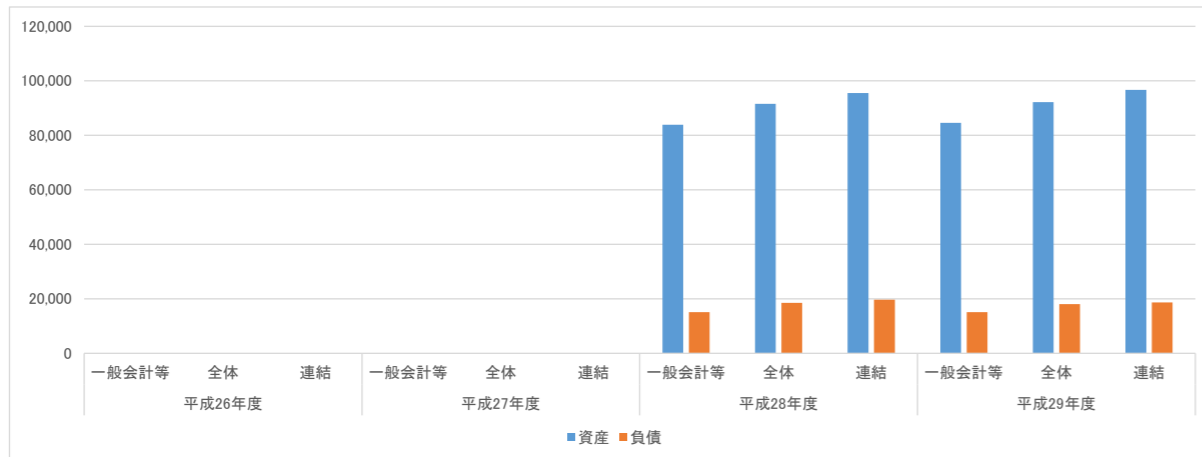
人口	54,295 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	28.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,038,934 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			83,905	84,612
	負債			15,140	15,075
全体	資産			91,598	92,171
	負債			18,515	18,090
連結	資産			95,550	96,649
	負債			19,674	18,650

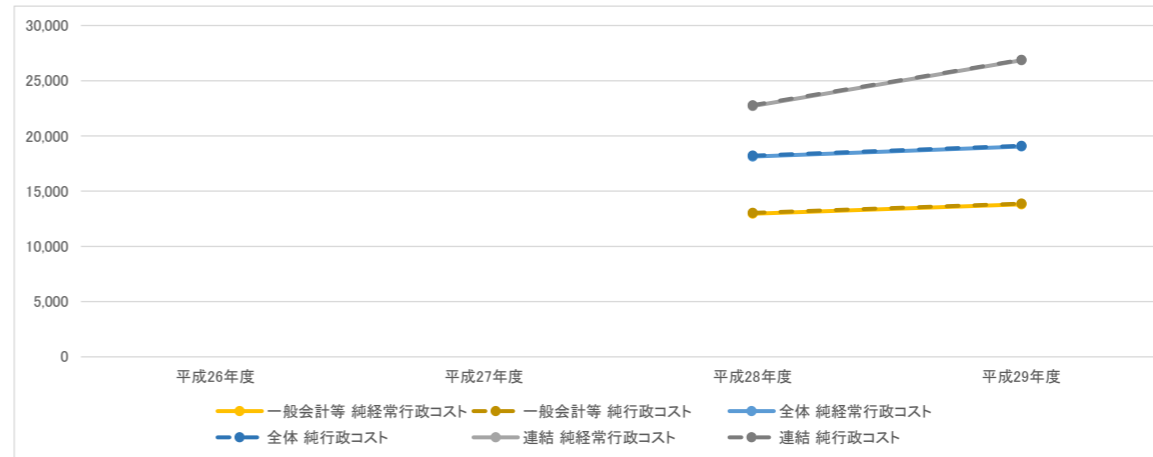


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から707百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物とインフラ資産の道路(土地)と道路(工作物)であり、特にインフラ資産の道路については取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から383百万円増加し、基金(固定資産)の積み立てについても403百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から573百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から425百万円減少(-2.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,559百万円多くなっているが、負債総額も下水道事業特別会計等の地方債があること等から、3,015百万円多くなっている。
 もとず広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,099百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から1,024百万円減少(-5.2%)した。資産総額は、西濃環境整備組合が保有している廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,037百万円多くなっているが、負債総額も西濃環境整備組合の地方債等があること等から、3,575百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,957	13,808
	純行政コスト			13,037	13,872
全体	純経常行政コスト			18,134	19,043
	純行政コスト			18,215	19,111
連結	純経常行政コスト			22,704	26,850
	純行政コスト			22,785	26,897

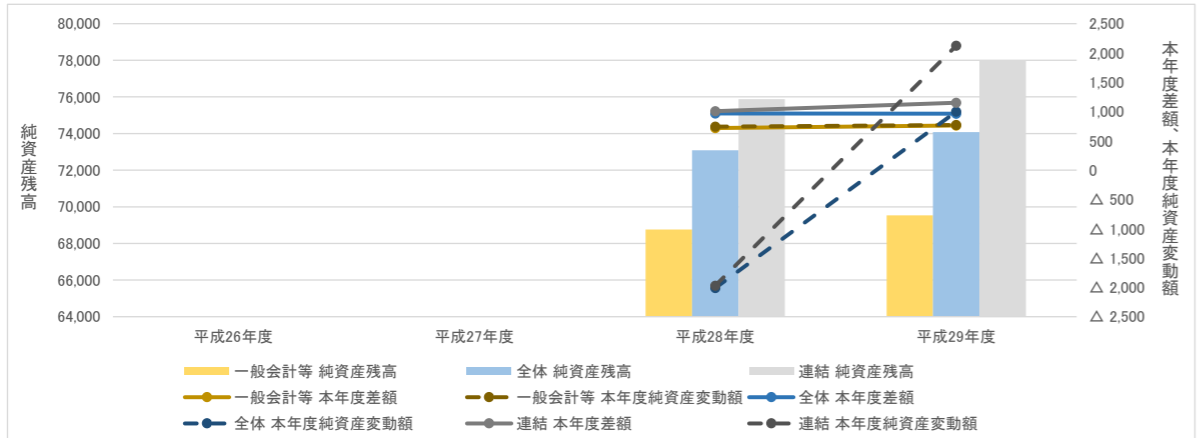


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,167百万円となり、前年度比575百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,982百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,186百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。移転費用の中で最も金額が大きいものは社会保障給付(3,008百万円、前年度比+147百万円)、次いで補助金等(2,521百万円、前年度比+363百万円)であり、この二つで純行政コストの39.85%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が555百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,955百万円多くなり、純行政コストは5,239百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,151百万円多くなっている一方、人件費が602百万円増加して経常費用が14,193百万円多くなり、純行政コストは13,025百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			719	763
	本年度純資産変動額			743	771
	純資産残高			68,765	69,537
全体	本年度差額			968	964
	本年度純資産変動額			△ 2,010	998
	純資産残高			73,083	74,081
連結	本年度差額			1,007	1,151
	本年度純資産変動額			△ 1,970	2,123
	純資産残高			75,876	78,000



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,635百万円)が純行政コスト(13,872百万円)を上回ったことから、本年度差額は763百万円(前年度比+44百万円)となり、純資産残高は771百万円の増加となった。税金については、今後も人口の増加を見込んでいること等から微増を見込んでいる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が3,997百万円、本年度差額は201百万円、純資産残高は4,544百万円多くなっている。
 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が13,414百万円、本年度差額は388百万円、純資産残高は8,463百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,140	2,098
	投資活動収支			△ 1,858	△ 1,850
	財務活動収支			△ 618	△ 365
全体	業務活動収支			2,863	2,359
	投資活動収支			△ 2,538	△ 2,067
	財務活動収支			△ 765	△ 516
連結	業務活動収支			3,167	2,625
	投資活動収支			△ 2,964	△ 2,314
	財務活動収支			△ 631	△ 476



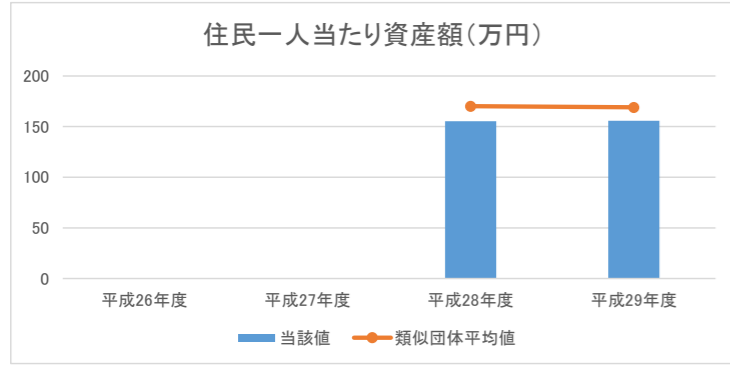
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,098百万円であったが、投資活動収支については、普通建設事業費等の支出(1,641百万円)により、▲1,850百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲365百万円となった。本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、841百万円となっている。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税が税金等収入に含まれることや水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い2,359百万円となった。投資活動収支では、支出が前年度に比べて184百万円減少したため、▲2,067百万円となった。財務活動収支は、▲516百万円となった。本年度末資金残高は前年度から224百万円減少し、2,644百万円となっている。
 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合の保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より527百万円多い2,625百万円となった。投資活動収支では、西濃環境整備組合が廃棄物処理施設の一部改修を行い▲2,314百万円となったが、前年度より650百万円改善している。財務活動収支は、▲476百万円となった。本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、3,184百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

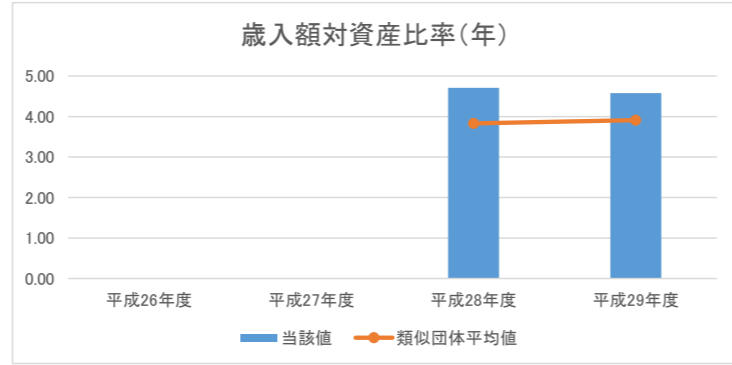
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,390,531	8,461,152
人口			53,981	54,295
当該値			155.4	155.8
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

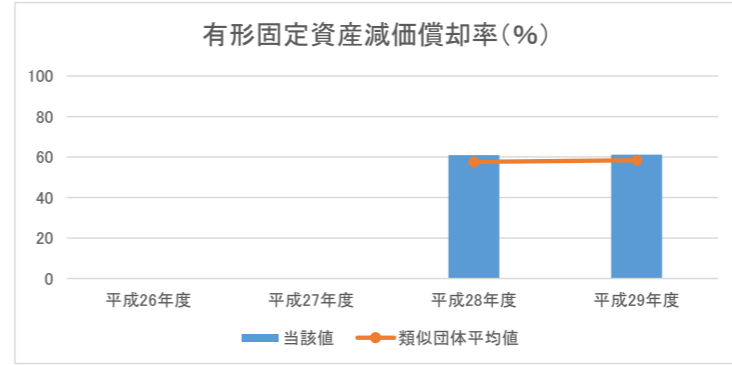
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			83,905	84,612
歳入総額			17,806	18,474
当該値			4.71	4.58
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,796	39,939
有形固定資産 ※1			63,705	65,313
当該値			60.9	61.2
類似団体平均値			57.6	58.4

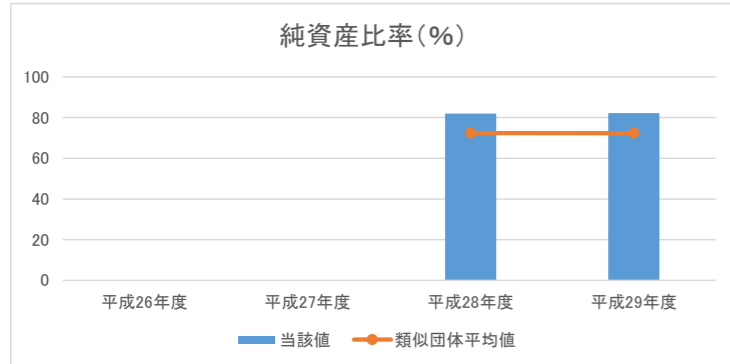
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

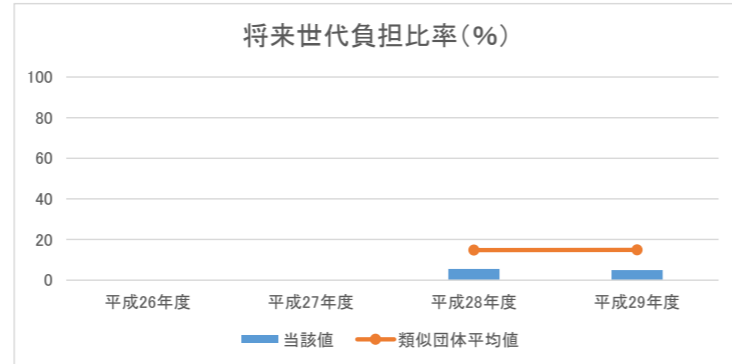
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,765	69,537
資産合計			83,905	84,612
当該値			82.0	82.2
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,728	3,388
有形・無形固定資産合計			67,355	67,720
当該値			5.5	5.0
類似団体平均値			14.8	14.9

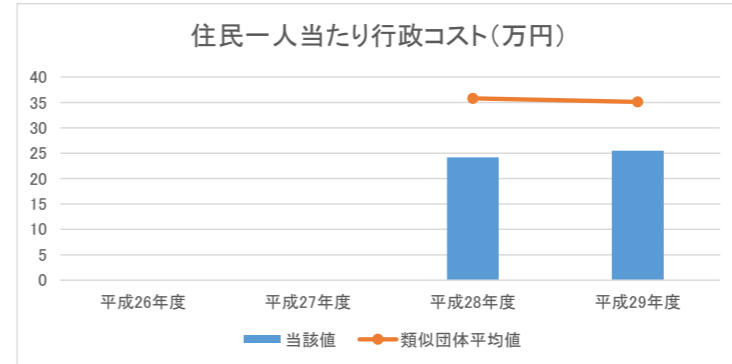
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

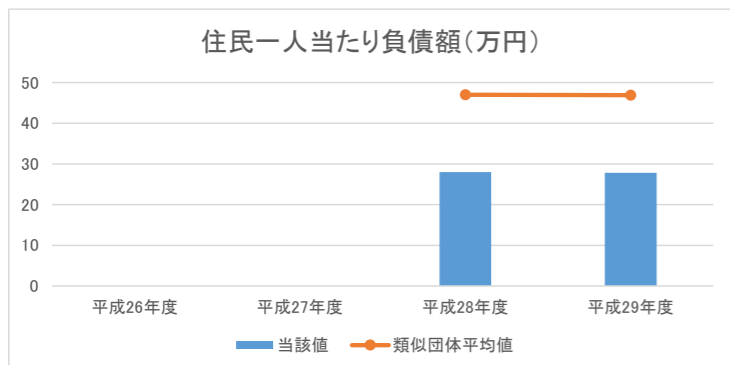
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,303,700	1,387,192
人口			53,981	54,295
当該値			24.2	25.5
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

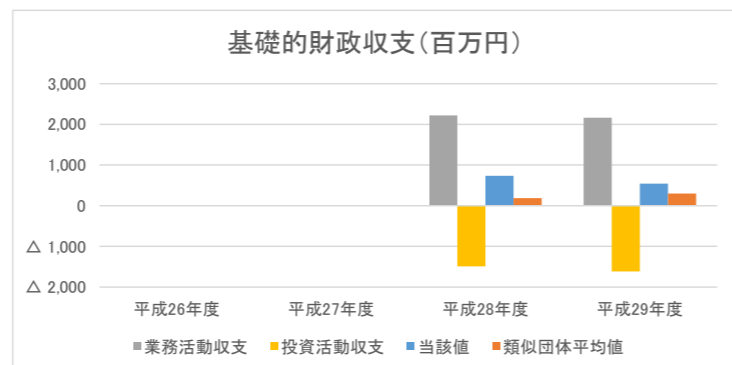
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,513,982	1,507,484
人口			53,981	54,295
当該値			28.0	27.8
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,222	2,164
投資活動収支 ※2			△1,488	△1,618
当該値			734	546
類似団体平均値			189.3	301.6

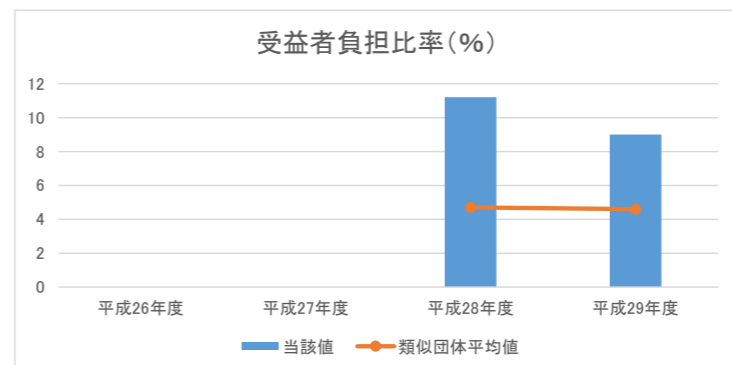
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,635	1,359
経常費用			14,592	15,167
当該値			11.2	9.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の全ての数値において前年度とほぼ同値となった。住民一人当たり資産額は類似団体平均を少し下回っている。

有形固定資産減価償却率が前年度より0.3ポイント増加しているのは減価償却が進んでいるためであるが、類似団体平均よりも少し高い数値であることは前年度と同様である。当市には昭和52年頃と平成15年頃に整備された資産が多く、昭和52年頃に整備した資産は、40年経過して更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回るという結果は前年度と同様となっている。これは地方債の残高が類似団体よりも低いため、財政状態は良いと言える。

今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上げ償還を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より9.6ポイント低く、大きく下回っているが、前年度より1.3ポイント上昇しているため、引き続き行政コスト抑制の努力を続けていく。

今後、自立支援給付事業費等の社会保障給付は年々増加していくと予想されるため、この増加傾向の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均を下回っている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分で補ったため、546百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、基金の取り崩しや地方債を発行して、牛牧排水機場の整備事業や本田小学校と南小学校の大規模改修事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益が減少したため前年度からは減少している。

公共施設の使用料等については、受益者負担の適正化を図るために見直しを行い、令和2年4月1日から一部の使用料の改定を予定している。今後も定期的に見直しを行い、将来の施設更新需要等を見据えた受益者負担の在り方を検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県飛騨市
 団体コード 212172

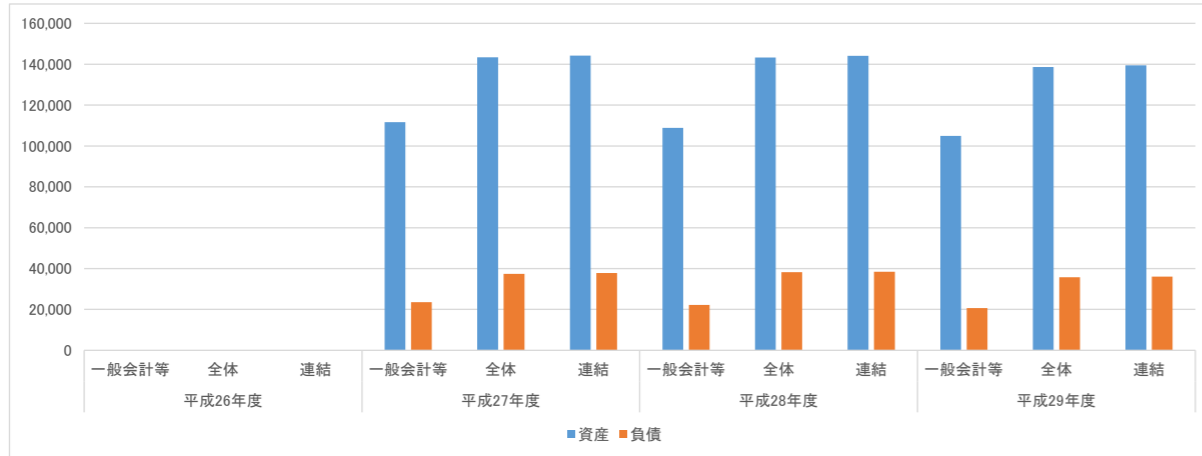
人口	24,704 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	792.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,025.903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		111,628	108,818	104,912
	負債		23,601	22,185	20,676
全体	資産		143,362	143,238	138,623
	負債		37,409	38,195	35,808
連結	資産		144,166	144,107	139,480
	負債		37,782	38,439	36,024

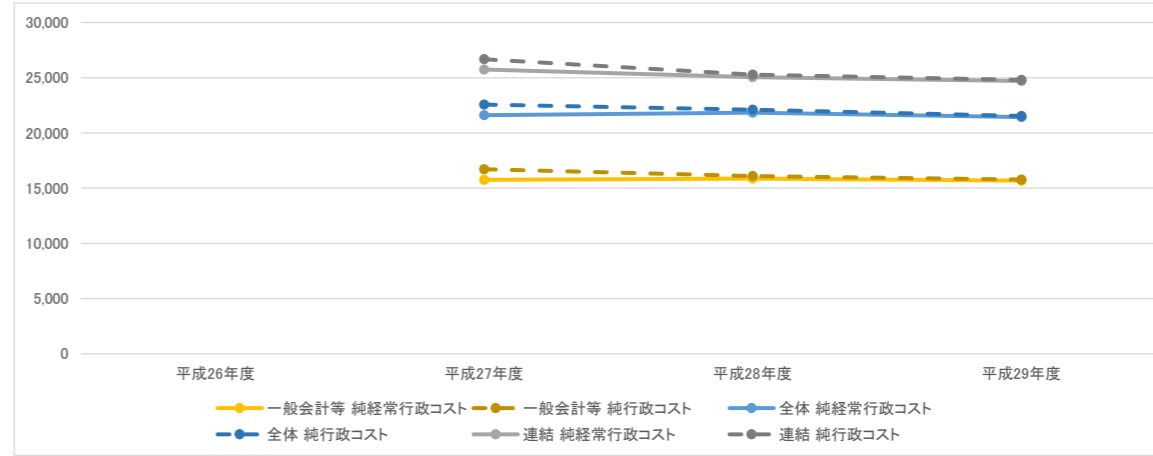


分析:
 すべての区分において、資産の約9割を固定資産が占める中で、一般会計等における資産総額は1,049.1億円で前年度から39.1億円の減少(△3.6%)となった。金額変動の大きいものは、インフラ資産と事業用資産であるが、インフラ資産では道路や橋梁の新設改良により資産増加した反面、減価償却の影響により総額25.0億円の資産減少となった。事業用資産においては、施設整備や改修による資産増加をはるかに超える減価償却の影響から25.0億円の減少となった。
 また、負債においては各区分における固定負債が約9割占めており、負債総額は206.7億円で前年度から15.1億円の減少(△6.8%)となった。固定負債、流動負債ともその内訳のほとんどは地方債となっており、一般会計等における地方債の総額は前年度よりも15.3億円減少している。
 財政計画に基づき新たな地方債の発行は抑制して負債の増加を抑える一方で、財源捻出のための安易な基金繰入は慎むことで資産の減少抑制に努め、引き続き財務諸表を意識した財政運営に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,759	15,867	15,681
	純行政コスト		16,718	16,104	15,783
全体	純経常行政コスト		21,611	21,838	21,436
	純行政コスト		22,570	22,098	21,540
連結	純経常行政コスト		25,745	25,045	24,703
	純行政コスト		26,672	25,288	24,804

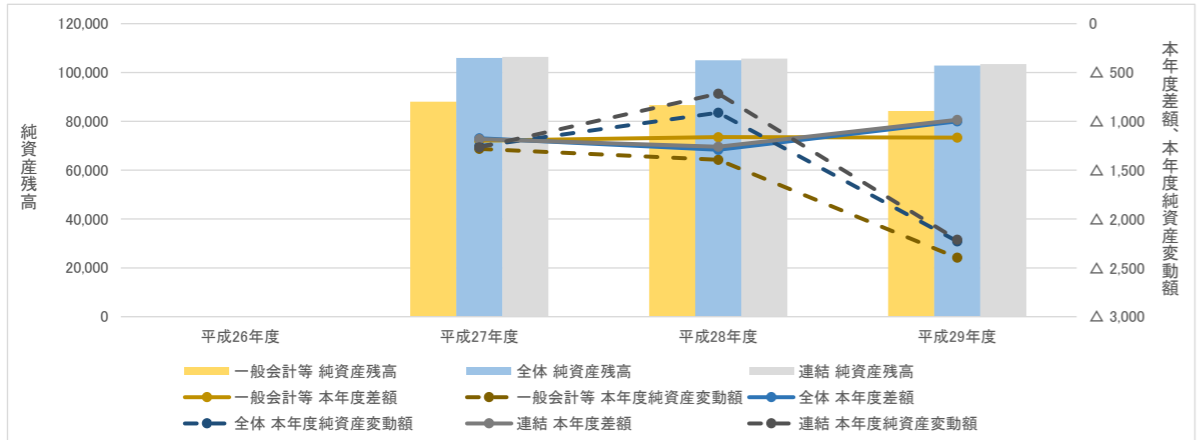


分析:
 一般会計等においては、経常費用は164.8億円となり、前年度比2.7億円の減少(△1.6%)となった。前年度と比較して特に増加しているのは維持補修費となっており、これは前年度(平成27年度)の大雪に伴う道路除雪事業の影響に伴うものである。また性別費用の割合では「物件費等」が84.9億円と最も多く、次いで「移転費用」が52.6億円となっており、これらをあわせると経常経費全体の8割以上を占めている。
 全体会計では、一般会計等と比べて、上下水道料金や病院事業の収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21.0億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を移転費用に計上しているため、移転費用全体で39.8億円多くなり、純行政コストは57.6億円多くなっている。
 会計年度任用職の人員費計上に伴いコスト増加が見込まれるが、物件費や補助金等のさらなる抑制をもって、コスト意識の醸成に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,198	△ 1,161	△ 1,166
	本年度純資産変動額		△ 1,282	△ 1,394	△ 2,396
	純資産残高		88,027	86,632	84,236
全体	本年度差額		△ 1,172	△ 1,291	△ 1,000
	本年度純資産変動額		△ 1,256	△ 911	△ 2,228
	純資産残高		105,953	105,043	102,815
連結	本年度差額		△ 1,181	△ 1,260	△ 984
	本年度純資産変動額		△ 1,266	△ 716	△ 2,212
	純資産残高		106,384	105,668	103,456

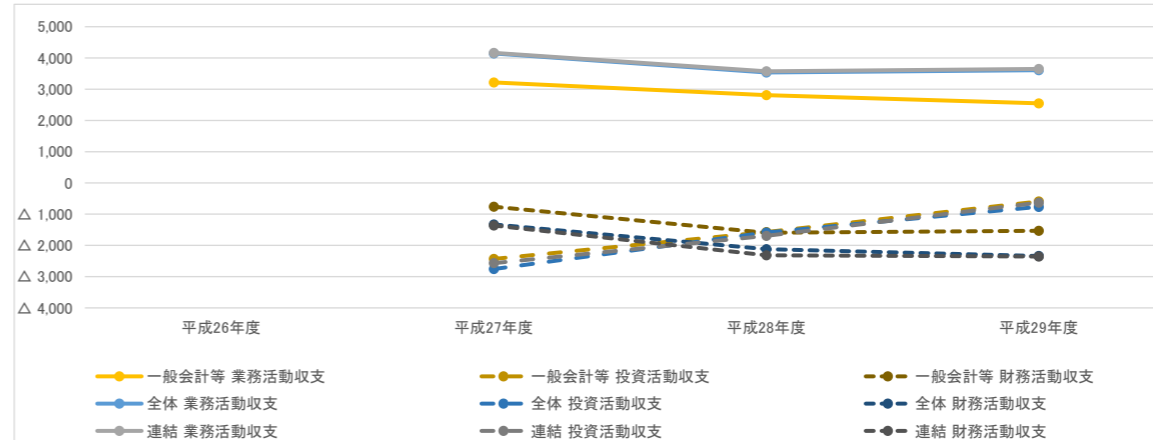


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(146.2億円)が純行政コスト(157.8億円)を下回っており、本年度差額は△11.6億円となり、純資産残高は24.0億円の減少となった。その要因として、大規模施設における固定資産台帳の錯誤措置があり、総勘定元帳の異動による影響となっています。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が40.1億円多くなっているが、本年度差額は△22.3億円、純資産残高は22.3億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,217	2,811	2,548
	投資活動収支		△ 2,433	△ 1,573	△ 593
	財務活動収支		△ 761	△ 1,595	△ 1,535
全体	業務活動収支		4,144	3,535	3,611
	投資活動収支		△ 2,757	△ 1,584	△ 765
	財務活動収支		△ 1,328	△ 2,122	△ 2,339
連結	業務活動収支		4,164	3,573	3,647
	投資活動収支		△ 2,569	△ 1,695	△ 632
	財務活動収支		△ 1,363	△ 2,319	△ 2,356



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は25.5億円であったが、投資活動収支について道路新設改良事業等により△5.9億円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから、△15.4億円となっている。本年度末資金残高は、前年度から6.0億円増加し10.2億円となった。
 全体では、国民健康保険や介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金や病院事業の収入を使用料及び手数料に計上していることから、業務活動収支は、一般会計等より10.6億円多い36.1億円となっている。投資活動収支では△7.7億円、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債償還支出が地方債発行額を上回っていることから△23.4億円となり、本年度末資金残高は前年度から5.0億円増加し、40.8億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県本巣市

団体コード 212181

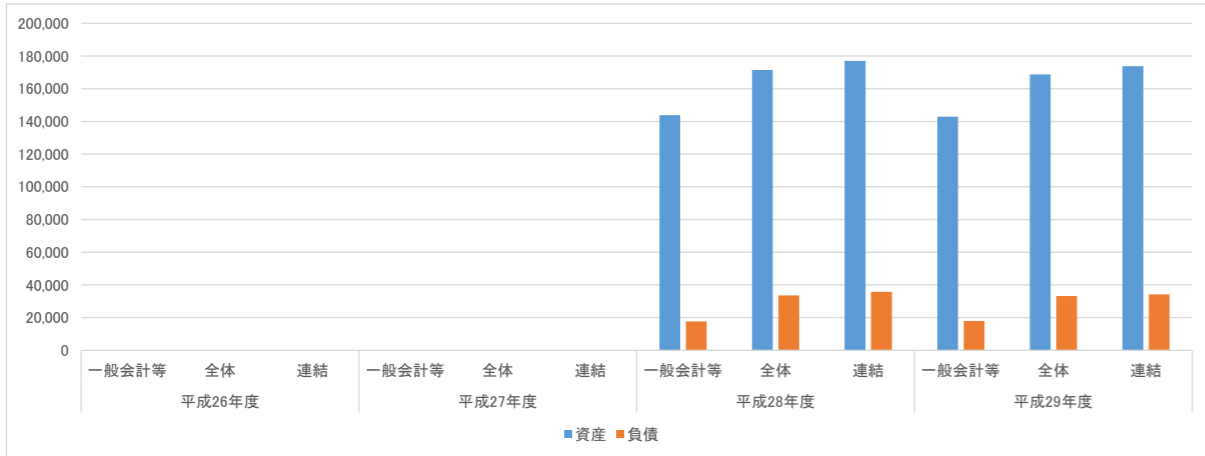
人口	34,586 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	374.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,617,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	28.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			143,876	142,896
	負債			17,697	17,977
全体	資産			171,505	168,712
	負債			33,604	33,245
連結	資産			177,030	173,757
	負債			35,807	34,183



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から980百万円の減少(-0.7%)となった。資産の増加として金額が大きいものはインフラ道路の工事で道路の工作物が620百万円増加しているが、長期延滞債権(税等未収金)の減少や財政調整基金の取り崩しによる減少により、資産総額の減少となった。負債の部では、地方債の増加と賞与引当金、退職手当引当金等の増加により280百万円の増加となった。人口減少が著しいが、企業誘致等を積極的にに行い、それに伴う税収の増に努める。

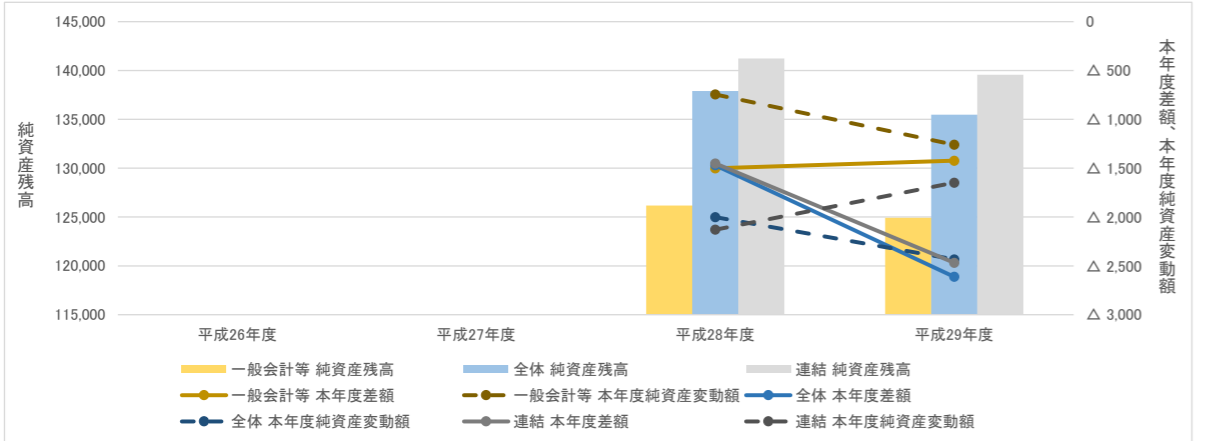
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,793百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から359百万円減少(-1.1%)した。これは固定資産台帳整備の為に各担当課に詳細な分析を求めた結果、インフラ資産の水道工作物の耐用年数を修正したことによる減価償却累計額の計上修正による。これにより、下水道減価償却累計額が前年より1,715百万円(-34.6%)増加した。

連結では、資産総額は前年度末から3,273百万円減少(-1.8%)し、負債総額は前年度末から1,624百万円減少(-4.5%)した。資産総額は、もつす広域連合が保有する老人福祉施設や西濃環境整備組合が保有する廃棄物処理場に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて30,861百万円多くなるが、負債総額も同2施設の地方債やもつす広域連合で計上されている退職手当引当金等から、16,206百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,501	△ 1,423
	本年度純資産変動額			△ 745	△ 1,260
	純資産残高			126,179	124,919
全体	本年度差額			△ 1,470	△ 2,612
	本年度純資産変動額			△ 2,001	△ 2,433
	純資産残高			137,901	135,467
連結	本年度差額			△ 1,451	△ 2,468
	本年度純資産変動額			△ 2,130	△ 1,648
	純資産残高			141,223	139,574



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(12,592百万円)が純行政コスト(14,015百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,423百万円となり、純資産残高は1,260百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

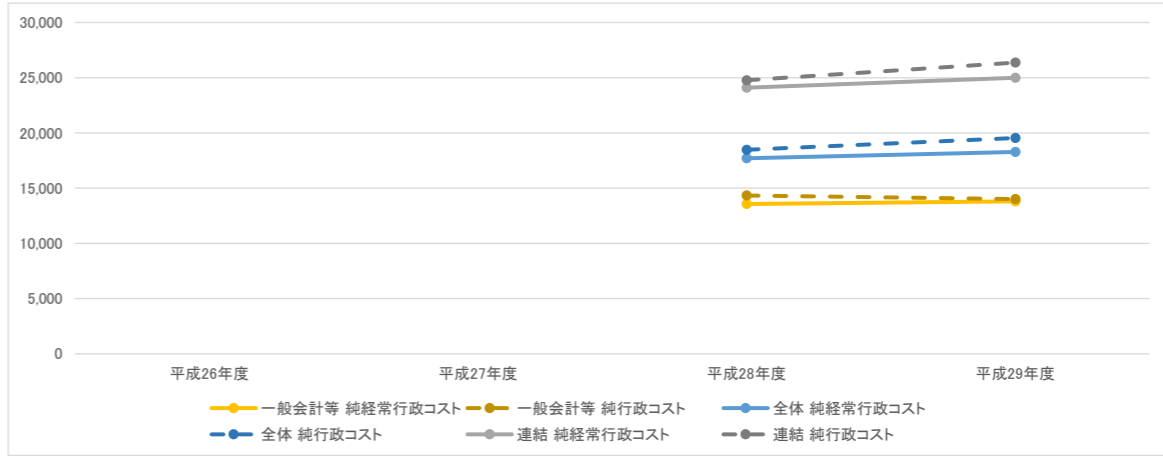
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、農業集落排水事業特別会計の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,298百万円多くっており、本年度差額の差は1,189百万円となり、純資産残高は10,548百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,312百万円多くっており、本年度差額は1,045百万円の差となり、純資産残高は14,655百万円の差となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,568	13,810
	純行政コスト			14,337	14,015
全体	純経常行政コスト			17,708	18,280
	純行政コスト			18,477	19,543
連結	純経常行政コスト			24,100	24,996
	純行政コスト			24,773	26,372



分析:

一般会計等においては、経常費用は14,634百万円となり、前年度比316百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,298百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,336百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も金額が大きいのは補助金等(3,322百万円、前年度比+301百万円)、次いで社会保障給付(1,801百万円、前年度比-15百万円)であり、この2つで純行政コストの36.6%を占めている。今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進のほか、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化など最適な配置とともに施設総量を減らすなどして経費の抑制に努める。

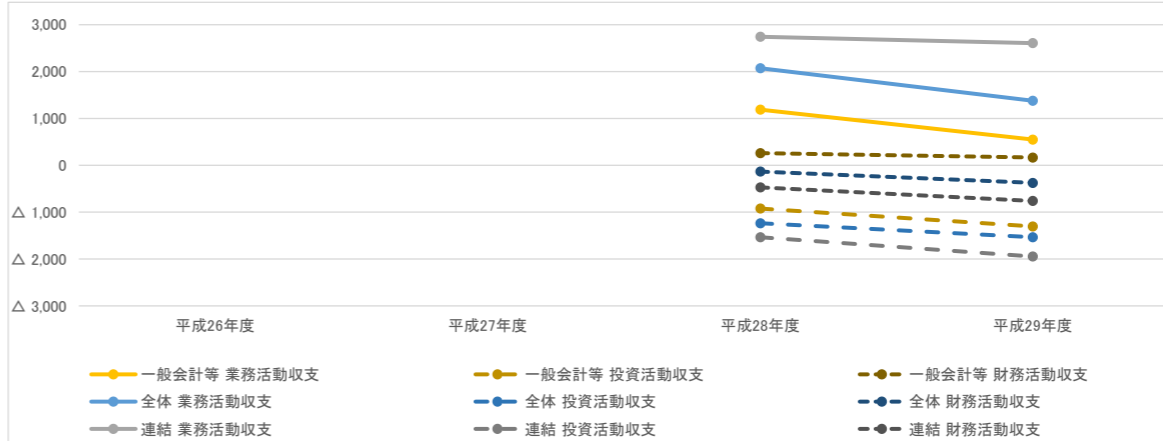
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が759百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,883百万円多くなり、純行政コストは5,528百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,442百万円多くなっている一方、人件費が1,237百万円多くなっているなど、経常費用が13,628百万円多くなり、純行政コストは12,357百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,188	550
	投資活動収支			△ 923	△ 1,304
	財務活動収支			260	167
全体	業務活動収支			2,072	1,378
	投資活動収支			△ 1,236	△ 1,534
	財務活動収支			△ 134	△ 374
連結	業務活動収支			2,743	2,607
	投資活動収支			△ 1,535	△ 1,946
	財務活動収支			△ 471	△ 761



分析:

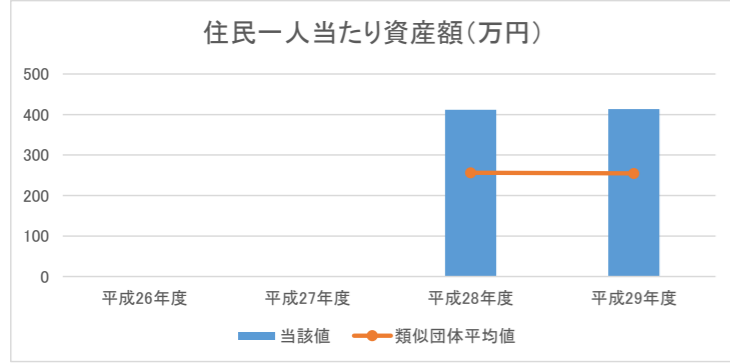
一般会計等では、業務活動収支は550百万円であったが、投資活動収支は(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業等を行ったことから▲1,304百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから167百万円となり、本年度末資金残高は前年度から587百万円減少した。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や後期医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より828百万円多い1,378百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策等事業を実施したため▲1,534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲374百万円となり、本年度末資金残高は前年度から529百万円減少し、2,214百万円となった。連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園における入院・デイサービス等の施設利用料、また岐阜県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,057百万円多い2,607百万円となっている。投資活動収支では、樽見鉄道にて改修工事を行ったため▲1,946百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲761百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、3,288百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

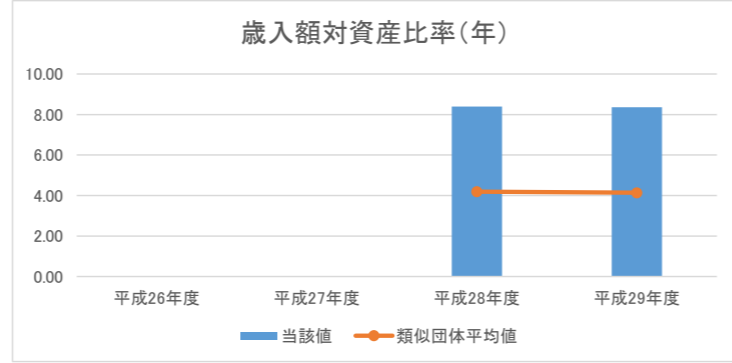
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,387,649	14,289,637
人口			34,960	34,586
当該値			411.5	413.2
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

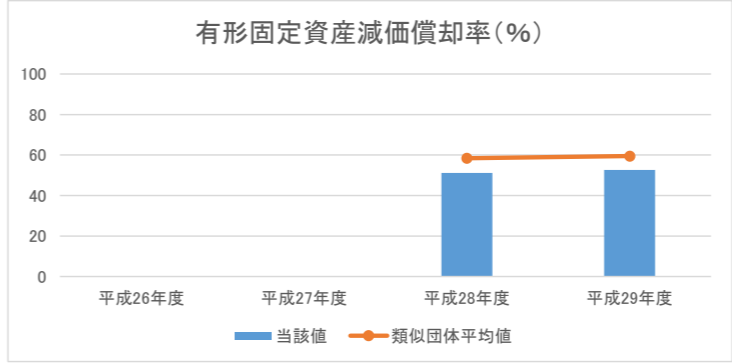
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			143,876	142,896
歳入総額			17,156	17,083
当該値			8.39	8.36
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,235	46,069
有形固定資産 ※1			86,344	87,612
当該値			51.2	52.6
類似団体平均値			58.4	59.5

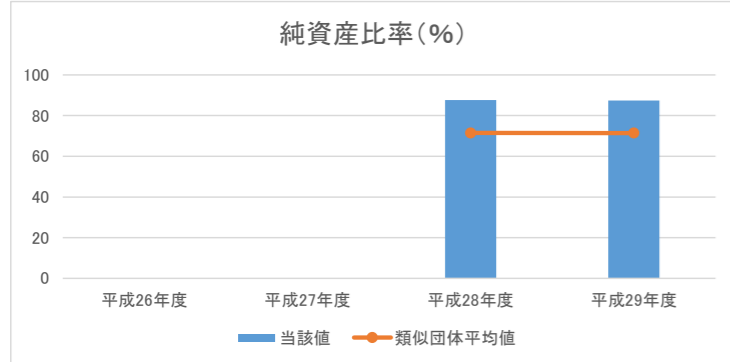
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

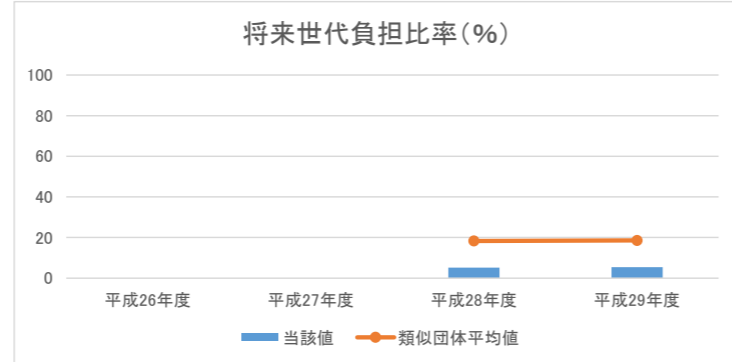
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			126,179	124,919
資産合計			143,876	142,896
当該値			87.7	87.4
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,969	7,180
有形・無形固定資産合計			132,911	133,181
当該値			5.2	5.4
類似団体平均値			18.3	18.6

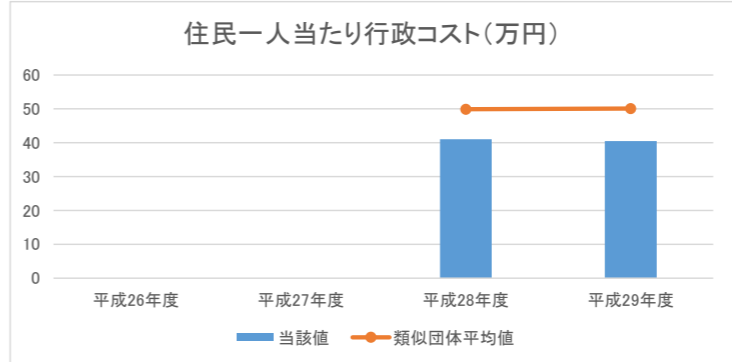
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

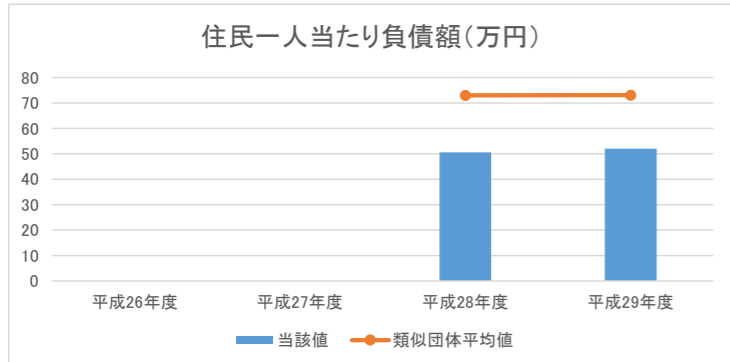
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,433,699	1,401,493
人口			34,960	34,586
当該値			41.0	40.5
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

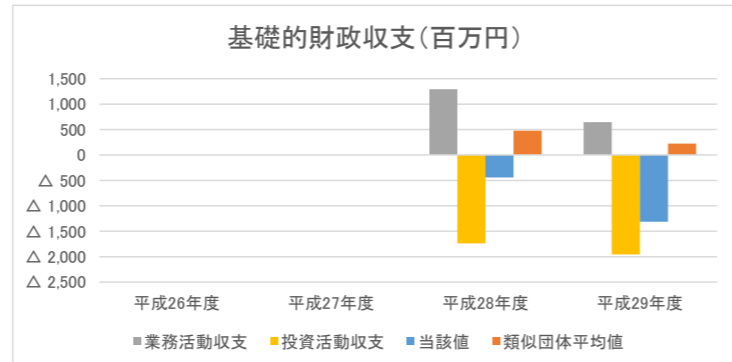
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,769,733	1,797,697
人口			34,960	34,586
当該値			50.6	52.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,296	644
投資活動収支 ※2			△1,737	△1,958
当該値			△441	△1,314
類似団体平均値			476.6	223.8

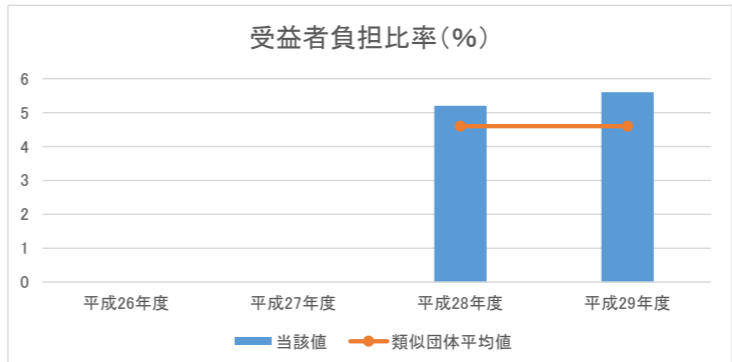
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			750	824
経常費用			14,318	14,634
当該値			5.2	5.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

前年と同様、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合は、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を約2倍となっているが前述の通り資産の額が大きいためこちらの比率も大きくなる。有形固定資産減価償却率は前年と比べわずかに増加しているが、これは減価償却が進んでいるためである。当市は昭和56年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えているが、一方で数値は類似団体よりやや低い水準にある。人口減少が著しいことに加え、町村合併を行った際の公共施設が現存しているため、一人当たり資産が多い。今後は、公共施設総合管理計画に基づき、施設総量の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の償還よりも地方債の発行が上回っている。今後も地方債の新規発行を計画的に行い、現世代と将来世代の負担比率を公平にすることに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より約10%下回っており、前年から0.5%減少しているのはコスト削減の努力の結果である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設改修や統廃合等の再配置を行うなどして、行政コストの維持・削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、負債総額は前年度から280万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債は町村合併以降も発行し続けており、残高が9,425百万円(地方債残高の55.1%)となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,314百万円と類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し(仮称)糸貫インターチェンジ周辺整備事業等を行ったためである。東海環状自動車道開通を見越した投資事業が集中しており、今後も継続する見込みのため、基金の取崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、計画的な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸し付けによる財産収入が近年増加していることが挙げられる。引き続き適切に受益者負担を求めるよう努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県郡上市

団体コード 212199

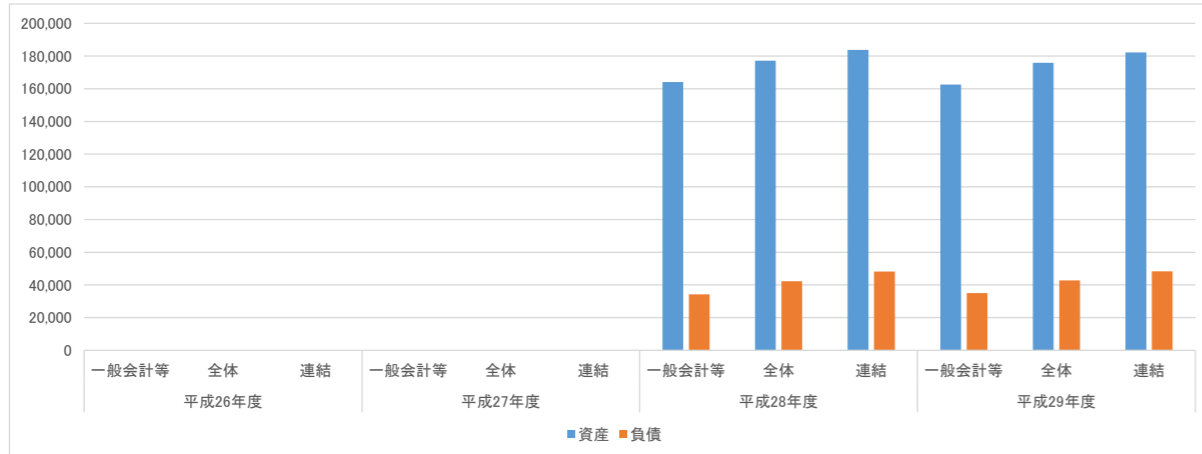
人口	42,666 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	1,030.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,124,189 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	67.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			164,110	162,584
	負債			34,278	35,015
全体	資産			177,141	175,846
	負債			42,305	42,723
連結	資産			183,754	182,211
	負債			48,223	48,331



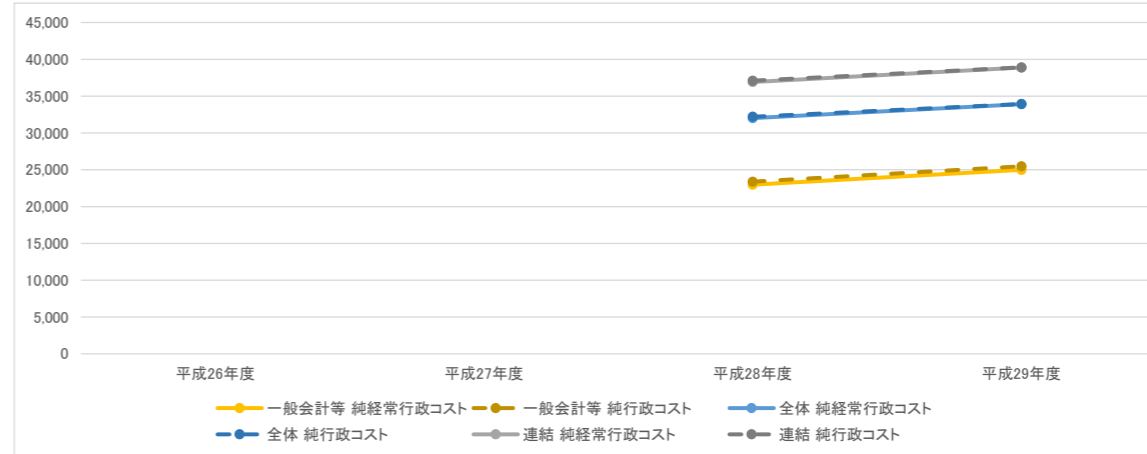
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,526百万円の減少(▲0.9%)となっており、うち約91.0%は有形固定資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から737百万円の増加(+2.2%)となっており、うち約85.4%は地方債が占めている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規発行額の抑制に努める。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,295百万円の減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から418百万円の増加(+1.0%)した。資産総額は、水道のインフラ資産や病院の事業資産を計上していること等により、一般会計等比べて13,262百万円多くなるが、負債総額も各事業会計の地方債残高等により、7,708百万円多くなっている。
一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,543百万円の減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から108百万円の増加(+0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,977	24,994
	純行政コスト			23,386	25,475
全体	純経常行政コスト			32,015	33,908
	純行政コスト			32,201	33,934
連結	純経常行政コスト			36,916	38,882
	純行政コスト			37,103	38,909



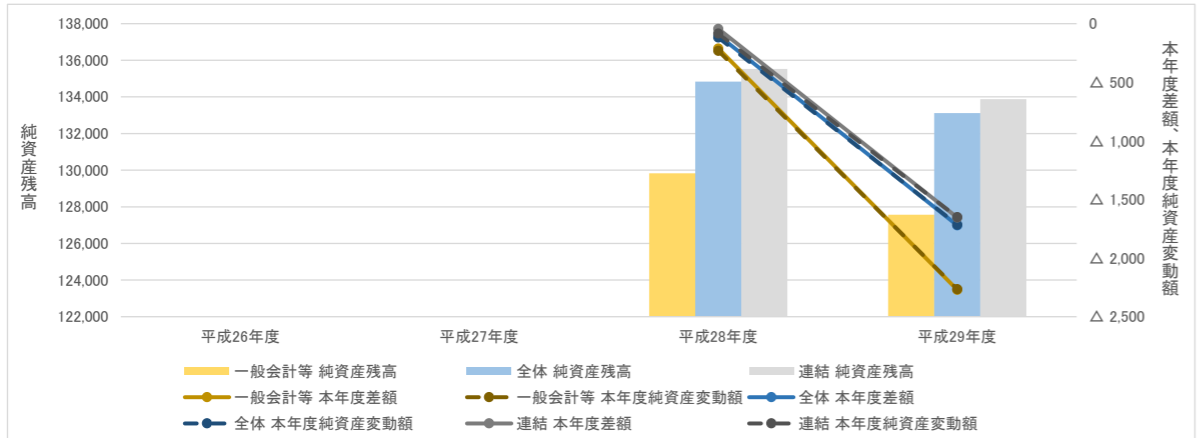
分析:

一般会計等においては、経常費用は25,986百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、16,597百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,388百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,903百万円)であり、経常費用の45.8%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,472百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,660百万円多くなり、純行政コストは8,459百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、一部事務組合等の社会保障給付を計上し、移転費用が4,796百万円多くなり、純行政コストは4,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 211	△ 2,270
	本年度純資産変動額			△ 231	△ 2,264
	純資産残高			129,833	127,568
全体	本年度差額			△ 98	△ 1,720
	本年度純資産変動額			△ 118	△ 1,714
	純資産残高			134,836	133,122
連結	本年度差額			△ 43	△ 1,653
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 1,650
	純資産残高			135,530	133,880



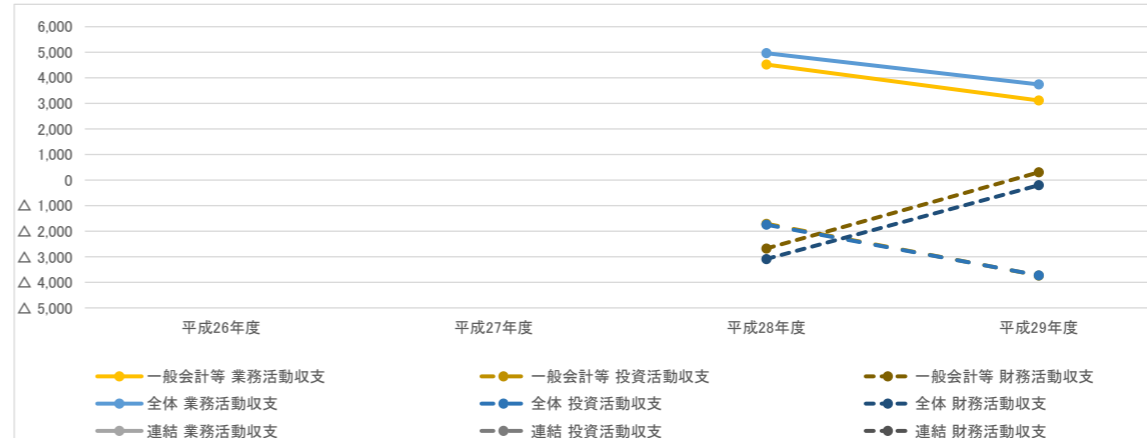
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(23,204百万円)が純行政コスト(25,475百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,270百万円となり、純資産残高は2,264百万円の減少となった。人口減少等により税金は下がる見込みであり、純行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が4,559百万円多くなっており、本年度差額は▲1,720百万円となり、純資産残高は1,714百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計と比べて財源が14,050百万円多くなっており、本年度差額は▲1,653百万円となり、純資産残高は1,650百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,521	3,115
	投資活動収支			△ 1,707	△ 3,735
	財務活動収支			△ 2,677	304
全体	業務活動収支			4,965	3,742
	投資活動収支			△ 1,745	△ 3,727
	財務活動収支			△ 3,088	△ 201
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

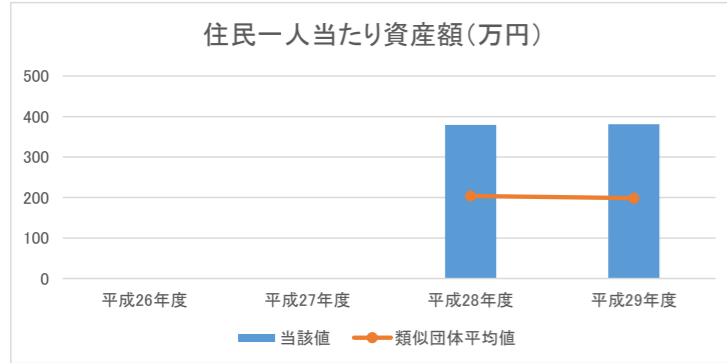
一般会計等においては、業務活動収支は3,115百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入3,083百万円に対して、更新整備が必要となった公共施設等の整備等、投資活動支出が6,818百万円となったことから、▲3,735百万円となった。財務活動収支については、平成28年度繰越事業に係る地方債発行額の増加により、地方債発行収入が前年度から2,182百万円増加したため、304百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から316百万円減少し、1,055百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より627百万円多い3,742百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同程度の▲3,727百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から186百万円減少し、3,553百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

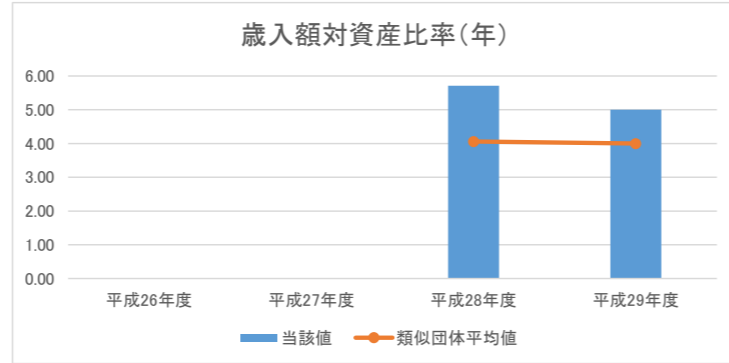
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,411,041	16,258,364
人口			43,306	42,666
当該値			379.0	381.1
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

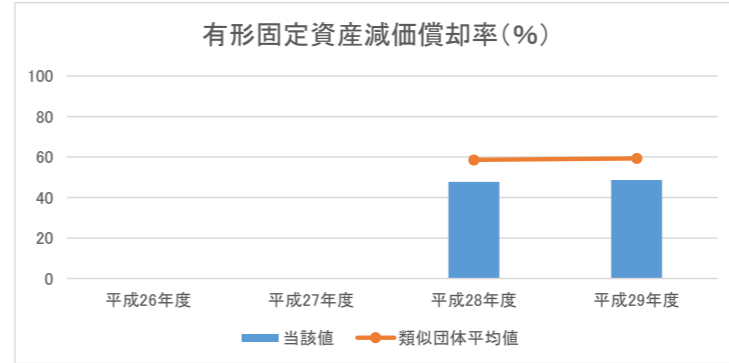
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			164,110	162,584
歳入総額			28,748	32,547
当該値			5.71	5.00
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			112,717	117,493
有形固定資産 ※1			236,460	241,477
当該値			47.7	48.7
類似団体平均値			58.6	59.3

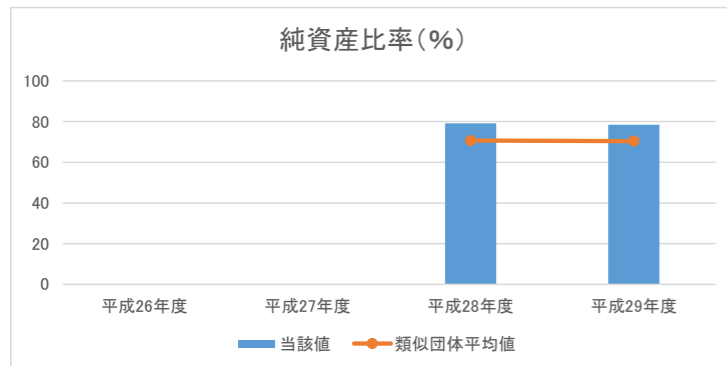
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

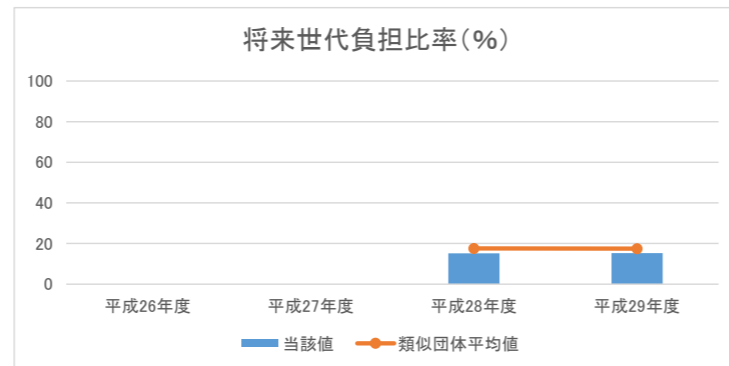
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			129,833	127,568
資産合計			164,110	162,584
当該値			79.1	78.5
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,347	22,670
有形・無形固定資産合計			147,261	147,941
当該値			15.2	15.3
類似団体平均値			17.6	17.5

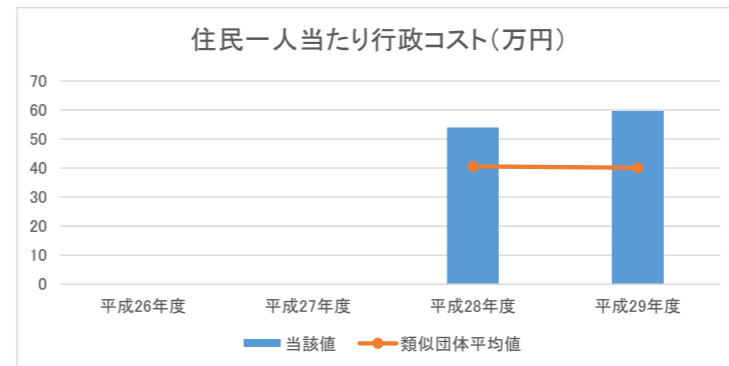
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

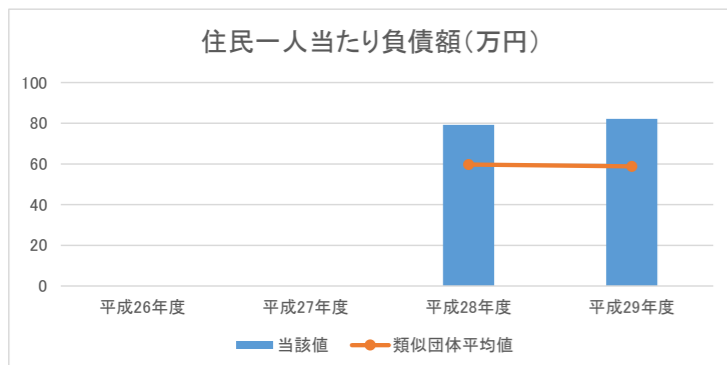
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,338,553	2,547,517
人口			43,306	42,666
当該値			54.0	59.7
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

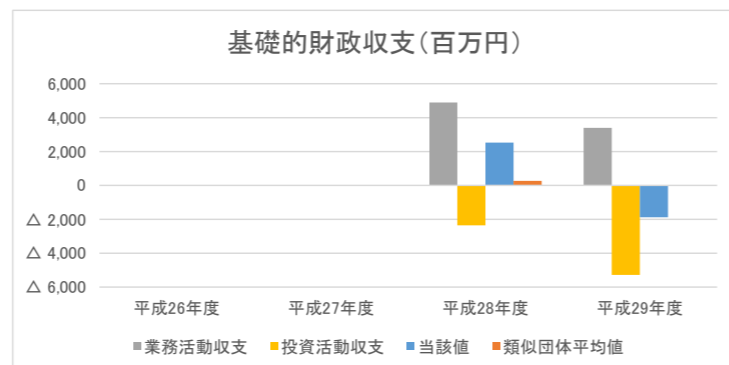
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,427,769	3,501,530
人口			43,306	42,666
当該値			79.2	82.1
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,885	3,396
投資活動収支 ※2			△ 2,359	△ 5,278
当該値			2,526	△ 1,882
類似団体平均値			263.8	16.8

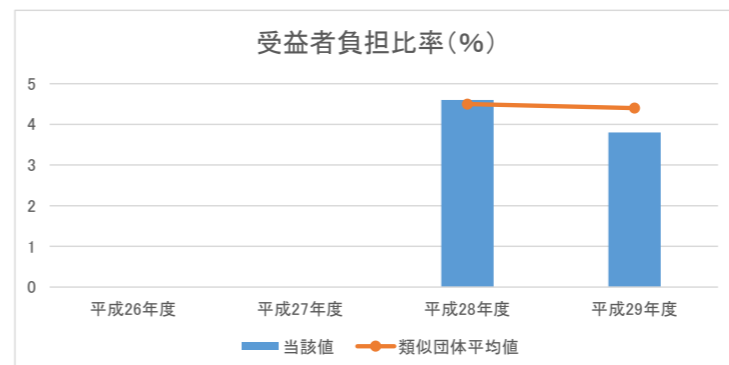
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,106	992
経常費用			24,082	25,986
当該値			4.6	3.8
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因として、過疎化の進行による人口減少と、広大な市内面積にあるインフラ整備等のため、合併特例債を活用した資産形成によるものが考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、平均的な値と言われる3.0~7.0年の範囲内である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。合併特例債を活用した資産形成により、インフラ資産が順次更新されているが、建物の老朽化が進んでおり、今後の償却率の上昇が懸念される。人口減少は続く傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、合併特例債活用による公共資産等整備の固定資産形成が高い割合を占めているためと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は年々減少しており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、純行政コストのうち物件費等及び移転費用が多額となり、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。物件費等は、広域的な面積にある施設等にかかる費用が大きくなっている。移転費用は、公営企業等への支出である繰出金や他団体への補助金等が大きな割合を占めている。平成28年度から平成29年度にかけて行政コストの上昇となり、今後も人口減少が見込まれることから、経常費用の抑制に努め行政活動の効率化を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、平成28年度から平成29年度にかけても負債額が増加した。要因として、平成28年度繰越分で実施した建設事業等に対する地方債発行が考えられる。人口減少が続く傾向にあり、一人当たり負債額の上昇に注視するとともに、今後の計画的な地方債の発行により、負債額の減小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回り、△1,882百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、公共施設等整備費支出を抑制し、基礎的財政収支の黒字化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、標準地2~8%の範囲内であり、平均的な水準であるといえる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県下呂市
 団体コード 212202

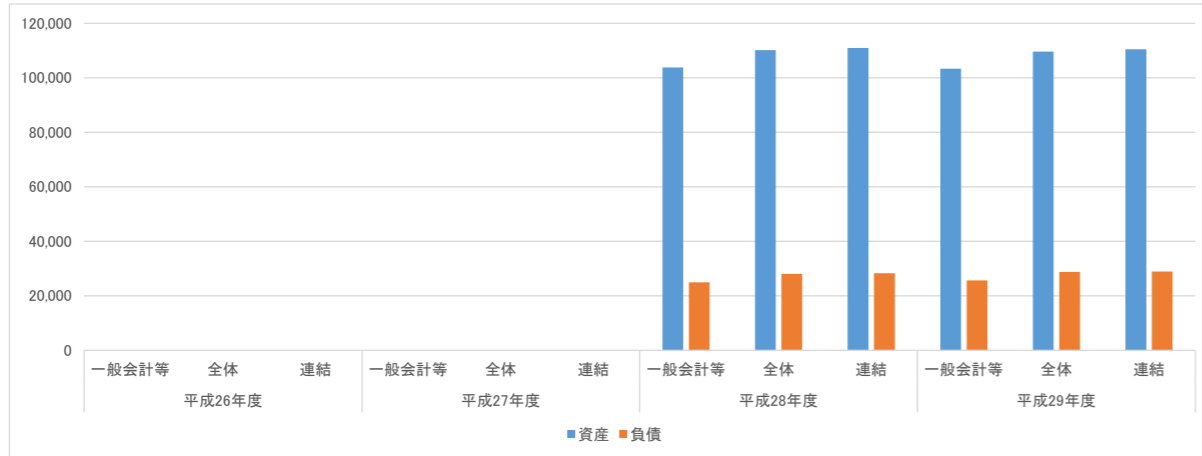
人口	33,232 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	851.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,660,432 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			103,842	103,383
	負債			24,947	25,642
全体	資産			110,167	109,620
	負債			28,062	28,722
連結	資産			110,957	110,451
	負債			28,277	28,918

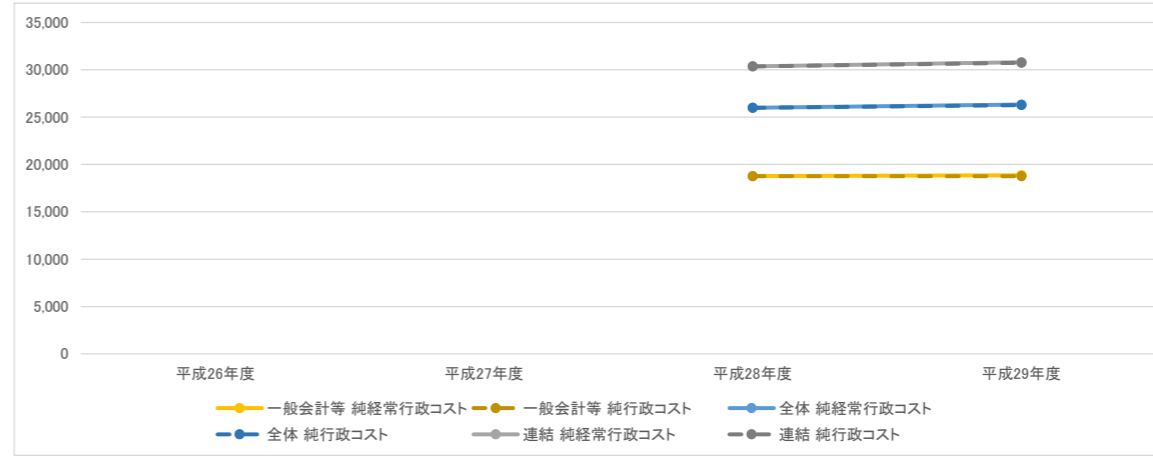


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首から約4億5千9百万円の減少(-0.44%)となった。固定資産は減価償却費が公共施設の改修等による資産形成の額を上回ったため約2億1千3百万円減少し、流動資産は財政調整基金の取り崩しを主な要因に約6億7千1百万円減少した。固定負債は地方債の新規借入れを原因に約8億2千7百万円増加し、流動負債は地方債の翌年度償還予定額が減ったため約1億3千1百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,780	18,866
	純行政コスト			18,770	18,765
全体	純経常行政コスト			25,994	26,337
	純行政コスト			25,988	26,273
連結	純経常行政コスト			30,367	30,808
	純行政コスト			30,361	30,745

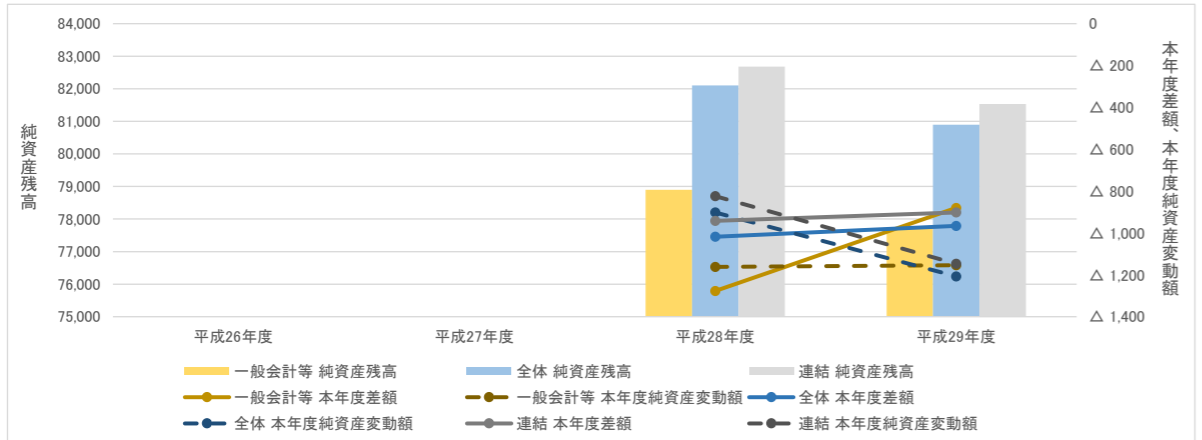


分析:
 一般会計においては、経常費用は約199億1千2百万円となり、移転費用よりも業務費用が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の整理統合をするなど、公共施設等の適正管理をし経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,277	△ 880
	本年度純資産変動額			△ 1,162	△ 1,154
	純資産残高			78,895	77,741
全体	本年度差額			△ 1,018	△ 966
	本年度純資産変動額			△ 902	△ 1,207
	純資産残高			82,105	80,898
連結	本年度差額			△ 942	△ 902
	本年度純資産変動額			△ 824	△ 1,147
	純資産残高			82,680	81,533

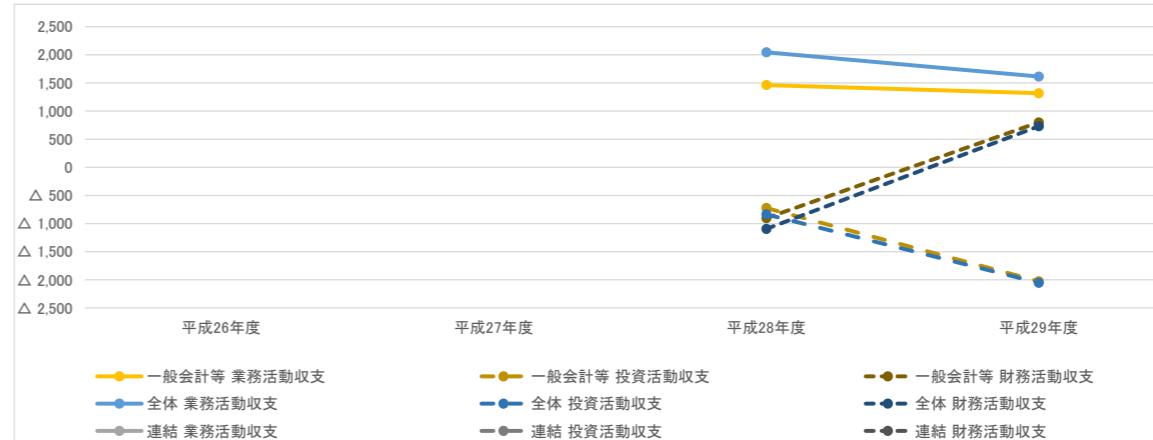


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(約178億8千5百万円)が純行政コスト(約187億6千5百万円)を下回っており、本年度差額は約8億8千8百万円、純資産残高は約11億5千4百万円の減少となった。徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,462	1,318
	投資活動収支			△ 724	△ 2,027
	財務活動収支			△ 904	800
全体	業務活動収支			2,046	1,614
	投資活動収支			△ 837	△ 2,053
	財務活動収支			△ 1,096	730
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



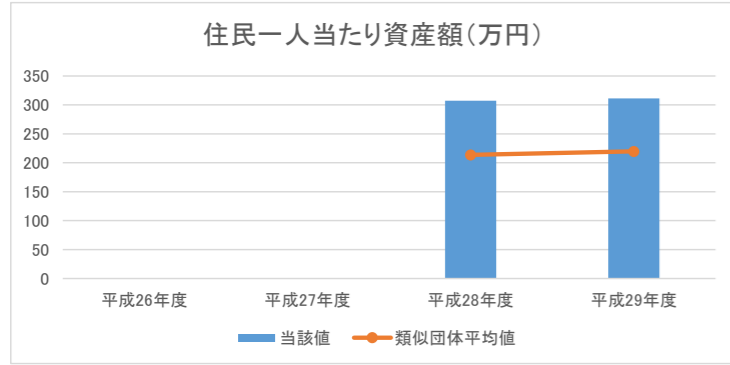
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は約13億8千8百万円であったが、投資活動収支については約△20億2千7百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから約8億円となり、本年度末資金残高は前年度から約9千1百万円増加し、約7億4千2百万円となった。環境衛生施設(クリーンセンター)建設事業、南部学校給食センター改築事業等により投資活動支出が大幅に伸び、税収等で財源を賄うことができず、基金の取り崩しや地方債発行収入により財源を確保することとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

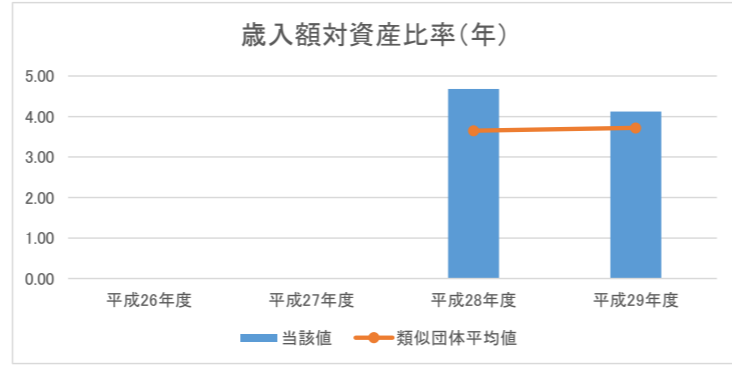
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,384,171	10,338,319
人口			33,808	33,232
当該値			307.2	311.1
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

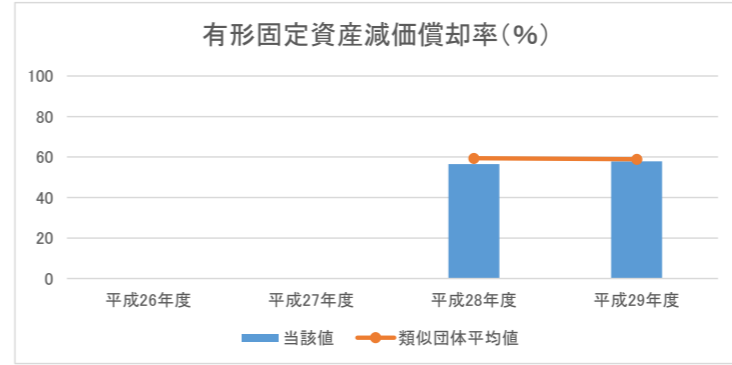
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			103,842	103,383
歳入総額			22,210	25,085
当該値			4.68	4.12
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			82,169	84,239
有形固定資産 ※1			145,483	145,517
当該値			56.5	57.9
類似団体平均値			59.4	58.9

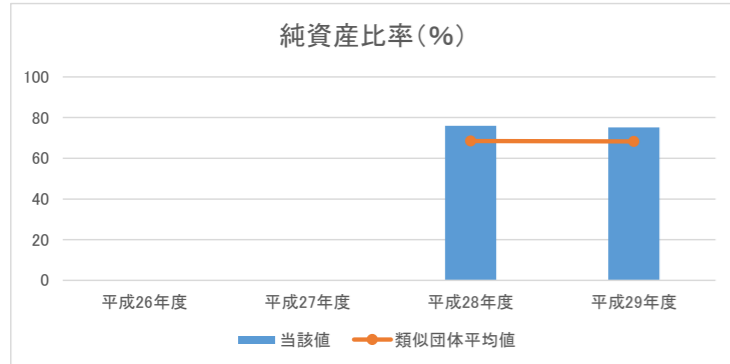
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

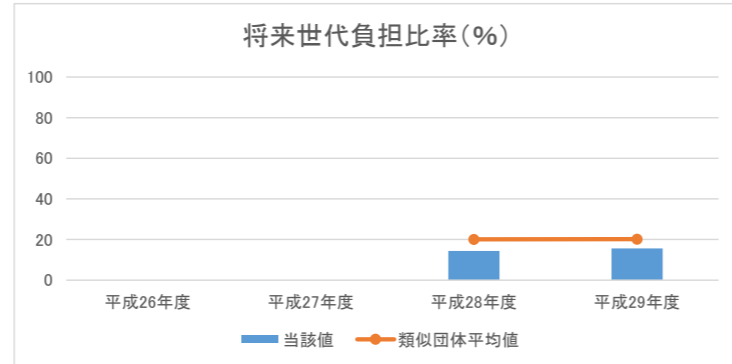
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,895	77,741
資産合計			103,842	103,383
当該値			76.0	75.2
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,365	13,377
有形・無形固定資産合計			85,773	85,507
当該値			14.4	15.6
類似団体平均値			20.1	20.2

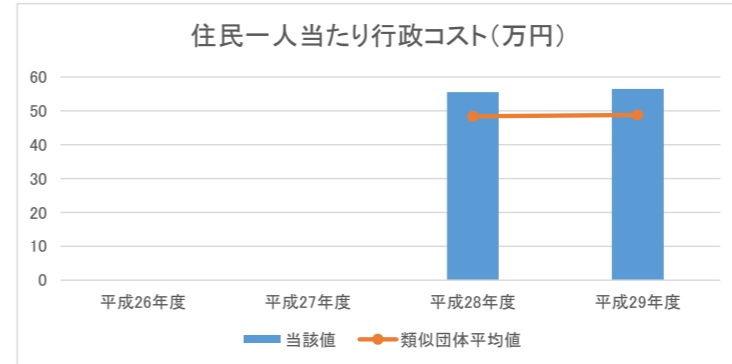
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

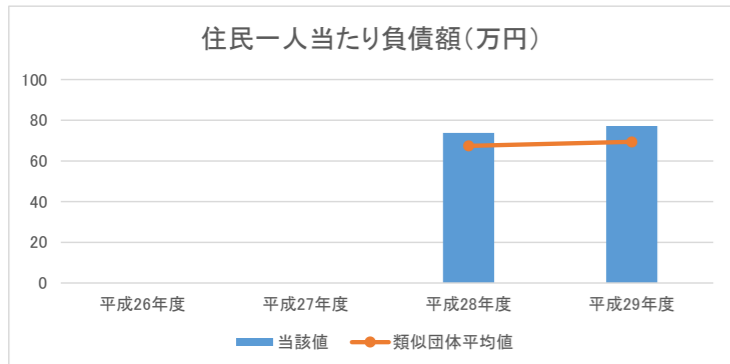
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,877,013	1,876,495
人口			33,808	33,232
当該値			55.5	56.5
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

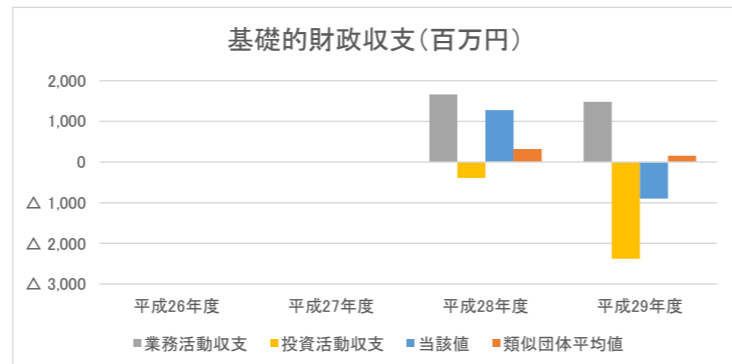
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,494,655	2,564,235
人口			33,808	33,232
当該値			73.8	77.2
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,661	1,479
投資活動収支 ※2			△ 386	△ 2,376
当該値			1,275	△ 897
類似団体平均値			319.2	155.8

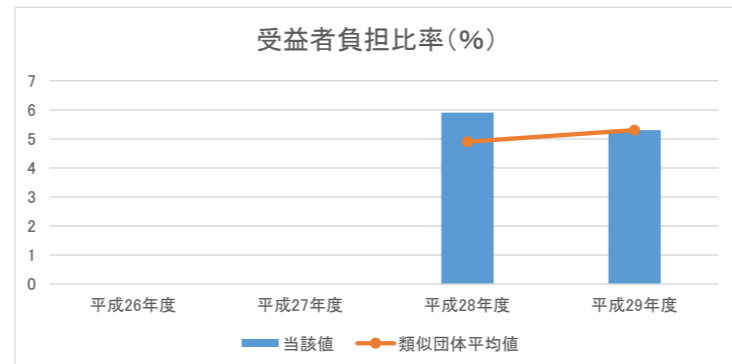
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,186	1,046
経常費用			19,966	19,912
当該値			5.9	5.3
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、町村合併前に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設等の整理統合を進め施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度で50%を超えており、資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、期首と比較して減少しているため、短期的には将来世代に負担を先送りしたことになった。
・社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、計画的に地方債を発行するなど将来世代の負担を考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。また、税金などの財源に対する純経常行政コストの比率が105.5%と100%を上回っている。過去からの資産を取り崩して経常的な行政サービスを提供することのないよう、施設の維持管理費である物件費や人件費等の経常コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から約3.4万円増加した。これは環境衛生施設(クリーンセンター)建設事業等の大型建設事業によるもので、今後は計画的な地方債の発行を行い地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、前年度は類似団体平均を上回っていたが、上記の大型建設事業等により大幅なマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公の施設の見直しに伴い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

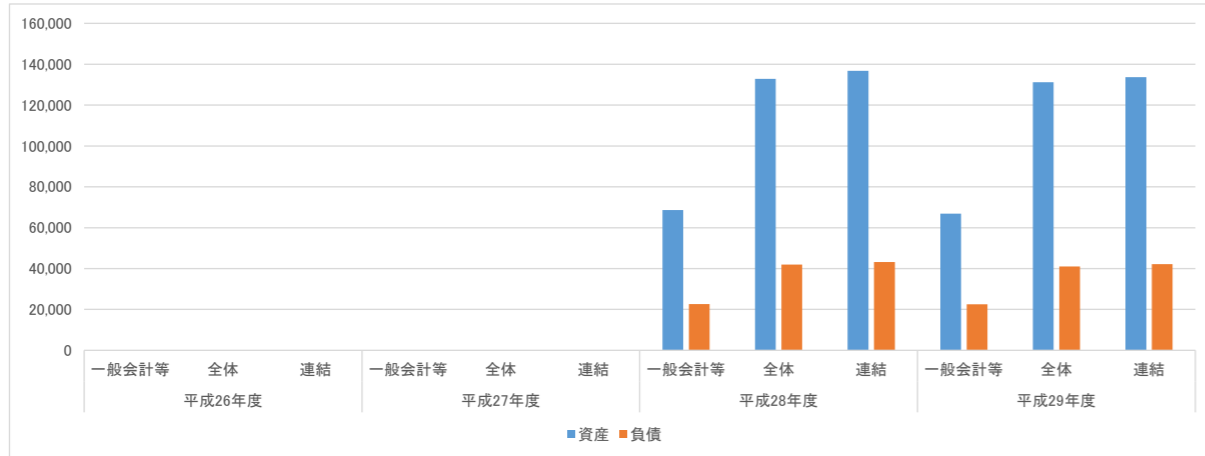
団体名 岐阜県海津市
 団体コード 212211

人口	35,175 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	112.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,416.637 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	66.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

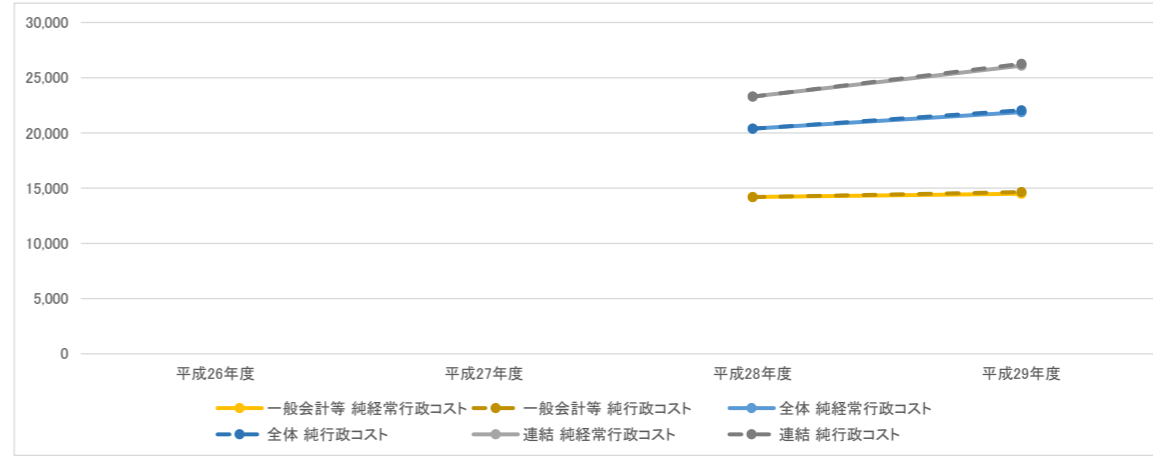
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			68,626	66,835
	負債			22,645	22,505
全体	資産			132,791	131,180
	負債			41,955	41,079
連結	資産			136,759	133,680
	負債			43,209	42,215



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,791百万円の減少(-2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,611百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から876百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、64,345百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,574百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,079百万円減少(-2.3%)し、負債総額は前年度末から994百万円減少(-2.3%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて66,845百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合があること等から、19,710百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

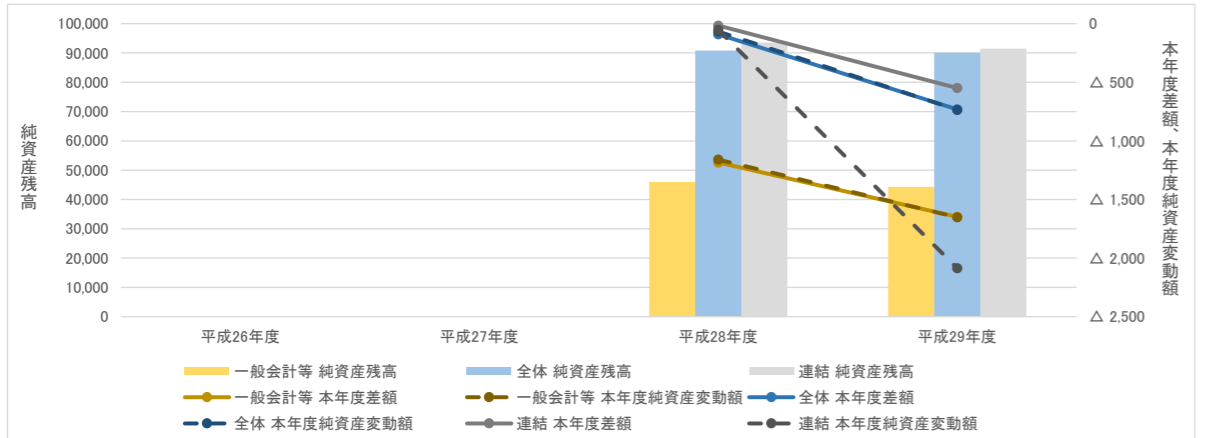
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,201	14,496
	純行政コスト			14,193	14,649
全体	純経常行政コスト			20,391	21,882
	純行政コスト			20,385	22,055
連結	純経常行政コスト			23,297	26,087
	純行政コスト			23,285	26,259



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は15,230百万円となり、前年度より増加した。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,176百万円、前年度比+406百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,740百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,853百万円多くなり、純行政コストは7,406百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,098百万円多くなっている一方、人件費が983百万円多くなっているなど、経常費用が13,688百万円多くなり、純行政コストは11,610百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,184	△ 1,648
	本年度純資産変動額			△ 1,160	△ 1,652
	純資産残高			45,981	44,329
全体	本年度差額			△ 91	△ 731
	本年度純資産変動額			△ 67	△ 735
	純資産残高			90,837	90,101
連結	本年度差額			△ 16	△ 549
	本年度純資産変動額			△ 52	△ 2,086
	純資産残高			93,551	91,465



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(13,002百万円)が純行政コスト(14,649百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,648百万円となり、純資産残高は1,652百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,679百万円多くなっているが、本年度差額は▲731百万円となり、純資産残高は735百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,708百万円多くなっているが、本年度差額は▲549百万円となり、純資産残高は2,086百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,065	526
	投資活動収支			△ 1,192	△ 445
	財務活動収支			△ 159	63
全体	業務活動収支			2,328	1,711
	投資活動収支			△ 1,384	△ 815
	財務活動収支			△ 1,221	△ 588
連結	業務活動収支			2,593	1,954
	投資活動収支			△ 1,448	△ 865
	財務活動収支			△ 1,371	△ 750



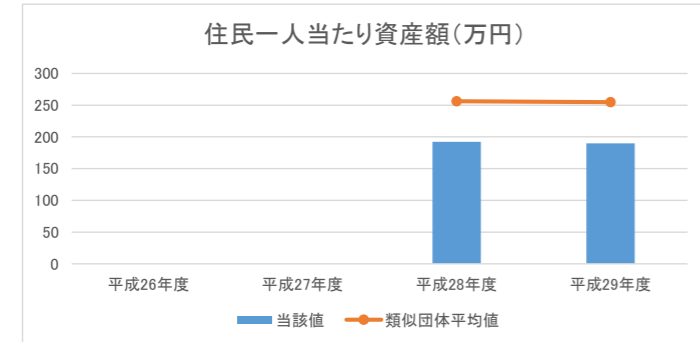
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は526百万円であったが、投資活動収支については、日新中学校大規模改修事業等を行ったことから、▲445百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、63百万円となり、本年度末資金残高は前年度から143百万円増加し、771百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,185百万円多い1,711百万円となっている。投資活動収支では、▲815百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲588百万円となり、本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、2,494百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,428百万円多い1,954百万円となっている。投資活動収支では、▲865百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲750百万円となり、本年度末資金残高は前年度から339百万円増加し、2,846百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

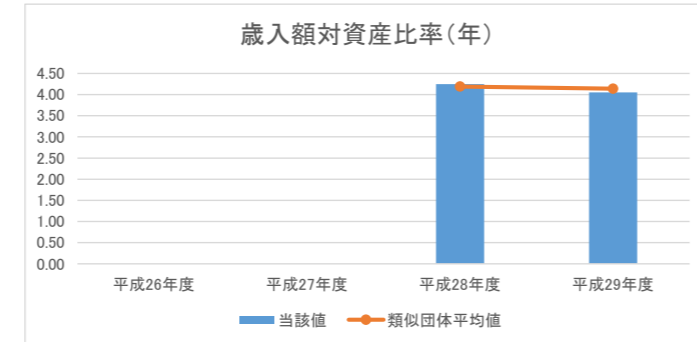
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,862,637	6,683,485
人口			35,697	35,175
当該値			192.2	190.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

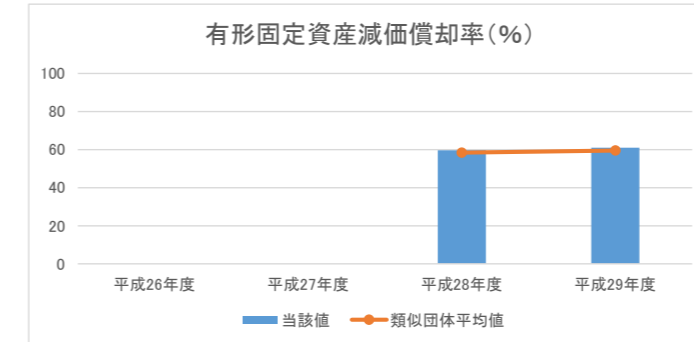
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,626	66,835
歳入総額			16,134	16,491
当該値			4.25	4.05
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			54,705	56,217
有形固定資産 ※1			91,785	92,212
当該値			59.6	61.0
類似団体平均値			58.4	59.5

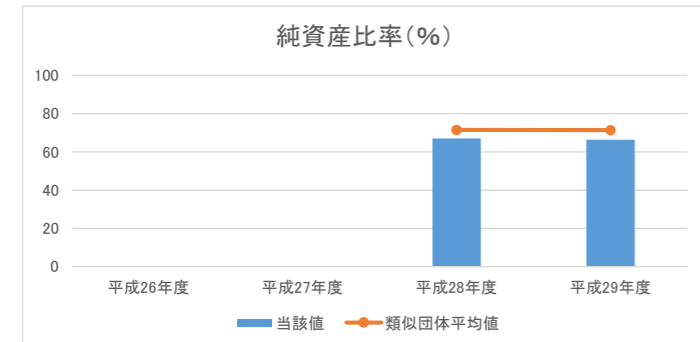
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

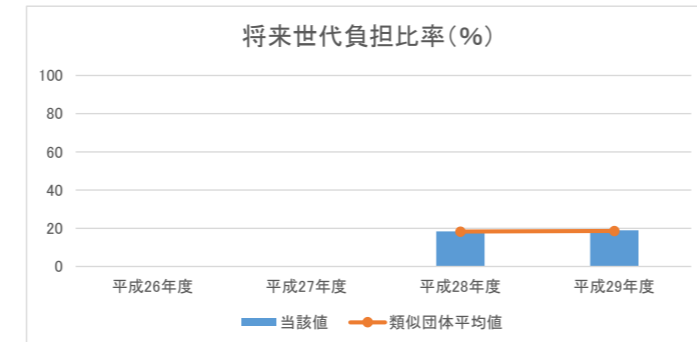
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,981	44,329
資産合計			68,626	66,835
当該値			67.0	66.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,136	10,186
有形・無形固定資産合計			55,067	54,027
当該値			18.4	18.9
類似団体平均値			18.3	18.6

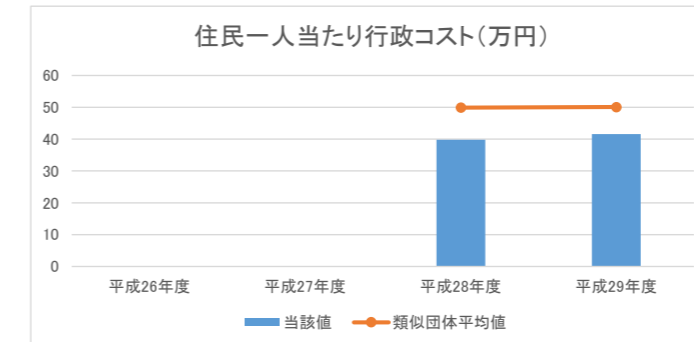
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

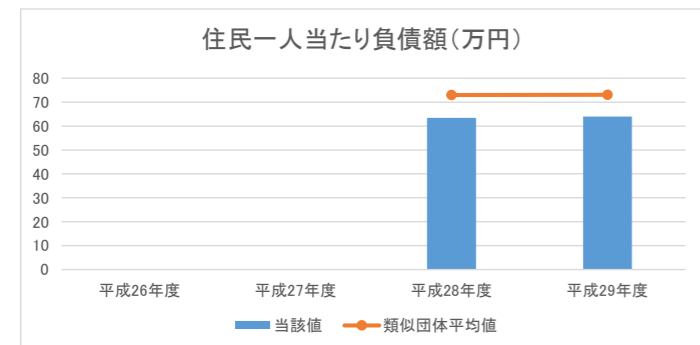
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,419,272	1,464,941
人口			35,697	35,175
当該値			39.8	41.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

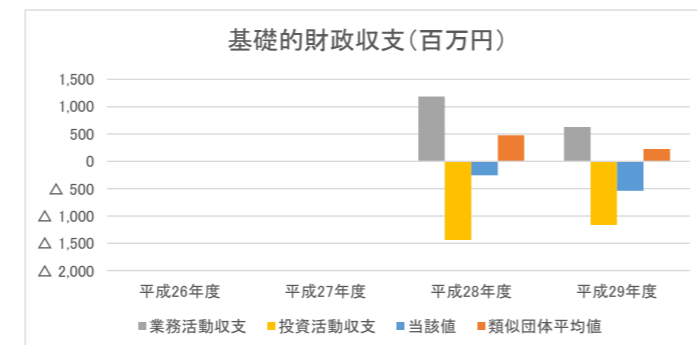
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,264,493	2,250,548
人口			35,697	35,175
当該値			63.4	64.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,184	628
投資活動収支 ※2			△ 1,440	△ 1,167
当該値			△ 256	△ 539
類似団体平均値			476.6	223.8

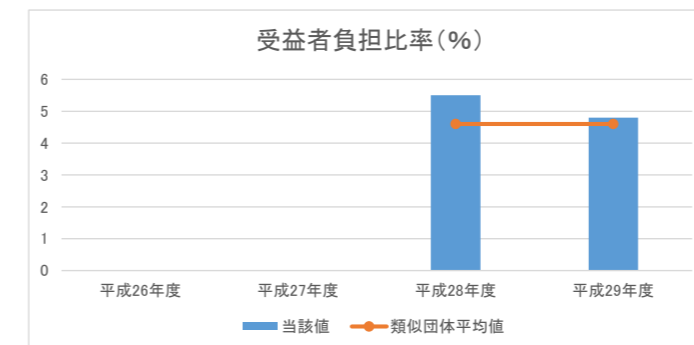
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			821	734
経常費用			15,022	15,230
当該値			5.5	4.8
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。
・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。地方債残高を増加させぬよう計画的な地方債発行に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1.8万円)している。特に、障害福祉サービス受給者が増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向の鈍化に努める。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲539百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行や基金の取崩をして、日新中学校大規模改造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から208百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐南町

団体コード 213021

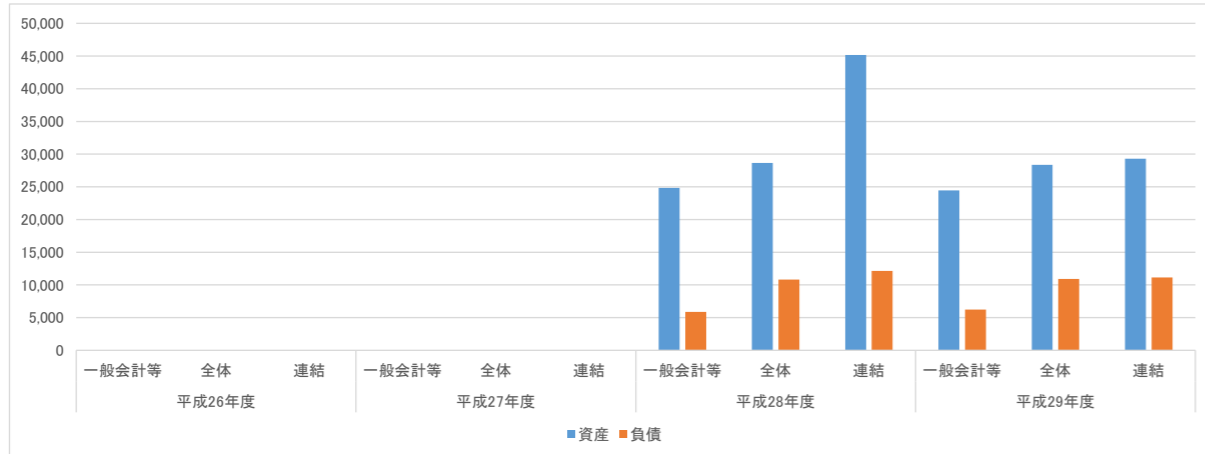
人口	25,525 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	7.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,928,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,852	24,463
	負債			5,878	6,217
全体	資産			28,664	28,369
	負債			10,823	10,902
連結	資産			45,156	29,308
	負債			12,155	11,129

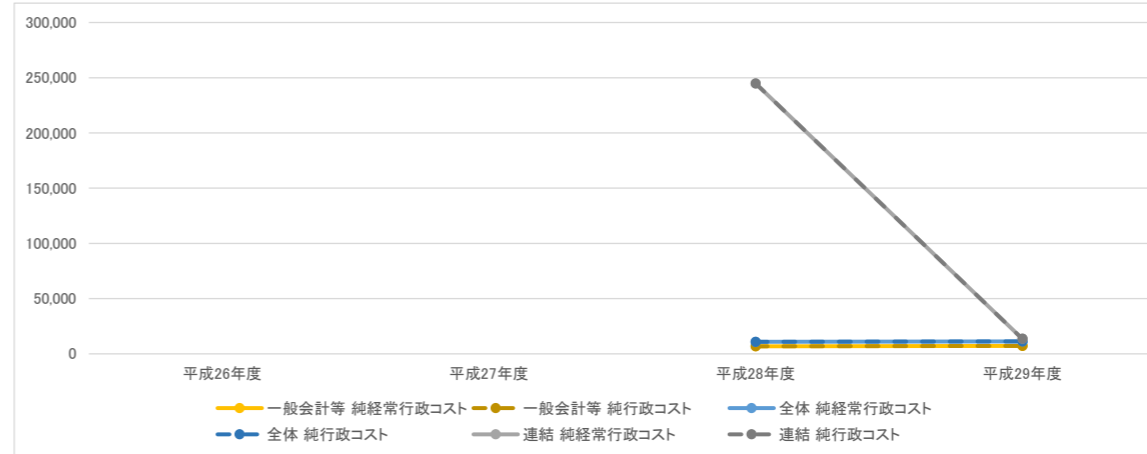


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から339百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新総合調理センター建設事業に係る学校教育施設等整備事業債553百万円、臨時財政対策債208百万円等を発行したことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,815	7,202
	純行政コスト			6,808	7,197
全体	純経常行政コスト			10,907	11,268
	純行政コスト			10,900	11,262
連結	純経常行政コスト			244,840	13,644
	純行政コスト			244,833	13,638

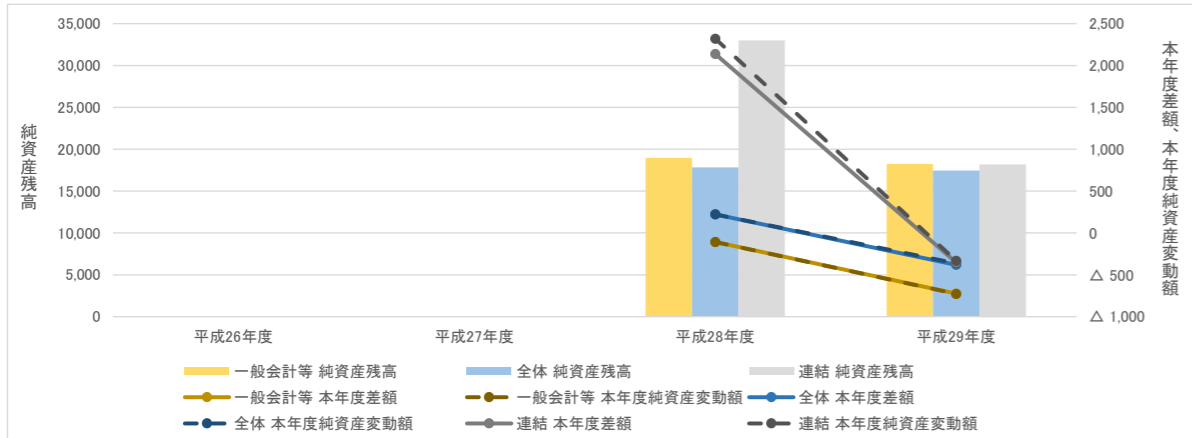


分析:
一般会計等においては、経常経費が前年度末から384百万円の増加となった。これは、主に新年度より開設する新総合調理センター当初消耗品を含む需用費が増加要因の大部分を占め、物件費は前年度より253百万円増加している。当該需用費中、新総合調理センター消耗品については、本年度で整備が完了することから、来年度は物件費も減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 107	△ 724
	本年度純資産変動額			△ 108	△ 727
	純資産残高			18,974	18,247
全体	本年度差額			222	△ 381
	本年度純資産変動額			222	△ 363
	純資産残高			17,841	17,467
連結	本年度差額			2,138	△ 352
	本年度純資産変動額			2,321	△ 332
	純資産残高			33,001	18,180

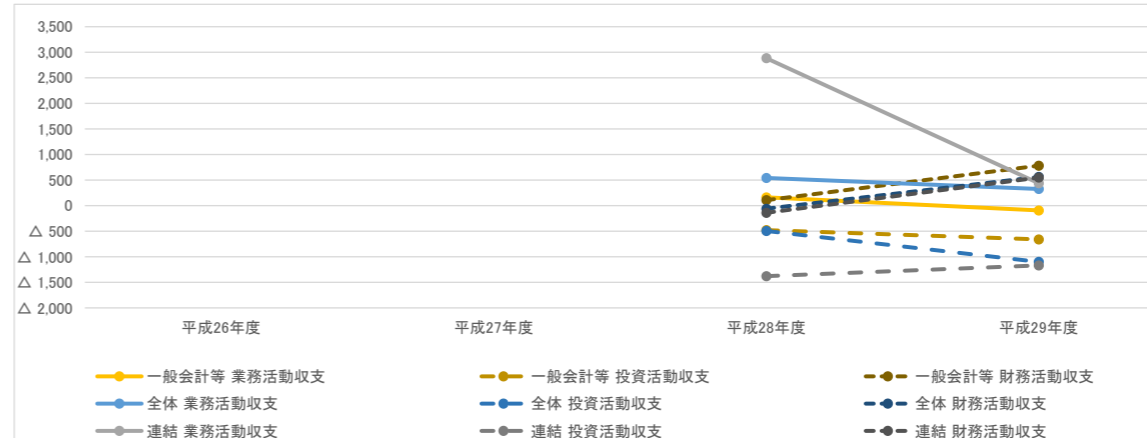


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,473百万円)が純行政コスト(7,197百万円)を下回っており、本年度差額は△724百万円となり、純資産残高は△727百万円の減少となった。人口増及び景気回復基調による税収等の増加は見込めるものの、経常経費の削減による純行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			163	△ 93
	投資活動収支			△ 479	△ 660
	財務活動収支			107	782
全体	業務活動収支			542	326
	投資活動収支			△ 495	△ 1,100
	財務活動収支			△ 60	562
連結	業務活動収支			2,885	438
	投資活動収支			△ 1,379	△ 1,169
	財務活動収支			△ 140	549



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△93百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は1,627百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、782百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、453百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県笠松町

団体コード 213039

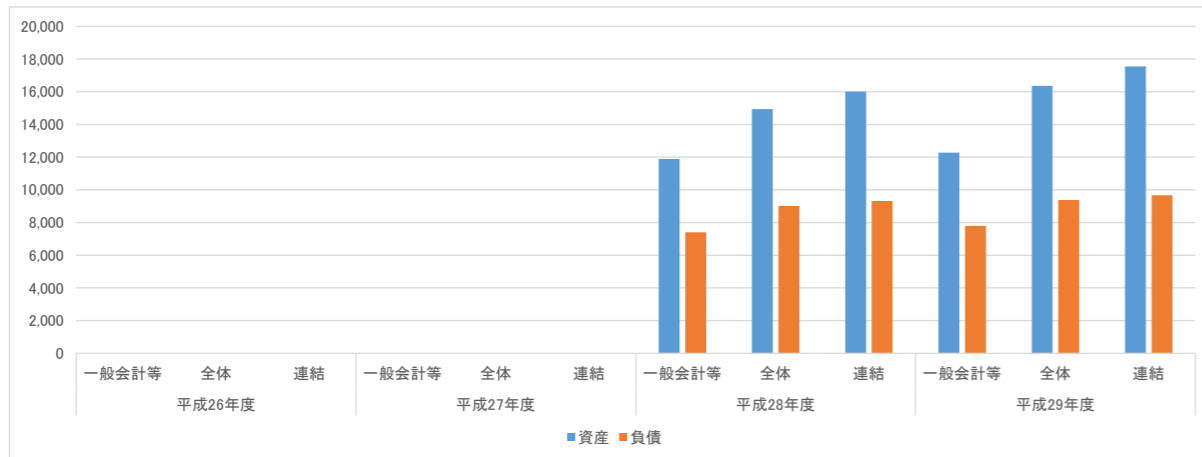
人口	22,340 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	10.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,601,123 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	105.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,891	12,275
	負債			7,401	7,785
全体	資産			14,932	16,357
	負債			9,019	9,381
連結	資産			16,010	17,549
	負債			9,320	9,664

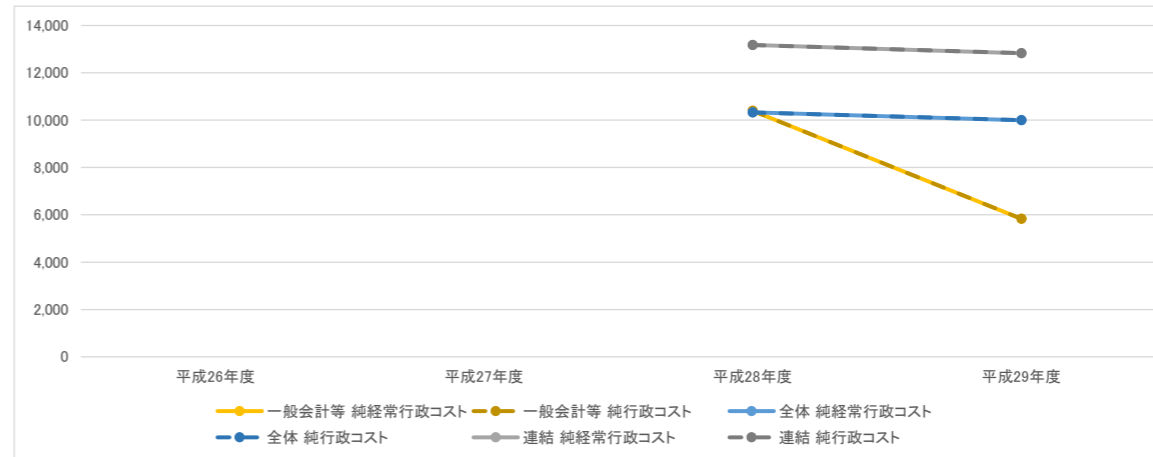


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から384百万円の増加(+3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から384百万円増加(+5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(304百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,395	5,835
	純行政コスト			10,396	5,835
全体	純経常行政コスト			10,331	9,996
	純行政コスト			10,326	10,003
連結	純経常行政コスト			13,179	12,827
	純行政コスト			13,174	12,835

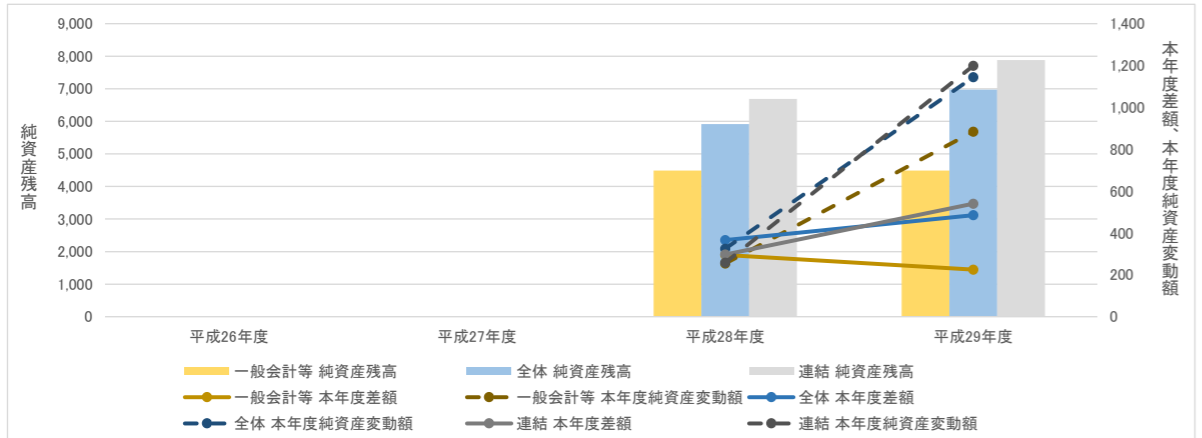


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,982百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,681百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,301百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,509百万円)、次いで社会保障給付(965百万円)であり、純行政コストの57%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			295	225
	本年度純資産変動額			254	884
	純資産残高			4,490	4,490
全体	本年度差額			366	485
	本年度純資産変動額			325	1,144
	純資産残高			5,913	6,976
連結	本年度差額			297	540
	本年度純資産変動額			258	1,199
	純資産残高			6,690	7,884

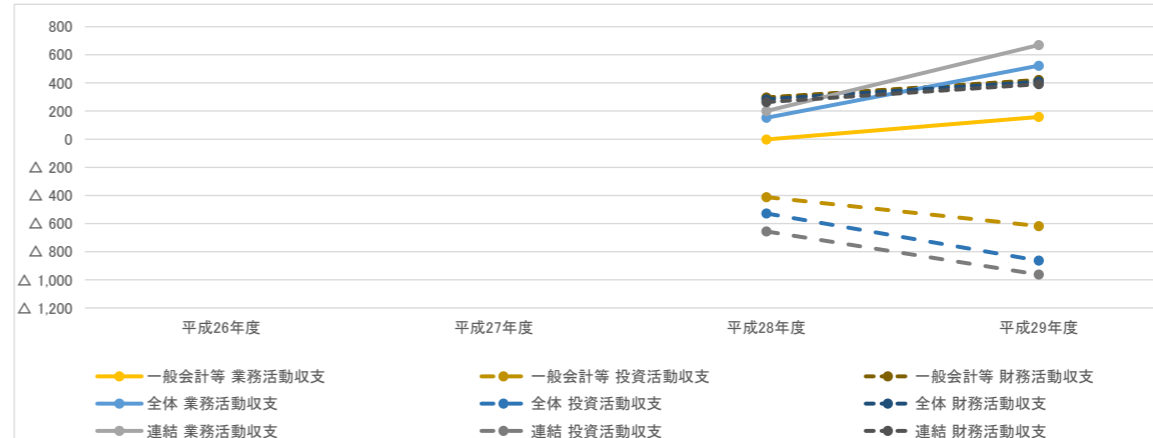


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(6,060百万円)が純行政コスト(5,835百万円)を上回ったことから、本年度差額は225百万円となり、純資産残高は884百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けサイクリングロード整備事業、排水路改良事業、新給食センター建設事業などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設整備による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が7,314百万円多くっており、本年度差額は540百万円となり、純資産残高は3,394百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2	158
	投資活動収支			△ 412	△ 618
	財務活動収支			297	422
全体	業務活動収支			152	523
	投資活動収支			△ 528	△ 864
	財務活動収支			284	409
連結	業務活動収支			200	670
	投資活動収支			△ 656	△ 963
	財務活動収支			264	391



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は158百万円であったが、投資活動収支については、サイクリングロード整備事業、排水路改良事業、新給食センター建設事業等を行ったことから、▲618百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、422百万円となっており、本年度末資金残高は396百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より365百万円多い523百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、409百万円となっており、本年度末資金残高は1,155百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県養老町

団体コード 213411

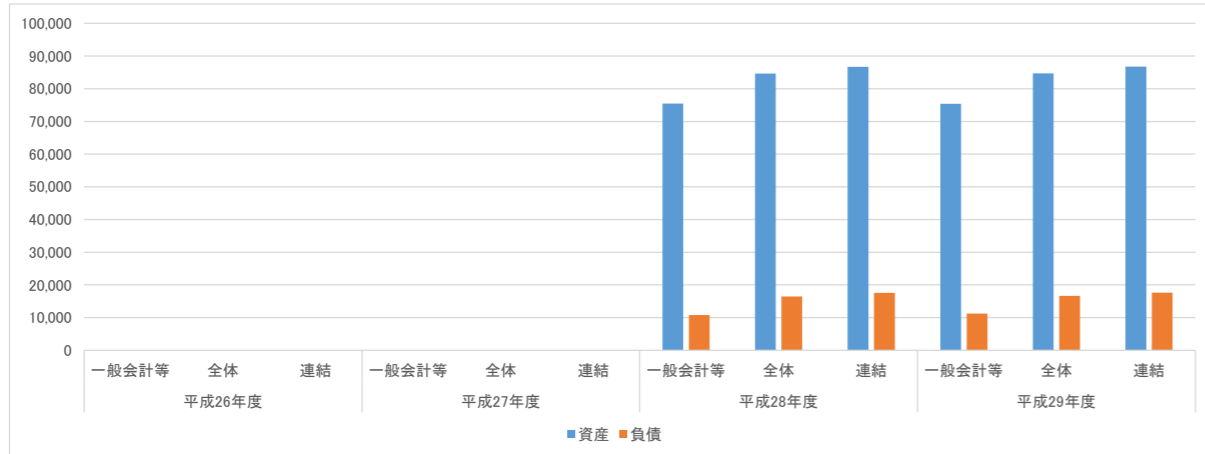
人口	29,508 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	72.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,663.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	90.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			75,433	75,401
	負債			10,803	11,266
全体	資産			84,666	84,712
	負債			16,445	16,679
連結	資産			86,678	86,781
	負債			17,587	17,655

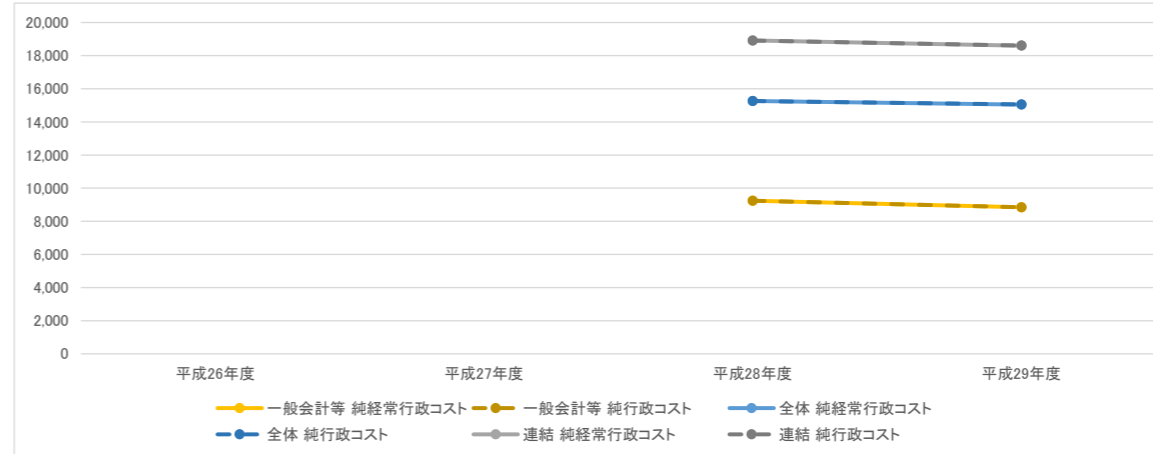


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から32百万円の減少(▲0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から46百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から234百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、9,311百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の布設・長寿命化事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、5,413百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から103百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から68百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合の建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,380百万円多くなるが、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の借入金等を計上していること等から、6,389百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,244	8,849
	純行政コスト			9,242	8,848
全体	純経常行政コスト			15,263	15,045
	純行政コスト			15,261	15,056
連結	純経常行政コスト			18,918	18,600
	純行政コスト			18,910	18,610

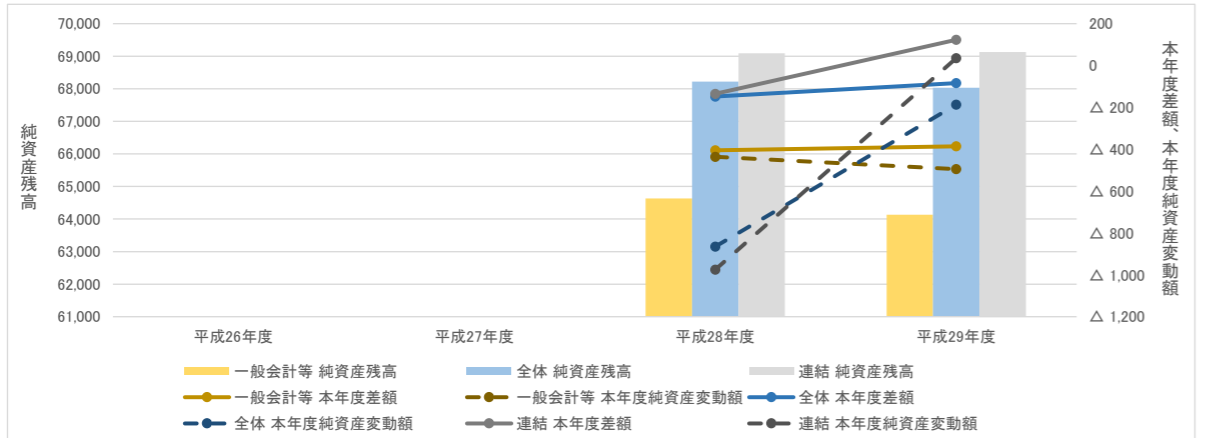


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,494百万円となり、前年度と比較して減少した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,664百万円、前年度比+101百万円)であり、純行政コストの30%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が635百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,686百万円多くなり、純行政コストは6,208百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が707百万円多くなっている一方、人件費が255百万円多くなっているなど、経常費用が10,459百万円多くなり、純行政コストは9,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 405	△ 386
	本年度純資産変動額			△ 436	△ 495
	純資産残高			64,630	64,135
全体	本年度差額			△ 148	△ 84
	本年度純資産変動額			△ 865	△ 187
	純資産残高			68,221	68,034
連結	本年度差額			△ 135	123
	本年度純資産変動額			△ 975	35
	純資産残高			69,091	69,126

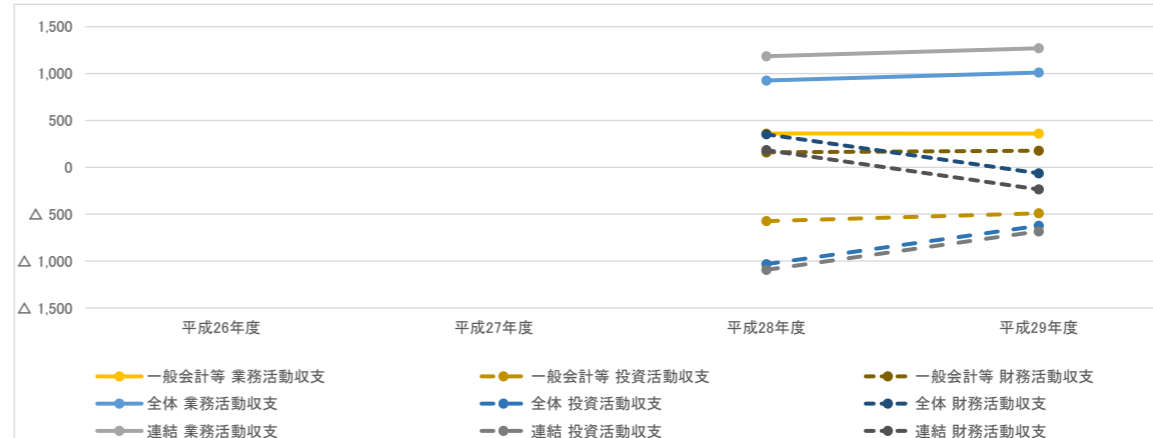


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(8,462百万円)が純行政コスト(8,848百万円)を下回っており、本年度差額は▲386百万円となり、純資産残高は495百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,541百万円多くなっているが、本年度差額は▲84百万円となり、純資産残高は187百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,271百万円多くなっており、本年度差額は123百万円となり、純資産残高は35百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			361	360
	投資活動収支			△ 574	△ 491
	財務活動収支			160	177
全体	業務活動収支			926	1,011
	投資活動収支			△ 1,033	△ 624
	財務活動収支			352	△ 64
連結	業務活動収支			1,185	1,270
	投資活動収支			△ 1,094	△ 683
	財務活動収支			183	△ 236



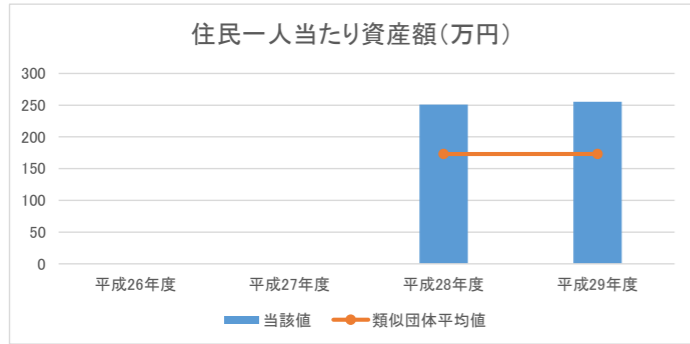
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は360百万円であったが、投資活動収支については、保健体育施設耐震化整備事業等を行ったことから、▲491百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、177百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、352百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により651百万円多い1,011百万円となっている。投資活動収支では、▲624百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲64百万円となり、本年度末資金残高は前年度から323百万円増加し、1,651百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より910百万円多い1,270百万円となっている。投資活動収支では▲683百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲236百万円となり、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加し、1,969百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

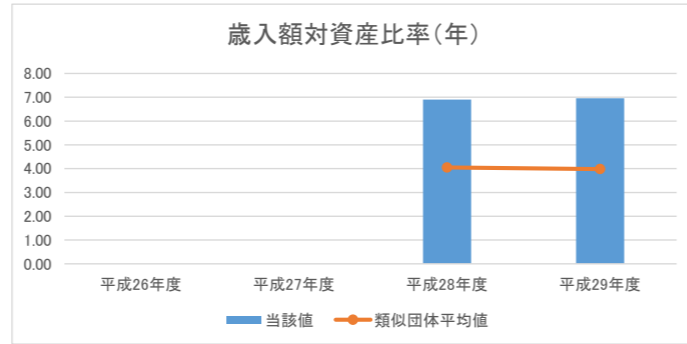
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,543,267	7,540,083
人口			30,054	29,508
当該値			251.0	255.5
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

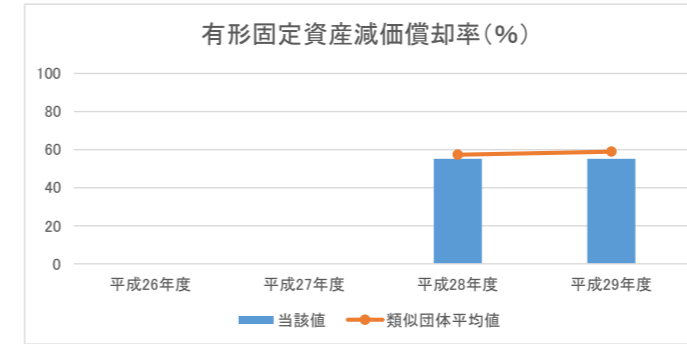
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			75,433	75,401
歳入総額			10,929	10,828
当該値			6.90	6.96
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,551	17,915
有形固定資産 ※1			31,794	32,432
当該値			55.2	55.2
類似団体平均値			57.3	58.9

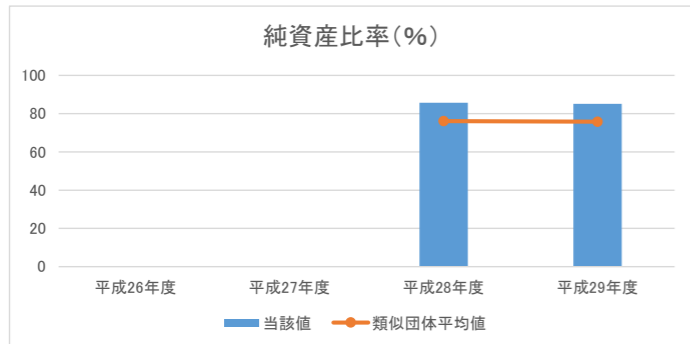
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

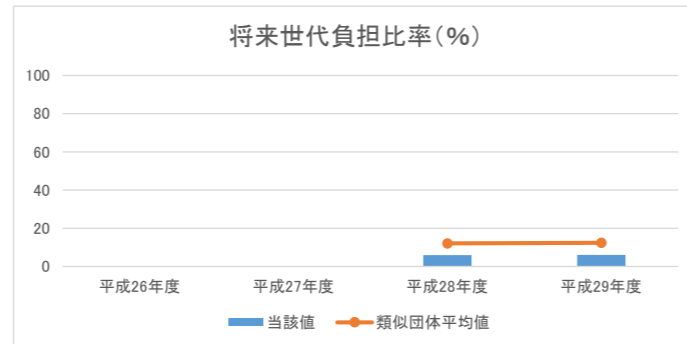
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			64,630	64,135
資産合計			75,433	75,401
当該値			85.7	85.1
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,215	4,364
有形・無形固定資産合計			71,798	72,077
当該値			5.9	6.1
類似団体平均値			12.1	12.4

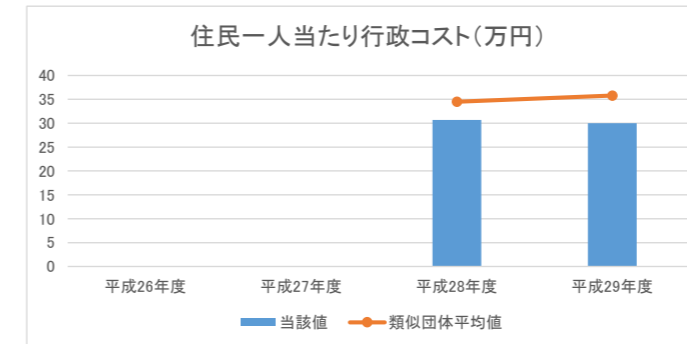
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

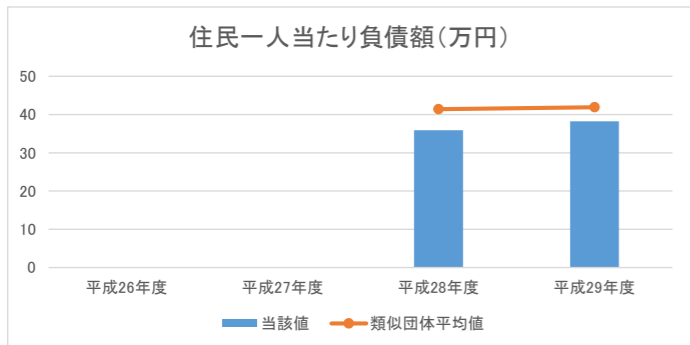
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			924,155	884,835
人口			30,054	29,508
当該値			30.7	30.0
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

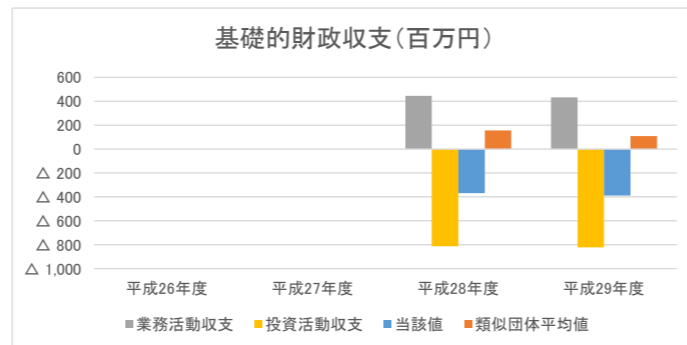
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,080,296	1,126,610
人口			30,054	29,508
当該値			35.9	38.2
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			446	433
投資活動収支 ※2			△ 814	△ 822
当該値			△ 368	△ 389
類似団体平均値			155.8	108.0

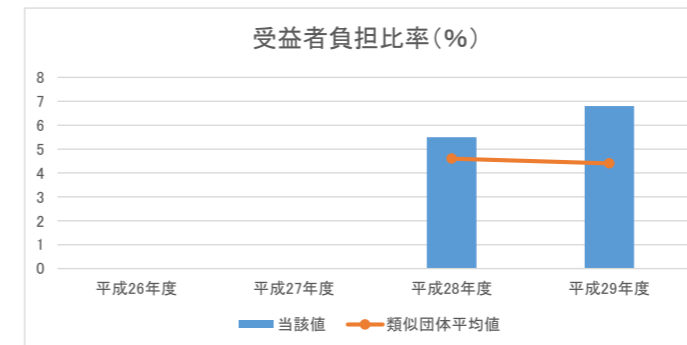
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			542	646
経常費用			9,785	9,494
当該値			5.5	6.8
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に所得した道路、河川等の敷地については、所得価格不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体はすでに整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同じ水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが開始時点と比べて0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からも行政コストは減少(▲39,320万円)している。しかし、物件費等は増加しているため、今後施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体より下回っているが、前年度から負債額は46,314万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲389百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と比べて上回っている。しかし、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県垂井町

団体コード 213616

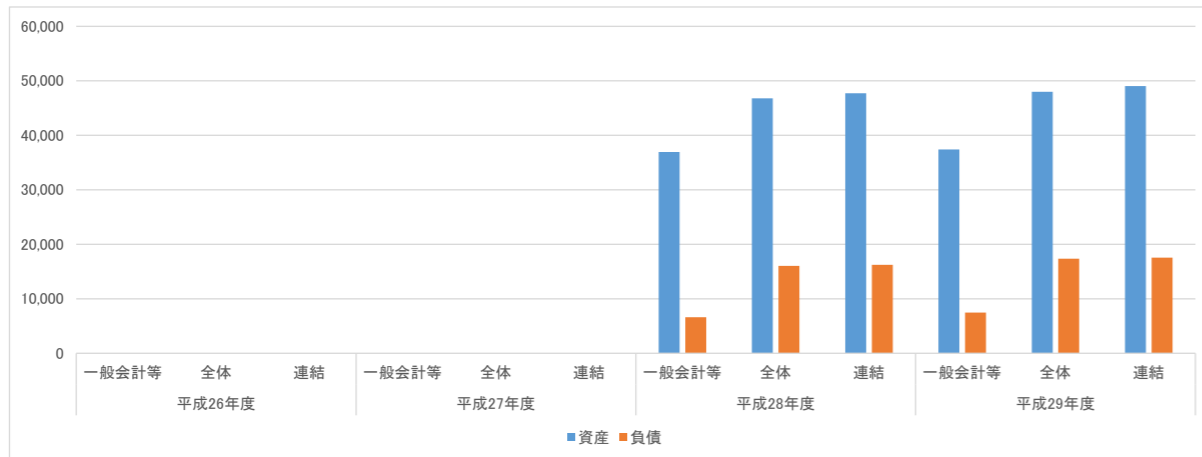
人口	27,703 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	57.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,985.809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	24.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			36,957	37,415
	負債			6,636	7,461
全体	資産			46,775	48,001
	負債			16,052	17,349
連結	資産			47,711	49,024
	負債			16,237	17,570

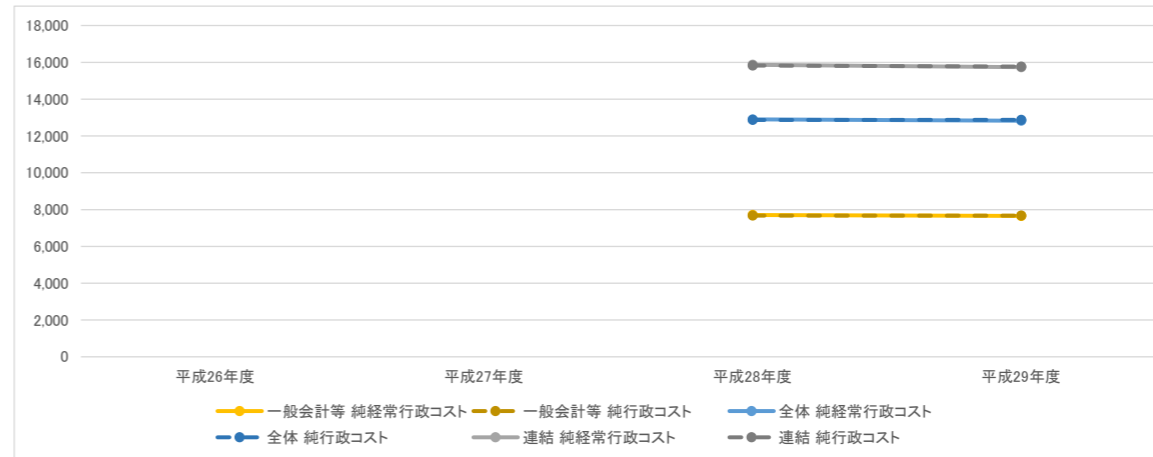


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から458百万円の増加(+1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,226百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から1,297百万円増加(+8.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、10,586百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,888百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,313百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から1,333百万円増加(+8.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて11,609百万円多く、負債総額も10,109百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,704	7,655
	純行政コスト			7,671	7,671
全体	純経常行政コスト			12,901	12,827
	純行政コスト			12,868	12,876
連結	純経常行政コスト			15,865	15,737
	純行政コスト			15,824	15,770

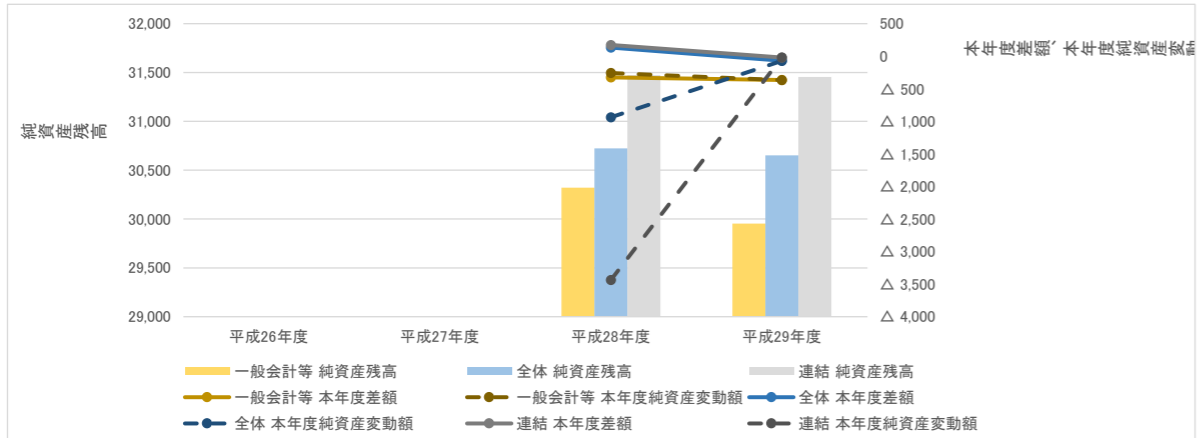


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,960百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,838百万円、前年度比▲310百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が575百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,603百万円多くなり、純行政コストは5,205百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が581百万円多くなっている一方、人件費が438百万円多くなっているなど、経常費用が8,663百万円多くなり、純行政コストは8,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 325	△ 365
	本年度純資産変動額			△ 258	△ 367
	純資産残高			30,321	29,953
全体	本年度差額			133	△ 69
	本年度純資産変動額			△ 937	△ 71
	純資産残高			30,723	30,652
連結	本年度差額			173	△ 20
	本年度純資産変動額			△ 3,435	△ 19
	純資産残高			31,474	31,455



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(7,305百万円)が純行政コスト(7,671百万円)を下回っており、本年度差額は▲365百万円となり、純資産残高は367百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,778百万円多くなっているが、本年度差額は▲69百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,445百万円多くなっているが、本年度差額は▲20百万円となり、純資産残高は19百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			547	478
	投資活動収支			△ 998	△ 1,386
	財務活動収支			234	855
全体	業務活動収支			997	1,174
	投資活動収支			△ 1,327	△ 2,362
	財務活動収支			413	1,218
連結	業務活動収支			1,076	1,224
	投資活動収支			△ 1,363	△ 2,385
	財務活動収支			392	1,221



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は478百万円であったが、投資活動収支については、垂井こども園建設事業等を行ったことから、▲1,386百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、855百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、411百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により696百万円多い1,174百万円となっている。投資活動収支では、▲2,362百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、1,920百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より746百万円多い1,224百万円となっている。投資活動収支では、▲2,385百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,221百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、2,140百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県関ヶ原町

団体コード 213624

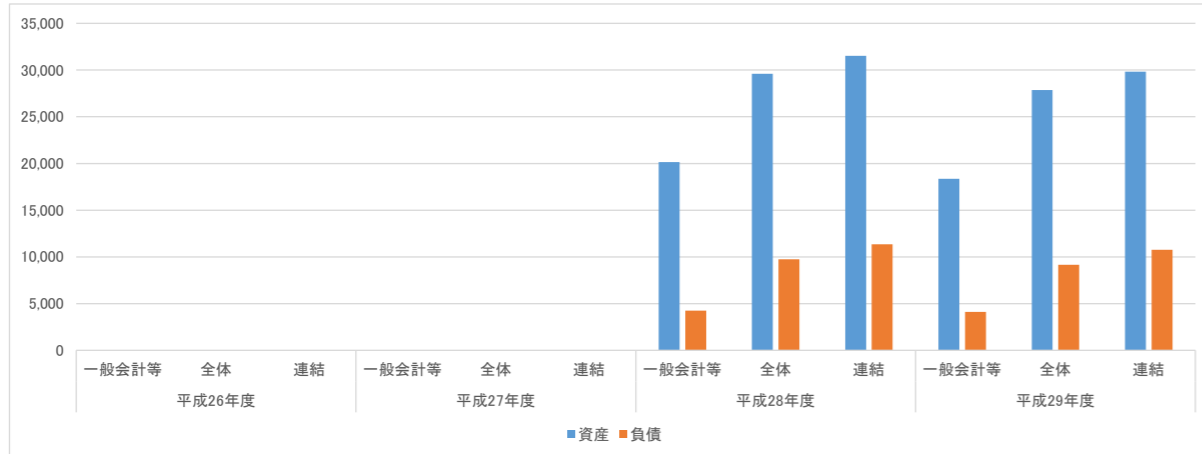
人口	7,244 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	49.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,805,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	47.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,151	18,357
	負債			4,243	4,121
全体	資産			29,609	27,859
	負債			9,750	9,167
連結	資産			31,534	29,830
	負債			11,342	10,758

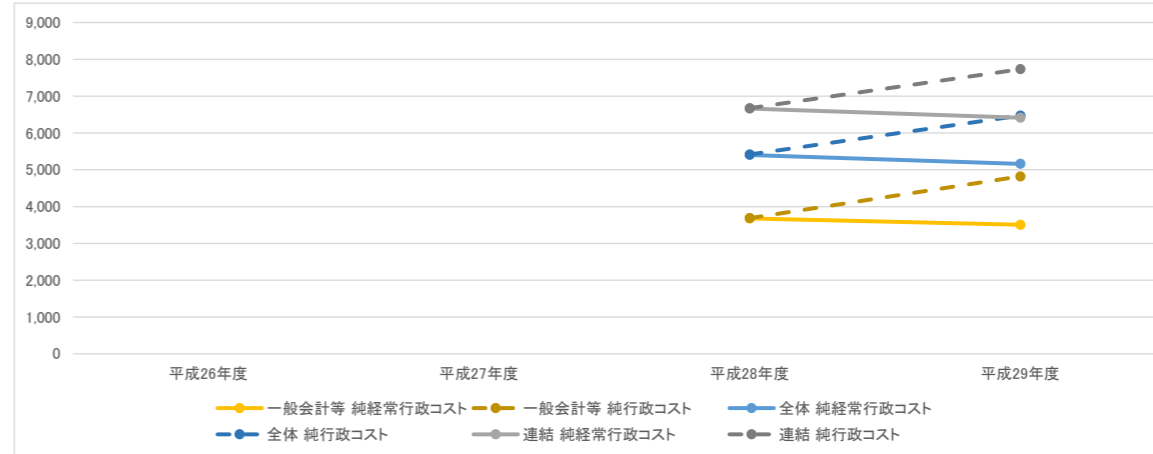


分析:
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から122百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、125百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,750百万円減少(△5.9%)し、負債総額は前年度末から583百万円減少(△6.0%)した。総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、9,502百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,046百万円多くなっている。
 ・南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,704百万円減少(△5.4%)し、負債総額は前年度末から584百万円減少(△5.1%)した。資産総額は、南濃衛生施設利用事務組合や不破消防組合が保有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて11,473百万円多く、負債総額も南濃衛生施設利用事務組合の地方債等があること等から、6,637百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,678	3,507
	純行政コスト			3,686	4,821
全体	純経常行政コスト			5,401	5,160
	純行政コスト			5,416	6,472
連結	純経常行政コスト			6,662	6,414
	純行政コスト			6,674	7,731

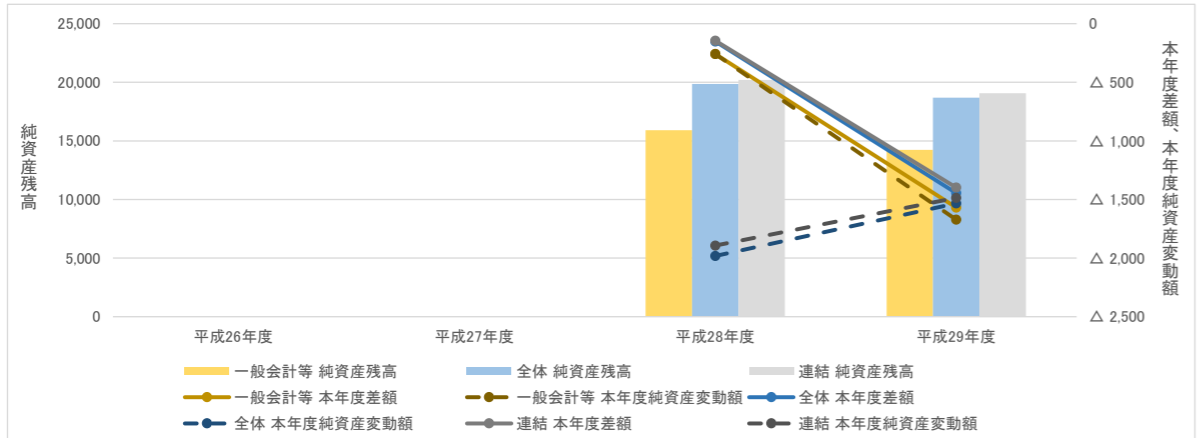


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,666百万円となり、前年度より少し減少した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,327百万円、前年度比+3百万円)であり、純行政コストの27.5%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,282百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,019百万円多くなり、純行政コストは1,651百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,296百万円多くなっている一方、人件費が772百万円多くなっているなど、経常費用が4,204百万円多くなり、純行政コストは2,910百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 259	△ 1,568
	本年度純資産変動額			△ 259	△ 1,672
	純資産残高			15,908	14,236
全体	本年度差額			△ 151	△ 1,445
	本年度純資産変動額			△ 1,982	△ 1,533
	純資産残高			19,859	18,692
連結	本年度差額			△ 145	△ 1,398
	本年度純資産変動額			△ 1,893	△ 1,486
	純資産残高			20,194	19,072



分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,253百万円)が純行政コスト(4,821百万円)を下回っており、本年度差額は△1,568百万円となり、純資産残高は1,672百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,245百万円多くなっているが、本年度差額は△1,445百万円となり、純資産残高は1,167百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,080百万円多くなっているが、本年度差額は△1,398百万円となり、純資産残高は1,122百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			48	109
	投資活動収支			△ 31	△ 10
	財務活動収支			△ 104	△ 125
全体	業務活動収支			668	631
	投資活動収支			△ 141	△ 168
	財務活動収支			△ 586	△ 495
連結	業務活動収支			740	702
	投資活動収支			△ 162	△ 187
	財務活動収支			△ 630	△ 540



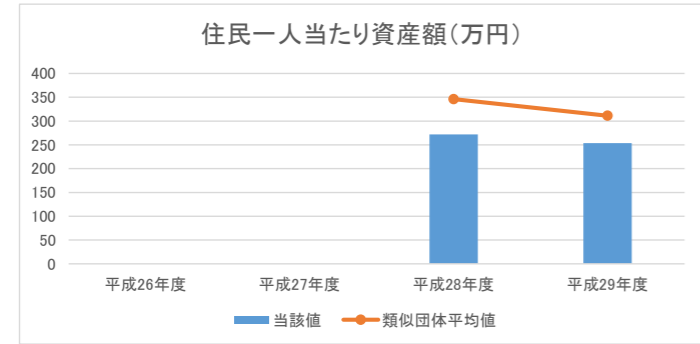
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は109百万円であったが、投資活動収支については、史跡整備事業等により、△10百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、220百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より522百万円多い631百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の浄化センター耐震事業により、△168百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△495百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、899百万円となった。
 ・連結では、南濃衛生施設利用事務組合の使用料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より593百万円多い702百万円となっている。投資活動収支では、△187百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△540百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、987百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

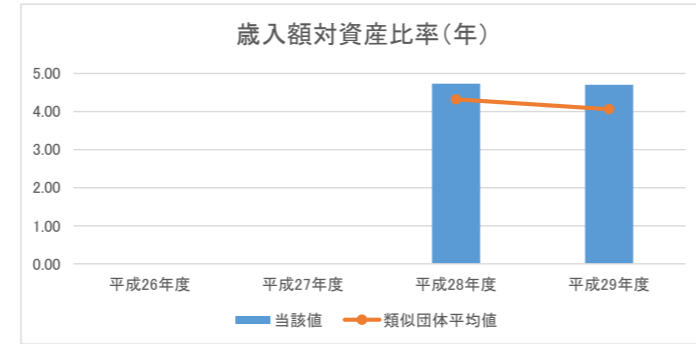
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,015,084	1,835,674
人口			7,405	7,244
当該値			272.1	253.4
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

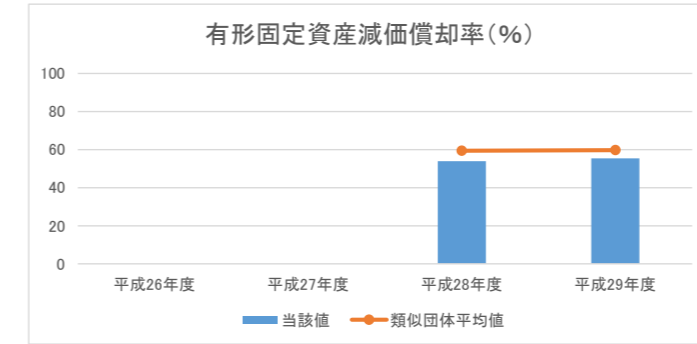
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,151	18,357
歳入総額			4,258	3,905
当該値			4.73	4.70
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,638	13,064
有形固定資産 ※1			23,458	23,561
当該値			53.9	55.4
類似団体平均値			59.4	59.7

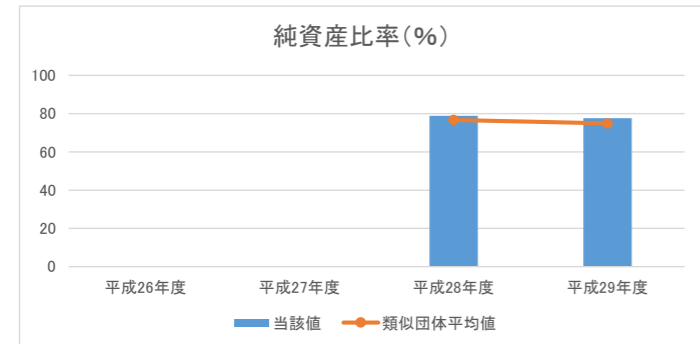
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

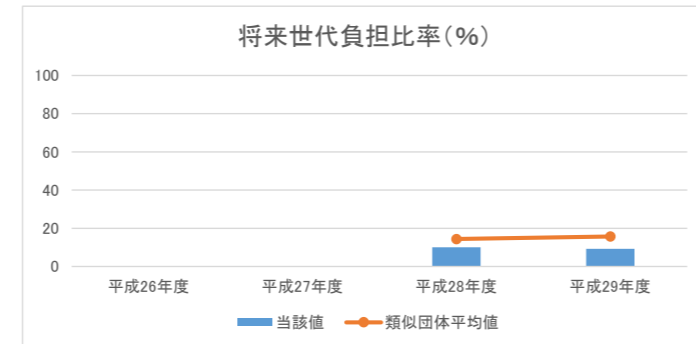
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,908	14,236
資産合計			20,151	18,357
当該値			78.9	77.6
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,629	1,489
有形・無形固定資産合計			16,208	16,114
当該値			10.1	9.2
類似団体平均値			14.4	15.7

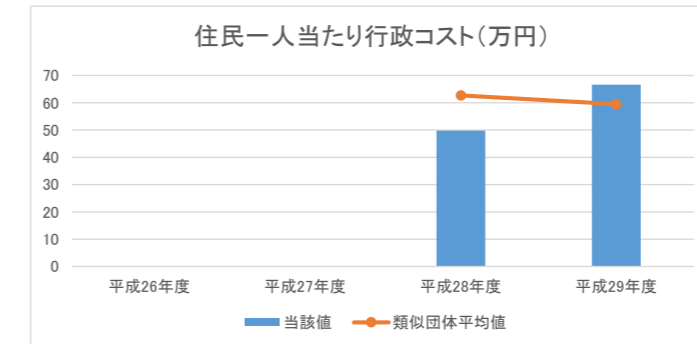
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

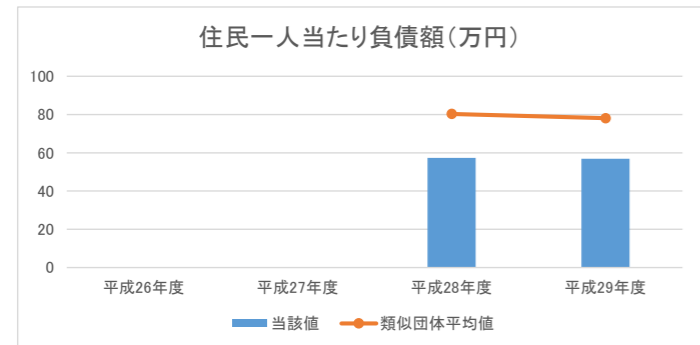
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			368,589	482,146
人口			7,405	7,244
当該値			49.8	66.6
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

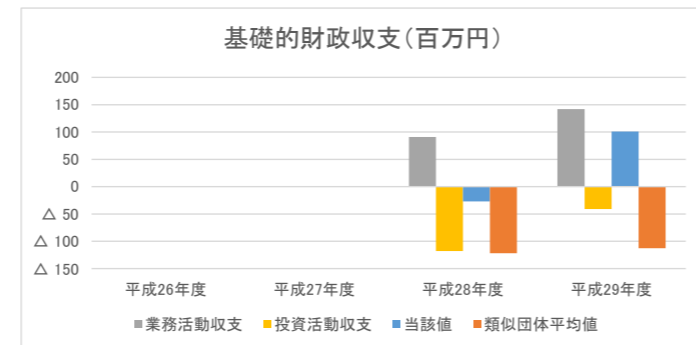
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			424,320	412,064
人口			7,405	7,244
当該値			57.3	56.9
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			91	142
投資活動収支 ※2			△118	△41
当該値			△27	101
類似団体平均値			△121.8	△112.9

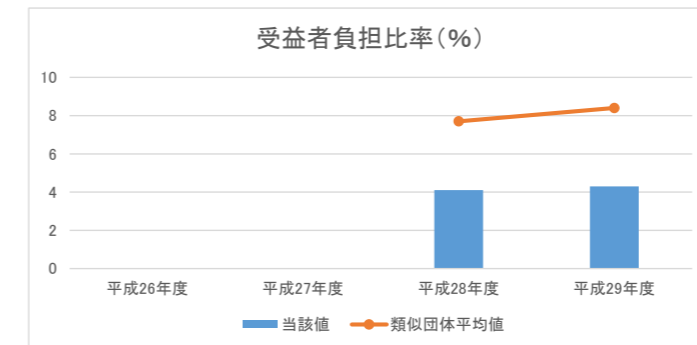
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			156	159
経常費用			3,834	3,666
当該値			4.1	4.3
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。資産合計は老朽化した施設が多く、前年度末と比べても179,410万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画、今後策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。しかし、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べても0.9%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一折当たり行政コストは、病院事業の法非適用化(診療所化)に伴い投資損失等から類似団体平均を大きく上回る事となった。ただし、病院事業の法非適用化は当年度のみに影響する一過性のものであり、来年度以降は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から12,256万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回っており将来世代の負担減少に努めている。
・基礎的財政収支は、移転費用支出が昨年度に比べ184百万円減少と大きく抑えることができ、基金の取崩収入も前年度に比べて62百万円減少したことによりプラス値となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、149百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革大綱に基づく行財政改革により、収益の増加に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県神戸町
 団体コード 213811

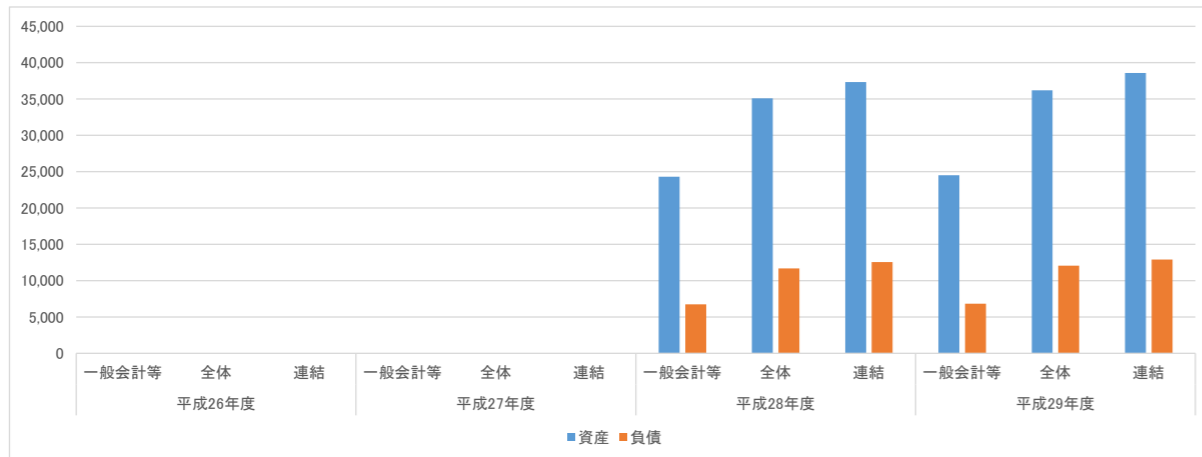
人口	19,504 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	18.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,500.371 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	58.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,308	24,497
	負債			6,750	6,826
全体	資産			35,100	36,199
	負債			11,697	12,059
連結	資産			37,338	38,579
	負債			12,553	12,914

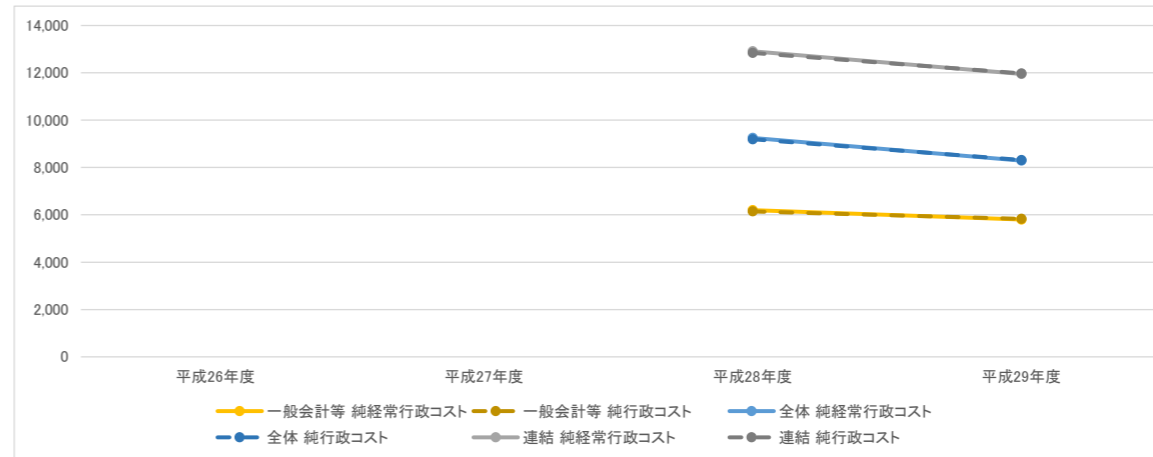


分析:
 ごうど中央スポーツ公園の再整備事業などの影響で公共施設整備がおおよそ12億円あり、これが減価償却費9億円を上回るため平成28年度から平成29年度にかけて資産が増加しています。全体会計では、水道事業(資産23億)、下水道事業(資産94億)などの特別会計により、全体は一般会計の1.48倍、連結では各広域連合等を合算した影響で、約1.57倍となっており、一般会計を除くと、下水道会計の割合が大きくなっています。負債の資産に対する割合は、一般:28%、全体:33%、連結:33%であり、下水道の関係で、全体、連結では割合が高くなっているが、極端に大きい割合では無く、現状では将来世代負担が大きい状態では無いと言えます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,199	5,803
	純行政コスト			6,143	5,831
全体	純経常行政コスト			9,251	8,291
	純行政コスト			9,195	8,319
連結	純経常行政コスト			12,911	11,952
	純行政コスト			12,842	11,979

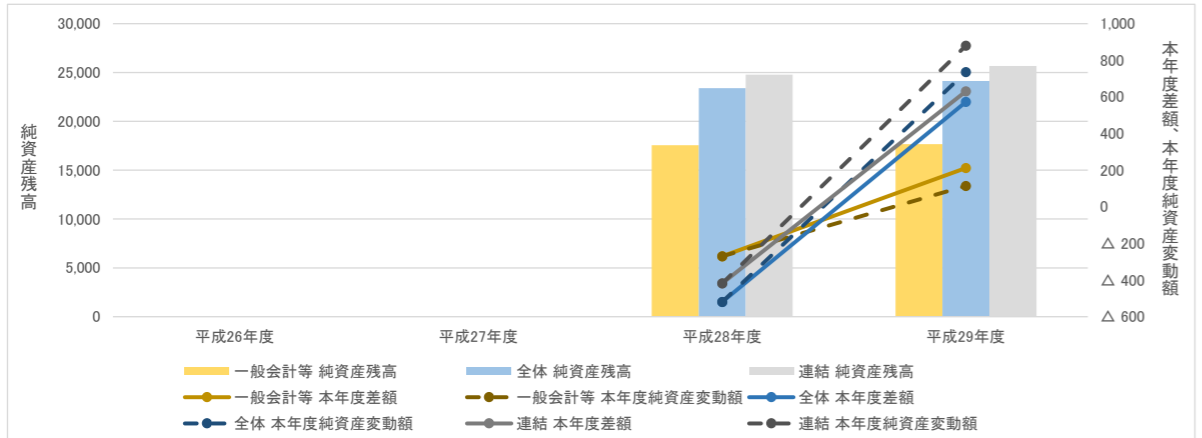


分析:
 各年度、一般・全体・連結において、大きな臨時損益は発生しておらず、純行政コストと純経常行政コストに大きな差はありません。平成28年度から、29年度にかけて、一般会計で、純行政コストが5%程度減少しており、この影響で、全体、連結ともにコストの低下がみられます。スポーツ公園等の施設整備予算のため、他の物件費等の予算が抑えられている等の影響と考えられますが、平成30年度では、当該施設整備にかかる減価償却費が発生するため、コストが増加する見込みです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 270	212
	本年度純資産変動額			△ 270	114
	純資産残高			17,558	17,671
全体	本年度差額			△ 519	573
	本年度純資産変動額			△ 519	736
	純資産残高			23,403	24,139
連結	本年度差額			△ 418	631
	本年度純資産変動額			△ 418	880
	純資産残高			24,785	25,665

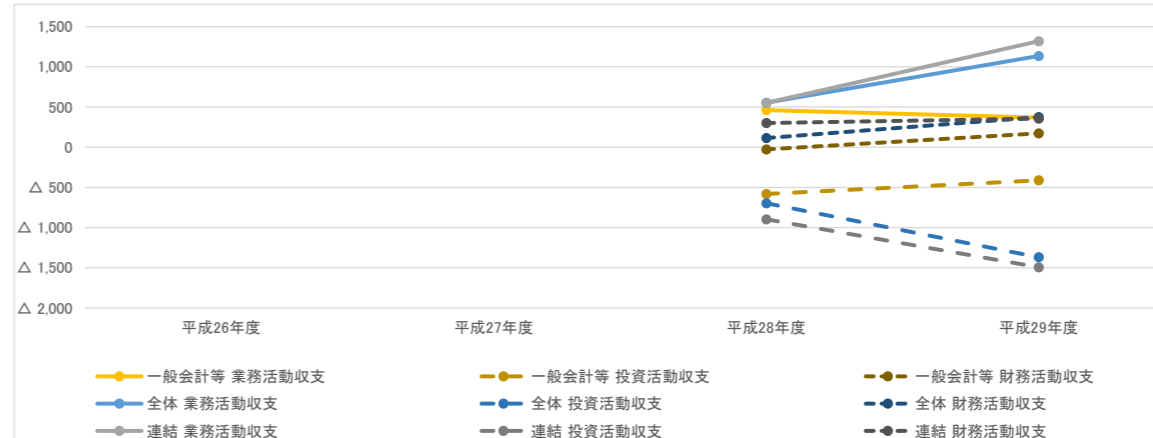


分析:
 純資産については平成28年度、29年度共に、大きな増減は無く、平成29年度については前年度よりも、一般会計等で約1%の増、全体で約3%の増、連結で約4%の増となっており、それぞれ、持ち分が増加したことが分かります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			462	369
	投資活動収支			△ 582	△ 412
	財務活動収支			△ 27	173
全体	業務活動収支			554	1,136
	投資活動収支			△ 697	△ 1,370
	財務活動収支			114	375
連結	業務活動収支			552	1,320
	投資活動収支			△ 897	△ 1,494
	財務活動収支			301	356



分析:
 各年度、一般・全体・連結において、業務活動収支はいずれも黒字となっており、当該黒字を投資活動に充てられていることが分かります。平成29年度では、設備投資にあてるため、地方債の発行があり、財務収支が黒字となっておりますが、平成30年度では地方債償還となるため、財務収支は赤字(償還が多い)となる見込みです。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県輪之内町
 団体コード 213829

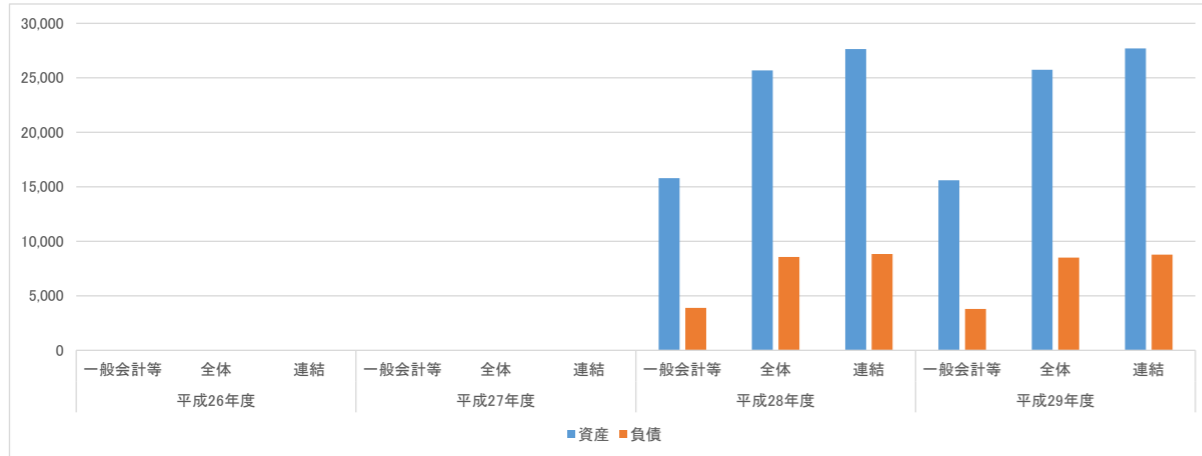
人口	9,784 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	22.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,897.204 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,791	15,604
	負債			3,894	3,796
全体	資産			25,685	25,738
	負債			8,560	8,516
連結	資産			27,643	27,695
	負債			8,846	8,785

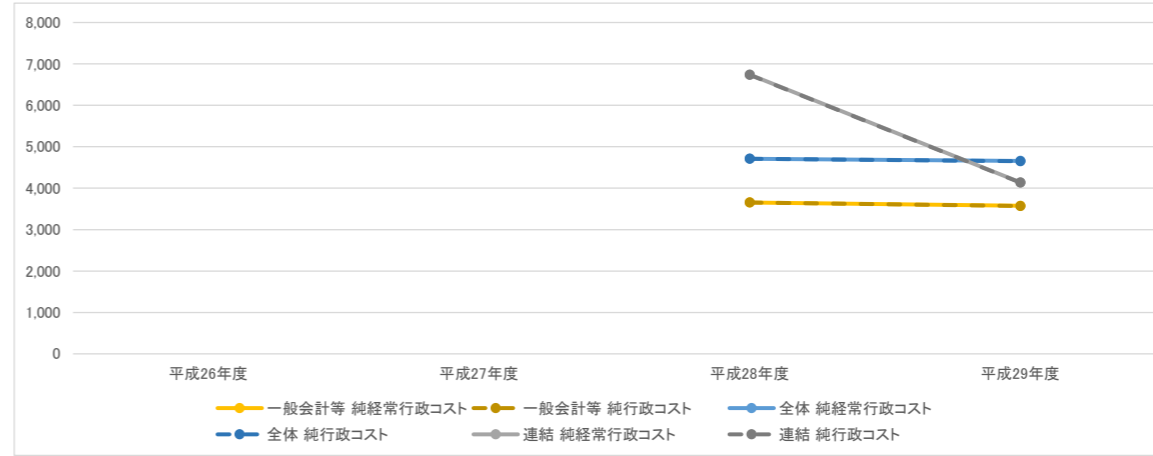


分析:
 一般会計等においては資産総額が前年度末から188百万円の減少(▲1.19%)となった。負債総額は前年度末から98百万円の減少(▲2.52%)となった。主な要因としては当年度は昨年度に比べ起債対象事業の減により地方債(固定負債)が▲119百万円減少となったことが挙げられる。
 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から53百万円増加(+0.20%)し、負債総額は前年度末から45百万円減少(▲0.52%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,134百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠整備事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、4,719百万円多くなっている。
 土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している現金預金やあすわ苑老人福祉施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて12,092百万円多くなるが、負債総額も大垣消防組合の借入金等があることなどから、4,988百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,654	3,576
	純行政コスト			3,654	3,570
全体	純経常行政コスト			4,710	4,658
	純行政コスト			4,710	4,651
連結	純経常行政コスト			6,743	4,141
	純行政コスト			6,736	4,135

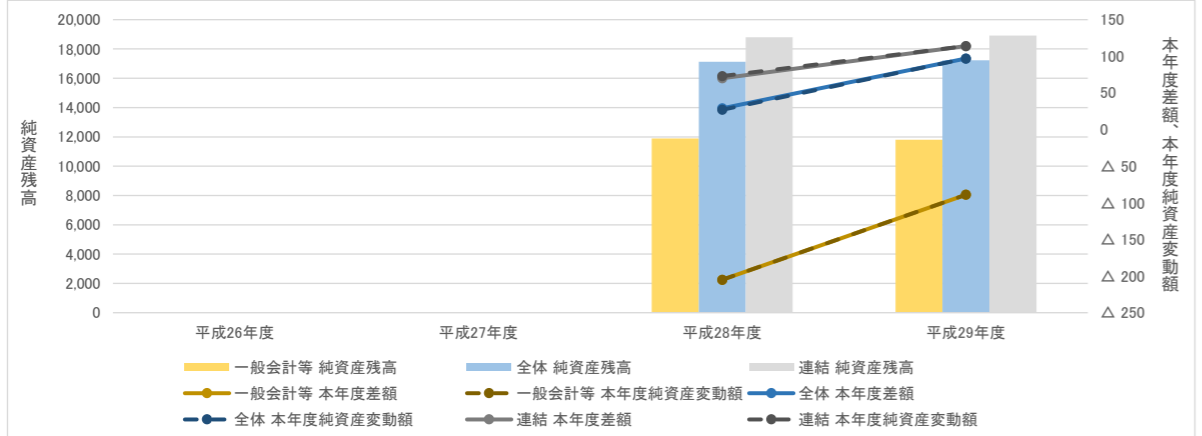


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,808百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,097百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,711百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費等を含む物件費等であり、純行政コストの39.60%を占めている。公共施設等の適正管理に努め、経費の増加を抑えていく。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が77百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が762百万円増加となり、純行政コストは1,082百万円増加となった。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14百万円増加した一方、物件費等が269百万円増加したため、経常費用が580百万円増となり、純行政コストは565百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 205	△ 89
	本年度純資産変動額			△ 205	△ 89
	純資産残高			11,897	11,807
全体	本年度差額			29	97
	本年度純資産変動額			27	97
	純資産残高			17,125	17,222
連結	本年度差額			70	114
	本年度純資産変動額			73	114
	純資産残高			18,797	18,911



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,481百万円)が純行政コスト(3,570百万円)を下回っており、本年度差額は▲89百万円となり、純資産残高は▲89百万円の減少となった。地方税の適正な徴収、滞納分を減少させるべく取り組むとともに、企業誘致事業の推進など、新たな財源確保に向けた取り組みに努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が851百万円増となり、本年度差額は97百万円となり、純資産残高は5,415百万円の増加となった。
 連結では、安八郡広域連合や岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が769百万円増となり、本年度差額は114百万円となり、純資産残高は7,104百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			257	380
	投資活動収支			△ 434	△ 437
	財務活動収支			147	△ 94
全体	業務活動収支			687	604
	投資活動収支			△ 765	△ 783
	財務活動収支			153	△ 45
連結	業務活動収支			774	604
	投資活動収支			△ 849	△ 783
	財務活動収支			177	△ 45



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は380百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の改修工事等を実施したことに伴い、▲437百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから▲94百万円となり、本年度末資金残高は151百万円減少し、246百万円となった。地方債発行を極力抑えてはいるが、投資活動収支のマイナスにより残高が減少している。行財政改革により歳出削減により努めていく。
 全体では、国民健康保険税や医療保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より224百万円増の604百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから▲45百万円となり、本年度末資金残高は前年度より224百万円減少し、645百万円となった。
 連結では、安八郡広域連合における介護保険料等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より224百万円増の604百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから▲45百万円となり、本年度末資金残高は前年度より224百万円減少し、1,528百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県安八町

団体コード 213837

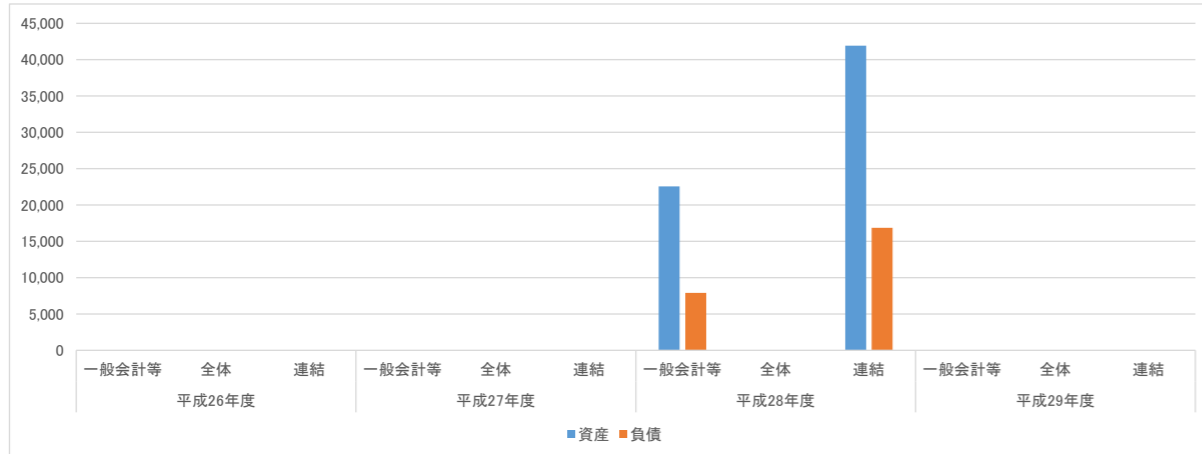
人口	15,115 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	18.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,925,178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	97.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,563	
	負債			7,896	
全体	資産				
	負債				
連結	資産			41,937	
	負債			16,863	

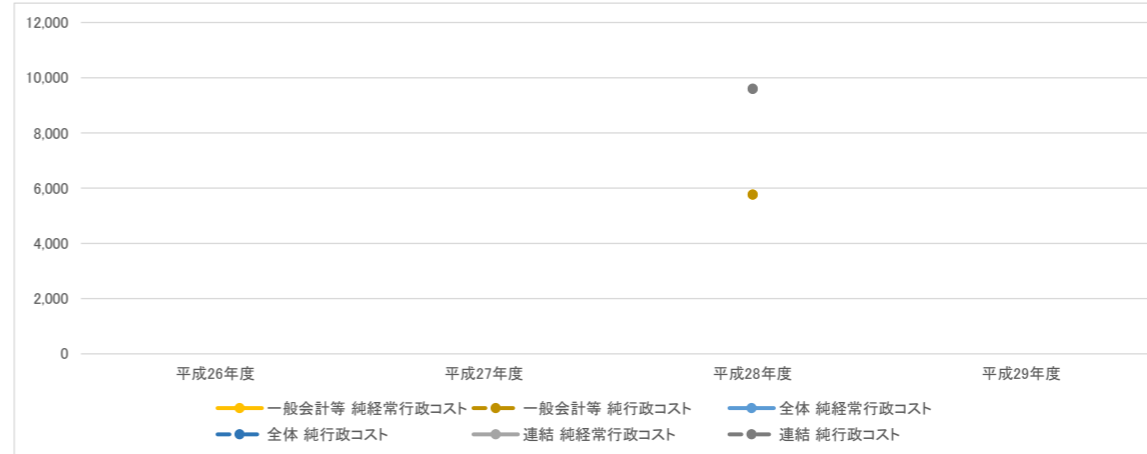


分析:
平成29年度一般会計等 資産合計 23,124百万円、負債合計7,945百万円、連結 資産合計 42,536百万円、負債合計 17,326百万円となった。資産については、学校施設整備、道路等のインフラ整備へ集中したことにより、資産の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,768	
	純行政コスト			5,768	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト			9,608	
	純行政コスト			9,595	

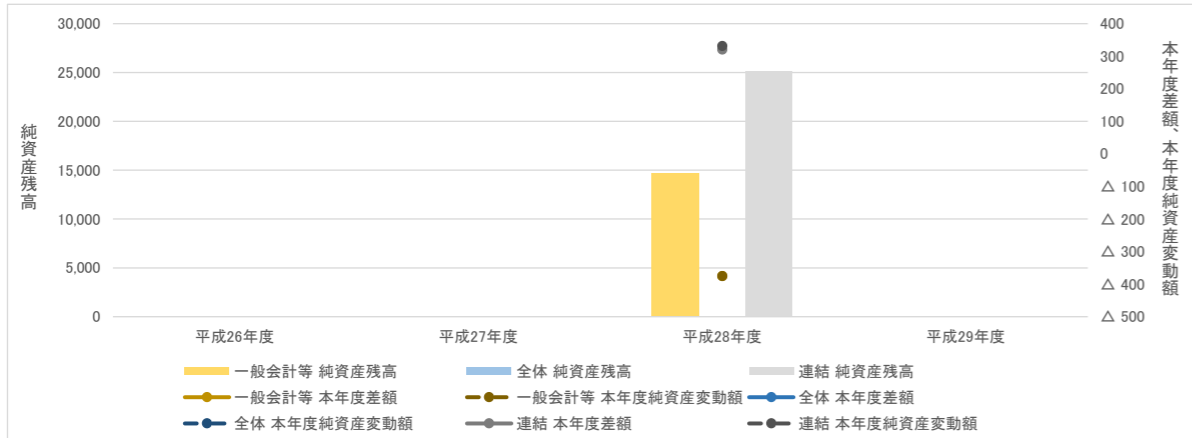


分析:
平成29年度一般会計等 純経常行政コスト6,073百万円、連結純経常行政コストは、11,806百万円となった。行政コストは、物件費等の占める割合が大きいため、今後も低コストの運用に引き続き努めて行く。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 375	
	本年度純資産変動額			△ 375	
	純資産残高			14,667	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額			321	
	本年度純資産変動額			332	
	純資産残高			25,074	



分析:
純資産変動状況については、平成29年度 一般会計等 差額△362百万円、純資産残高15,178百万円、連結 差額470百万円、純資産残高 25,210百万円となった。純資産残高については、学校施設整備、道路等のインフラ整備へ集中したことにより、純資産の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			292	
	投資活動収支			△ 553	
	財務活動収支			487	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支			940	
	投資活動収支			△ 514	
	財務活動収支			△ 343	



分析:
資金収支の状況については、平成29年度 一般会計等 業務活動収支292百万円 投資活動収支△533百万円 財務活動収支 487百万円、連結 業務活動収支1,099百万円 投資活動収支△710百万円 財務活動収支 △14百万円 となった。資金収支については、業務活動収支が確保されているが投資活動について、補助金等の収入が少ないため収支が確保できていないものもある。今後も財源の確保に努め、収支のバランスを図って行きたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県揖斐川町
 団体コード 214019

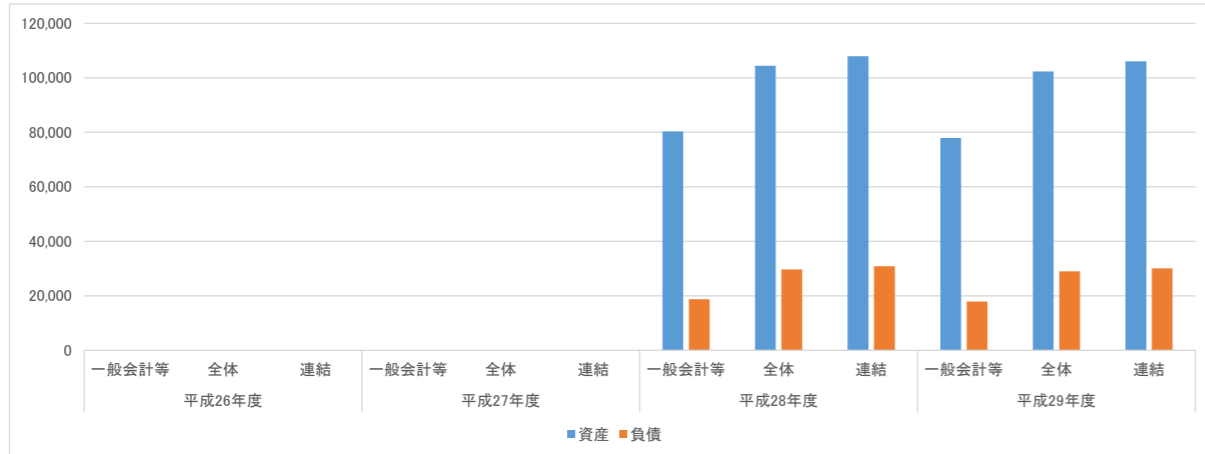
人口	21,672 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	803.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,656,643 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			80,298	77,888
	負債			18,731	17,900
全体	資産			104,432	102,371
	負債			29,671	28,951
連結	資産			107,958	106,045
	負債			30,860	30,086

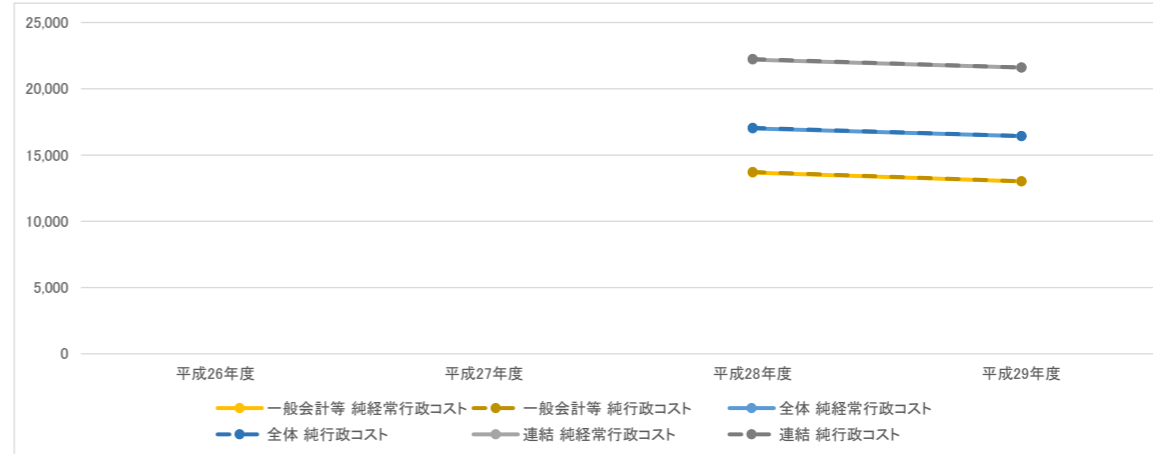


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,410百万円の減少(-3%)となった。主な要因は事業用資産とインフラ資産の減価償却費による資産が減少したことによるものである。また、負債総額が前年度末から831百万円の減少(-4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、主な要因は平成25・26年度に実施した地域交流センター事業に係る地方債の償還が開始したことなどによる。
 上水道事業会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,061百万円減少(-2%)となった。主な要因は上水道、簡易水道等のインフラ資産の減価償却費による資産が減少したためである。
 揖斐郡消防組合や、揖斐広域連合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から▲1,913百万円減少し、負債総額についても▲774百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,677	13,012
	純行政コスト			13,721	13,023
全体	純経常行政コスト			17,007	16,429
	純行政コスト			17,053	16,436
連結	純経常行政コスト			22,196	21,600
	純行政コスト			22,242	21,606

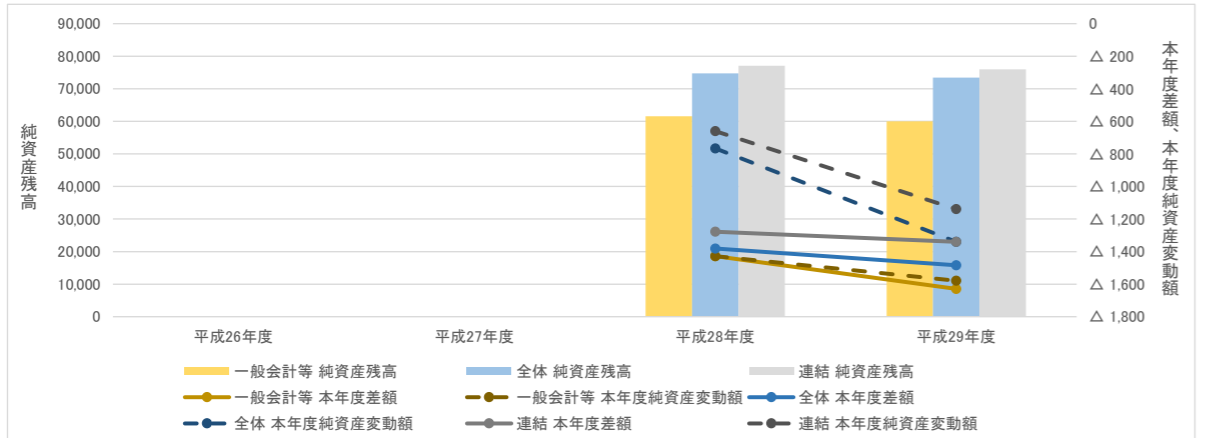


分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,746百万円となり、前年度より550百万円の減少となった。ほとんどの科目が減少している中、物件費は増加しており経費の削減に努める必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が545百万円、純行政コストが3,413百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,028百万円多くなっている一方、人件費が649百万円多くなっているなど、経常費用が9,617百万円多くなり、純行政コストは8,583百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,428	△ 1,629
	本年度純資産変動額			△ 1,428	△ 1,579
	純資産残高			61,567	59,988
全体	本年度差額			△ 1,381	△ 1,484
	本年度純資産変動額			△ 766	△ 1,340
	純資産残高			74,761	73,420
連結	本年度差額			△ 1,278	△ 1,340
	本年度純資産変動額			△ 660	△ 1,139
	純資産残高			77,098	75,959



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源9,857百万円が純行政コスト13,023百万円を下回っており、本年度差額は、▲1,629百万円となり、純資産残高は1,579百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めたい。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,260百万円多くなっており、本年度差額は▲1,484百万円となり、純資産残高は、1,340百万円の減少となった。
 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,871百万円多くなっており、本年度差額は▲1,340百万円となり、純資産残高は、1,139百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,508	1,356
	投資活動収支			△ 1,321	△ 207
	財務活動収支			△ 560	△ 914
全体	業務活動収支			2,195	1,870
	投資活動収支			△ 1,770	△ 1,029
	財務活動収支			△ 623	△ 772
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



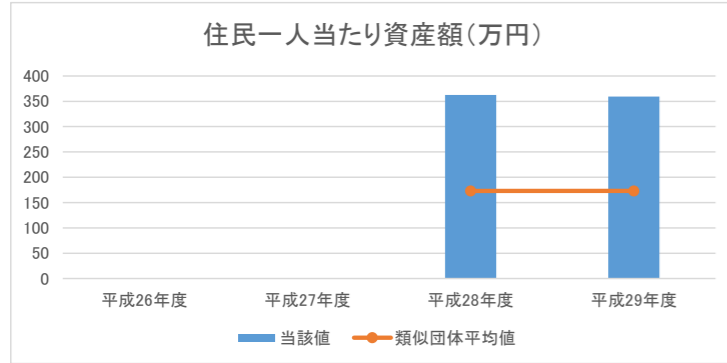
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,356百万円であったが、投資活動収支については、久瀬振興事務所改修工事を行ったことから、▲207百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲914百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から235百万円増加し、931百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料は税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より514百万円多い1,870百万円となっている。投資活動収支は、特定環境保全公共下水道揖斐処理区の処理場建設及び管渠工事等を実施したため、▲1,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債償還支出を下回ったことから、▲772百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から69百万円増加し、1,419百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

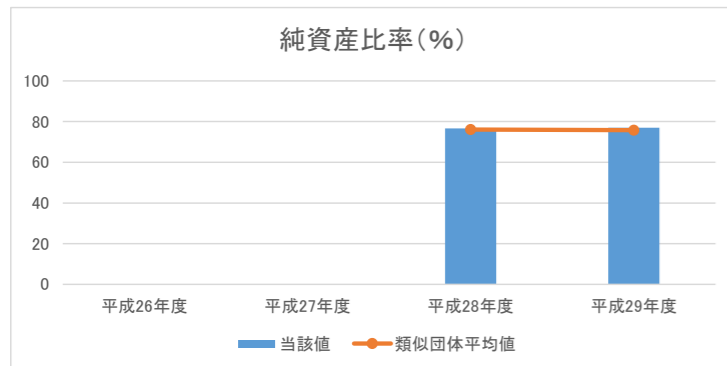
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,029,806	7,788,802
人口			22,145	21,672
当該値			362.6	359.4
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

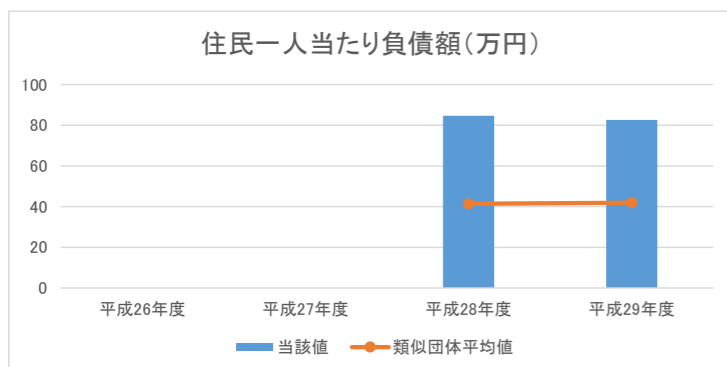
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,567	59,988
資産合計			80,298	77,888
当該値			76.7	77.0
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

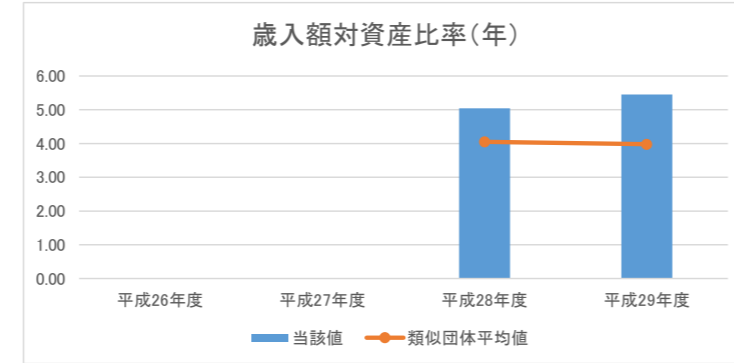
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,873,116	1,789,984
人口			22,145	21,672
当該値			84.6	82.6
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

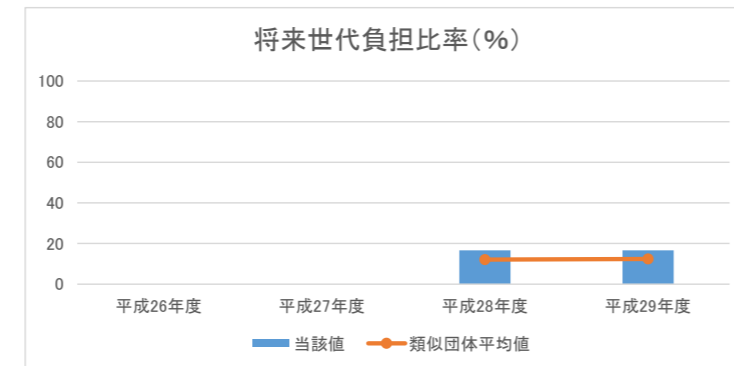
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			80,298	77,888
歳入総額			15,945	14,302
当該値			5.04	5.45
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,022	10,662
有形・無形固定資産合計			66,248	63,835
当該値			16.6	16.7
類似団体平均値			12.1	12.4

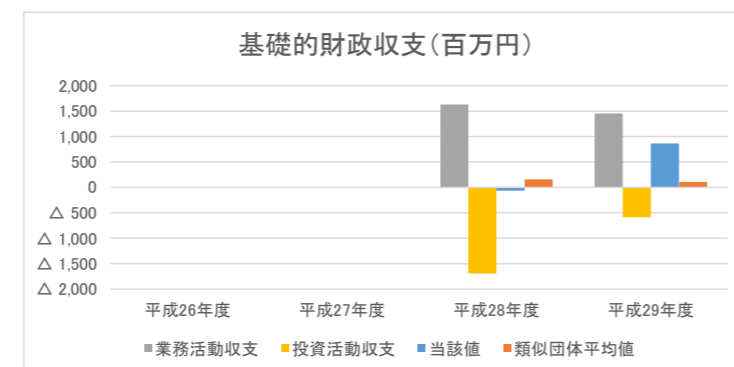
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,630	1,452
投資活動収支 ※2			△ 1,694	△ 588
当該値			△ 64	864
類似団体平均値			155.8	108.0

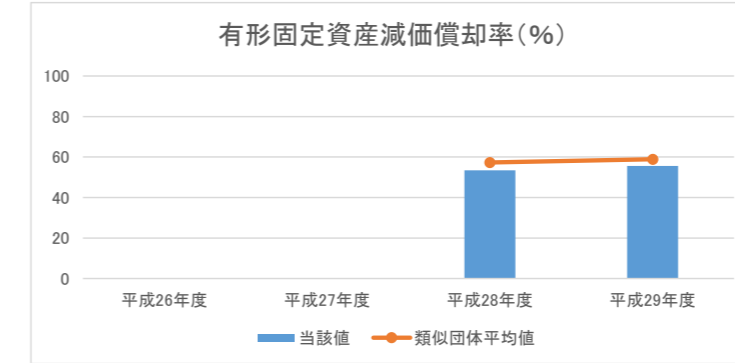
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			61,690	64,312
有形固定資産 ※1			115,500	115,695
当該値			53.4	55.6
類似団体平均値			57.3	58.9

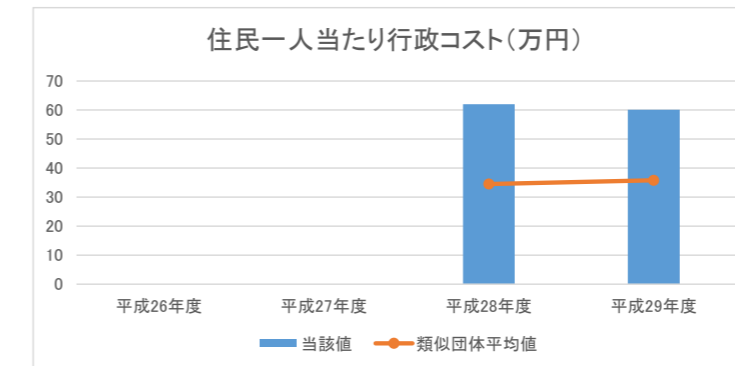
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

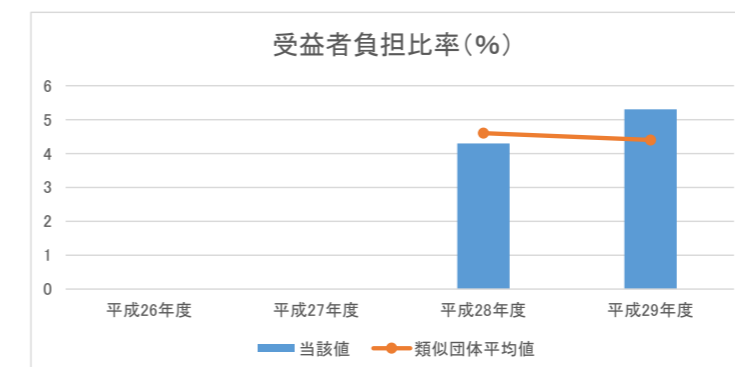
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,372,121	1,302,335
人口			22,145	21,672
当該値			62.0	60.1
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			618	734
経常費用			14,296	13,746
当該値			4.3	5.3
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、前年度末に比べて241,004百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1,579百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制を行う一方で、利率が高く地方交付税に理論参入される地方債については、繰り上げ償還を行っていく。また、利率見直しによる借換えを行うなど、利率の削減を図るとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。職員定数の適正化を図るとともに、行財政改革、事務事業の見直しなどの取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字部分を下回ったため、864百万円となっており、類似団体平均を上回った。平成28年度においては、地方債を発行して、やまときたがた園建設等の公共施設等の改修・整備を行ったため類似団体平均値を下回ったものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。なお、将来において経常費用のうち維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県大野町
 団体コード 214035

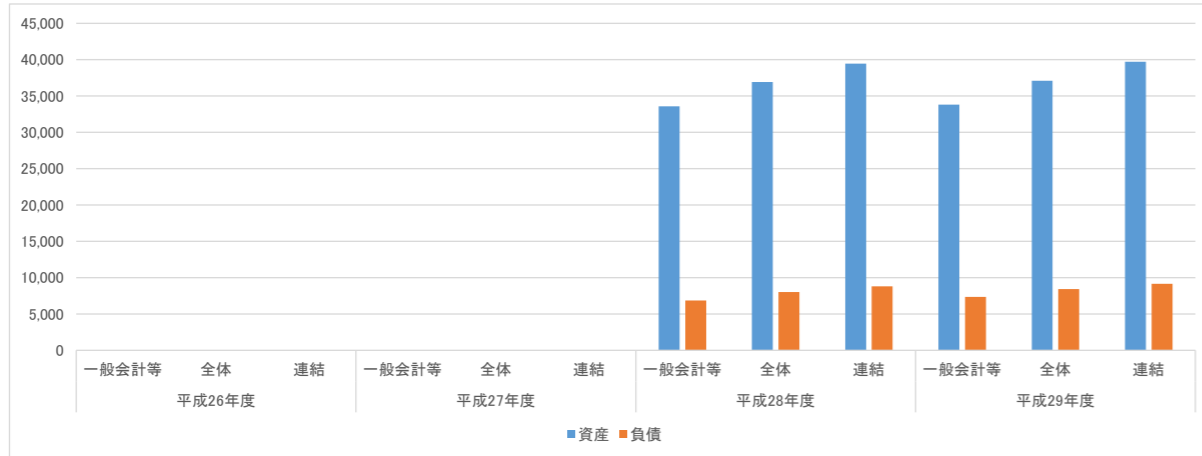
人口	23,339 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	34.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,774.077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,581	33,815
	負債			6,864	7,355
全体	資産			36,927	37,093
	負債			8,010	8,415
連結	資産			39,459	39,730
	負債			8,800	9,146

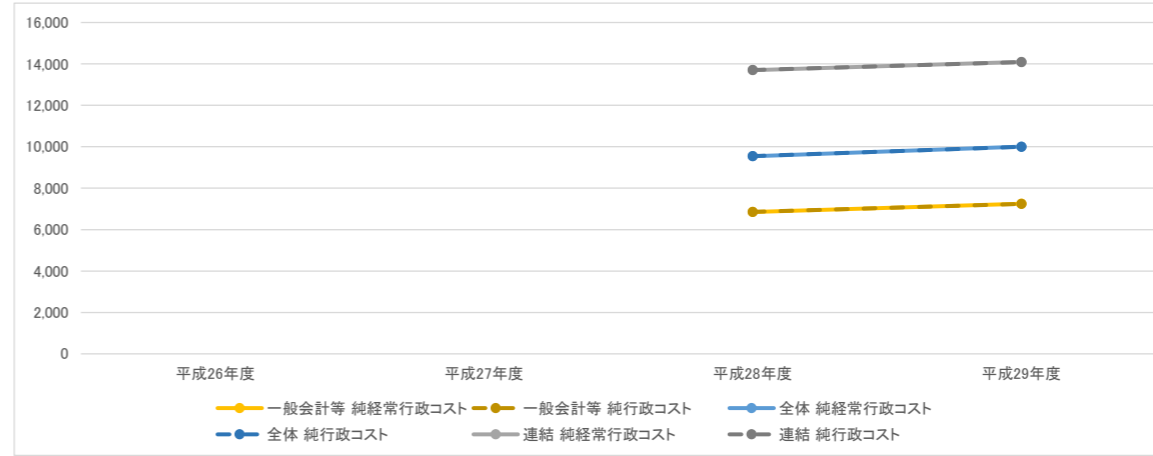


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から491百万円の増加(前年度比+7.2%)となった。主に道の駅整備事業や名鉄線線敷整備事業、中学校校舎非構造部材耐震補強工事に係る固定負債の地方債の発行増加(463百万円)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,849	7,249
	純行政コスト			6,857	7,240
全体	純経常行政コスト			9,541	10,007
	純行政コスト			9,550	9,998
連結	純経常行政コスト			13,698	14,098
	純行政コスト			13,707	14,089

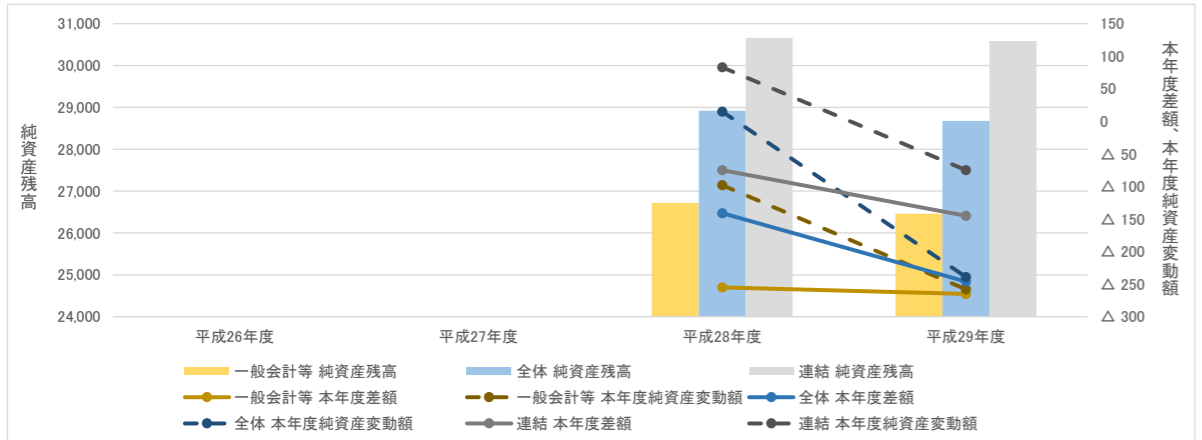


分析:
 一般会計等において、経常費用は7,538百万円となり、前年度比343百万円の増加(前年度比+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,854百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,684百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,466百万円、前年度比+133百万円)、次いで物件費(1,481百万円、前年度比+22百万円)であり、純行政コストの54.5%を占めている。今後も施設の老朽化などにより、維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 255	△ 265
	本年度純資産変動額			△ 98	△ 258
純資産残高				26,717	26,459
全体	本年度差額			△ 141	△ 246
	本年度純資産変動額			15	△ 239
純資産残高				28,917	28,678
連結	本年度差額			△ 75	△ 145
	本年度純資産変動額			83	△ 75
純資産残高				30,659	30,584

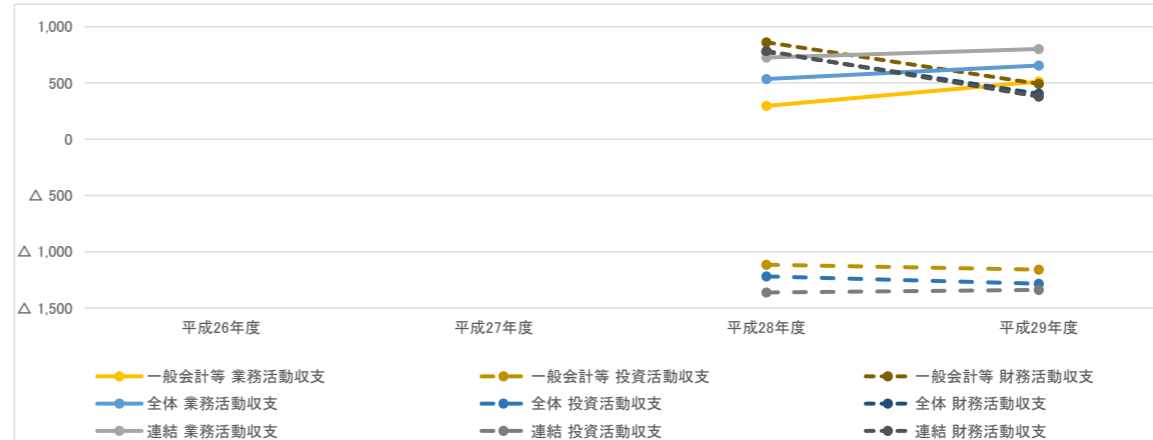


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,975百万円)が純行政コスト(7,240百万円)を下回っており、本年度差額は△265百万円となり、純資産残高は258百万円の減少となった。行政コストの削減とともに、企業誘致の推進等による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			296	512
	投資活動収支			△ 1,116	△ 1,160
	財務活動収支			862	492
全体	業務活動収支			535	655
	投資活動収支			△ 1,220	△ 1,285
	財務活動収支			776	404
連結	業務活動収支			726	802
	投資活動収支			△ 1,363	△ 1,340
	財務活動収支			785	378



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は512百万円であったが、投資活動収支については、池田町大野町学校給食センター建設事業に係る負担金や、道の駅「パレットピアおおの」整備に係る費用の増加、基金の積み立て等の支出負担により、△1,160百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、492百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△156百万円減少し、159百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

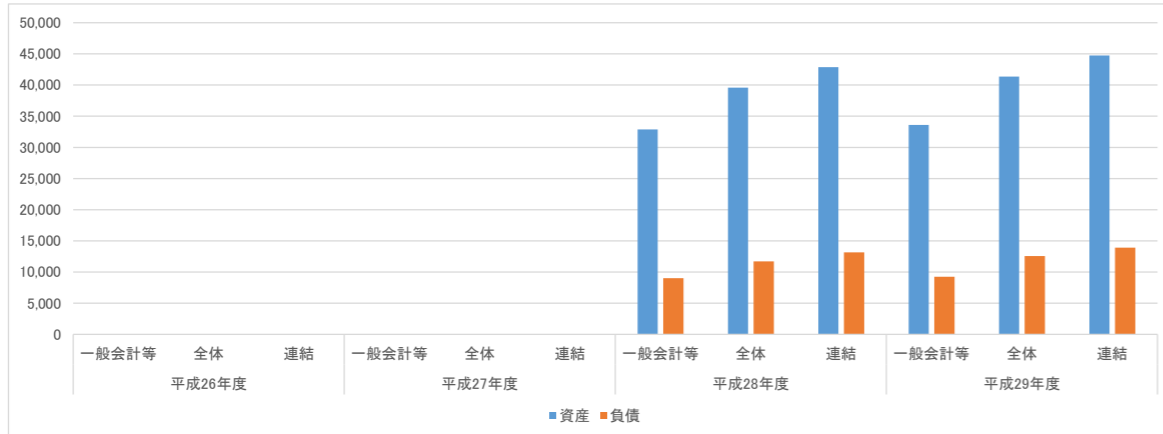
団体名 岐阜県池田町
 団体コード 214043

人口	24,231 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	38.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,406.583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	69.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

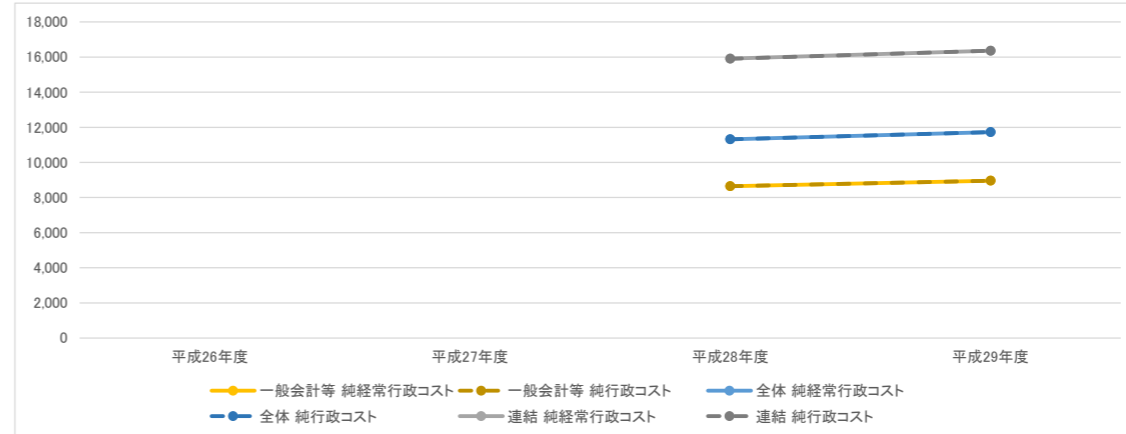
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,889	33,609
	負債			9,021	9,246
全体	資産			39,580	41,344
	負債			11,714	12,553
連結	資産			42,859	44,734
	負債			13,162	13,899



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から720百万円の増加(+2.2%)となっています。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合88.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 行政コストの状況

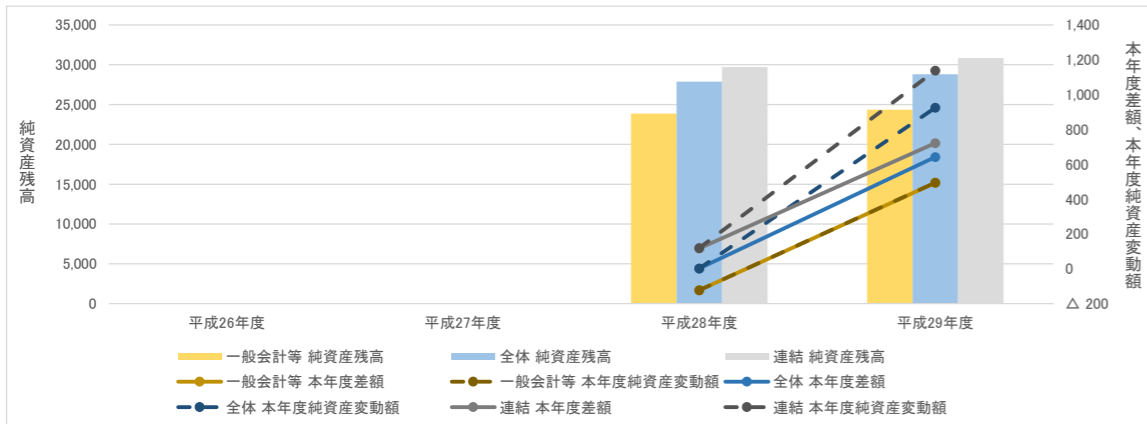
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,645	8,958
	純行政コスト			8,645	8,957
全体	純経常行政コスト			11,315	11,725
	純行政コスト			11,315	11,725
連結	純経常行政コスト			15,912	16,362
	純行政コスト			15,902	16,362



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,241百万円となり、前年度から278百万円の増加(+3.1%)となっています。物件費等が経常費用の44.6%(4,123百万円、前年度比+149百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっていることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

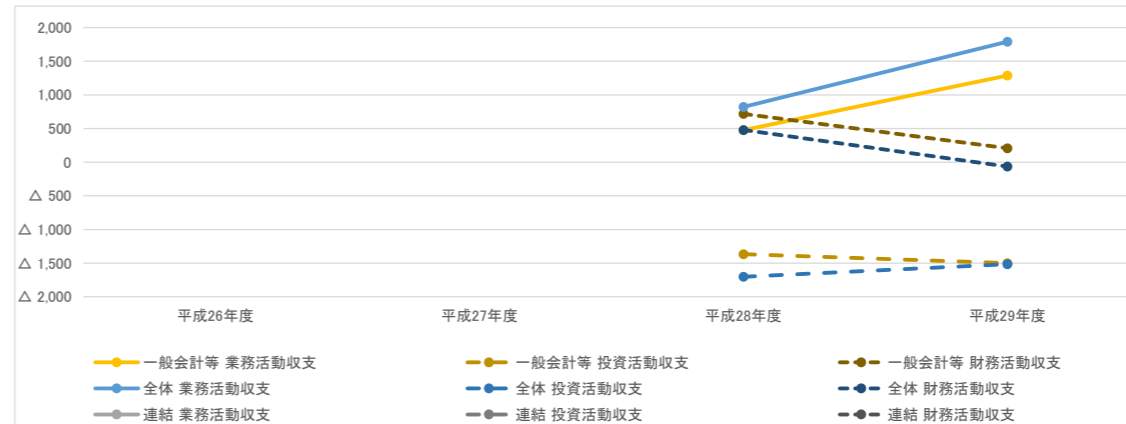
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 123	494
	本年度純資産変動額			△ 123	495
	純資産残高			23,868	24,363
全体	本年度差額			2	642
	本年度純資産変動額			2	925
	純資産残高			27,866	28,791
連結	本年度差額			117	722
	本年度純資産変動額			119	1,138
	純資産残高			29,697	30,835



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,451百万円)が純行政コスト(8,957百万円)を上回っており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は495百万円の増加となっています。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			476	1,288
	投資活動収支			△ 1,367	△ 1,500
	財務活動収支			718	207
全体	業務活動収支			821	1,791
	投資活動収支			△ 1,703	△ 1,516
	財務活動収支			479	△ 65
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



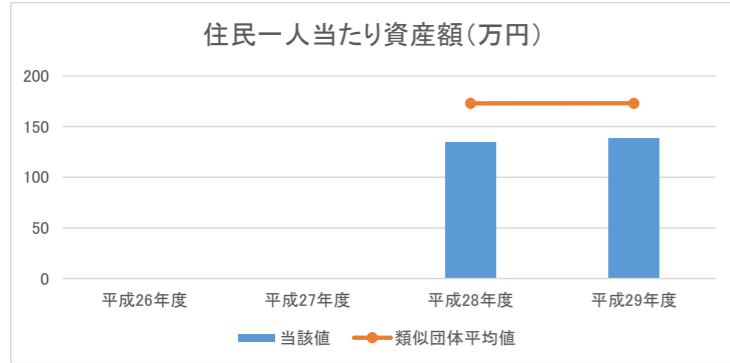
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,288百万円でしたが、投資活動収支については、基金の積立を行ったことから、▲1,500百万円となっています。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、207百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、341百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

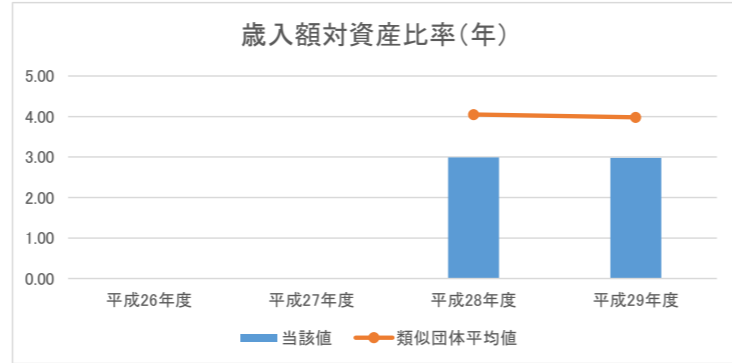
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,288,900	3,360,894
人口			24,390	24,231
当該値			134.8	138.7
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

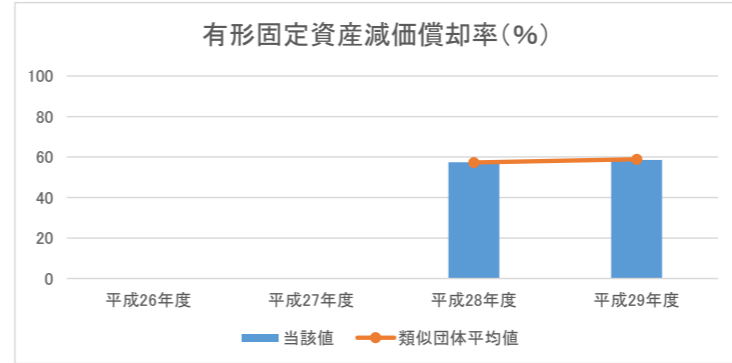
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,889	33,609
歳入総額			11,006	11,262
当該値			2.99	2.98
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,108	24,006
有形固定資産 ※1			40,277	40,989
当該値			57.4	58.6
類似団体平均値			57.3	58.9

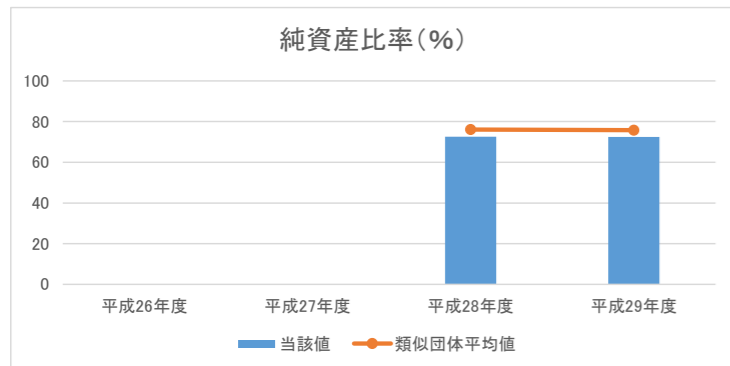
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

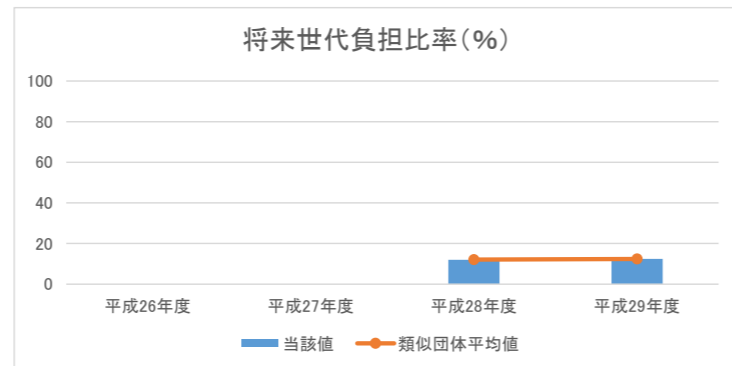
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,868	24,363
資産合計			32,889	33,609
当該値			72.6	72.5
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,576	3,717
有形・無形固定資産合計			29,695	29,664
当該値			12.0	12.5
類似団体平均値			12.1	12.4

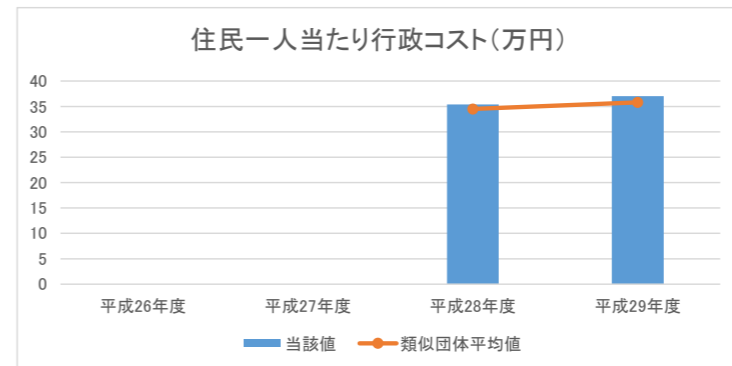
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

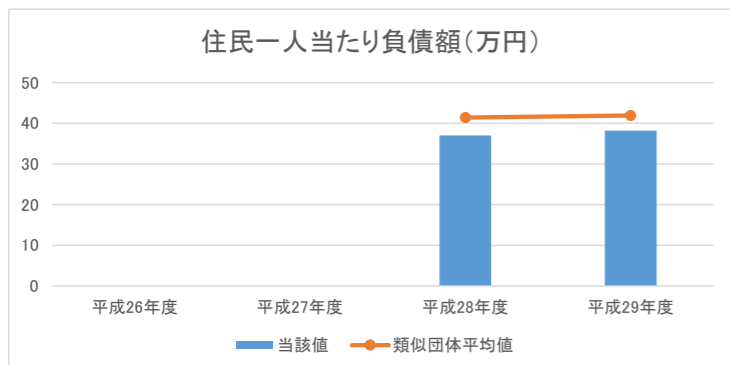
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			864,500	895,653
人口			24,390	24,231
当該値			35.4	37.0
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

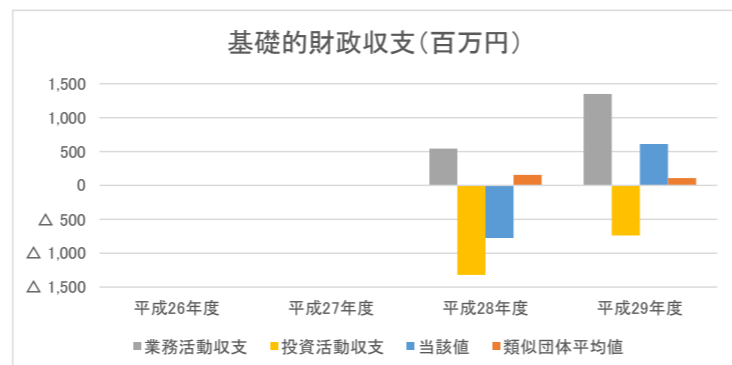
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			902,100	924,557
人口			24,390	24,231
当該値			37.0	38.2
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			544	1,349
投資活動収支 ※2			△ 1,319	△ 739
当該値			△ 775	610
類似団体平均値			155.8	108.0

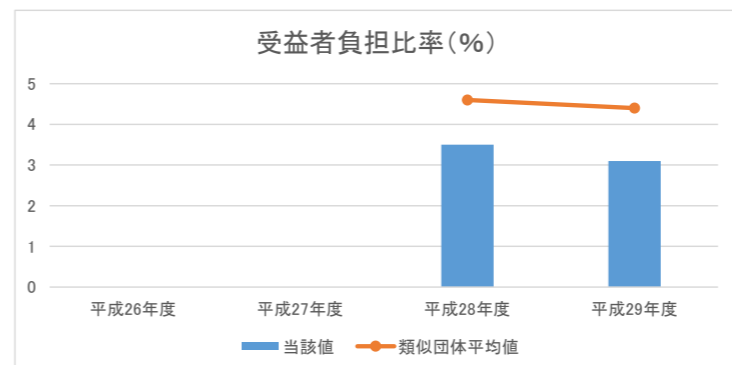
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			318	283
経常費用			8,963	9,241
当該値			3.5	3.1
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が前年に比べて3.9万円増加したものの、類似団体平均を大きく下回っています。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示します)は、類似団体平均と同程度となっていますが、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。新規の地方債の発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より1.6ポイント増加し、類似団体平均と比較しても若干高くなっています。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、当年度において業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、610百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っています。また、前年度と比べても大幅に改善しています。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っており、その状況は前年度と変わっていません。なお、将来において経常費用のうちの維持補修費の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていきます。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県北方町
 団体コード 214213

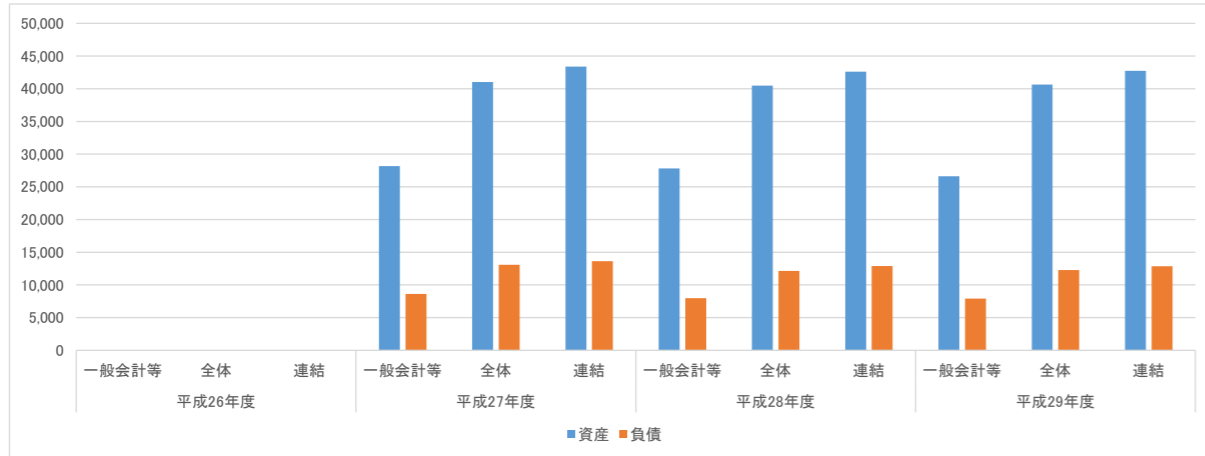
人口	18,510 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	5.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,165.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	83.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		28,162	27,815	26,632
	負債		8,619	7,976	7,897
全体	資産		41,030	40,483	40,645
	負債		13,071	12,141	12,273
連結	資産		43,375	42,611	42,733
	負債		13,629	12,898	12,851



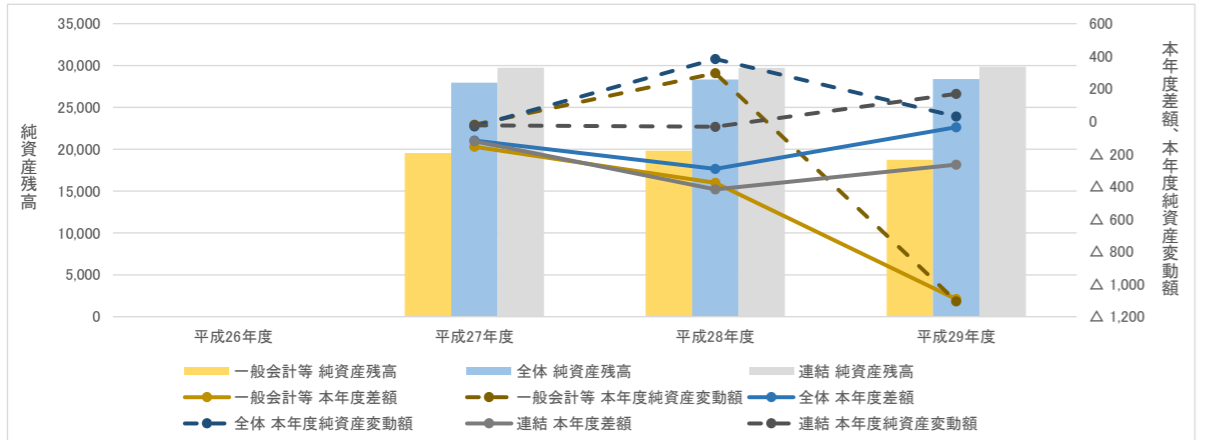
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から1,183百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が大きいものは公共用地取得基金の取り崩しであり、地方債の償還に充当している。事業用資産は、H28年度に新設した庁舎の減価償却が開始されたことにより前年より大幅に増加している。負債の部では退職手当引当金が前年より148百万円の増加(+276.4%)した。資産、負債ともに減少しており結果として純資産の減少になっている。下水道事業特別会計、南東部開発事業特別会計を含む全体会計では、事業用資産である土地が前年より1,243百万円(+28.0%)の増加となった。これは下水道管等のインフラ資産を計上していること、南東部開発事業特別会計が企業誘致エリアとして北方町柱本池之頭、北方町高屋石末に土地を購入したためである。資産総額は、一般会計等と比べて14,012百万円多くなるが、負債総額も一般会計の退職手当引当金の増加、南東部開発事業特別会計が土地取得の為に地方債を発行したこと、前年より132百万円多くなっている。もつす広域連合、西濃環境整備組合等を加えた連結会計では、資産総額は、前年度末から122百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から47百万円減少(-0.4%)した。もつす広域連合の老人福祉施設大和園を計上していること等により、資産合計は一般会計等と比べて16,101百万円多くなるが、負債総額は一般会計等と比べて4,954百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 156	△ 377	△ 1,092
	本年度純資産変動額		△ 21	296	△ 1,105
	純資産残高		19,543	19,839	18,735
全体	本年度差額		△ 118	△ 292	△ 36
	本年度純資産変動額		△ 31	383	30
	純資産残高		27,959	28,342	28,371
連結	本年度差額		△ 122	△ 418	△ 266
	本年度純資産変動額		△ 25	△ 33	169
	純資産残高		29,746	29,713	29,882



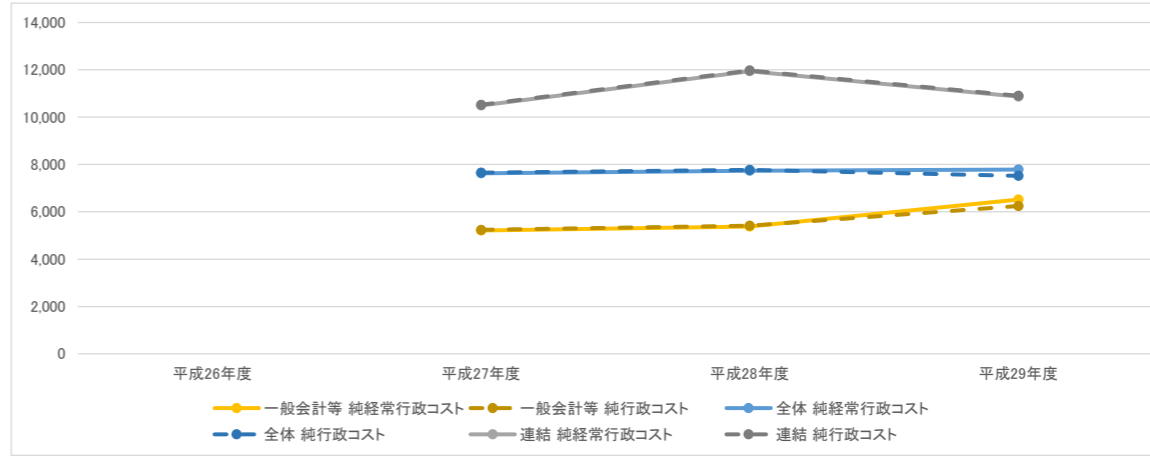
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(4,059百万円)が純行政コスト(6,247百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,092百万円となり、純資産残高は1,105百万円の減少となった。全体では、上水道事業会計、下水道事業会計の水道利用料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,734百万円多くなり、本年度差額は▲37百万円となり、純資産残高は30百万円の増加となった。連結では、もつす広域連合の老人福祉施設大和園の施設利用料や介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,419百万円多くなり、本年度差額は▲266百万円となり、純資産残高は169百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,212	5,383	6,518
	純行政コスト		5,241	5,418	6,247
全体	純経常行政コスト		7,628	7,739	7,787
	純行政コスト		7,658	7,774	7,521
連結	純経常行政コスト		10,494	11,939	10,866
	純行政コスト		10,523	11,974	10,905



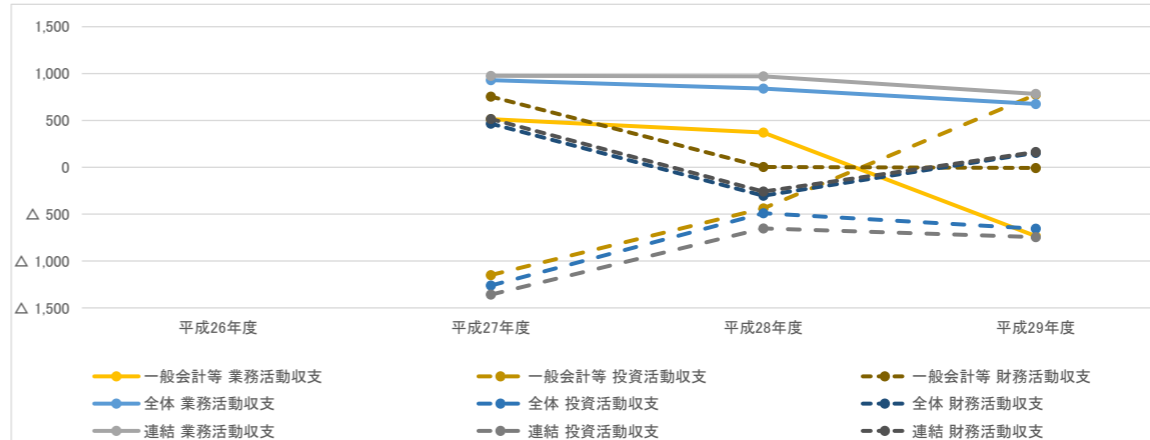
分析:

一般会計等においては、経常費用は6,895百万円となり、前年度比1,265百万円の増加(+22.5%)となった。そのうち、人件費等を含む業務費用は3,238百万円、補助金や社会保障給付等を含む移転費用は3,658百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは一般会計への繰出金(1,496百万円、前年度比+904百万円)であるが、これは南東部開発事業特別会計への繰出し金が増えたためである。次いで多いのが補助金等(1,289百万円、前年度比+151百万円)であり、この2つで純行政コストの44.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が465万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が847百万円多くなり、純行政コストは1,275百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が654百万円多くなっている一方、人件費が460百万円多くなっているなど、経常費用が5,002百万円多くなり、純行政コストは4,658百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		514	370	△ 734
	投資活動収支		△ 1,150	△ 439	775
	財務活動収支		755	4	△ 7
全体	業務活動収支		930	839	676
	投資活動収支		△ 1,262	△ 490	△ 654
	財務活動収支		466	△ 303	155
連結	業務活動収支		976	971	783
	投資活動収支		△ 1,359	△ 652	△ 745
	財務活動収支		516	△ 259	163



分析:

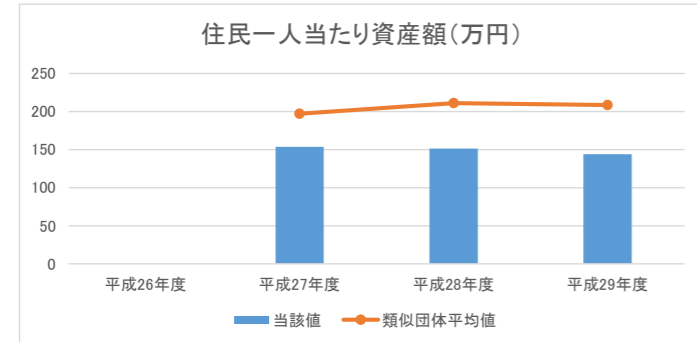
一般会計等においては、業務活動収支は▲734百万円であったが、投資活動収支については、公共用地取得基金の取崩しを行ったことから、775百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額と地方債発行収入はほぼ同額で、▲7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、436百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革等に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,410百万円多い676百万円となっている。投資活動収支では、企業誘致の土地取得や下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲654百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、155百万円となり、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、1,452百万円となった。連結では、もつす広域連合における介護保険事業における保険料税や老人福祉施設大和園における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,517百万円多い783百万円となっている。投資活動収支では、全体会計の南東部開発事業特別会計や下水道事業特別会計の影響を受けて、▲745百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、163百万円となり前年度より422百万円の増加となっている。また、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,659百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

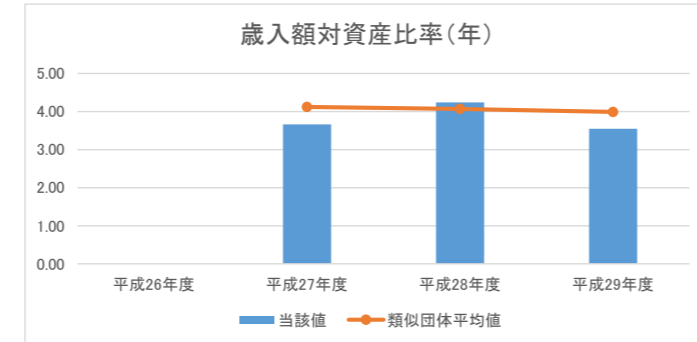
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,816,164	2,781,507	2,663,160
人口		18,344	18,389	18,510
当該値		153.5	151.3	143.9
類似団体平均値		197.1	211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

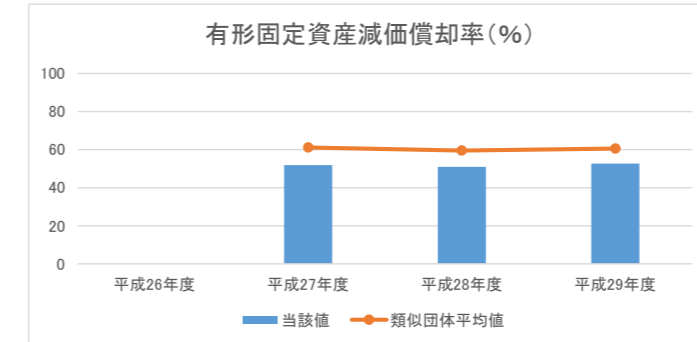
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		28,162	27,815	26,632
歳入総額		7,688	6,556	7,496
当該値		3.66	4.24	3.55
類似団体平均値		4.12	4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		16,083	16,735	17,472
有形固定資産 ※1		30,977	32,881	33,186
当該値		51.9	50.9	52.6
類似団体平均値		61.1	59.5	60.5

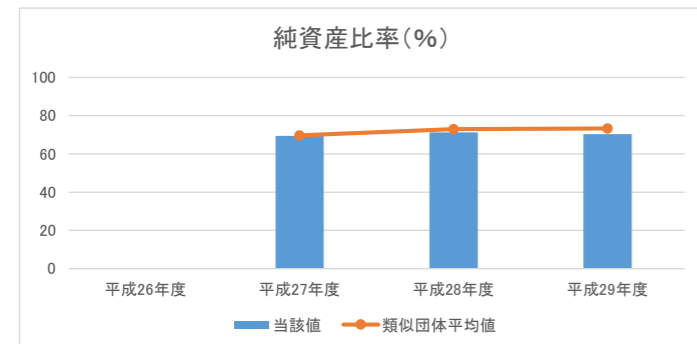
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

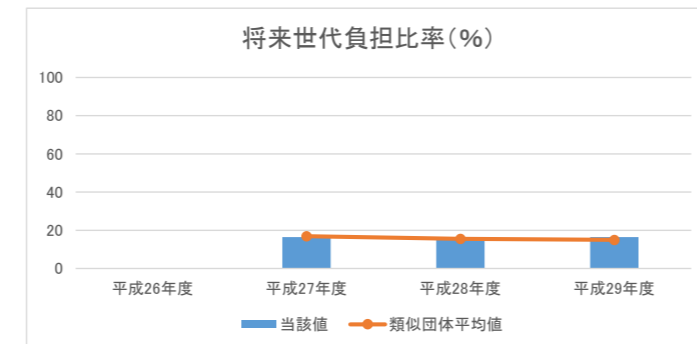
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		19,543	19,839	18,735
資産合計		28,162	27,815	26,632
当該値		69.4	71.3	70.3
類似団体平均値		69.7	72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,009	3,966	3,913
有形・無形固定資産合計		24,456	24,341	23,849
当該値		16.4	16.3	16.4
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0

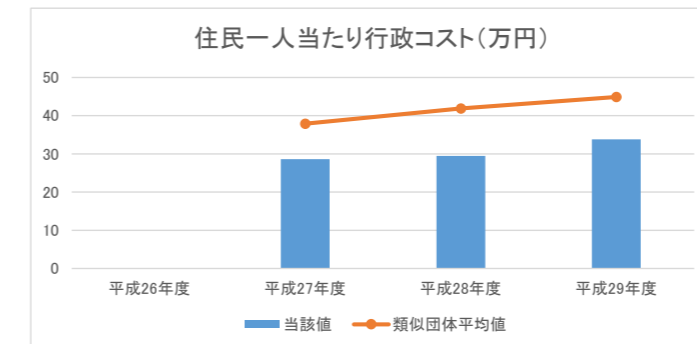
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

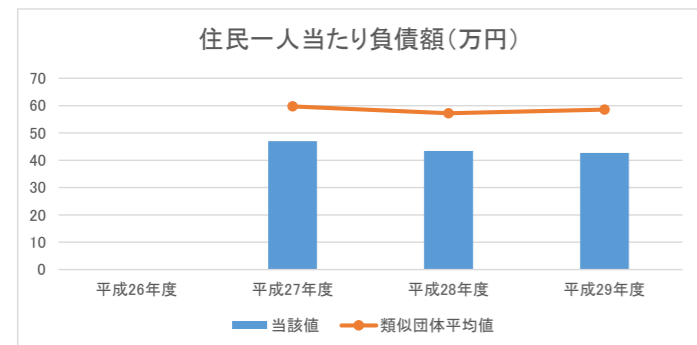
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		524,113	541,824	624,740
人口		18,344	18,389	18,510
当該値		28.6	29.5	33.8
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

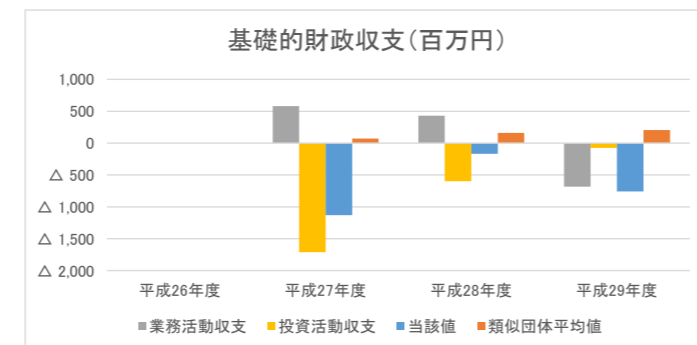
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		861,852	797,558	789,670
人口		18,344	18,389	18,510
当該値		47.0	43.4	42.7
類似団体平均値		59.7	57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		580	429	△ 683
投資活動収支 ※2		△ 1,710	△ 597	△ 76
当該値		△ 1,130	△ 168	△ 759
類似団体平均値		70.6	160.7	206.0

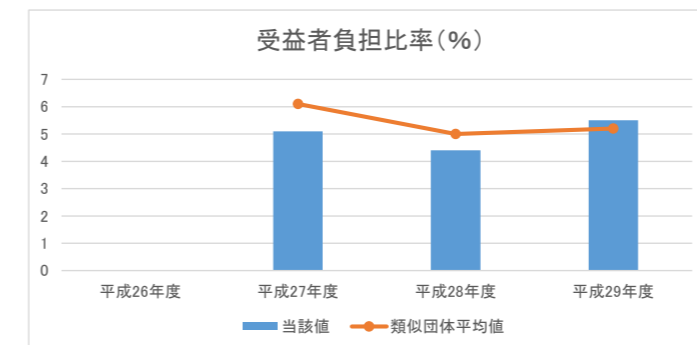
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		279	247	377
経常費用		5,491	5,631	6,895
当該値		5.1	4.4	5.5
類似団体平均値		6.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は類似団体とほぼ同値である。有形固定資産減価償却率については類似団体より下回るが、これは平成28年度に建設した新庁舎が大きく影響しているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率はやや下回り、将来世代負担比率はやや上回るという結果となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、ここ3年間で少しずつではあるが増加している。平成29年度については南東部開発事業のために繰出しているためである。年々の人口減少や社会保障給付が今後も増加していくと予想されるため、行政コストを抑えるために今後も行財政改革を続けていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年とほぼ同値であり、類似団体平均値を下回る。基礎的財政収支は、前年度と比較して▲591百万円となった。類似団体に比べ大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金の取り崩しや地方債を発行して、北方町コミュニティセンターの建設や天王ふれあい橋改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同値であり、昨年度と比べると増加している。これは本県消防事務組合が解散して精算金があったためであり、経常収益が前年度と比較して52.8%増加した。本県消防事務組合からの精算金が多かった場合、経常収益は278百万円、受益者負担比率は4.0%となり、前年とほぼ同値となる。今後も定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県坂祝町
 団体コード 215015

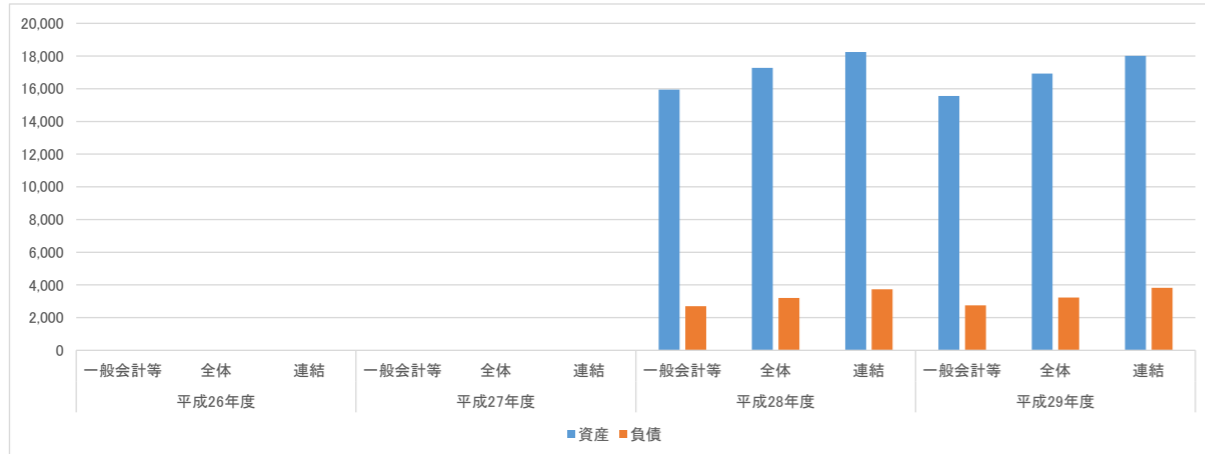
人口	8,195 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	12.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,207.796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,943	15,564
	負債			2,696	2,754
全体	資産			17,277	16,930
	負債			3,197	3,228
連結	資産			18,247	18,013
	負債			3,728	3,827

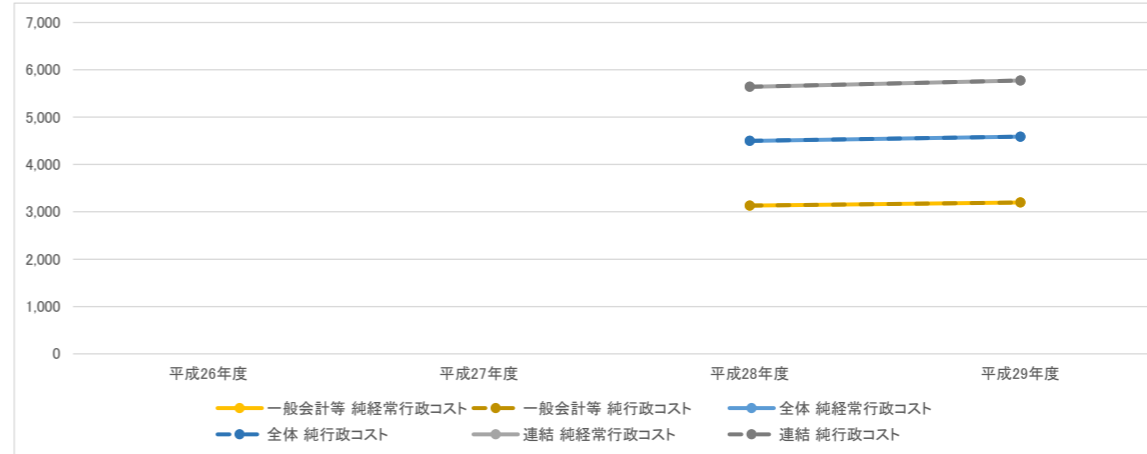


分析:
 資産の大部分は、道路・公園などの社会資本を中心とした有形固定資産となっています。
 その他に基金や現金も所有しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,132	3,198
	純行政コスト			3,132	3,197
全体	純経常行政コスト			4,498	4,589
	純行政コスト			4,501	4,589
連結	純経常行政コスト			5,641	5,775
	純行政コスト			5,643	5,775



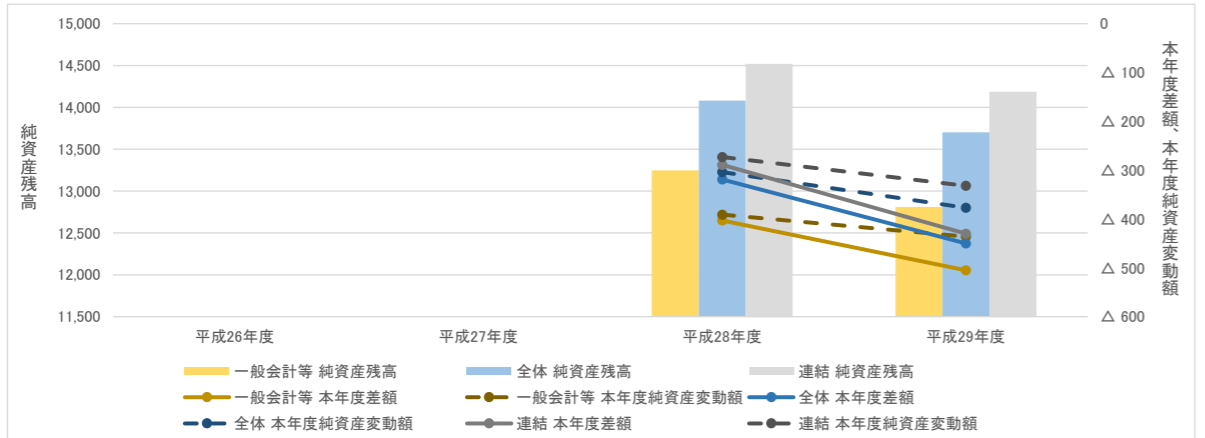
分析:
 行政コストの内訳は、物にかかるコスト 41.4%(3.0%減)、移転支的コスト 35.2%(1.5%増)、人にかかるコスト 22.2%(1.6%増)となっています。
 物にかかるコストの主構成は、物件費 51.7%(2.5%増)、減価償却費41.6%(3.4%増)となります。

※括弧内は対前年数値との比較になります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 403	△ 505
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 436
	純資産残高			13,247	12,811
全体	本年度差額			△ 319	△ 450
	本年度純資産変動額			△ 304	△ 377
	純資産残高			14,080	13,702
連結	本年度差額			△ 289	△ 430
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 332
	純資産残高			14,519	14,187

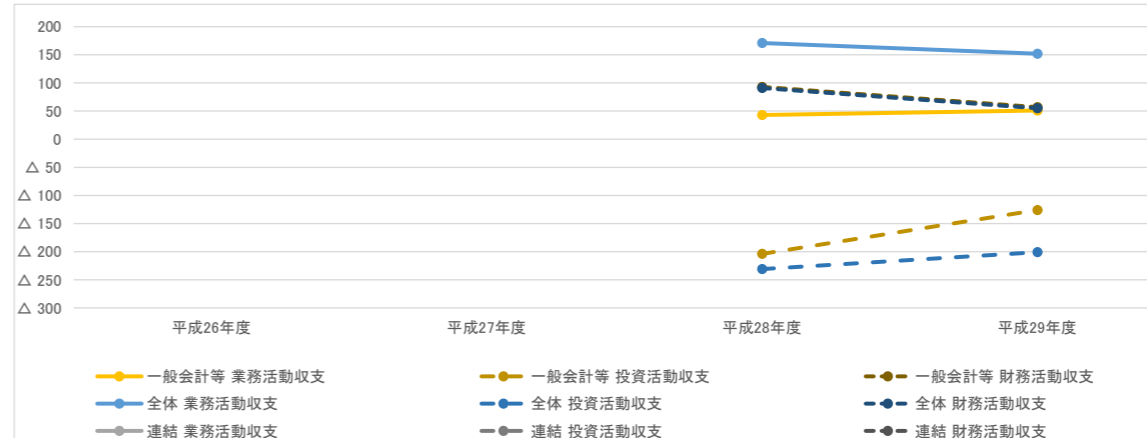


分析:
 純行政コストと税収等、国県等補助金を比較すると、純行政コストが上回っており、単年度収支ではコスト超過状況となっています。
 この状況が継続していますので、基金額の減少に繋がっており、単年度収支の黒字化が課題となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			43	51
	投資活動収支			△ 204	△ 126
	財務活動収支			93	57
全体	業務活動収支			171	152
	投資活動収支			△ 231	△ 201
	財務活動収支			91	55
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



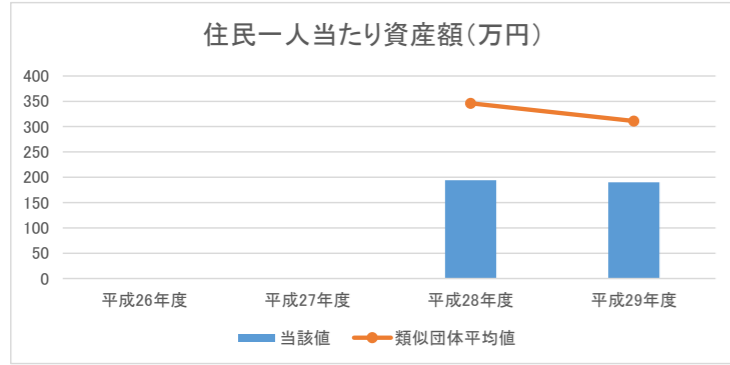
分析:
 業務活動及び財務活動においてはプラスとなっていますが、投資活動でのマイナスが大きく、全体での収支もマイナスとなり、資金残高が減少となっています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

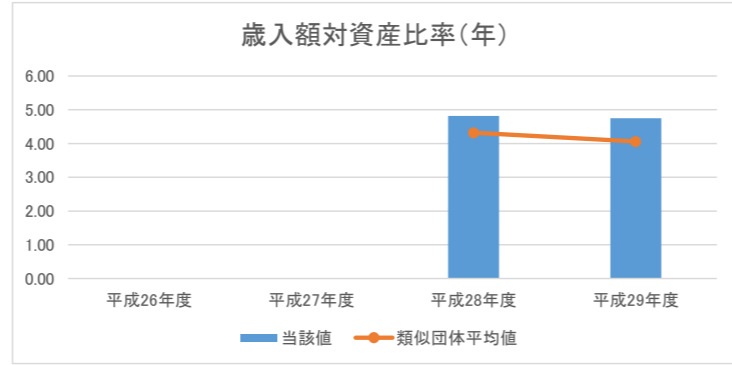
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,594,298	1,556,421
人口			8,204	8,195
当該値			194.3	189.9
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

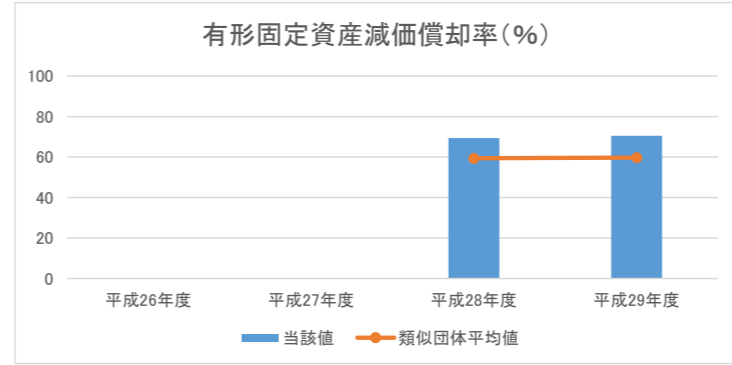
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,943	15,564
歳入総額			3,306	3,280
当該値			4.82	4.75
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			19,399	19,916
有形固定資産 ※1			27,960	28,233
当該値			69.4	70.5
類似団体平均値			59.4	59.7

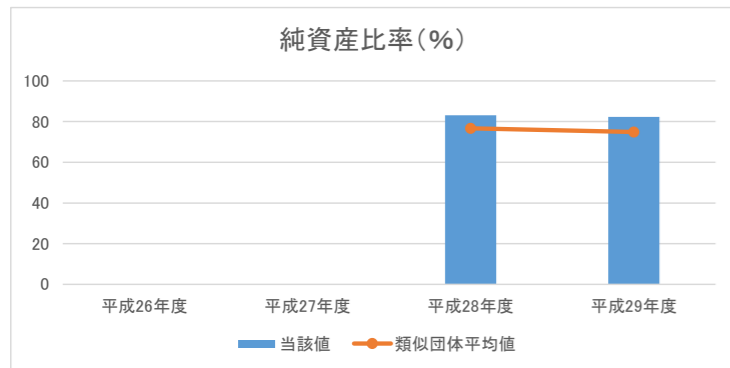
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

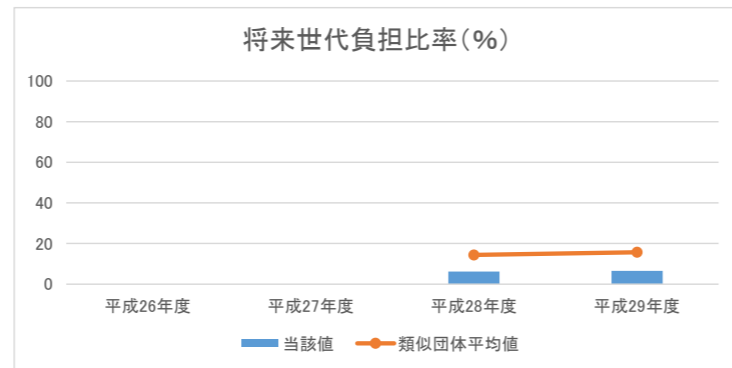
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,247	12,811
資産合計			15,943	15,564
当該値			83.1	82.3
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			791	821
有形・無形固定資産合計			12,786	12,515
当該値			6.2	6.6
類似団体平均値			14.4	15.7

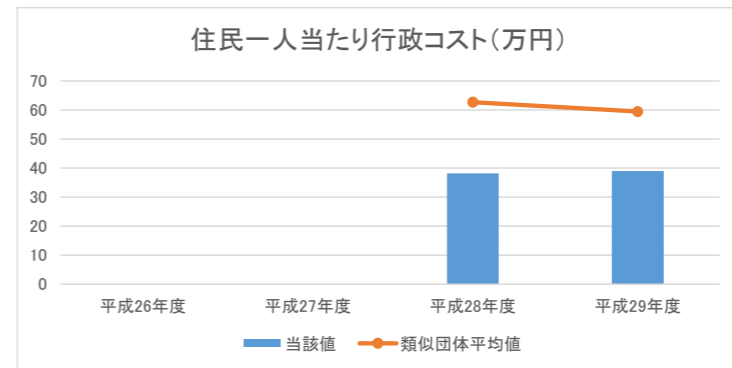
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

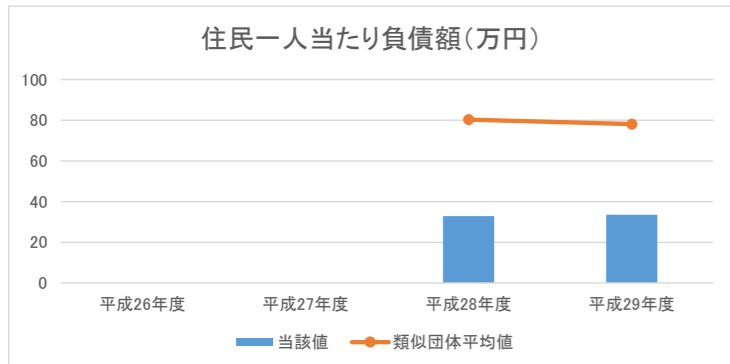
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			313,233	319,710
人口			8,204	8,195
当該値			38.2	39.0
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

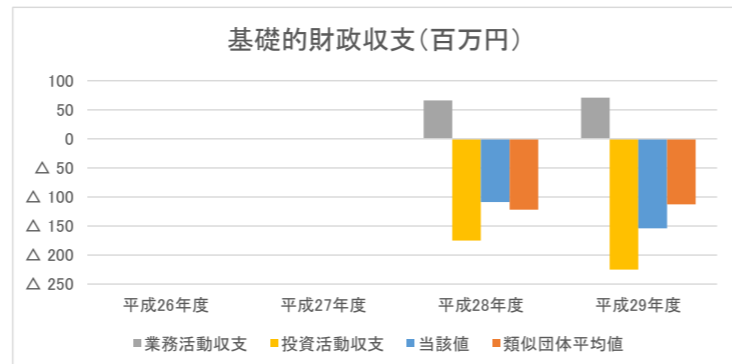
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			269,589	275,359
人口			8,204	8,195
当該値			32.9	33.6
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			66	71
投資活動収支 ※2			△175	△225
当該値			△109	△154
類似団体平均値			△121.8	△112.9

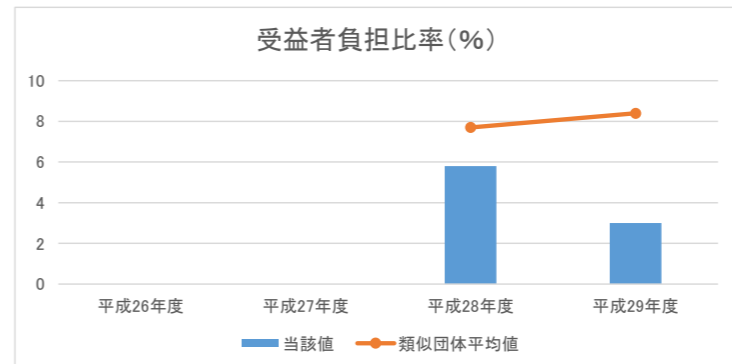
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			192	98
経常費用			3,325	3,296
当該値			5.8	3.0
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体数値と比較し、下回っている状況です。これは統一的な基準に従い昭和59年以前に取得した道路などの有形固定資産のうち、取得価額が不明であるものを備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためです。また、公共施設等の老朽化などにより資産の償却が進んでいるため、今後の計画的かつ有効的な施設管理などが必要となります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体数値と比較し、若干ですが上回っている状況です。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したことなどによるものです。将来世代負担比率との関連も考慮しながら、バランスのとれた行政運営を実施する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体数値と比較し、下回っている状況です。予算規模にあった行政運営を心がけ、常に事務事業の在り方を考えながら運営してきた結果であり、今後も事務事業評価を活用し、事業ごとに廃止・変更・強化などの方針を決定し、有効的な事業推進が必要となります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体数値と比較し、かなり下回っている状況です。負債が少ない事は将来の安定に向けて良い事ではありますが、現役世代と将来世代との負担の均等化なども考えながら、行政運営を進めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体数値と比較し、下回っている状況です。サービス需給のための自己負担に公平性を確立し、適正な自己負担となるよう事務事業などにおいての見直しを行いながら各事業を進めていく事が必要です。

平成29年度 財務書類に関する情報①

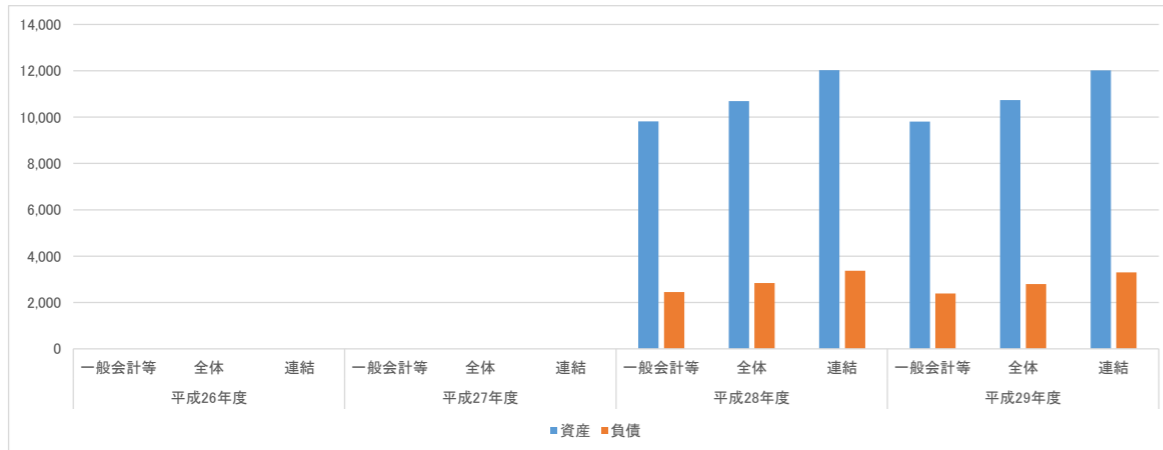
団体名 岐阜県富加町
 団体コード 215023

人口	5,729 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	16.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,939,186 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

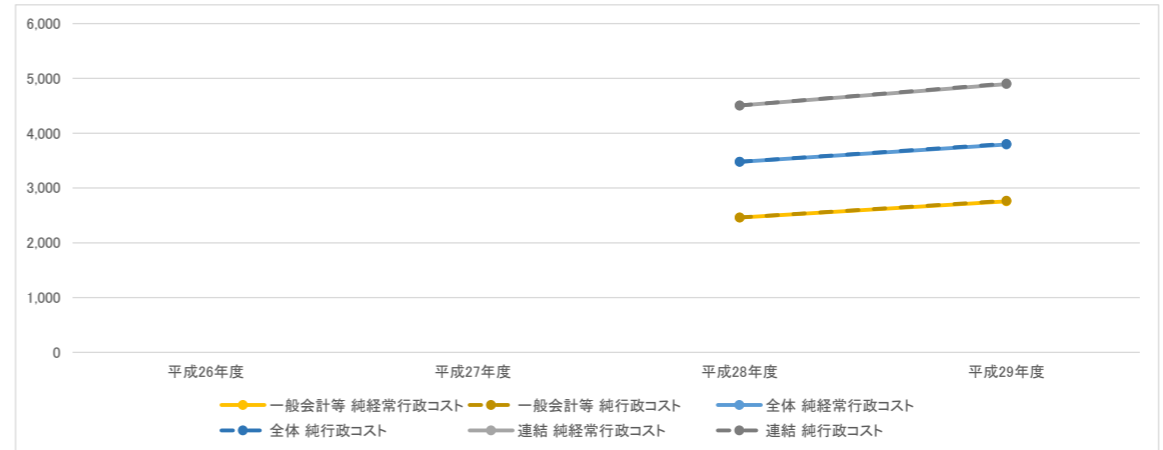
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			9,817	9,806
	負債			2,452	2,390
全体	資産			10,690	10,735
	負債			2,836	2,799
連結	資産			12,026	12,017
	負債			3,371	3,301



分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から62百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した緊急防災・減災事業(防災行政無線デジタル化)に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、124百万円減少した。

2. 行政コストの状況

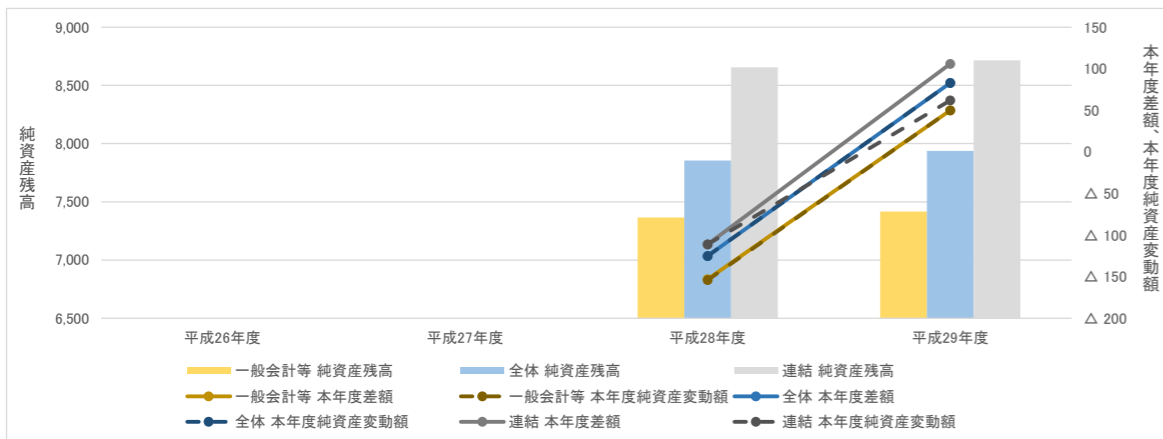
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,460	2,756
	純行政コスト			2,462	2,767
全体	純経常行政コスト			3,477	3,794
	純行政コスト			3,479	3,806
連結	純経常行政コスト			4,505	4,896
	純行政コスト			4,506	4,908



分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,756百万円となり、前年度比306百万円の増加(+12.5%)となった。これは、主に平成28年度から開始したふるさと納税事業における返礼品等の物件費支出があり、昨年度より269百万円増加しているためである。この事業は平成30年度も継続したことから、来年度もさらに純行政コストが増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

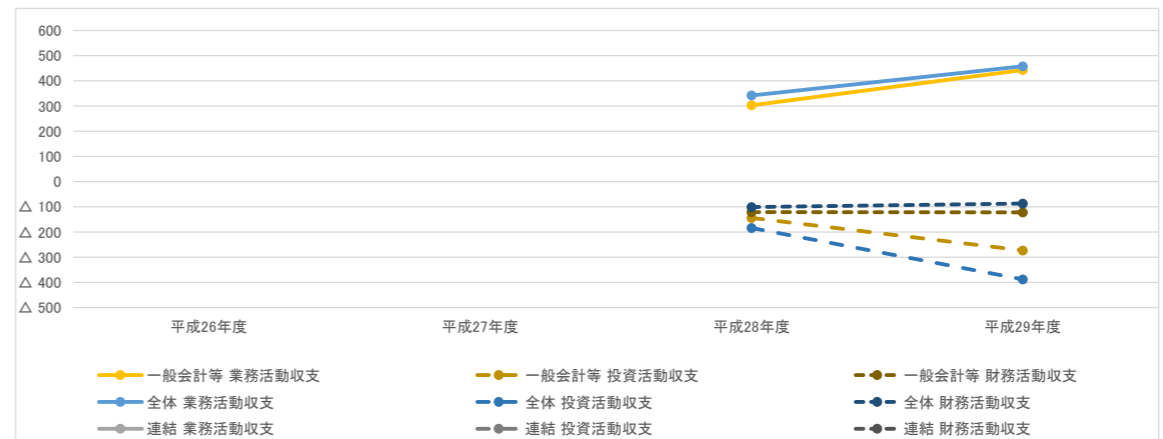
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 153	50
	本年度純資産変動額			△ 154	50
	純資産残高			7,366	7,416
全体	本年度差額			△ 125	83
	本年度純資産変動額			△ 125	83
	純資産残高			7,854	7,937
連結	本年度差額			△ 111	106
	本年度純資産変動額			△ 111	62
	純資産残高			8,655	8,716



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,817百万円)が純行政コスト(2,767百万円)を上回ったことから、本年度差額は50百万円(前年度比+203百万円)となり、純資産残高は51百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税事業が昨年と比較して拡大し、多くの寄附金をいただいたことにより、税収等が509百万円増加したことが原因と考えられる。この事業は平成30年度も継続したことから、来年度もさらに純資産残高が増加する見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			303	443
	投資活動収支			△ 144	△ 273
	財務活動収支			△ 121	△ 122
	合計			△ 121	△ 122
全体	業務活動収支			342	458
	投資活動収支			△ 184	△ 388
	財務活動収支			△ 101	△ 87
	合計			△ 101	△ 87
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
	合計				



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は443百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積み立てを163百万円を行ったことから、▲129百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲122百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、266百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県川辺町
 団体コード 215031

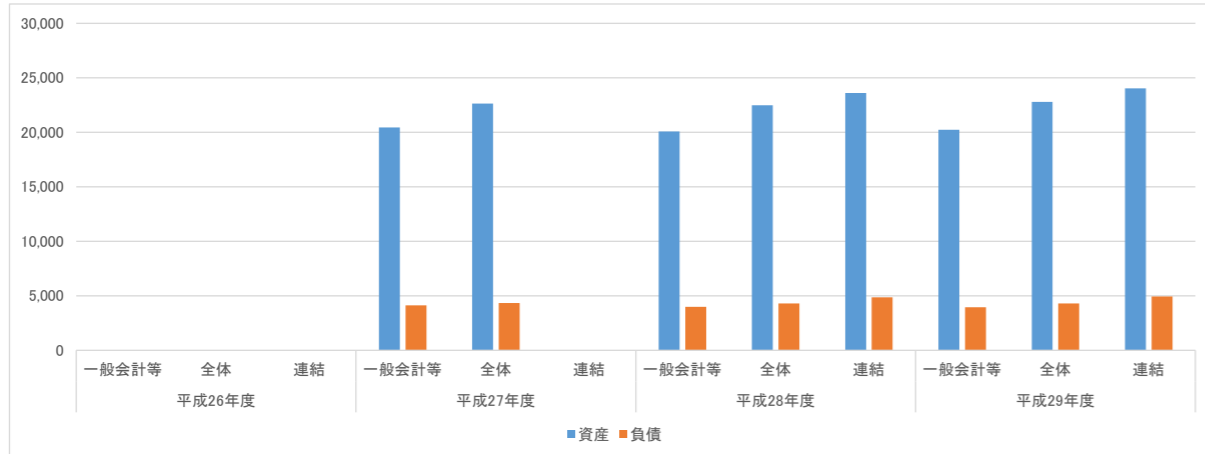
人口	10,346 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	41.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,006,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		20,451	20,088	20,242
	負債		4,122	3,996	3,961
全体	資産		22,648	22,479	22,790
	負債		4,332	4,293	4,304
連結	資産			23,610	24,027
	負債			4,865	4,948

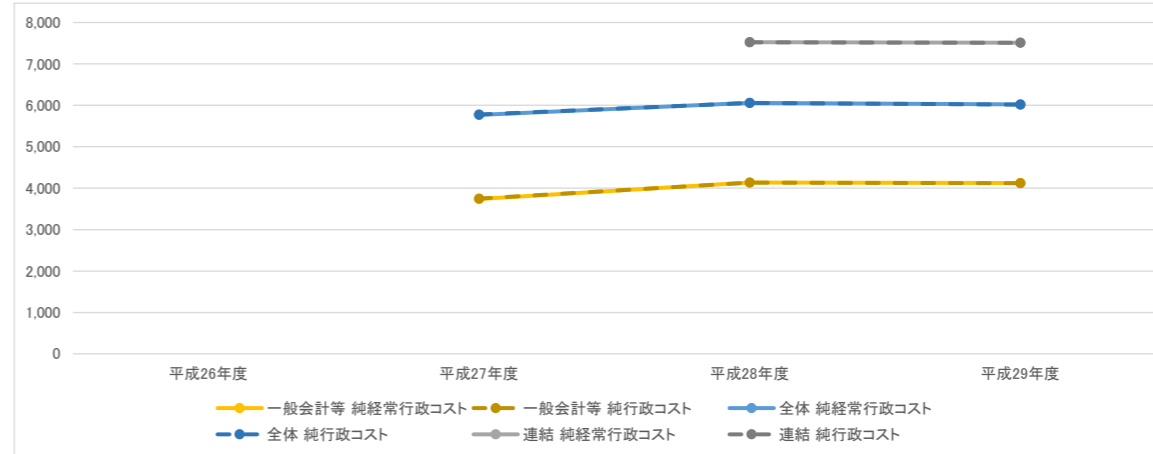


分析:
 一般会計等においては、資産総額が対前年度比154万円増加(+0.77%)した。その要因として、有形固定資産における事業用及びインフラそれぞれの資産が増加したことに加え、投資その他の資産(その他基金:主に小学校建設基金)が増加したことによる。また、流動資産においては財政調整基金が増加したことによって資産総額が増加した。
 今後の展望として施設の老朽化が進むなか、個別施設管理計画に沿った施設・インフラ等の更新整備が増えていくと見込まれており、着手の優先順位の見極めや財源の確保に努め、基金を有効活用するなど単年度での需要が膨らまぬようバランスの取れた財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,739	4,137	4,124
	純行政コスト		3,749	4,134	4,121
全体	純経常行政コスト		5,769	6,060	6,022
	純行政コスト		5,779	6,058	6,019
連結	純経常行政コスト			7,525	7,512
	純行政コスト			7,522	7,510

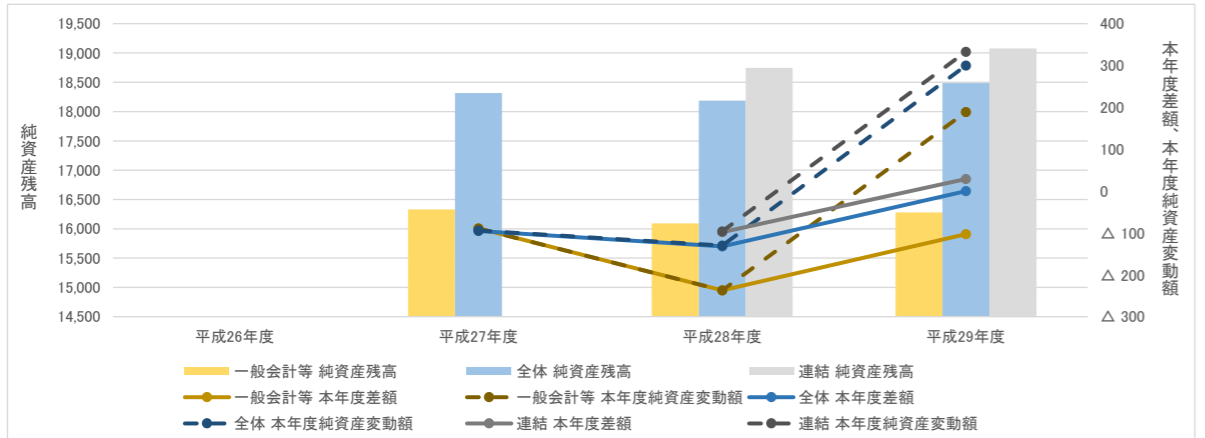


分析:
 一般会計等において、経常費用は若干減少(▲58百万円)しているものの、総額は前年度と同程度であった。減少した要因として、人件費の退職手当引当金繰入額が対前年度比較で皆減(▲42百万円)したことが大きい。また、経常費用で大きなウェイトを占めている物件費は多少増加(+68百万円)しているものの、大きな変動はない。
 今後は高齢化等の影響により社会補償関連費用が増加すると見込まれるため、既存事業を見直し、コスト削減に努め、来る需要に備える必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 89	△ 237	△ 103
	本年度純資産変動額		△ 89	△ 237	189
	純資産残高		16,329	16,092	16,281
全体	本年度差額		△ 95	△ 132	0
	本年度純資産変動額		△ 94	△ 130	300
	純資産残高		18,317	18,186	18,486
連結	本年度差額			△ 98	29
	本年度純資産変動額			△ 96	333
	純資産残高			18,746	19,079

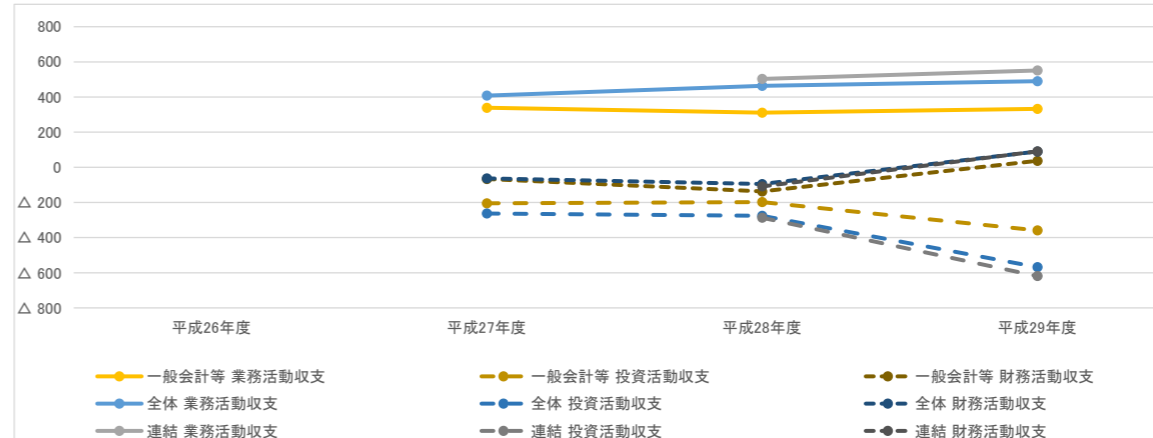


分析:
 一般会計等において、純資産残高は189百万円増加(+1.2%)した。対行政コストにおける財源として、税収が好調であった(121百万円、+3.1%)ため前年度と比較して差額のマイナスが抑制されており、かつ固定資産等の変動においては県より寄附されたインフラ資産(ため池、橋りょう、道路)が皆増(292百万円)したため、総じて増加となった。
 獲得できる資産や財源には限りがあるため、今後は行政コストを削減しつつ健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		339	311	332
	投資活動収支		△ 205	△ 198	△ 359
	財務活動収支		△ 67	△ 137	37
全体	業務活動収支		408	463	490
	投資活動収支		△ 263	△ 276	△ 568
	財務活動収支		△ 63	△ 95	90
連結	業務活動収支			503	551
	投資活動収支			△ 287	△ 619
	財務活動収支			△ 109	91



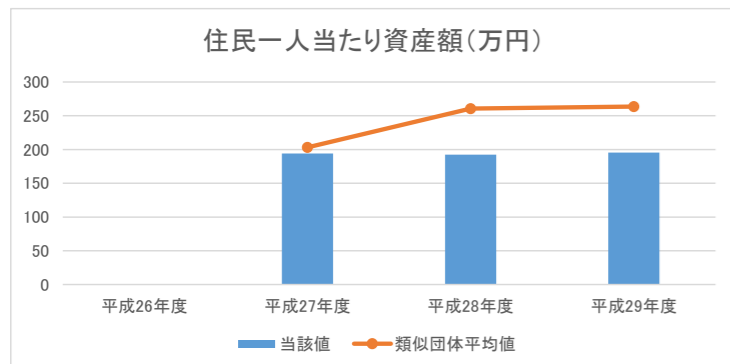
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は21百万円増加(+6.8%)している。これは物件費を主として業務支出は増加しているが、合わせて業務収入も税収を中心に好調であったため黒字収支が伸びたことによる。投資活動収支は161百万円の減少となった。支出では例年と比較して普通建設事業(単独事業)が集中したため、庁舎冷暖房施設改修工事ややすらぎの家非常用発電設備設置工事等の実施によって136百万円増加した。また財政調整基金及び小学校建設基金へ積み立てを行ったことも一つの要因である(基金積立金:90百万円増)。財務活動収支は174百万円の増加となった。財務活動支出である地方債の償還は微増であったが、収入として新たな地方債の発行(対前年176百万円増、+77.4%)を行ったため黒字となったものである。この発行した地方債は大半が投資活動支出における普通建設事業(単独事業)に係るものである。
 今後は財務活動収支に見られるような投資的経費(施設改修等)に対応した地方債の発行が増加する見込みであるため、計画的な償還を行いつつ、経常経費を見直して各種事業に係る財源確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

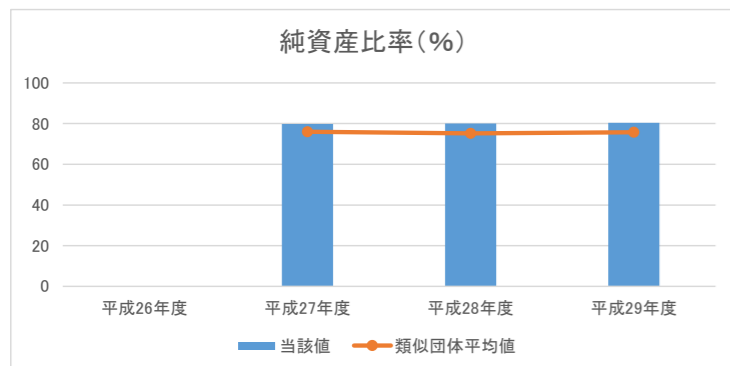
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,045,086	2,008,819	2,024,171
人口		10,543	10,444	10,346
当該値		194.0	192.3	195.6
類似団体平均値		203.2	260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

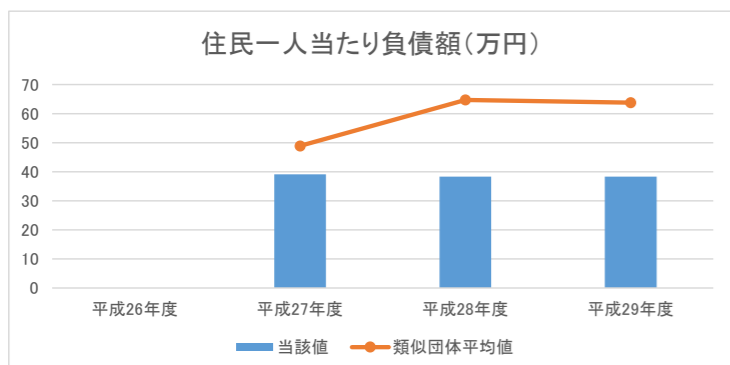
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		16,329	16,092	16,281
資産合計		20,451	20,088	20,242
当該値		79.8	80.1	80.4
類似団体平均値		76.0	75.2	75.8



4. 負債の状況

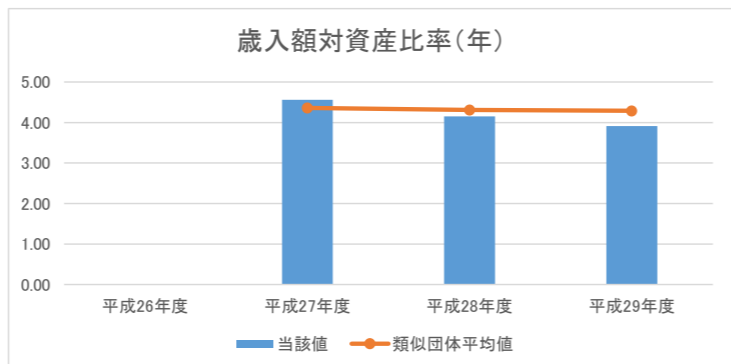
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		412,179	399,639	396,079
人口		10,543	10,444	10,346
当該値		39.1	38.3	38.3
類似団体平均値		48.9	64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

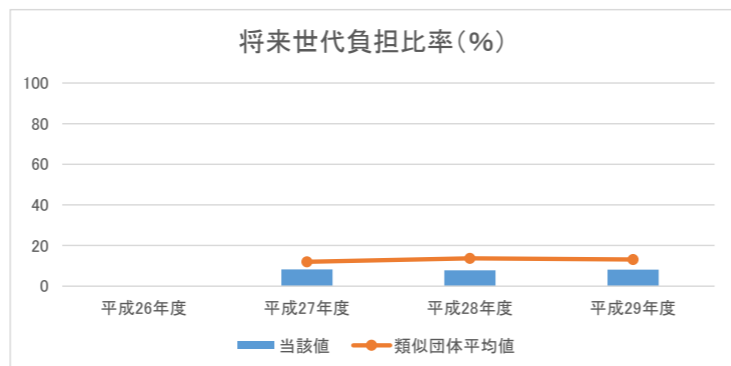
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		20,451	20,088	20,242
歳入総額		4,488	4,843	5,179
当該値		4.56	4.15	3.91
類似団体平均値		4.36	4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,418	1,298	1,346
有形・無形固定資産合計		17,027	16,664	16,718
当該値		8.3	7.8	8.1
類似団体平均値		12.0	13.7	13.1

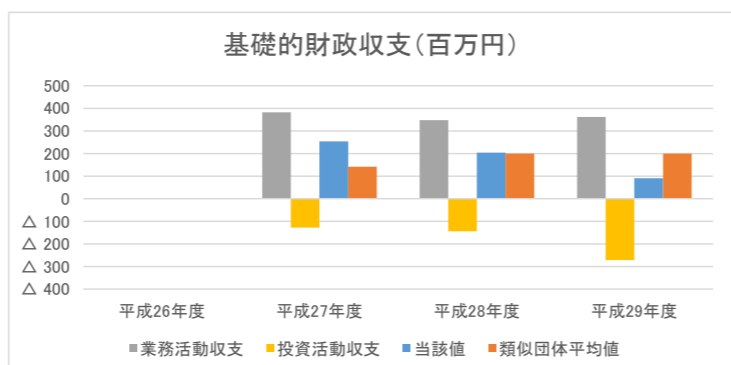
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		382	348	362
投資活動収支 ※2		△ 128	△ 144	△ 272
当該値		254	204	90
類似団体平均値		141.5	200.0	199.5

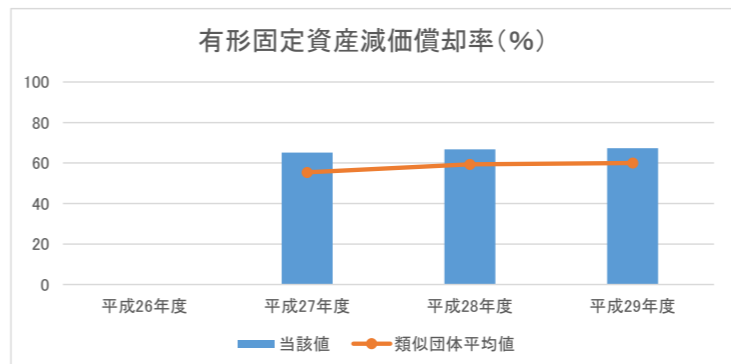
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		19,955	20,567	21,195
有形固定資産 ※1		30,589	30,807	31,475
当該値		65.2	66.8	67.3
類似団体平均値		55.4	59.3	60.0

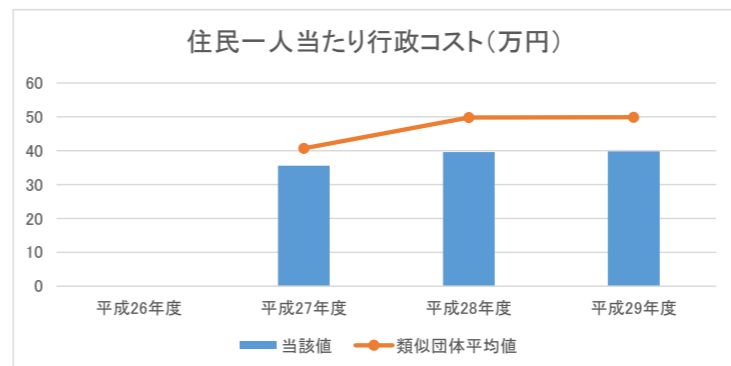
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

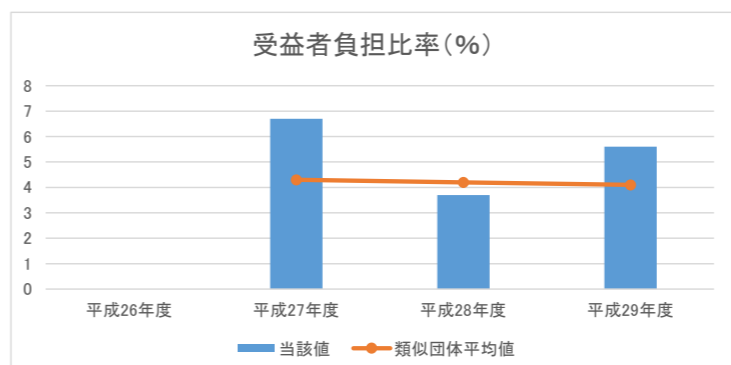
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		374,887	413,436	412,116
人口		10,543	10,444	10,346
当該値		35.6	39.6	39.8
類似団体平均値		40.7	49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		267	161	244
経常費用		4,006	4,298	4,368
当該値		6.7	3.7	5.6
類似団体平均値		4.3	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産の減価償却率が類似団体と比較して7.3%高く、歳入額対資産比率が類似団体より0.38%低いことから、固定資産の減価償却の進行に対して更新・整備の対応が控えられている状況だと言える。結果的に、住民一人当たりの資産額は類似団体と比較して68万円低いという状況となっている。
 今後は策定した個別施設管理計画に沿って施設改修を実施していくため保有資産は増加していくと見込めるが、財政状況や将来負担を考慮して事業を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方債の過度の発行抑制及び既存借入分の元利償還を進めたことで、川辺町の将来世代負担比率は類似団体と比較して5%ほど低い。しかし、近年は教育施設関連、防災・減災対策事業などに対応する地方債の発行が続いており、地方債残高が増加してきている(対平成28年度残高+50百万円)。
 現状の指標では、将来負担はかなり少なく健全な範囲の財政状況である。しかし有形資産の償却が進んでおり、他団体より減価率が高い事からも更新整備が先送りになっていると考えられるため、個別施設管理計画に則って計画的に整備を進めるとともに、地方債においては交付税措置を考慮し慎重に発行していく。

3. 行政コストの状況

平成29年度において、住民一人当たりの指標となる人口は減少(▲1%)し、純行政コストも減少(▲1,320万円)したが、人口減少率が大きかったため行政コストは微増となった。
 今後更に人口減少が進む中、高齢化に伴う扶助費の増加や施設維持に係る維持補修費は増加するとみられ、住民一人当たりの行政コストは上昇する見込みである。

4. 負債の状況

平成28年度負債の状況と比較すると、平成29年度で変動が大きかった科目は地方債が72,529千円増、退職手当引当金が74,509千円減となり、差し引きで最終的に住民一人当たりの負債額は平成28年度と同水準となっている。
 平成29年度以降、地方債の発行は増加しているため今後も固定負債(地方債)は増加すると見込まれている。また、平成29年度は退職者が多かったことによる引当金の一時的な減少であるため、次年度以降増加する見込みである。
 地方債の発行に関しては投資的経費にかかる財源としての借り入れであるため、減価償却及び有形固定資産保有状況に改善が見込まれるが、過度の発行により負債を大きく膨らませることのないよう計画的な運用が必要となる。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は対前年度比1.9%の増となった。適正值(2~8%)の範囲内での推移であり、負担が不足している状態ではない。
 施設の更新整備の頻度が高まる今後においては、資産の利用価値に応じて適正な受益者負担を設定していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県七宗町

団体コード 215040

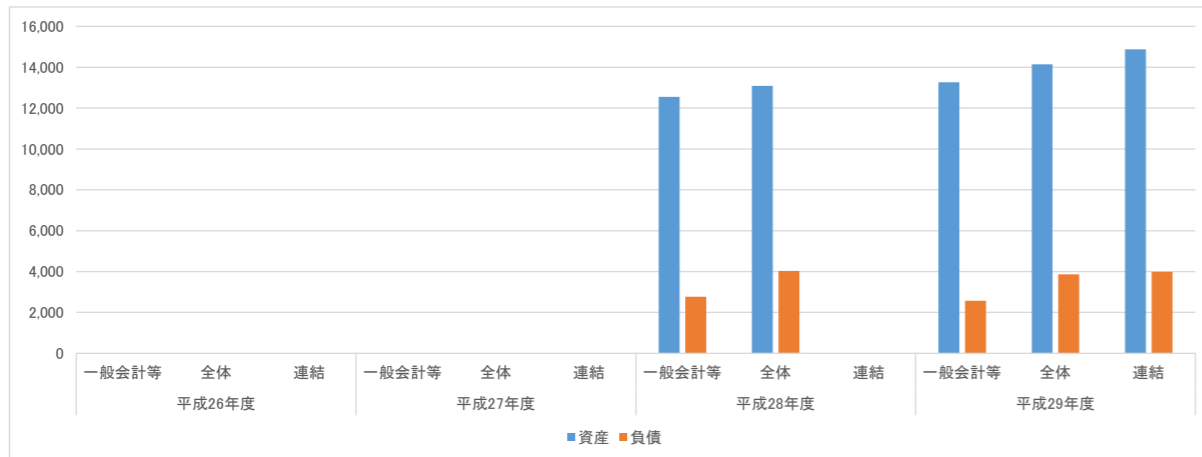
人口	3,919 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	90.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,987,879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					12,550
全体	資産			13,083	14,147
	負債			4,029	3,870
連結	資産				14,879
	負債				3,991

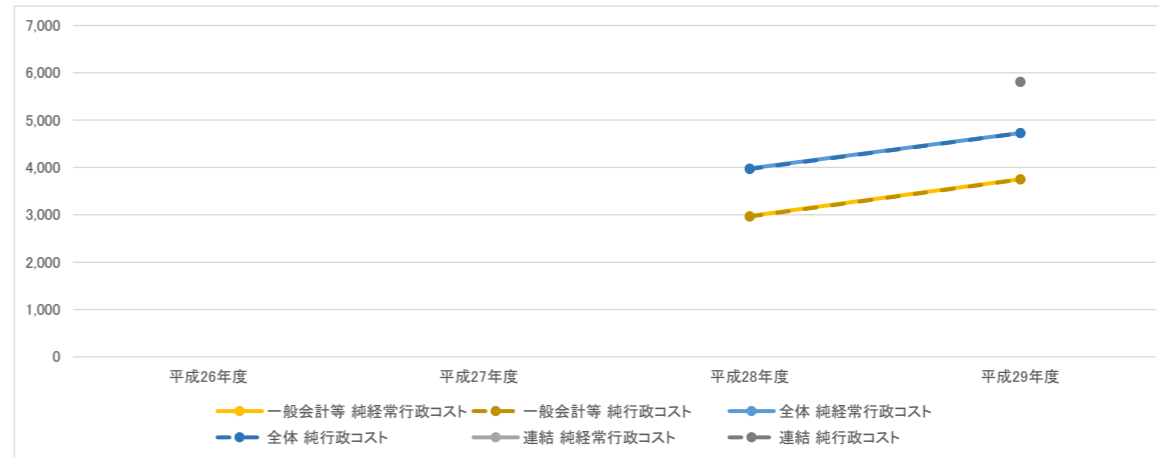


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から714百万円の増加(+5.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や現在策定中の公共施設個別施設計画(基本方針)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,064百万円増加(+8.1%)し、負債総額は前年度末から159百万円減少(-4.0%)した。資産総額は、水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、883百万円多くなるが、負債総額も水道施設等の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,294百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					2,976
全体	純経常行政コスト			3,981	4,729
	純行政コスト			3,968	4,725
連結	純経常行政コスト				5,804
	純行政コスト				5,808

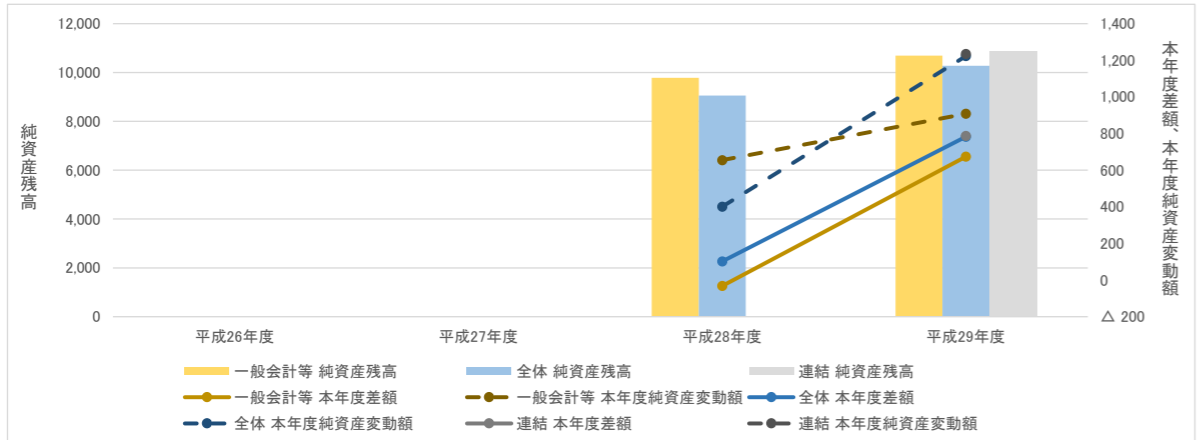


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,836百万円となり、前年度から増加となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,422百万円、前年度比+206百万円)であり、純行政コストの37.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が121百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が783百万円多くなり、純行政コストは979百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					△ 32
全体	本年度差額			102	783
	本年度純資産変動額			401	1,223
	純資産残高			9,054	10,277
連結	本年度差額			787	1,280
	本年度純資産変動額			1,235	1,235
	純資産残高				10,889

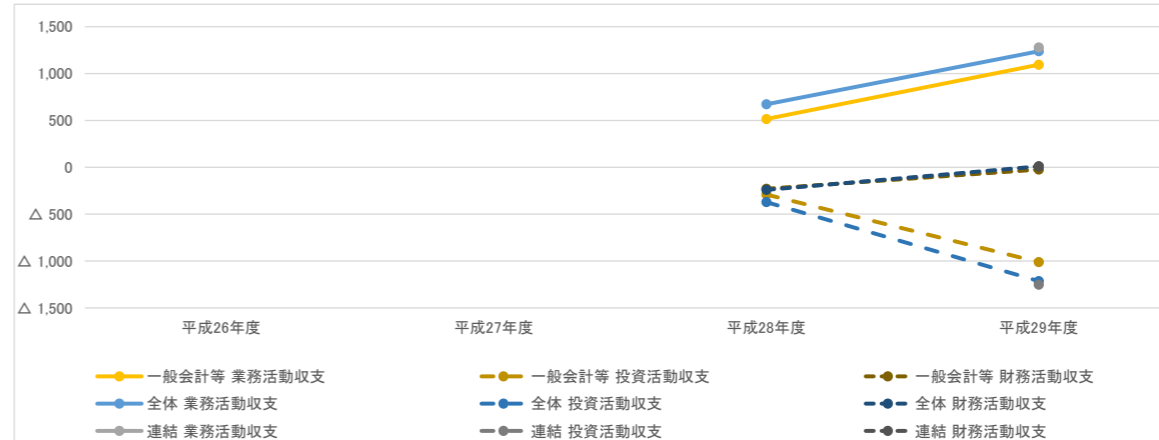


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,420百万円)が純行政コスト(3,746百万円)を上回ったことから、本年度差額は674百万円(前年度比+706百万円)となり、純資産残高は908百万円の増加となった。特に、本年度は、ふるさと納税による寄附金財源が大きく増加したことが主な要因の一つといえる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が691百万円多くなっており、本年度差額は783百万円となり、純資産残高は1,223百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					515
全体	業務活動収支			△ 290	△ 1,011
	投資活動収支			△ 229	△ 24
	財務活動収支			672	1,238
連結	業務活動収支			△ 371	△ 1,214
	投資活動収支			△ 241	10
	財務活動収支				1,280
	財務活動収支				△ 1,251
	財務活動収支				11

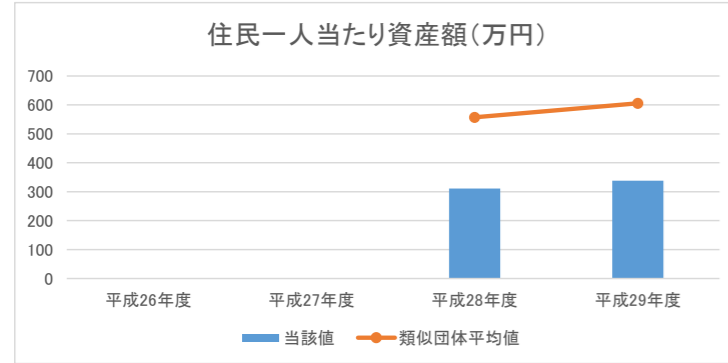


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,095百万円であったが、投資活動収支については、飯高橋改良工事や庁舎の耐震補強工事を行ったことから、▲1,011百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、167百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により143百万円多い1,238百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、▲1,214百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、10百万円となった。本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、308百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

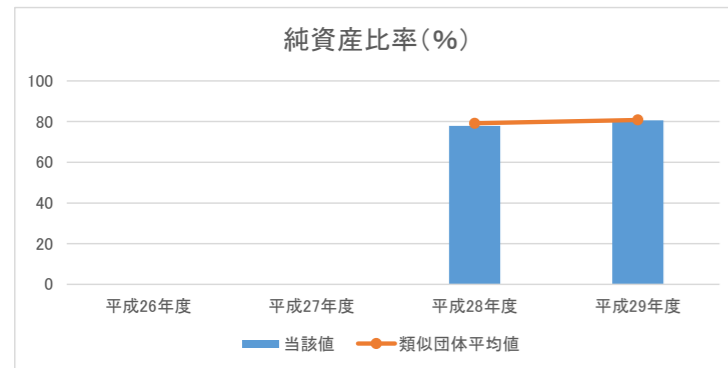
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,255,021	1,326,430
人口			4,038	3,919
当該値			310.8	338.5
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

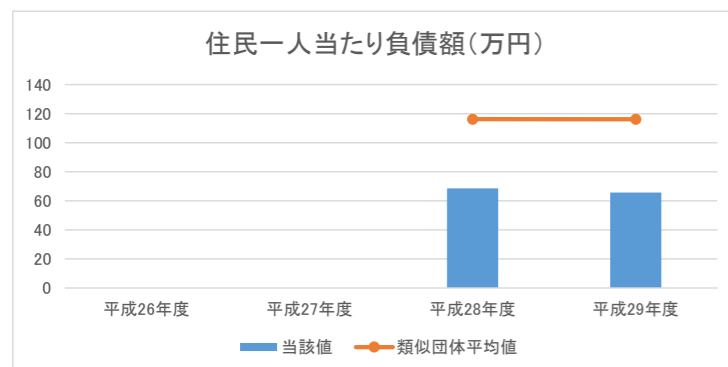
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,781	10,688
資産合計			12,550	13,264
当該値			77.9	80.6
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

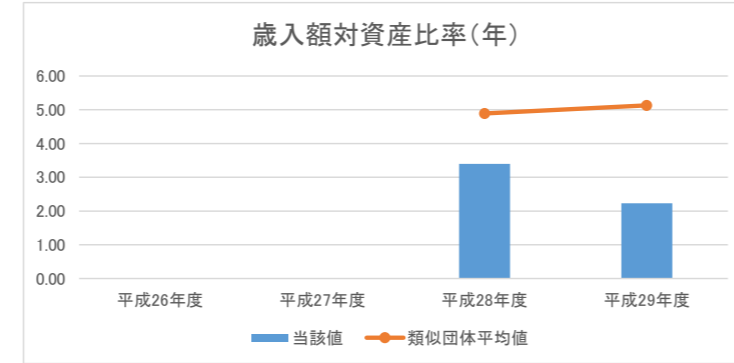
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			276,962	257,596
人口			4,038	3,919
当該値			68.6	65.7
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

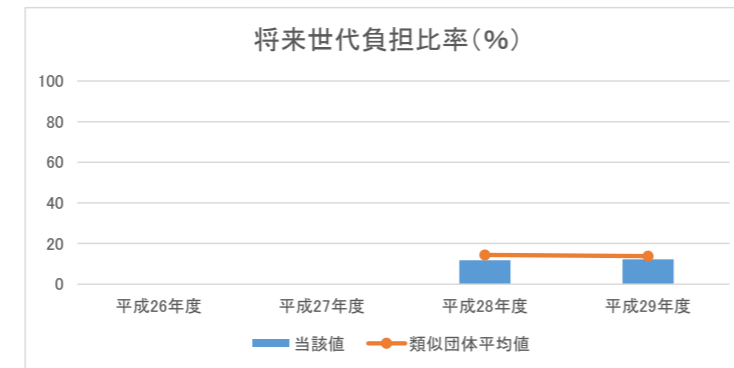
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,550	13,264
歳入総額			3,689	5,961
当該値			3.40	2.23
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,224	1,267
有形・無形固定資産合計			10,347	10,409
当該値			11.8	12.2
類似団体平均値			14.4	13.8

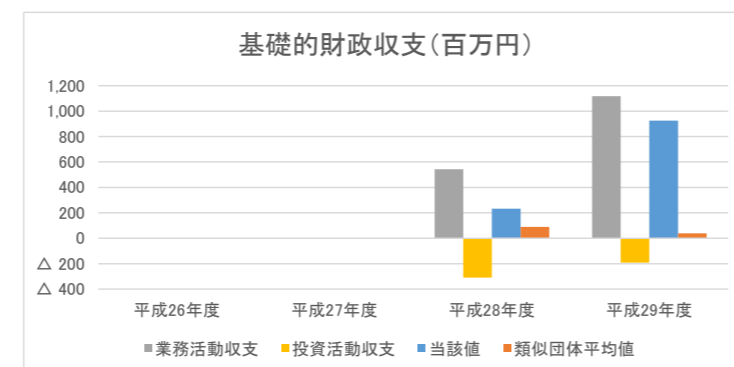
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			542	1,117
投資活動収支 ※2			△ 310	△ 192
当該値			232	925
類似団体平均値			90.0	38.9

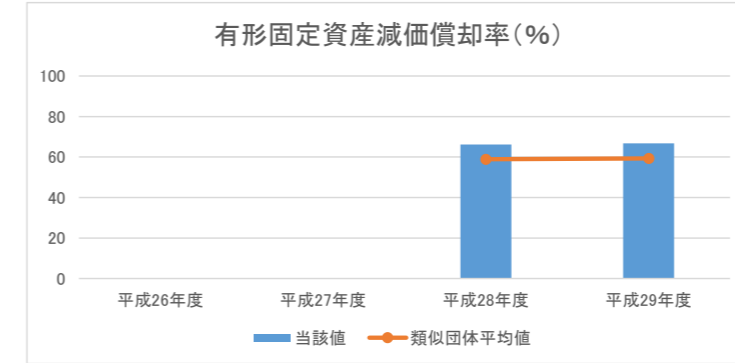
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,606	16,836
有形固定資産 ※1			25,101	25,226
当該値			66.2	66.7
類似団体平均値			58.9	59.3

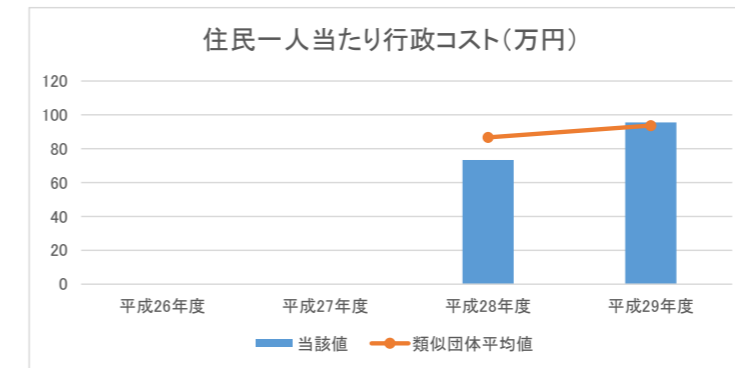
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

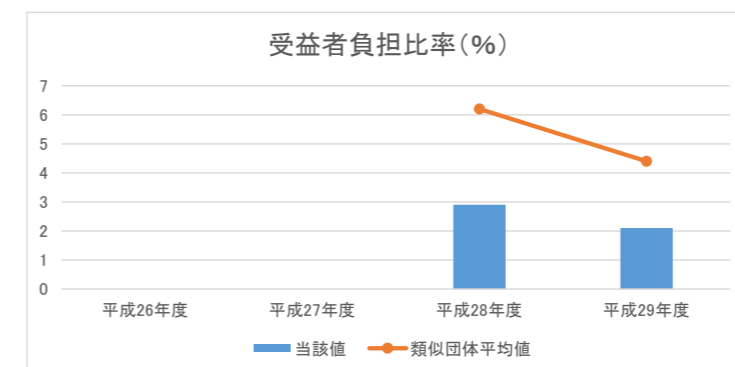
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			296,362	374,572
人口			4,038	3,919
当該値			73.4	95.6
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			90	82
経常費用			3,067	3,836
当該値			2.9	2.1
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。
 ・(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べて0.4%増加している。引き続き、地方債の借り入れ抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+22.2万円)している。特に移転費用が増加しており、前年より684百万円増加したことが要因といえる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、地方債の借り入れ抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、925百万円となっている。業務活動収支が大きくプラスになった要因はふるさと納税等による寄附金が1,841百万円だったことが原因といえる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,973百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、86百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県八百津町

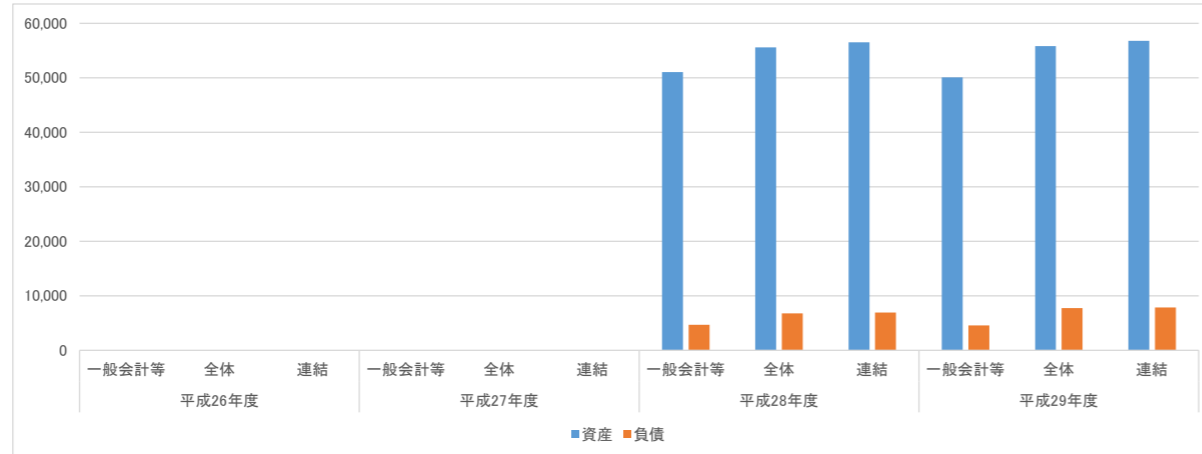
団体コード 215058

人口	11,252 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	128.79 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,771,480 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

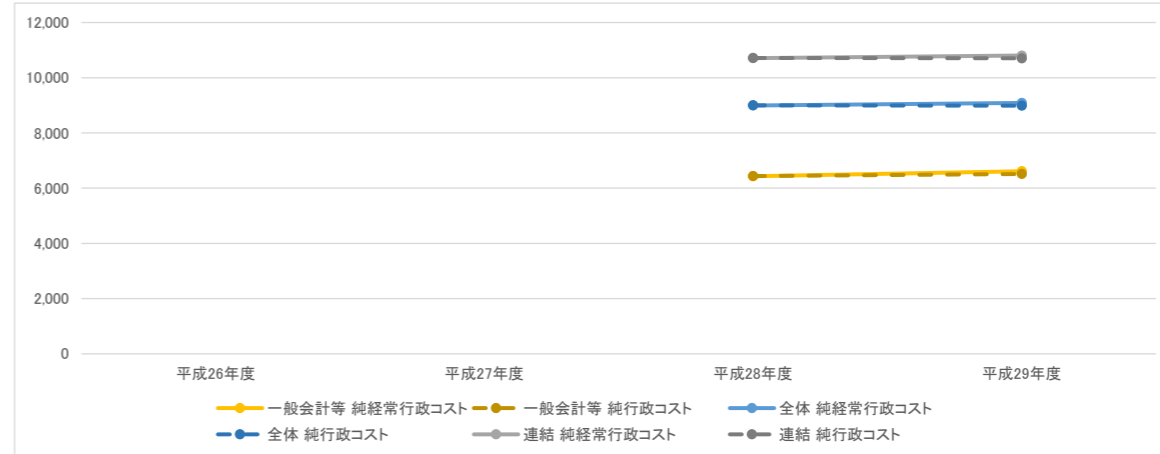
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			51,058	50,078
資産			4,698	4,573
負債			55,599	55,829
全体			6,791	7,730
資産			56,526	56,802
負債			6,918	7,855
連結				



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から980百万円の減少(-1.9%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が93.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて5,751百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備の財源として地方債を充当したこと等から3,157百万円多くなっている。
 岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、連結対象団体が保有している施設等を資産に計上していること等により、一般会計等比べて6,724百万円多くなっているが、負債総額も借入金等があること等から、3,282百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

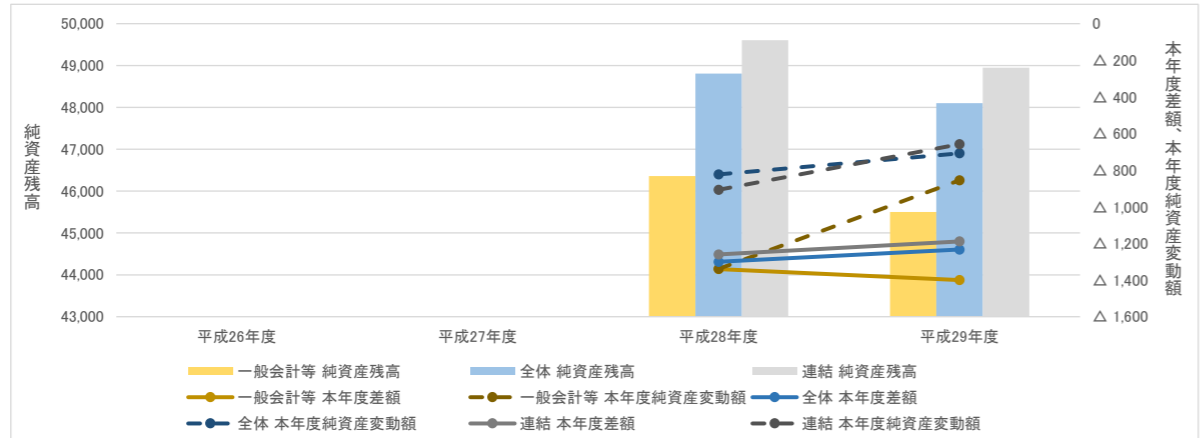
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			6,432	6,613
純経常行政コスト			6,438	6,513
純行政コスト			8,994	9,088
全体			9,000	8,988
純経常行政コスト			10,709	10,805
純行政コスト			10,716	10,705
連結				



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,921百万円となり、前年度比128百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,846百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,075百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,644百万円、前年度比+217百万円)であり、純行政コストの55.9%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が320百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,364百万円多くなり、純行政コストは2,475百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が396百万円多くなっている一方、補助金等が2,015百万円、社会保障給付が2,025百万円多くなっているなど、経常費用が4,587百万円多くなり、純行政コストは4,192百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 1,340	△ 1,400
本年度差額			△ 1,339	△ 855
純資産残高			46,360	45,504
全体			△ 1,300	△ 1,233
本年度差額			△ 823	△ 708
純資産残高			48,808	48,100
連結			△ 1,260	△ 1,189
本年度差額			△ 907	△ 658
純資産残高			49,605	48,947



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,113百万円)が純行政コスト(6,513百万円)を下回っており、本年度差額は1,400百万円のマイナスとなったことで、本年度末純資産残高は45,504百万円(前年度比▲856百万円)となった。町税の徴収体制強化等により財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険税、介護保険料が税金等に含まれていることから、一般会計等と比べて税金等が1,856百万円多くなっており、本年度差額は1,232百万円となり、純資産残高は48,100百万円となった。
 連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,403百万円多くなっており、本年度差額は1,189百万円となり、純資産残高は48,947百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			615	577
業務活動収支			△ 681	△ 378
投資活動収支			△ 23	△ 120
財務活動収支			771	877
全体			△ 711	△ 647
業務活動収支			△ 49	△ 76
投資活動収支			829	946
財務活動収支			△ 727	△ 702
連結			△ 64	△ 76
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				

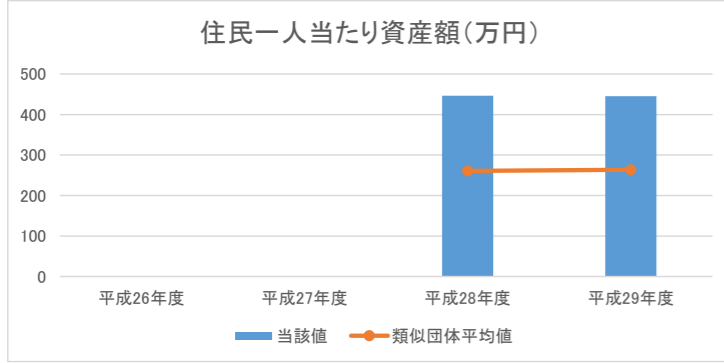


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は577百万円であったが、投資活動収支については保育園整備等を行ったことなどから、▲378百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行地方債を上回ったことから▲120百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円増の、340百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より300百万円多い877百万円となっている。投資活動収支では水道管老朽化対策事業を実施したため▲647百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行地方債を上回ったことから▲76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、979百万円となった。
 連結では岐阜県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より369百万円多い946百万円となっている。投資活動収支では連結対象団体による普通建設事業のため、▲702百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が新規発行地方債を上回ったことから▲76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、1,157百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

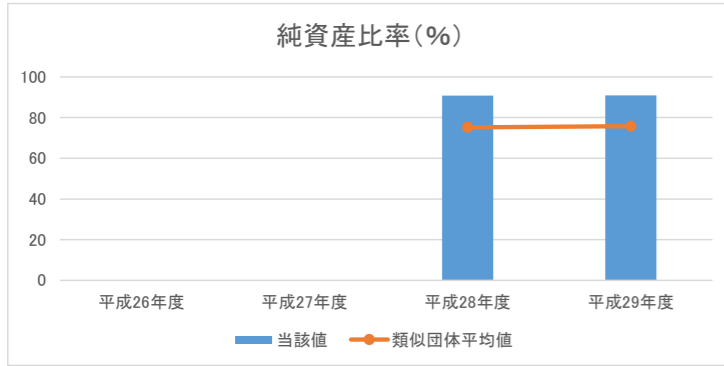
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,105,835	5,007,772
人口			11,435	11,252
当該値			446.5	445.1
類似団体平均値			260.8	263.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

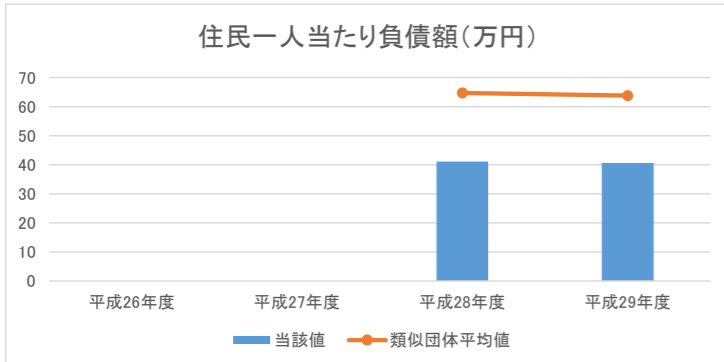
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			46,360	45,504
資産合計			51,058	50,078
当該値			90.8	90.9
類似団体平均値			75.2	75.8



4. 負債の状況

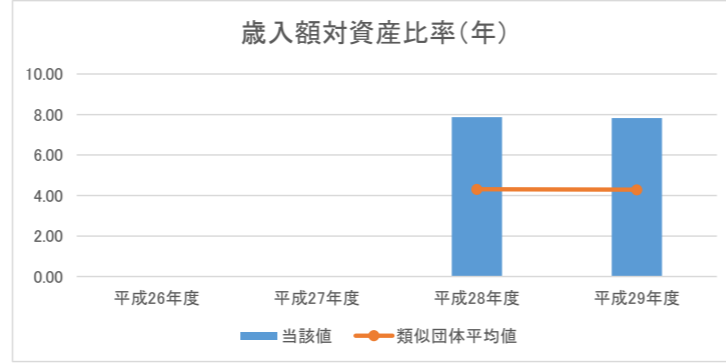
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			469,844	457,323
人口			11,435	11,252
当該値			41.1	40.6
類似団体平均値			64.7	63.8



②歳入額対資産比率(年)

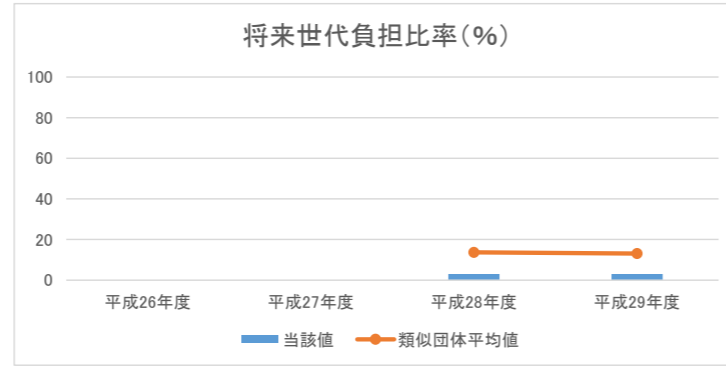
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,058	50,078
歳入総額			6,490	6,403
当該値			7.87	7.82
類似団体平均値			4.31	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,447	1,421
有形・無形固定資産合計			48,122	46,988
当該値			3.0	3.0
類似団体平均値			13.7	13.1

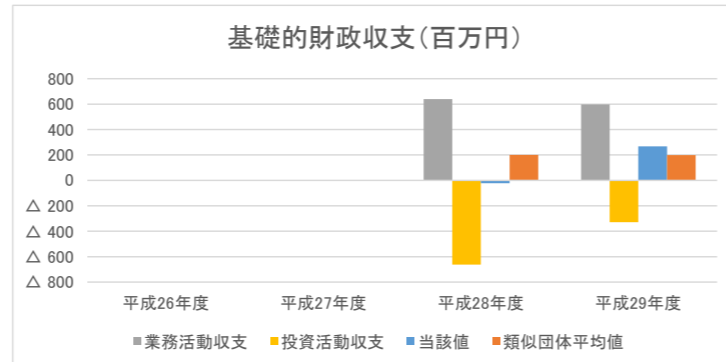
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			640	597
投資活動収支 ※2			△ 662	△ 329
当該値			△ 22	268
類似団体平均値			200.0	199.5

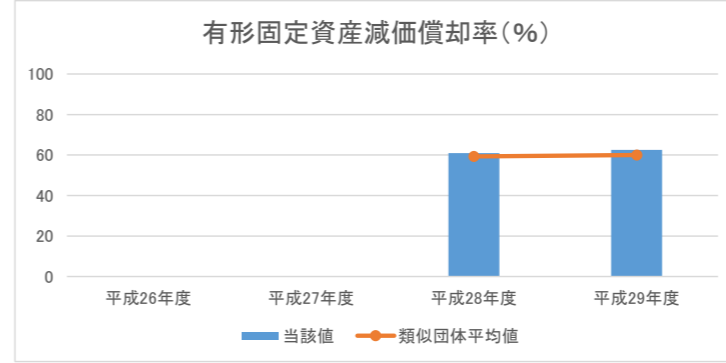
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			63,459	65,605
有形固定資産 ※1			104,144	104,966
当該値			60.9	62.5
類似団体平均値			59.3	60.0

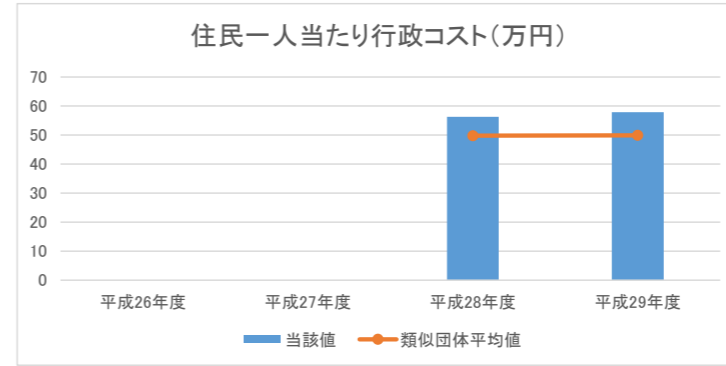
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

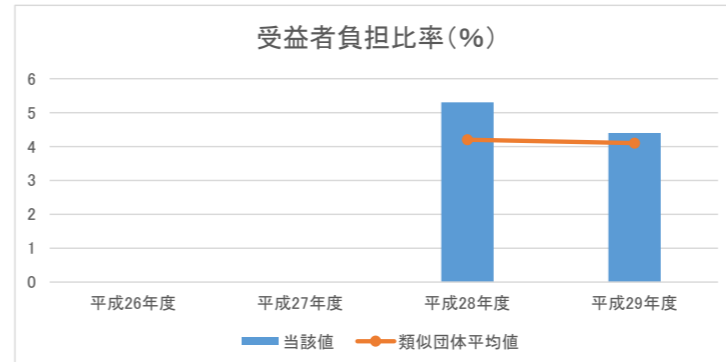
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			643,803	651,321
人口			11,435	11,252
当該値			56.3	57.9
類似団体平均値			49.8	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			361	307
経常費用			6,793	6,921
当該値			5.3	4.4
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置するなど保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産総額は980百万円減少している。また、歳入額対資産比率も、これまで資産形成の施策がとられてきたことから類似団体平均を上回っている。さらに有形固定資産減価償却率も保有する施設の更新時期を迎えていることなどから類似団体より高い水準にある。

今後、これらの施設が順次更新時期を迎えることから、平成28年度に策定した「公共施設総合管理計画」に沿って、施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高く、類似団体平均を上回っているが、安心することなく、今後、将来世代の負担が大きにならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設などの整備を実施していく。

将来世代負担比率においても類似団平均を下回っており、将来世代の負担が少ない状況ではあるが、今後は、公共施設の更新の財源を地方債に頼ることが予想されるので、将来世代の負担について見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。原因は、資産が多いことによる減価償却費の額が大きい(純行政コストのうち34.6%)こと、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)があることや、養護老人ホームを設置していることから職員数も多く、行政コストが高くなる要因となっている。限られた財源を有効に活用するため、資産の削減と、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の新規発行抑制に努め、地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、前年度のマイナスから268百万円のプラスに転じた。平成29年度の財政運営は良好といえるが、毎年変化する指標のため、今後、地方債の発行という明確に認識できる「意図的な赤字」になった場合には、次年度以降にそれを黒字化する取り組みをしていく必要がある。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して保育園の建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ下がっている。大きな要因として経常収益が約15%減となったことが考えられる。28年度・29年度どちらが適正な数値なのかを把握することで状況を認識し、財政状況と合わせて勘案して受益者負担を検討する必要がある。

また、類似団体平均は前年度と同様に上回っている。今後、使用料・手数料の水準について、「適正化方針」を策定し、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県白川町
 団体コード 215066

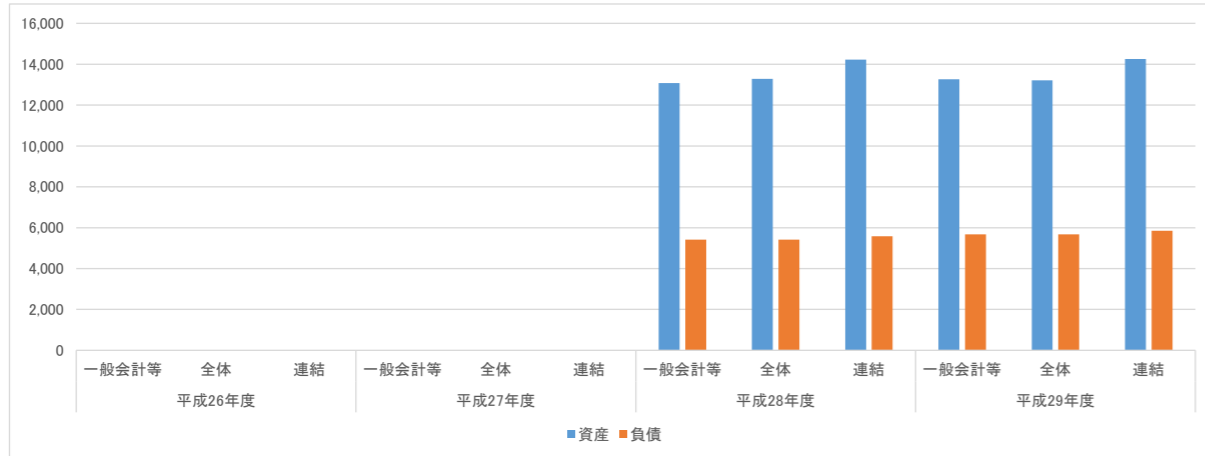
人口	8,545 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	237.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,666.453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,073	13,263
	負債			5,414	5,679
全体	資産			13,286	13,209
	負債			5,414	5,679
連結	資産			14,228	14,253
	負債			5,585	5,852

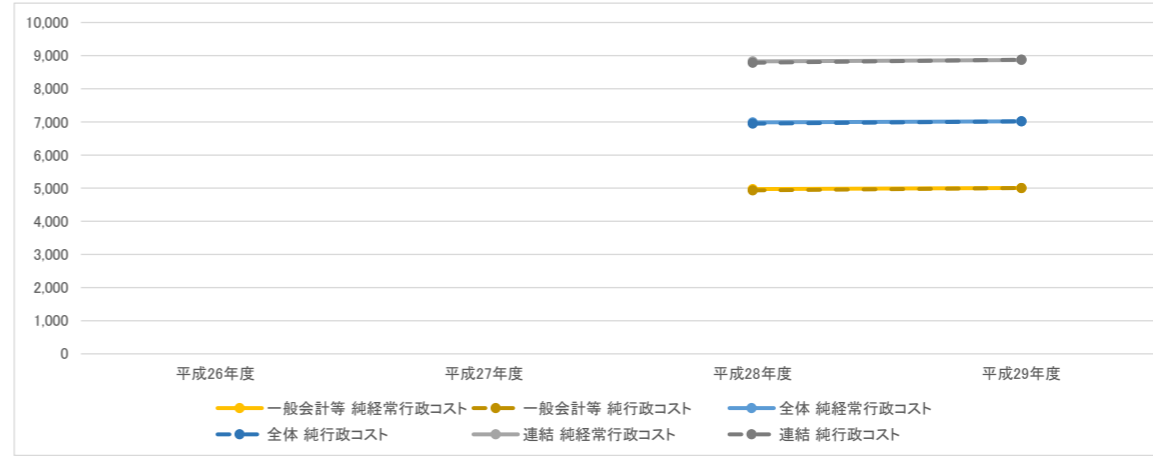


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から190百万円の増加(+1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から77百万円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度末から265百万円増加(+4.9%)した。
 ・連結では、資産総額は前年度末から25百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から267百万円増加(+4.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,973	5,006
	純行政コスト			4,934	5,005
全体	純経常行政コスト			6,986	7,018
	純行政コスト			6,947	7,017
連結	純経常行政コスト			8,826	8,867
	純行政コスト			8,785	8,878

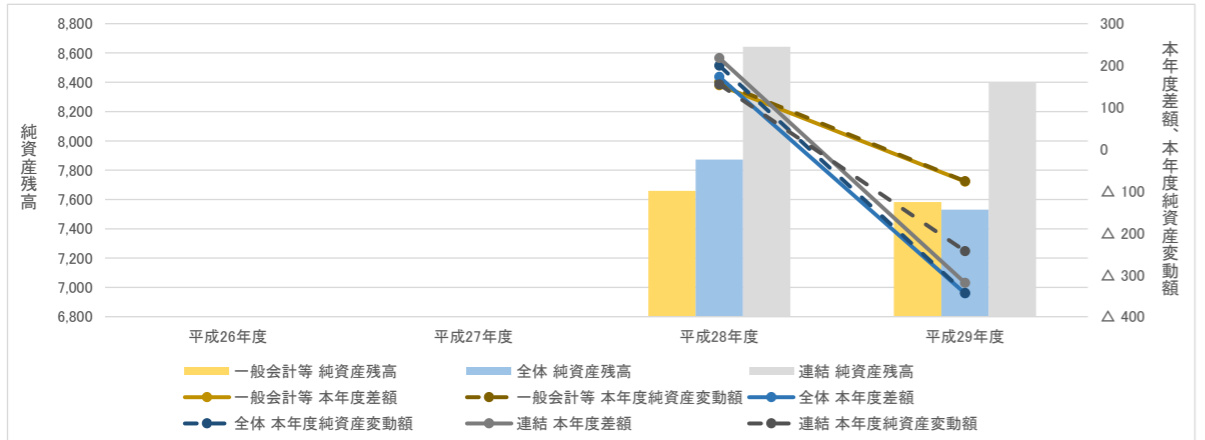


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,270百万円となり、前年度より増加した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,778百万円、前年度比-10百万円)であり、これだけで純行政コストの35.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険で使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が6百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上しているため、移転費用が1,944百万円多くなり、純行政コストは2,012百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が596百万円多くなっている一方、人件費が342百万円多くなっているなど、経常費用が4,458百万円多くなり、純行政コストは3,873百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			153	△ 77
	本年度純資産変動額			160	△ 76
	純資産残高			7,659	7,583
全体	本年度差額			173	△ 344
	本年度純資産変動額			200	△ 343
	純資産残高			7,873	7,530
連結	本年度差額			218	△ 319
	本年度純資産変動額			155	△ 243
	純資産残高			8,643	8,400

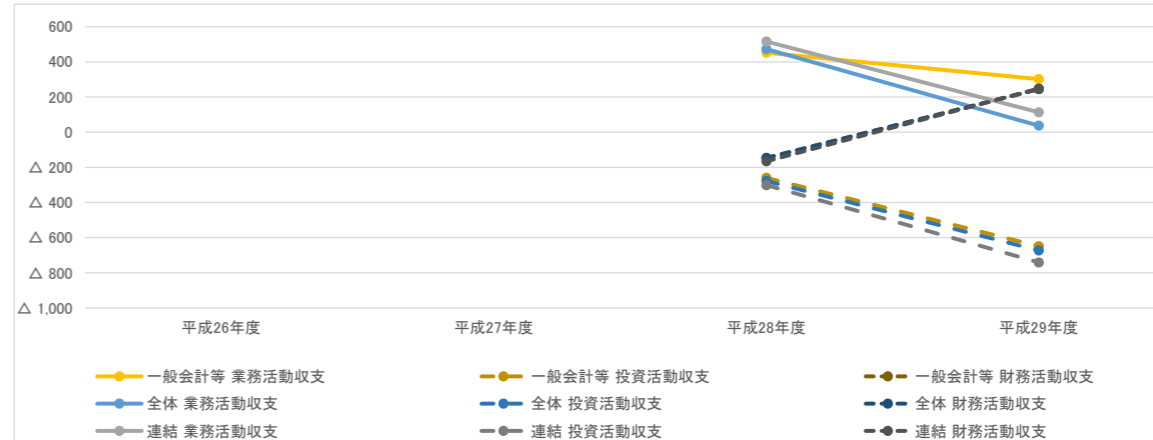


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(3,841百万円)が純行政コスト(5,005百万円)を下回っており、本年度差額は▲77百万円となり、純資産残高は▲76百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,024百万円多くなっているが、本年度差額は▲344百万円となり、純資産残高は343百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,631百万円多くなっており、本年度差額は▲319百万円となり、純資産残高は243百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			452	302
	投資活動収支			△ 260	△ 649
	財務活動収支			△ 147	245
全体	業務活動収支			473	37
	投資活動収支			△ 278	△ 673
	財務活動収支			△ 147	245
連結	業務活動収支			516	113
	投資活動収支			△ 301	△ 741
	財務活動収支			△ 166	248



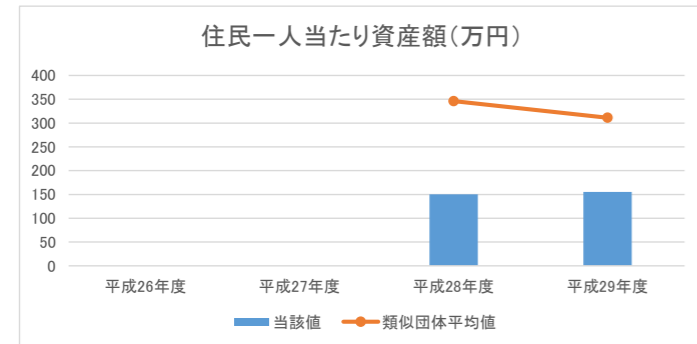
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は302百万円であったが、投資活動収支については、施設整備事業等を行ったことから、▲649百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、245百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、314百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険から補助金支出などの移転費用支出が多くなることなどから、業務活動収支は一般会計等により265百万円少ない37百万円となっている。投資活動収支では、▲673百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、245百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から390百万円減少し、64百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より189百万円少ない113百万円となっている。投資活動収支は、▲741百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、248百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から382百万円減少し、318百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

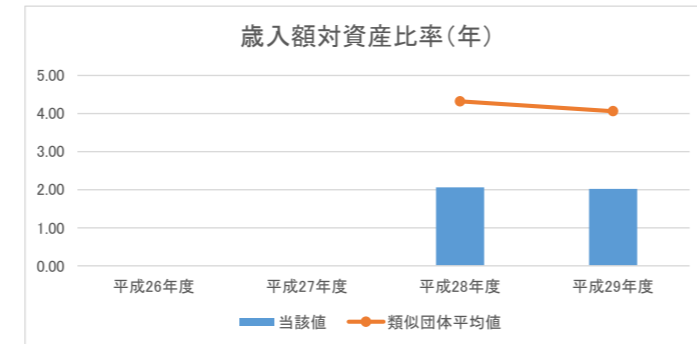
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,307,340	1,326,266
人口			8,692	8,545
当該値			150.4	155.2
類似団体平均値			346.1	311.1



② 歳入額対資産比率(年)

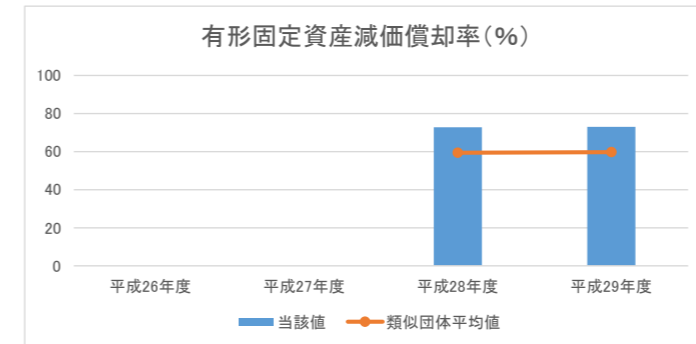
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,073	13,263
歳入総額			6,350	6,554
当該値			2.06	2.02
類似団体平均値			4.32	4.06



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,948	21,421
有形固定資産 ※1			28,789	29,336
当該値			72.8	73.0
類似団体平均値			59.4	59.7

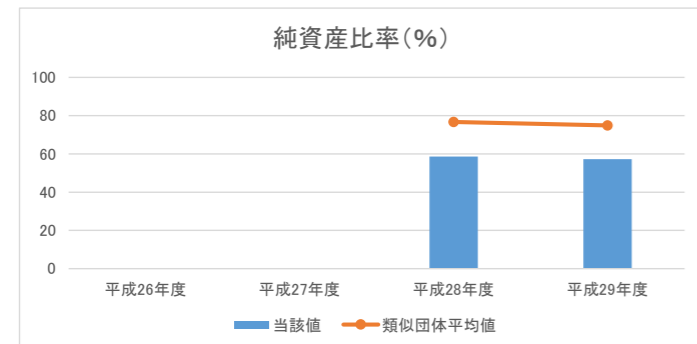
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

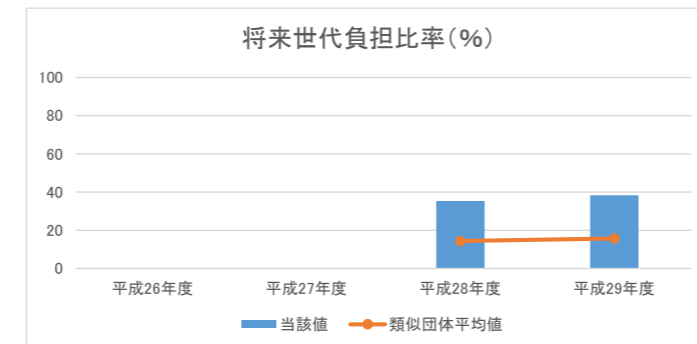
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			7,659	7,583
資産合計			13,073	13,263
当該値			58.6	57.2
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,478	3,817
有形・無形固定資産合計			9,864	9,968
当該値			35.3	38.3
類似団体平均値			14.4	15.7

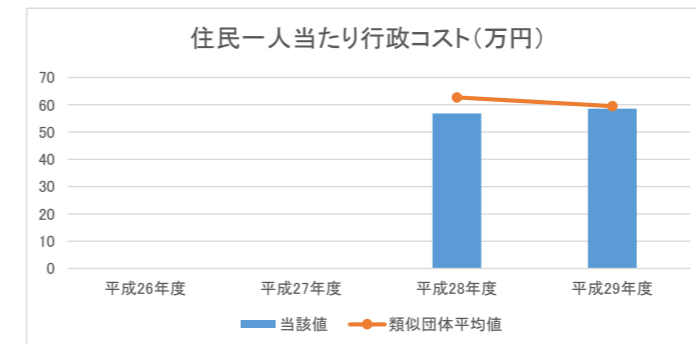
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

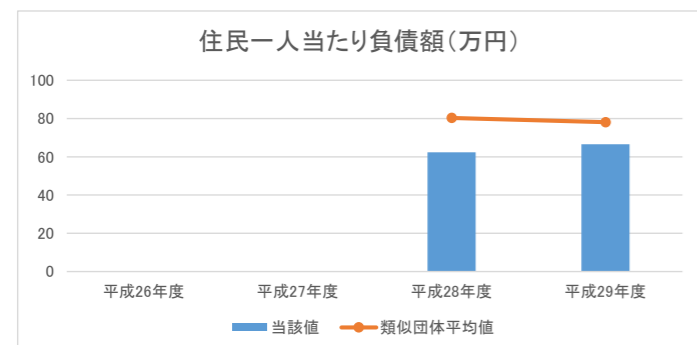
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			493,425	500,456
人口			8,692	8,545
当該値			56.8	58.6
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

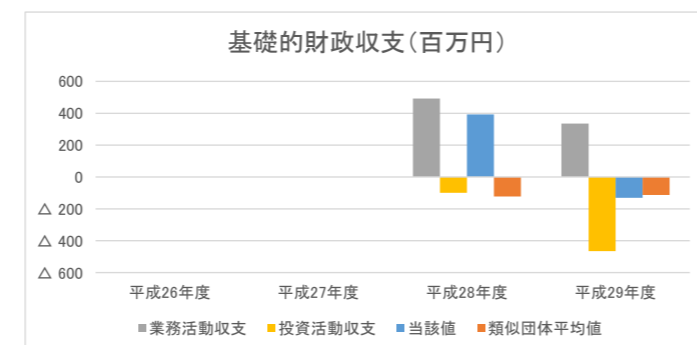
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			541,421	567,946
人口			8,692	8,545
当該値			62.3	66.5
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			492	335
投資活動収支 ※2			△ 99	△ 466
当該値			393	△ 131
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

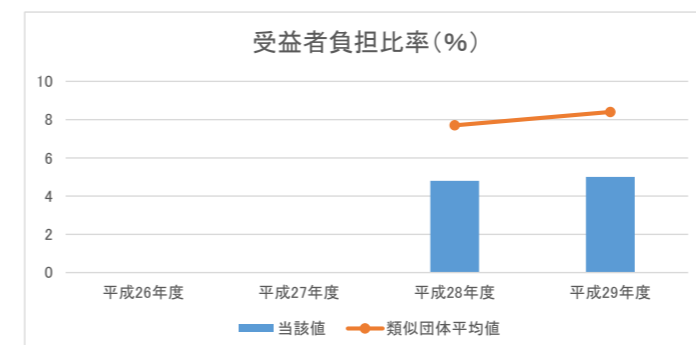
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			253	265
経常費用			5,226	5,270
当該値			4.8	5.0
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・有形固定資産減価償却率については、資産が更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。
・将来世代負担比率については大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+7,031万円)している。行政コストのうち2.2割を占める人件費が、類似団体と比べても住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産状況を考えると良い状況ではない。
・基礎的財政収支は投資活動収支を業務活動収支では賅えず、地方債発行収入に頼らざるを得ない状況にある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は2,115万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、178百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、白川町第5次総合計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県東白川村

団体コード 215074

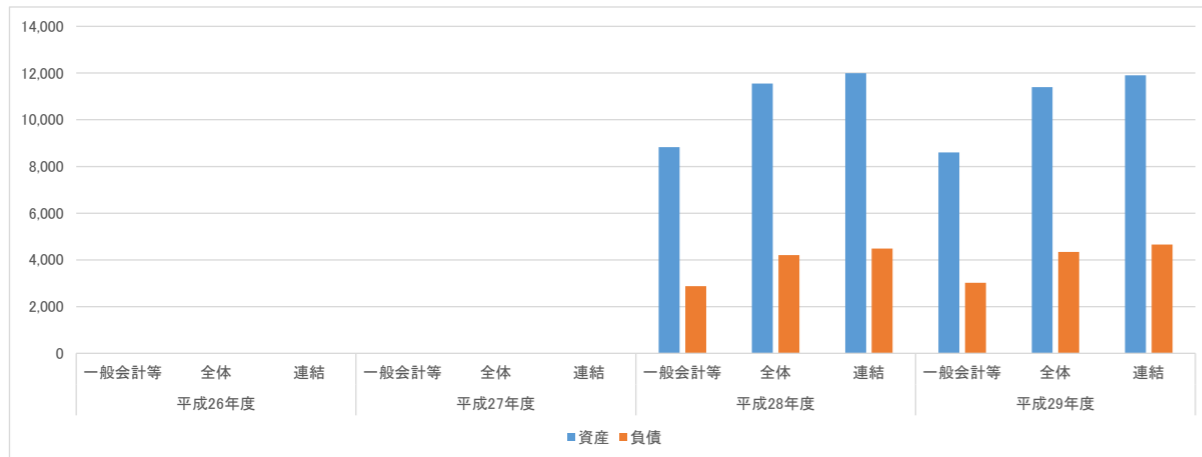
人口	2,330 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	87.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,515,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,825	8,603
	負債			2,873	3,024
全体	資産			11,548	11,395
	負債			4,205	4,342
連結	資産			11,994	11,903
	負債			4,487	4,658

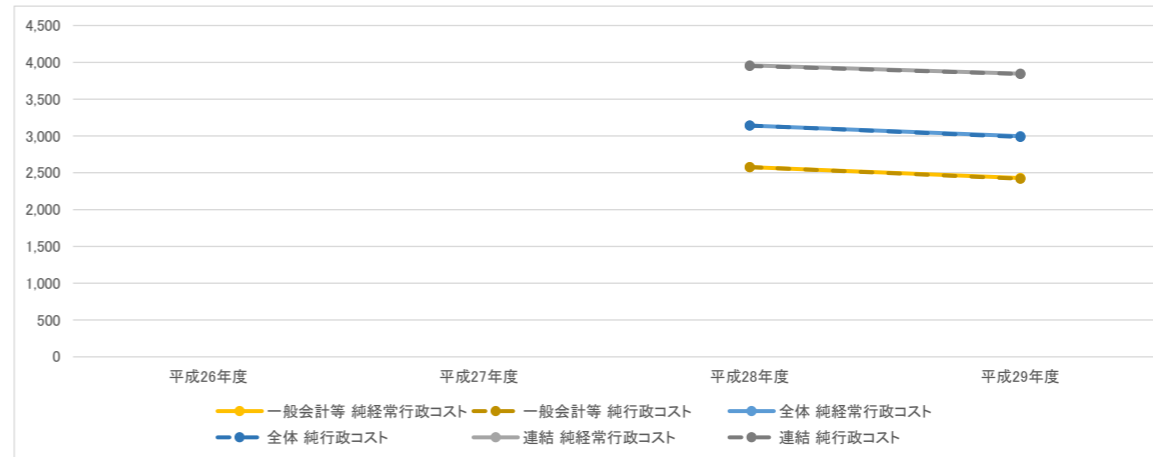


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から222百万円の減少(▲2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から153百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から137百万円増加(+3.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、2,792百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,318百万円多くなっている。
 ・岐阜県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から91百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から171百万円増加(+3.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて3,300百万円多くなり、負債総額も1,634百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,577	2,429
	純行政コスト			2,577	2,419
全体	純経常行政コスト			3,141	2,997
	純行政コスト			3,141	2,986
連結	純経常行政コスト			3,959	3,846
	純行政コスト			3,950	3,842

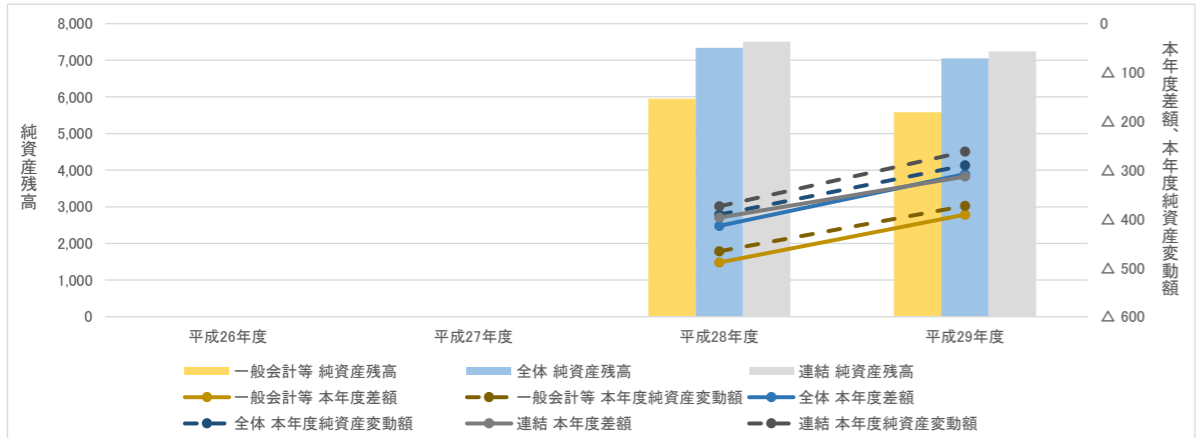


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,539百万円となり、前年度より減少した。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,158百万円、前年度比▲82百万円)であり、純行政コストの47.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が234百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が356百万円多くなり、純行政コストは567百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が595百万円多くなっている一方、人件費が314百万円多くなっているなど、経常費用が2,012百万円多くなり、純行政コストは1,423百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 489	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 466	△ 373
	純資産残高			5,952	5,579
全体	本年度差額			△ 414	△ 308
	本年度純資産変動額			△ 391	△ 290
	純資産残高			7,343	7,052
連結	本年度差額			△ 397	△ 313
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 262
	純資産残高			7,507	7,245

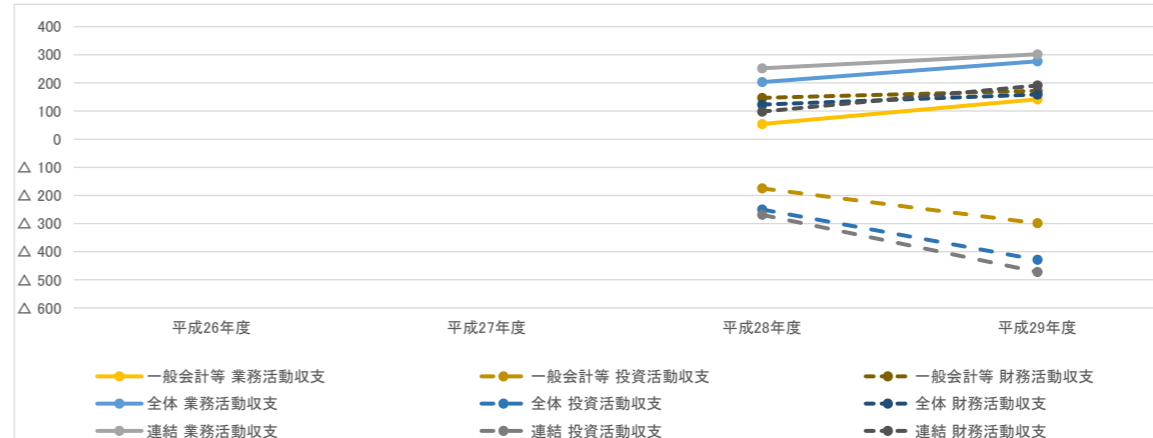


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(2,028百万円)が純行政コスト(2,419百万円)を下回っており、本年度差額は▲391百万円となり、純資産残高は373百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が383百万円多くなっているが、本年度差額は▲308百万円となり、純資産残高は290百万円の減少となった。
 ・連結では、岐阜県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,501百万円多くなっているが、本年度差額は▲313百万円となり、純資産残高は262百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			54	142
	投資活動収支			△ 175	△ 299
	財務活動収支			147	172
全体	業務活動収支			203	277
	投資活動収支			△ 250	△ 429
	財務活動収支			123	159
連結	業務活動収支			252	302
	投資活動収支			△ 269	△ 472
	財務活動収支			98	191



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は142百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから、▲299百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、172百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、341百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により135百万円多い277百万円となっている。投資活動収支では、▲429百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、159百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、485百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より160百万円多い302百万円となっている。投資活動収支では▲472百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、617百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県御嵩町
 団体コード 215210

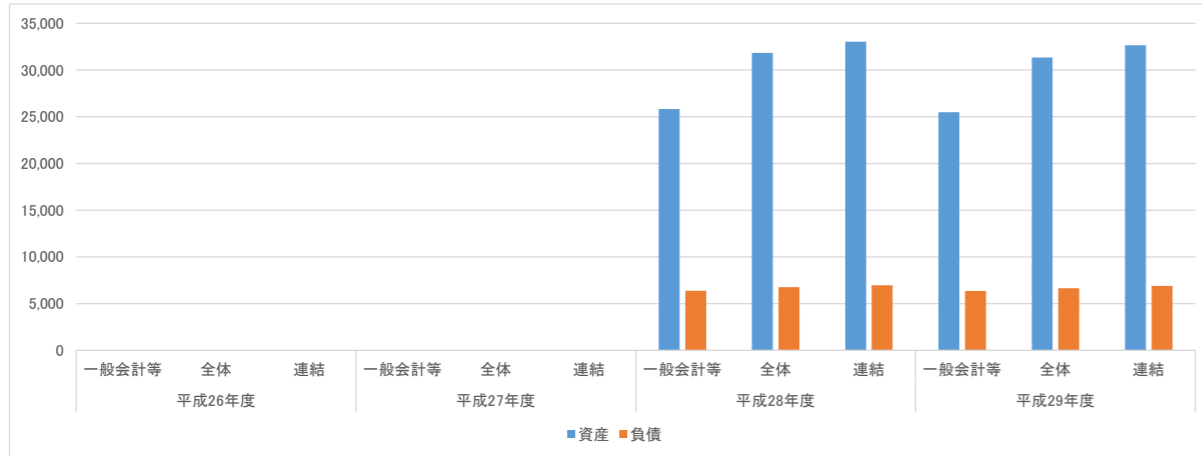
人口	18,448 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	56.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,537,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,814	25,474
	負債			6,375	6,341
全体	資産			31,835	31,344
	負債			6,767	6,646
連結	資産			33,032	32,655
	負債			6,969	6,884



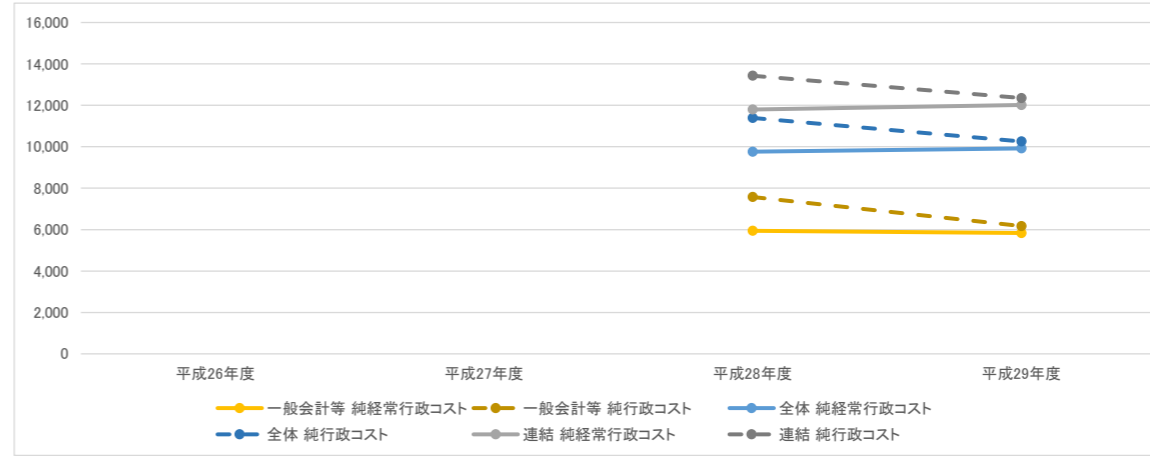
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から340百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産は、森林学習館の整備や道路等のインフラ整備を行ったが、減価償却による資産の減少が大きく、有形固定資産全体で、590百万円の減少となった。基金は、庁舎整備基金などの目的基金の積み立てを行ったことにより、基金全体で、241百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,942	5,836
	純行政コスト			7,574	6,173
全体	純経常行政コスト			9,763	9,920
	純行政コスト			11,393	10,257
連結	純経常行政コスト			11,799	12,018
	純行政コスト			13,429	12,355



分析:

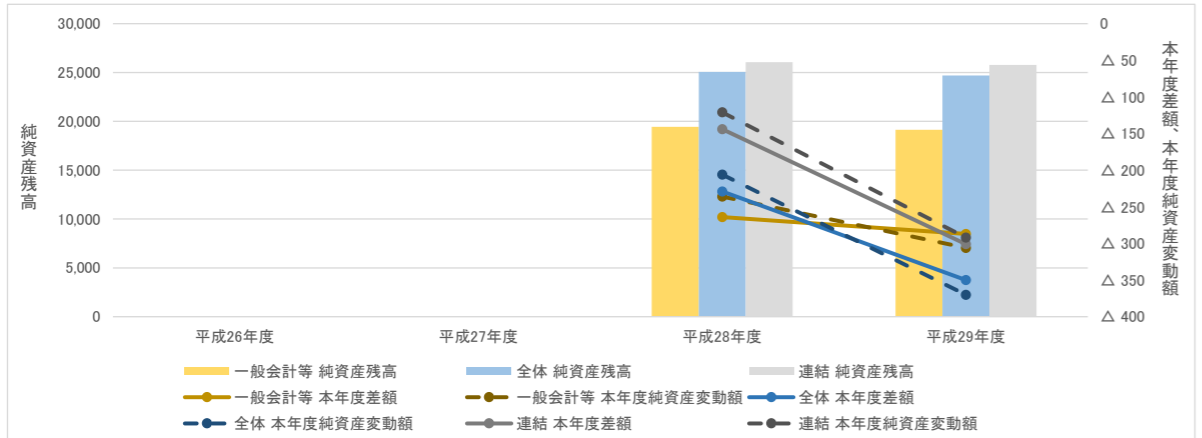
一般会計等の純経常行政コストは、前年度と比較し106百万円の減少(△1.8%)となった。純経常行政コストの業務費用では、減価償却費が前年度と比較して増額となったが、物件費は、平成28年度に行った地方創生加速化交付金事業等の終了などにより大きく減少となり、物件費等全体で45百万円の減少となった。また、純経常行政コストの移転費用では、他会計繰出金が前年度と比較して増額となったが、平成28年度に実施した臨時福祉給付金事業等の終了などにより、補助費等が大きく減少となり、移転費用全体で63百万円の減少となった。

一般会計等の純行政コストは、前年度と比較し1,401百万円の減少(△18.5%)となった。純行政コストの臨時損失には、地下の垂度探掘跡を埋める予防充填事業費を計上しているが、その事業費が平成28年度と比較して△1,285百万円となったことから、純行政コスト全体が大きく減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 264	△ 287
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 306
	純資産残高			19,439	19,134
全体	本年度差額			△ 229	△ 350
	本年度純資産変動額			△ 206	△ 370
	純資産残高			25,068	24,698
連結	本年度差額			△ 144	△ 301
	本年度純資産変動額			△ 121	△ 292
	純資産残高			26,063	25,770



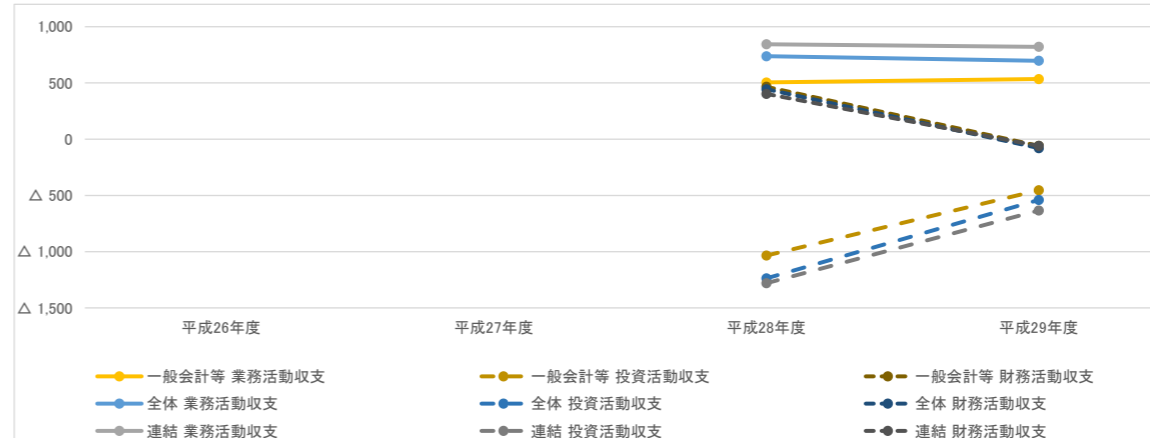
分析:

一般会計等の本年度差額は、△287百万円となった。これは、税收等・国県等補助金の財源(5,886百万円)が純行政コスト(6,173百万円)を下回ったことによるものである。また、一般会計等の純資産変動額は、△306百万円となった。これは、有形固定資産等の増加(254百万円)や、徴収不能引当金・基金等の増加(346百万円)もあったが、主に減価償却費・資産除売却損(823百万円)がそれらを上回ったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			505	535
	投資活動収支			△ 1,035	△ 454
	財務活動収支			466	△ 59
全体	業務活動収支			738	697
	投資活動収支			△ 1,238	△ 540
	財務活動収支			445	△ 79
連結	業務活動収支			844	821
	投資活動収支			△ 1,281	△ 634
	財務活動収支			403	△ 60



分析:

一般会計等においては、投資活動収支が△454百万円で、前年度と比較し581百万円ほど収支の赤字が改善された。平成28年度の防災コミュニティセンター建設工事が完了したことにより、公共施設等整備支出が減少したことによるものである。また、財務活動収支においては、平成28年度は防災コミュニティセンターの整備に多額の地方債を充てたため、地方債発行収入などの財務活動収入が、公債費などの財務活動支出を上回ったが、事業の完了により、平成29年度においては、財務活動支出が財務活動収入を上回り、財務活動収支が△59百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県白川村

団体コード 216046

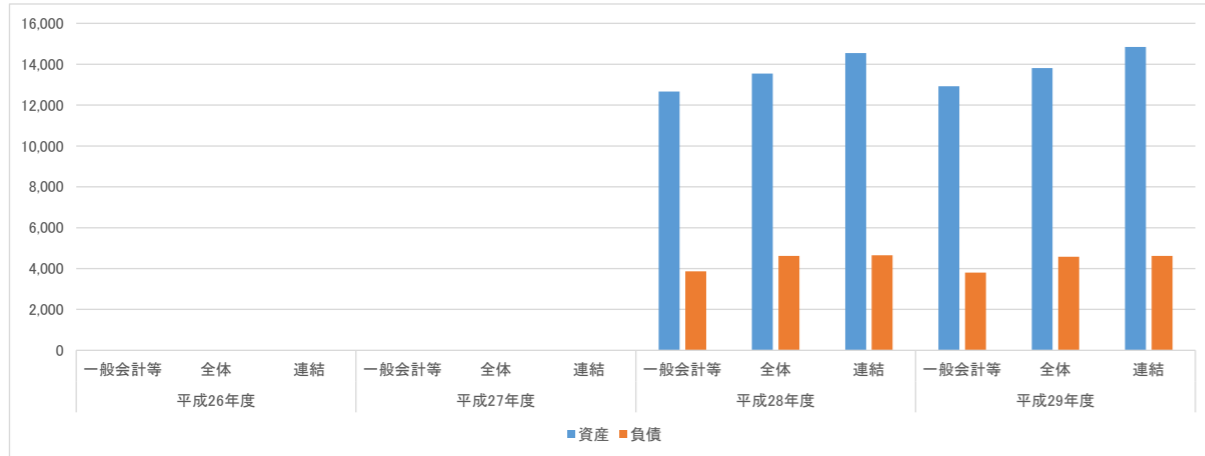
人口	1,652人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56人
面積	356.64km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,701.837千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					12,660
全体	資産			13,543	13,816
	負債			4,621	4,580
連結	資産			14,540	14,841
	負債			4,655	4,618

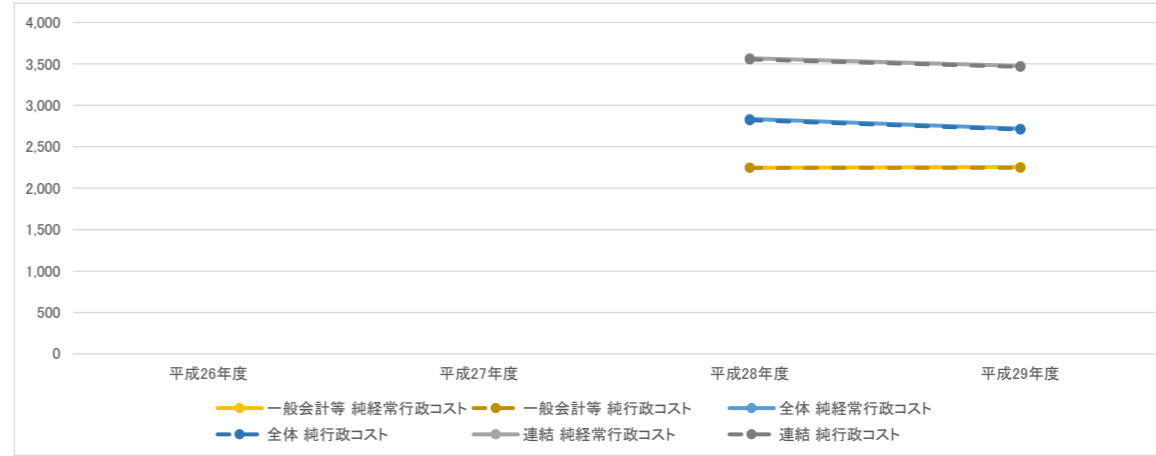


分析:
 【一般会計等】資産12,920百万円に対する負債3,806百万円の割合は29%となります。資産のうち固定資産が9,804百万円で資産全体の76%を占めています。負債のうち地方債残高が3,284百万円であり、負債全体の86%を占めています。資産総額が前年度末から260百万円の増加となりました。固定資産は521百万円増加しており、主に新庁舎積立基金の創設により、基金その他が増加したことが主な理由です。流動資産は、261百万円の減少しており、基金(財政調整基金)300百万円の取崩によるものが主な理由です。負債合計が前年度末比63百万円の減少となりました。これは、固定負債における地方債の減少71百万円、流動負債における1年内償還予定地方債の増加12百万円等によるものです。
 【全体会計】資産総額が一般会計等と比較して896百万円増加しているのは、主に温泉開発特別会計の有形固定資産によるものです。負債合計が一般会計等と比較して774百万円増加しているのは、主に簡易水道特別会計及び公共下水道特別会計等の地方債によるものです。
 【連結会計】資産総額が全体会計と比較して1,025百万円増加しているのは、主に第三セクター等の基金によるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					2,246
全体	純経常行政コスト			2,836	2,719
	純行政コスト			2,821	2,708
連結	純経常行政コスト			3,569	3,476
	純行政コスト			3,554	3,465

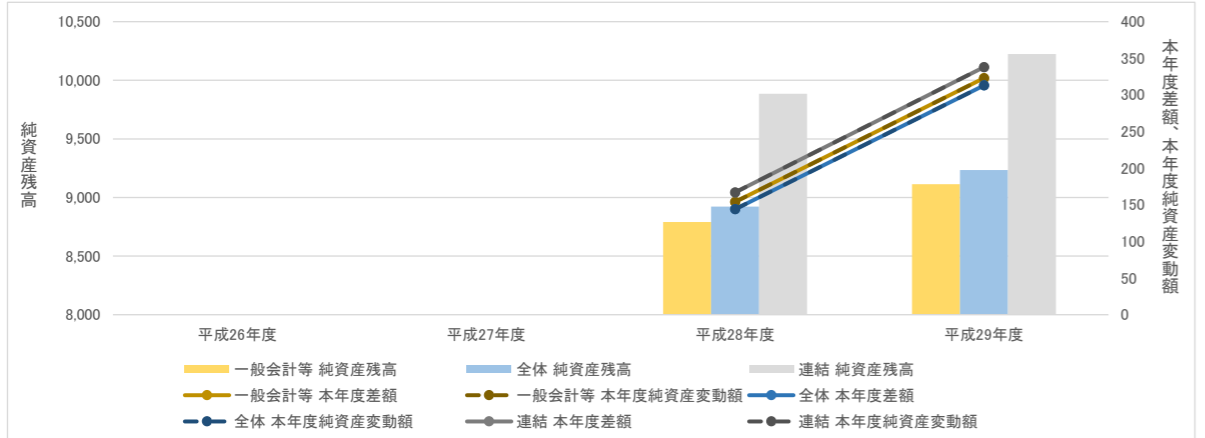


分析:
 【一般会計等】経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(経常費用2,638百万円)に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入(経常収益382百万円)の占める割合は14%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。業務費用の主な内訳は、職員給与費443百万円、物件費1,042百万円、減価償却費315百万円で、移転費用の主なものは補助金等406百万円です。物件費においては委託料の割合が大きく、維持管理業務に関する経費が多いため削減は難しいですが、経費の抑制に努めてまいります。
 【全体会計と比較して経常費用が増加しているのは、公共下水道特別会計の維持補修費(業務費用)及び、国民健康保険特別会計(事業勘定)や介護保険特別会計(保険事業勘定)の補助金等(移転費用)が主な理由です。
 【連結会計】全体会計と比較して、経常費用が増加しているのは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものであり、経常収益が増加しているのは、主に第三セクター等の計上によるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					154
全体	本年度差額			144	313
	本年度純資産変動額			144	313
連結	本年度差額			167	338
	本年度純資産変動額			167	338
	純資産残高			9,885	10,223

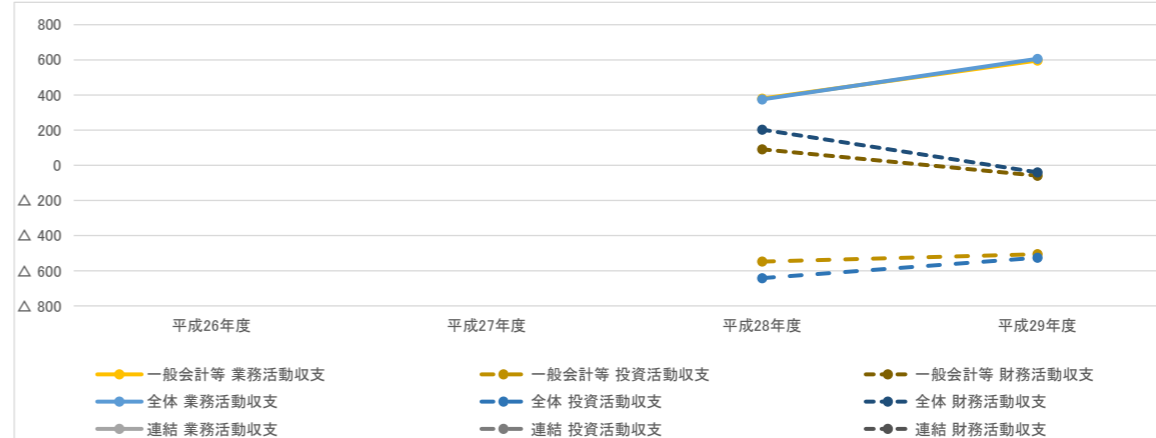


分析:
 【一般会計等】純資産の減少要因である「純行政コスト」が2,246百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,568百万円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ323百万円増加しており、将来世代に引き継ぐ資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。なお、29年度は国庫補助金を受けて畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が含まれており、増額となっております。
 【全体会計】一般会計等と比較して本年度純資産変動額が減少していますが、「純行政コスト」が2,708百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,021百万円であったことによるものです。
 【連結会計】全体会計と比較して純資産残高が増加していますが、「純行政コスト」が3,465百万円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,803百万円であったことによるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					380
全体	業務活動収支			91	50
	投資活動収支			375	606
連結	業務活動収支			203	40
	投資活動収支				
	財務活動収支				

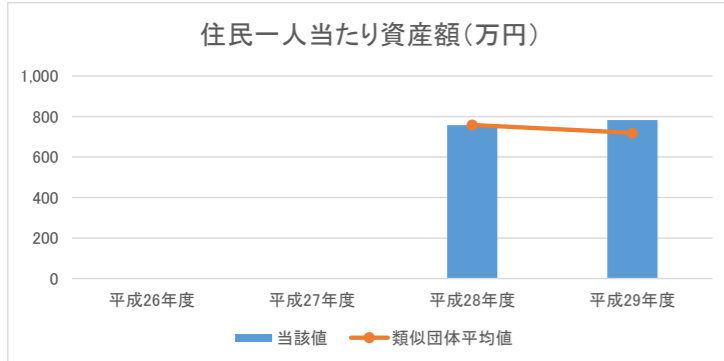


分析:
 【一般会計等】
 ○業務費用支出は1,645百万円、移転費用支出は678百万円、業務収入は2,918百万円であり、臨時支出及び臨時収入はありません。また、業務活動収支は前年比216百万円増加しておりますが、主な理由として事業収入における国庫補助金の増額となります。
 ○投資活動支出は837百万円、投資活動収入は331百万円となっております。
 ○財務活動支出は298百万円、財務活動収入は238百万円となっており、財務活動収支は前年比151百万円減少しておりますが、地方債発行収入の減少が主な理由です。
 ○本年度末資金残高は344百万円(この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致)、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、446百万円となり前年度より37百万円増額となっております。
 【全体会計】
 一般会計等と比較して大きな変動はありません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

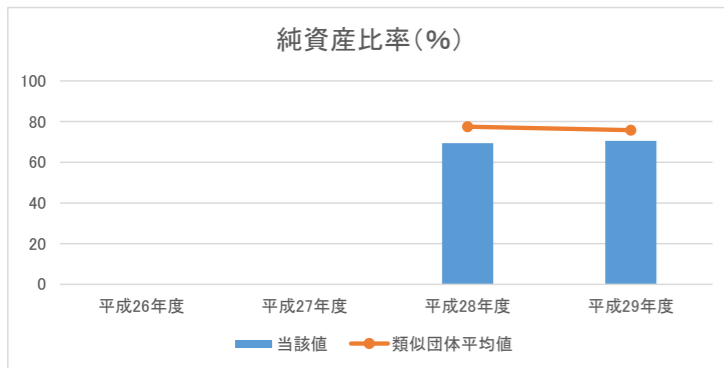
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,266,031	1,292,029
人口			1,672	1,652
当該値			757.2	782.1
類似団体平均値			758.3	719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

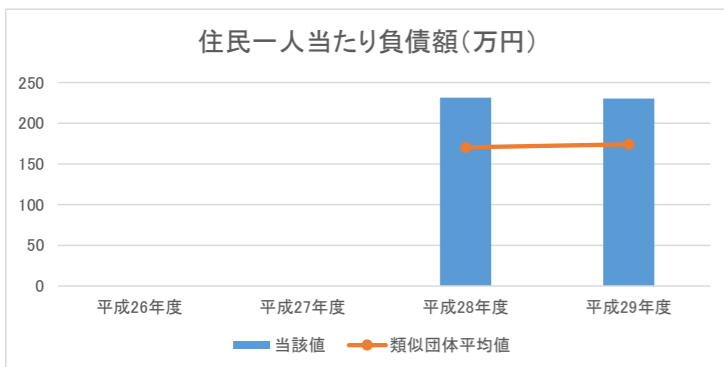
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,791	9,114
資産合計			12,660	12,920
当該値			69.4	70.5
類似団体平均値			77.5	75.8



4. 負債の状況

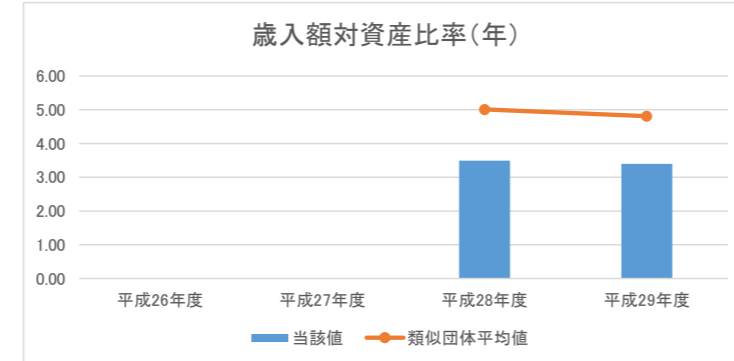
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			386,907	380,642
人口			1,672	1,652
当該値			231.4	230.4
類似団体平均値			170.4	174.1



②歳入額対資産比率(年)

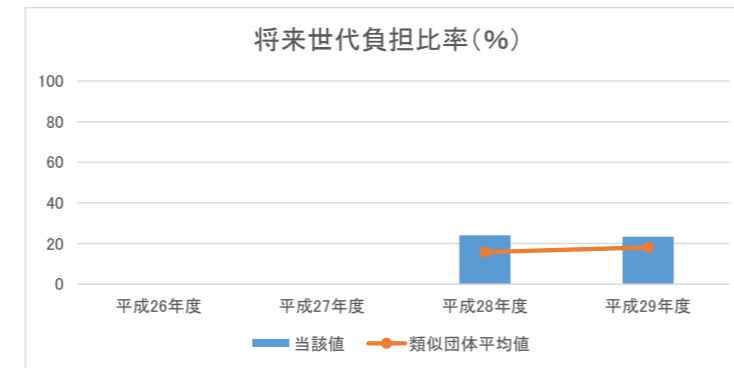
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,660	12,920
歳入総額			3,624	3,800
当該値			3.49	3.40
類似団体平均値			5.01	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,076	2,018
有形・無形固定資産合計			8,637	8,661
当該値			24.0	23.3
類似団体平均値			15.8	18.1

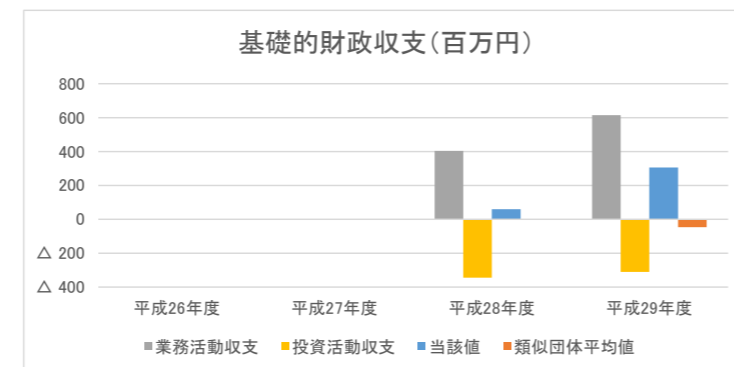
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			403	615
投資活動収支 ※2			△344	△310
当該値			59	305
類似団体平均値			△3.0	△47.0

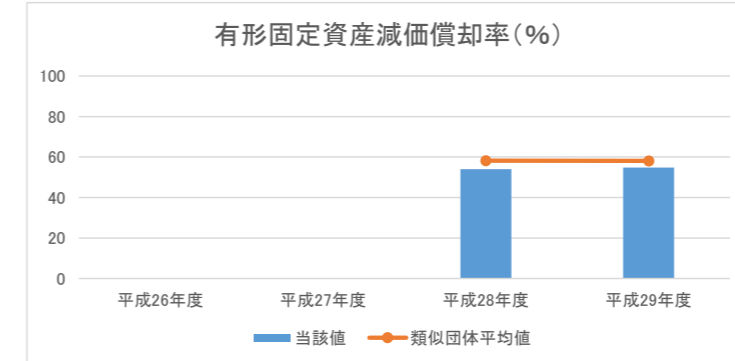
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,276	8,548
有形固定資産 ※1			15,313	15,604
当該値			54.0	54.8
類似団体平均値			58.2	58.1

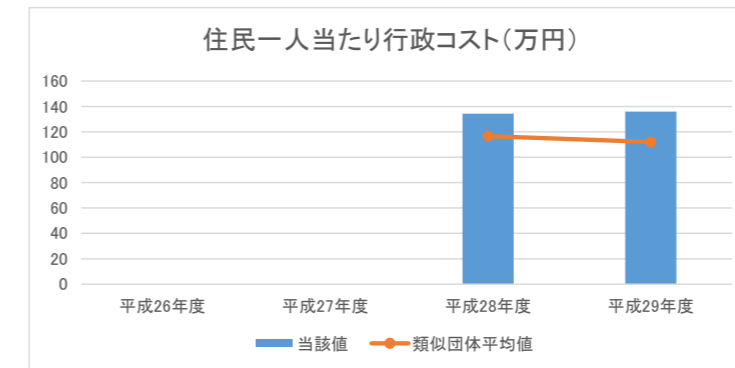
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

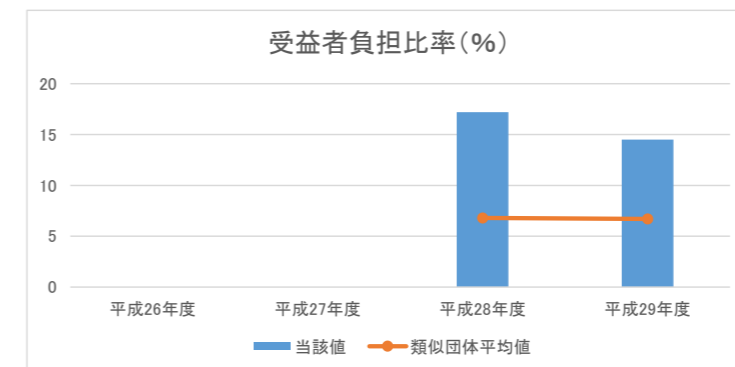
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			224,590	224,563
人口			1,672	1,652
当該値			134.3	135.9
類似団体平均値			116.6	112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			465	382
経常費用			2,711	2,638
当該値			17.2	14.5
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

○村民1人あたりの資産を住民基本台帳の平成30年1月1日現在の人口(1,652人)で算出すると一人あたりの資産は782万円となり、類似団体平均値とほぼ同じ数値となっております。
○歳入額対資産比率は類似単体平均値と比較して低くなっており、資産の維持管理コストの負担は低い状況となっております。
○有形固定資産減価償却率も類似団体平均値と比較して若干低いですが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

○資産12,920百万円に対する負債3,806百万円の割合は30%となり、純資産比率は類似団体平均値より低い数値となっております。
○将来世代負担比率は類似団体平均値より高い数値となっております。今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高の圧縮を図り、将来世代負の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

○経常的な行政サービスを提供するための年間必要とする経費は、2,246百万円であり、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の平成30年1月1日現在の人口(1,652人)で算出すると、一人あたり135.9万円となり、類似団体平均より少し高い数値となっております。
○純行政コストを税金等の財源が上回っているものの、引き続き行政コストの削減に努めます。

4. 負債の状況

○村民1人あたりの負債を住民基本台帳の平成30年1月1日現在の人口(1,652人)で算出すると負債は一人あたり230万円となり、類似団体平均値より高い数値となっております。
○基礎的財政収支は類似団体平均値より高い数値となっております。
○投資活動収支がマイナスとなっておりますが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備を必要な範囲で行い管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合は15%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。
○受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値となっておりますが、使用料及び手数料については定期的に見直しを行うなどにより、今後も引き続き受益者負担の適正化に努めます。